

2011

台湾の経済
DATA BOOK

2011

台湾の経済 DATA BOOK

1. 概況	1
2. 政治体制	2
(1) 政党	2
①主要政党の概要	2
②全国公職選挙における各党得票率	2
(2) 当局機構図	3
(3) 五院の長、閣僚等名簿	4
(4) 五院の長、閣僚、政党幹部等の略歴	5
3. 国内経済	8
(1) 国内総生産の推移と構成	8
①実質国内総生産額	8
②実質経済成長率と需要項目寄与度	8
(2) 財政・金融	9
①一般政府支出総額及び財政収支	9
②一般政府支出総額の機関別シェア	9
③一般政府支出の構成比	9
④一般政府歳入の構成比	9
⑤直接税と間接税の比較	9
⑥一般政府債務残高	9
⑦中央政府総予算の推移	10
⑧主要租税	11
⑨税収の推移	12
⑩金融機関の種類	12
⑪株式市場の動向（年別推移・月別推移）	13
⑫債券市場の動向	13
⑬金融動向	13
⑭公定歩合の推移	14
⑮預金準備率の推移	15
⑯送金限度額の変遷	15
⑰為替レート動向	16
⑱オフショア市場（OBU）	16
(3) 労働力・賃金	16
①労働資源	16
②雇用者数	17
③月平均労働時間	17
④月平均賃金	17
⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率	18
⑥労工保険給付等級表	18
⑦工会（労働組合）の概要	18
(4) 消費・物価	19
①物価動向	19
②消費者物価指数の推移	19
③卸売物価指数の推移	20

(5) 産業	20
①産業構造	20
(6) 農業	21
①農業生産指数	21
②主要農産物の生産量	21
③主要農産物の輸出入量	22
④主要畜産物の生産量	22
⑤主要畜産物の輸出入量	22
⑥漁業生産量	23
⑦水産物の輸出入量	23
⑧林産物の生産量	23
⑨林産物の輸出入量	23
⑩日本農産品の輸入額の推移	23
(7) 工業	24
①工業生産指数	24
②製造業生産指数	24
③主要工業製品の生産量	24
④ITハードウェア産業の生産高と伸び率	25
⑤主要情報ハードウェアの生産高・生産量	25
⑥自動車産業の生産高	25
⑦国内自動車販売統計	26
⑧オートバイの国内外販売台数	26
(8) 商業	26
①国民所得と民間消費・商業生産額の比較	26
②商業動態	27
③商業売上高	27
④総合商品小売業の売上高	27
⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数	28
⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数	28
⑦台湾地区の主なショッピングモール	29
⑧台湾地区の主な量販店の店舗数	30
⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数	30
⑩台湾地区の系列店レストラン	31
⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店	32
⑫台湾地区の主な家電量販店	33
⑬台湾地区の主な薬局	33
(9) エネルギー	34
①供給	34
②国内消費	34
③発電装置容量	34
④電力発電量	34
(10) 運輸・通信	35
①交通図	35
②台湾の物流状況	35

③輸出加工区・自由貿易港区	36
1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額	36
2) 輸出加工区事業設立状況	37
3) 輸出加工区別企業登録数及び資本額の推移	38
4) 県・市別工業区、加工区、園区等面積	39
5) 工業区業種別事業所数の推移	40
6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額	41
④国際港の輸出入貨物量	42
⑤世界の国際港上位 10 港	43
⑥台湾地区本島空港別旅客数	43
⑦台湾地区外島空港別旅客数	44
⑧台湾地区主要空港別貨物量	44
⑨台湾地区主要空港別離着陸数	44
⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況	45
⑪通信市場概況	46
⑫携帯電話の企業別加入者数	46
⑬一般家庭ブロードバンド加入者数	47
(11) 建設	48
①建築業の売上高	48
②建設用途別確認床面積	48
③建設用途別使用床面積	48
④建設用途別建築費	48
(12) 企業別概況	49
①企業売上高ランキング上位 30 位	49
②民間製造業売上高ランキング上位 30 位	50
③外資系企業売上高ランキング上位 30 位	51
④企業輸出高ランキング上位 30 位	52
4. 対外経済	53
(1) 貿易	53
①輸出入額の推移	53
②主要国・地域別貿易	54
③主要商品別輸出	55
④主要商品別輸入	56
⑤輸出上位 20 カ国	57
⑥輸入上位 20 カ国	57
(2) 投資	58
①華僑・外国人投資ネガティブリスト	58
②一般の会社設立（工場設立を含む）フローチャート	60
③海外からの投資受け入れ	61
④海外からの投資受け入れ（業種別）	61
⑤対外投資	62
⑥業種別対外投資	62

(3) 兩岸経済	63
①対中国大陆貿易動向	63
②対中国大陆主要輸出品目	63
③中国大陆からの主要輸入品目	63
④対中国大陆地域別投資の推移	64
⑤対中国大陆業種別投資の推移	65
(4) 国際収支	66
①外貨準備高	66
②国際収支の推移	66

5. 日台経済 67

(1) 貿易	67
①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入に占めるシェア	67
②日本の通関統計による日台貿易収支の推移	67
③日本の貿易相手国・地域上位 30 カ国・地域	68
④日本の対台湾品目別輸出	69
⑤日本の対台湾品目別輸入	70
⑥日本から台湾への輸出品目（上位 100 品目）	71
⑦台湾から日本への輸入品目（上位 100 品目）	73
(2) 投資	75
①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）	75
②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）	75

6. 対外関係 76

(1) 日台関係	76
①財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め等	76
②最近の日台関係	76
(2) 二国間協定等	77
①台湾と各国との投資保護協定一覧	77
1) 自由貿易協定（F T A）	78
②台湾と各国との投資促進協定一覧	79
③台湾と各国との二重課税防止協定一覧	80
④基準認証に関する二国間協力状況	81
⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況	82
⑥二国間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）	85
(3) 米台関係	88
(4) 兩岸交流	89
(5) WTO	90

7. 国際比較 91

(1) 世界貿易概況	91
(2) 国内総生産・1人当たり GDP	92

8. その他	93
(1) 地勢と主要都市	93
(2) 主要都市の気象概況	93
(3) 人口	94
①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標	94
②主要県・市別人口及び人口密度	95
(4) 社会指標	96
①出生率、死亡率、平均寿命等	96
②結婚、離婚率等	96
(5) 生活水準	97
①可処分所得格差状況	97
②1世帯当たりの年間所得と支出	98
③家庭消費支出内訳	98
④家庭設備普及率および住宅状況	99
(6) 生活環境	99
①環境汚染	99
②刑事事件全般	100
③交通事故、火災発生件数	100
④自然災害	100
⑤台湾の犯罪、交通事故、火災発生率	100
(7) 教育状況	101
(8) 観光	102
①外国人・華僑訪台者数（上位10カ国）	102
②訪台者数	102
③台湾人渡航者数	103
巻末	104
(1) 年表	104
(2) 在日台湾関連機関	110
(3) 台湾の主要経済団体・研究機関	111
(4) 台湾における外国主要経済団体	112
(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会	112
(6) 中国大陸における地方省別台湾系経済団体	113
(7) 台湾当局機関 URL	113
●国際関係	115
●日本との関係	116

1. 概況

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011.1～6
1. 面積（日本の約 1/10）	—	—	—	—	—	—	—	36,191,4667 平方km
2. 人口（万人）	2,268.9	2,277.0	2,287.7	2,295.8	2,303.7	2,312.0	2,316.2	23,180,477.0
○台北市	262.2	261.6	263.2	262.9	262.3	260.7	261.9	263.6
○高雄市	151.3	151.1	151.5	152.1	152.6	152.8	153.0	277.2
○台中市	102.1	103.3	104.4	105.6	106.6	106.7	108.2	265.5
○台南市	75.5	75.7	76.0	76.5	76.8	77.1	77.2	187.5
3. 国内総生産（GDP）（億ドル）	3,310.1	3,559.6	3,663.6	3,847.7	3,912.8	3,879.5	4,492.4	1,238.7
対前年比(%)（実質台湾元ベース）	6.15	4.16	4.80	5.70	0.06	▲1.91	10.88	5.59
4. 一人当たり GDP（ドル）	14,663	15,714	16,111	16,855	17,087	16,423	18,588	4,976
5. 製造業従業員平均給与（賞与、残業含む、月額換算）（元）	40,657	41,858	42,393	43,169	43,105	39,152	42,869	39,936（11 年 7 月）
6. 就業者構造	978.6	994.2	1,011.1	1,029.4	1,040.3	1,027.9	1,107.0	1124.8（11 年 7 月）
○就業人口（農業等：万人）	64.2	59.0	55.4	54.3	53.5	54.3	55.0	54.2（11 年 7 月）
就業者構造比(%)	6.6	5.9	5.5	5.3	5.1	5.3	5.3	5.05（11 年 7 月）
○就業人口（工業：万人）	344.6	361.9	370.0	378.8	383.2	368.4	376.9	391.1（11 年 7 月）
就業者構造比(%)	35.2	36.4	36.6	36.8	36.8	35.8	35.9	36.37（11 年 7 月）
○就業人口（サービス：万人）	569.8	573.3	585.7	596.2	603.6	605.1	617.4	629.9（11 年 7 月）
就業者構造比(%)	58.2	57.7	57.9	57.9	58.0	58.9	58.8	58.58（11 年 7 月）
7. 失業率（各年末：%）	4.44	4.13	3.91	3.91	4.14	5.85	5.21	4.41（11 年 7 月）
8. 貿易 ※2011 年は、1～6 月分								
○全世界 輸出（億ドル）	1,823.7	1,984.3	2,240.2	2,466.8	2,556.3	2,036.7	2,746.0	1,541.4
〃 〃（対前年比(%)）	21.1	8.8	12.9	10.1	3.6	▲20.3	34.8	16.9
〃 輸入（億ドル）	1,687.6	1,826.1	2,027.0	2,192.5	2,404.5	1,743.7	2,512.4	1,440.7
〃 〃（対前年比(%)）	31.8	8.2	11.0	8.2	9.7	▲27.5	44.1	20.3
○米 国 輸出（億ドル）	287.5	291.1	323.6	320.8	307.9	235.5	314.7	180.6
〃 〃（対前年比(%)）	8.3	1.3	11.2	▲0.9	▲4.0	▲23.5	33.6	25.7
〃 輸入（億ドル）	217.8	211.7	226.6	265.1	263.3	181.5	253.8	136.6
〃 〃（対前年比(%)）	28.1	▲2.8	7.0	17.0	▲0.7	▲31.1	39.8	15.2
○日 本 輸出（億ドル）	138.1	151.1	163.0	159.3	175.6	145.0	180.1	90.7
〃 〃（対前年比(%)）	11.1	9.4	7.9	▲2.3	10.2	▲17.4	24.2	6.0
〃 輸入（億ドル）	437.2	460.5	462.8	459.4	465.1	362.2	519.2	269.6
〃 〃（対前年比(%)）	33.6	5.3	0.5	▲0.7	1.2	▲22.1	43.3	7.2
○欧 州 輸出（億ドル）	238.1	236.3	261.1	286.3	299.5	225.8	293.7	159.2
〃 〃（対前年比(%)）	14.7	▲0.8	10.5	9.7	4.6	▲24.6	30.1	16.1
〃 輸入（億ドル）	212.6	219.0	214.5	235.7	244.5	194.6	260.0	153.6
〃 〃（対前年比(%)）	30.8	3.0	▲2.1	9.9	3.7	▲20.4	33.6	24.7
○ASEAN 6 輸出（億ドル）	236.7	269.3	306.5	357.8	383.9	301.5	413.6	253.4
〃 〃（対前年比(%)）	33.0	13.8	13.8	16.7	7.3	▲21.5	37.2	28.1
〃 輸入（億ドル）	203.3	211.0	233.0	236.9	255.8	197.6	287.8	161.8
〃 〃（対前年比(%)）	16.2	3.8	10.4	1.7	8.0	▲22.8	45.6	20.7
○中国大陸 輸出（億ドル）	363.5	436.4	518.1	624.2	668.8	542.5	769.4	428.1
〃 〃（対前年比(%)）	58.8	20.1	18.7	20.5	7.1	▲18.9	41.8	12.2
〃 輸入（億ドル）	167.9	200.9	247.8	280.1	313.9	244.2	359.5	220.2
〃 〃（対前年比(%)）	52.4	19.7	23.3	13.0	12.1	▲22.2	47.2	34.3
○香 港 輸出（億ドル）	329.0	340.4	373.8	379.8	326.9	294.5	378.1	195.9
〃 〃（対前年比(%)）	6.6	3.5	9.8	1.6	▲13.9	▲9.9	28.4	5.5
〃 輸入（億ドル）	23.1	21.1	18.8	18.2	14.9	11.2	16.3	8.2
〃 〃（対前年比(%)）	20.3	▲8.7	▲10.9	▲3.2	▲18.1	▲24.8	45.5	3.2
9. 外国人投資受入（認可ベース、華僑含む）								
○投資総額（億ドル）	39.5	42.3	139.7	153.6	82.3	48.0	38.1	22.2
○投資件数	1,149	1,131	1,846	2,267	1,845	1,711	2,042	949
10. 対外投資（認可ベース、第三国経由を含む対中投資を除く）								
○投資総額（億ドル）	33.8	24.5	43.2	64.7	44.7	30.1	28.2	13.4
○投資件数	658	521	478	464	387	251	247	110
11. 第三国を含む対中投資（認可ベース）								
○投資総額（億ドル）	69.4	60.1	76.4	99.7	106.9	71.4	146.2	77.9
○投資件数	2,004	1,297	1,090	996	643	590	914	460
12. 入境者数（華僑含む）	1,069.9	1,155.7	1,214.9	1,264.0	1,229.8	1,251.3	1,498.1	884.20（11 年 6 月）
13. 出境者数（万人）	1,067.9	1,154.8	1,216.1	1,264.2	1,229.4	1,250.1	1,490.9	894.70（11 年 6 月）
14. 外貨準備高（億ドル）	2,417.4	2,532.9	2,661.5	2,703.1	2,917.1	348.2	382.0	400.3（11 年 6 月）
15. 対 US ドルレート（平均）	33.43	32.18	32.53	32.84	31.52	33.05	31.64	28.859（11 年 7 月）

※「ASEAN 6」は、新、馬、泰、尼、比、越。また、「1～13」は、澎湖、馬祖、金門を含む。

（出所）行政院主計処、經濟部統計処、經濟部国際貿易局「中華民國進出口貿易統計」、經濟部投資審議委員会「統計月報」、内政部「移民署」、中央銀行「統計資料」『①指標最新資料 1. 重要金融指標』、『②我國與十六個主要貿易對手通貨對美元之匯率（銀行間收盤匯率）（年及び月資料）』

2. 政治体制

(1) 政党

①主要政党の概要

	国民党	民進党	台湾團結連盟	親民党	無党團結連盟ほか
代表者	馬英九 主席	蔡英文 主席	黄昆輝 主席	宋楚瑜 主席	—
成立年	1919 年 10 月	1986 年 10 月	2001 年 8 月	2000 年 3 月	—
立法院議席数	72	32	0	0	5

(注) 立法院の定数は 113 2011 年 11 月現在

②全国公職選挙における各党得票率

	国民党	親民党	民進党	台聯	新党	無・他
96 年總統選	54.00% 李登輝	—	21.10% 彭明敏	—	—	24.90% 林、陳
98 年立委選	46.40% (123)	—	29.60% (70)	—	7.10% (11)	19.90% (22)
00 年總統選	23.10% 連戦	36.80% 宋楚瑜	39.30% 陳水扁	—	0.10% 李敖	0.60% 許信良
01 年立委選	28.60% (68)	18.60% (46)	33.40% (87)	7.80% (13)	2.60% (1)	9.10% (10)
04 年總統選	49.90% 連戦		50.10% 陳水扁	—	—	—
04 年立委選	32.80% (79)	13.90% (34)	35.70% (89)	7.80% (12)	0.10% (1)	9.60% (10)
08 年立委選	51.20% (81)	— (1)	36.90% (27)	3.50% ()	4.00% ()	4.40% (4)
08 年總統選	58.54% 馬英九	—	41.55% 謝長廷	—	—	—

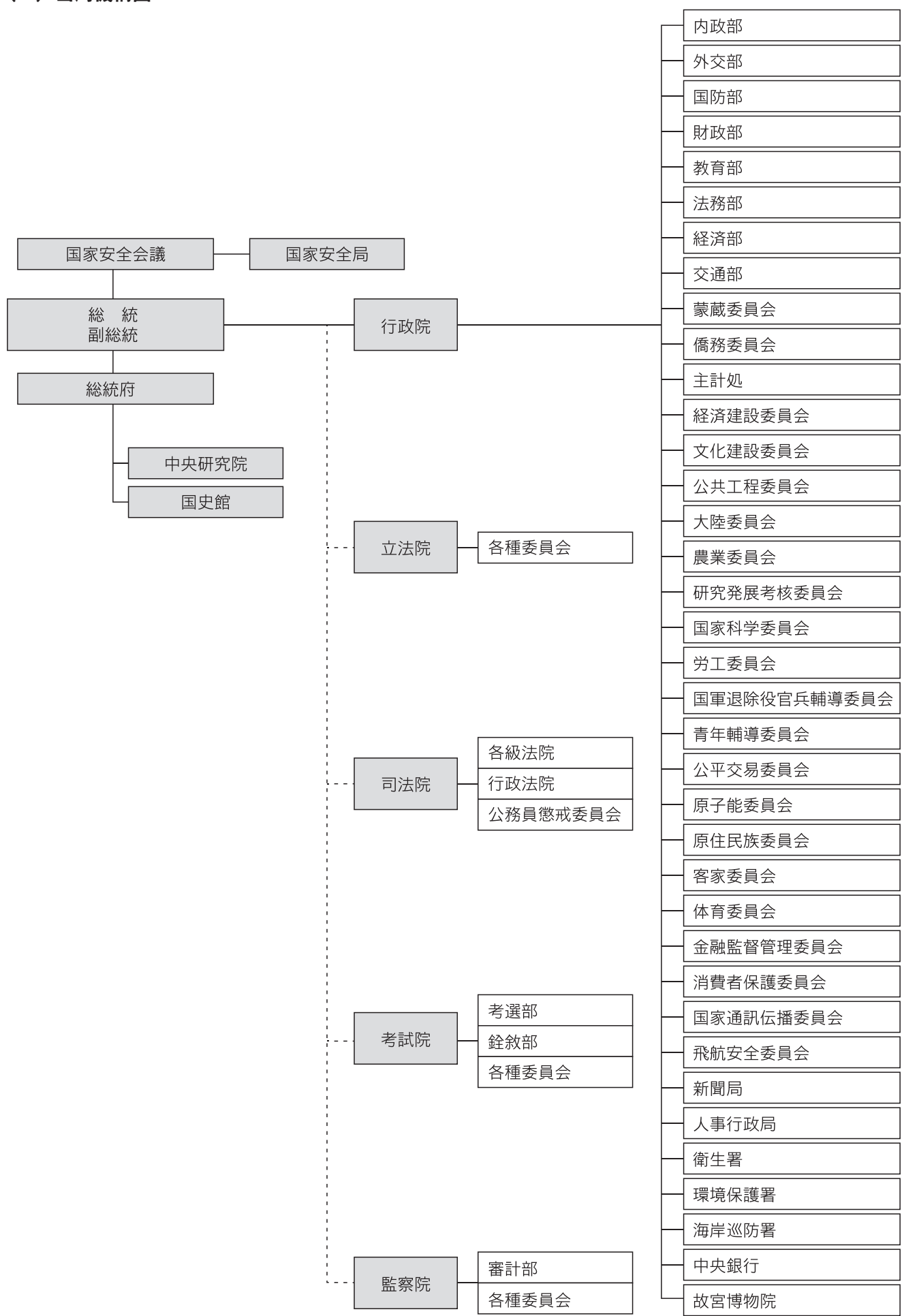
注) 1. 立法委員選挙は 95 年まで定数 164 (選挙区 128、比例区 36)、98 年より定数 225 (選挙区 168、原住民 8、華僑 8、比例区 41)

2. 96 年總統選挙の「無党派」得票率は、林洋港候補と陳履安候補の得票率の合計。

3. () 内は獲得議席数。

(出所) 行政院中央選挙委員会

(2) 当局機構図



(3) 五院の長、閣僚等名簿 (2011 年 11 月現在)

總統	馬英九	副總統	蕭萬長
總統府秘書長	伍錦霖	国家安全會議秘書長	胡為真
立法院長	王金平	司法院長	賴浩敏
考試院長	閔中	監察院長	王建煊
行政院長	吳敦義	行政院副院長	陳冲
行政院秘書長	林中森	行政院副秘書長	陳慶財
政務委員	曾志朗、張進福、李鴻源(注)、薛承泰、尹啓銘、朱敬一、林政則、羅瑩雪		
內政部長	江宜樺	外交部長	楊進添
國防部長	高華柱	財政部長	李述德
教育部長	吳清基	法務部長	曾勇夫
經濟部長	施顏祥	交通部長	毛治國
蒙藏委員會委員長	羅瑩雪	僑務委員會委員長	吳英毅
中央銀行總裁	彭淮南	主計処主計長	石素梅
人事行政局長	吳泰成	新聞局長	楊永明
衛生署長	邱文達	環境保護署長	沈世宏
国立故宮博物院長	周功鑫	大陸委員會主任委員	賴幸媛
經濟建設委員會主任委員	劉憶如	国軍退除役官兵輔導委員會主任委員	曾金陵
青年補導委員會主任委員	李允傑	原子能委員會主任委員	蔡春鴻
国家科学委員會主任委員	李羅權	研究發展考核委員會主任委員	朱景鵬
農業委員會主任委員	陳武雄	文化建設委員會主任委員	曾志朗
勞工委員會主任委員	王如玄	公平交易委員會主任委員	吳秀明
公共工程委員會主任委員	李鴻源	体育委員會主任委員	戴遐齡
原住民族委員會主任委員	孫大川	海岸巡防署長	王進旺
消費者保護委員會主任委員	陳冲	客家委員會主任委員	黃玉振
中央選舉委員會主任委員	張博雅	金融監督管理委員會主任委員	陳裕璋
飛航安全委員會主任委員	張有恆	国家通訊傳播委員會主任委員	蘇蘅

(注) 各部長ならびに蒙藏委員會委員長及び僑務委員會委員長は政務委員を兼ねる。

(4) 五院の長、閣僚、政党幹部等の略歴 (2009 年 12 月現在)

馬英九・総統

生年月日：1950 年 7 月 13 日

本籍又は出生地：香港生まれ（本籍：湖南省）

学歴：国立台湾大学法律学科（72 年）、米国ニューヨーク大学法学修士（76 年）、米国ハーバード大学法学博士（81 年）

経歴：総統府第一局副局長（81 年～88 年）、国民党副秘書長（84 年～88 年）、行政院研究發展考核委员会主任委員（88 年～91 年）、行政院大陸委員会特任副主任委員（91 年～93 年）、法務部長（93 年～96 年）、行政院政務委員（96 年～97 年）、台北市長（98 年～06 年）、国民党主席（05 年～07 年、09 年～）

蕭萬長・副総統

生年月日：1939 年 1 月 3 日

本籍又は出生地：台湾省嘉義市

学歴：国立政治大学外交学科（60 年）、国立政治大学外交研究所修士（65 年）

経歴：駐クアラルンプール総領事館副領事・領事（66 年～72 年）、外交部東アジア太平洋局科長（72 年）、經濟部国際貿易局第 4 組副組長・組長（72 年～77 年）、經濟部国際貿易局副局長・局長（77 年～88 年）、行政院經濟建設委員会副主任委員（88 年～89 年）、国民党中央委員会組織工作会主任（89 年～90 年）、經濟部長（90 年～93 年）、行政院經濟建設委員会主任委員（93 年～94 年）、行政院大陸委員会主任委員（94 年～95 年）、立法委員（96 年～97 年）、行政院長（97 年～00 年）、国民党副主席（00 年～05 年）、中華經濟研究院董事長

王金平・立法院長

生年月日：1941 年 3 月 17 日

本籍又は出生地：高雄県

学歴：台湾師範大学数学科卒業

経歴：台湾省立進徳中学数学教師（65 年）、立法委員（75 年）、高雄県工業会理事長（75～81 年）、国民党中央政策会副主任委員、財政委員会委員長（90 年）、国民党立法院党団書記長（92 年）、国民党中央常務委員（92 年～00 年）、立法院副院長（93 年）、立法院長（99 年）、国民党副主席（00 年～05 年 8 月）

吳敦義・行政院長

生年月日：1948 年 1 月 30 日

本籍又は出生地：台湾省南投県

学歴：台湾大学歴史学科（70 年）

経歴：台北市議會議員（73 年～81 年）、南投県長（81 年～89 年）、高雄市長（90 年～98 年）、国民党中央常務委員（93 年～00 年）、立法委員（02 年～09 年）、国民党中央委員会副主席兼秘書長（07 年～09 年）

陳冲・行政院副院長

生年月日：1949 年 10 月 13 日

本籍又は出生地：福建省福州

学歴：台湾大学法律学科（71 年）、台湾大学法律学部研究所修士（73 年）、ドイツフランクフルト大学客員研究員（77 年～78 年）

経歴：台北銀行・農民銀行管理職（75 年～84 年）、農民銀行授信審査会執行秘書（85 年～88 年）、農民銀行企画部經理（88 年～89 年）、財政部法規会執行秘書（89 年）、財政部金融局副局長（88 年～94 年）、財政部保険司長（94 年～95 年）、財政部金融局長（95 年～98 年）、財政部次長（98 年～02 年）、台湾証券交易所董事長（02 年～04 年）、合作金庫銀行董事長（04 年～07 年）、凱基証券董事長（04 年～08 年）、永豊金控董事長（08 年）、行政院金融監督管理委員会主任委員（08 年～10 年）

江宜樺・内政部長

生年月日：1960 年 11 月 18 日

本籍又は出生地：台湾省基隆

学歴：台湾大学政治学科（83 年）、台湾大学政治学修士（87 年）、台湾大学政治学博士課程在籍（88 年）、米国イエール大学政治学博士（93 年）

経歴：台湾大学政治学科助教授（95 年～99 年）、台湾大学政治学科教授（99 年～）、米国コロンビア大学東アジア研

研究所客員教授（01年）、台湾大学社会科学院副院長（03年～05年）、教育部顧問室顧問（04年）、台湾大学副教務長（06年～08年）、行政院研究發展考核委员会主任委員（08年～09年）

楊進添・外交部長

生年月日：1942年7月1日

本籍又は出生地：台湾省彰化県

学歴：政治大学外交学科（67年）、政治大学外交研究所（69年）、南アフリカ・ヨハネスブルク ウィトウォーターズランド大学国際関係研究所（71年）

経歴：外交部専門委員（86年～88年）、駐アイルランド代表（88年～91年）、駐ヒューストン弁事所所長（91年～95年）、外交部アフリカ州司長（95年～99年）、外交部主任秘書（99年～00年）、駐オーストラリア代表（00年～06年）、外交部代表回部弁事（06年～07年）、駐インドネシア代表（07年～09年）

高華柱・国防部長

生年月日：1946年10月2日

本籍又は出生地：山東省即墨市

学歴：陸軍士官学校（68年）、陸軍歩兵学校高級班（70年）、3軍大学陸軍学院（74年）、3軍大学戦争学院（82年）

経歴：陸軍後勤參謀次長（98年～99年）、陸軍第10軍団司令（99年～00年）、国防部聯合後勤司令部司令（03年～04年）、行政院国軍退除役官兵輔導委员会主任委員（04年～07年）、行政院国軍退除役官兵輔導委员会主任委員（08年～09年）

李述德・財政部長

生年月日：1951年11月29日

本籍又は出生地：福建省

学歴：淡江大学銀行保險学科（74年）、米国ミネソタ州立マンケト大学企業管理学修士（MBA）（80年）

経歴：財政部国庫署稽核、科長、専門委員、主任秘書（80年～91年）、財政部台北市国税局主任秘書（91年～93年）、財政部台湾省北区国税局副局长（93年～94年）、財政部国庫署副署長（94年～96年）、財政部高雄市国税局長（96年～98年）、台北市財政局長（98年～06年）、台北市秘書長（06年～08年）

吳清基・教育部長

生年月日：1951年6月15日

本籍又は出生地：台湾省台南県

学歴：台湾師範大学教育学科、修士、博士（69年）、米国ミズーリ大学博士課程（81年）

経歴：教育部中等教育司司長、技術職業教育司司長（90年～97年）、行政院參事（97年～99年）、教育部常務次長（99年～00年）、教育部政務次長（00年）、国立教育研究院籌備処主任（00年～01年）、台北市教育局長（02年～08年）、台北市副市長（08年～09年）

曾勇夫・法務部長

生年月日：1943年1月12日

本籍又は出生地：－

学歴：台湾大学法律学科（66年）

経歴：雲林地方法院檢察署檢察長（89年～92年）、嘉義地方法院檢察署檢察長（92年～93年）、台南地方法院檢察署檢察長（93年～96年）、法務部主任秘書（96年～97年）、台北地方法院檢察署檢察長（97～99年）、法務部政務次長（99年～00年）、最高法院檢察署主任檢察官（00年～10年）、最高法院檢察署代理檢察総長（10年）

施顏祥・經濟部長

生年月日：1950年3月24日

本籍又は出生地：台湾省台中県

学歴：台湾大学化学学科（72年）、米国マサチューセッツ工科大学博士（79年）

経歴：台湾工業技術学院（現台湾科技大学）副教授（79年～83年）、台湾工業技術学院（現台湾科技大学）化工学科（81年～86年）、經濟部科技顧問兼科技顧問室副主任（87年～88年）、經濟部技監兼科技顧問室主任（89年～92年）、經濟部中小企業処長（92年～96年）、台湾省たばこ・酒公売局長（96年～00年）、經濟部工業局長（00年～02年）、經濟部常務次長（02年～06年）、經濟部政務次長（06年～08年）、經濟部常務次長（08年～09年）、中国石油会社董事長（09年）

毛治国・交通部長

生年月日：1948年10月4日

本籍又は出生地：浙江省

学歴：成功大学土木学科（71年）、バンコクアジア理工学院系统工程学修士（75年）、米国マサチューセッツ工科大学運輸管理学博士（82年）

経歴：交通大学管理科学学科教授・主任（84年～87年）、交通部主任秘書（87年～88年）、同観光局長（89年～91年）、同台湾新幹線建設準備処長（91年～93年）、同部常務次長（93年～00年）、中華電信董事長（00年～03年）、行政院顧問（03年～04年）、交通大学管理学院院長（06年～08年）

賴幸媛・大陸委員会主任委員

生年月日：1950年11月9日

本籍又は出生地：台湾省台中県

学歴：英国ロンドン大学政治経済学院（LSE）国際関係学・比較政治学修士、英国サセックス大学発展研究学修士、同博士

経歴：『中国時報』紙記者（78年～81年）、国際労働機関（ILO）専門研究員（90年）、国連貿易開発会議（UNCTAD）専門研究員（91年～92年）、英国サセックス大学発展研究学部研究員兼講師（93年～96年）、台湾経済研究所国際事務処長（96年～00年）、国家安全会議諮詢委員（00年～04年）、WTO加盟交渉担当者（00年）、立法委員（台湾団結連盟籍）（05年～08年）

劉憶如・経済建設委員会主任委員

生年月日：1955年4月7日

本籍又は出生地：台北市

学歴：台湾大学政治学科（77年）、米国シカゴ大学企業管理学修士（80年）、同経済学博士（86年）

経歴：米国シカゴ大学経済学科講師（83年～86年）、米国ニューヨーク市立大学財務・経済学科助理教授、同副教授（87年～93年）、オーストラリア国立大学商業管理学院客員教授（92年～98年）、台湾大学財務金融学科主任、研究所所長（94年～96年）、証券取引所上場審議委員、同交易董事（94年～01年）、経済建設委員会諮詢委員（96年～99年）、財政部金融革新小組委員（96年～97年）、中国国際商業銀行董事（96年～97年）、經濟部貿易調査委員会委員（00年～02年）、行政院経済発展委員会委員（01年）、行政院財政改革委員会委員（01年～03年）、立法委員（02年～07年）、日本大和総研経済顧問（08年～09年）、行政院政務顧問（09年～10年）

陳裕璋・金融監督管理委員会主任委員

生年月日：1955年9月18日

本籍又は出生地：－

学歴：台湾大学商学科（77年）、台湾大学商学研究所修士（92年）

経歴：行政院開發基金会研究員（82年～84年）、財政部国庫署（84年）、財政部証管会科長、副組長、專任委員（84年～92年）、行政院公平交易委員会処長（92年～96年）、行政院第4組組長兼參事（96年～98年）、中国国際商銀常務董事（96年～98年）、台湾大学兼任副教授（97年～08年）、台北市政府秘書長（98年～06年）、台北市副市長（06年）、悠遊カード会社董事長（08年～10年）

馬英九・国民党主席

總統経歴に同じ

蔡英文・民進党主席

生年月日：1956年8月31日

本籍又は出生地：台湾省台北県

学歴：台湾大学法律学科卒業（78年）、米国コーネル大学法学修士（80年）、英国ロンドン大学政治経済学院（LSE）法学博士（84年）

経歴：行政院大陸委員会主任委員（00年～04年）、立法委員（05年～06年）、行政院副院長（06年～07年）、宇昌生技公司董事長（07年～08年）

3. 国内経済

(1) 国内総生産の推移と構成

①実質国内総生産額

(単位：百万台湾元)

	GDP 総額	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2000	9,731,208	6,149,541	1,437,459	2,812,736	107,491	5,355,033	6,131,052
2001	9,570,584	6,210,017	1,464,181	2,309,094	△80,627	4,894,600	5,226,681
2002	10,074,337	6,412,727	1,486,823	2,334,948	△59,812	5,450,907	5,551,256
2003	10,443,993	6,599,393	1,468,602	2,332,482	12,679	6,008,285	5,977,448
2004	11,090,474	6,940,690	1,477,006	2,658,055	104,189	6,933,851	7,023,317
2005	11,612,093	7,141,820	1,479,824	2,728,700	34,223	7,473,089	7,245,563
2006	12,243,471	7,248,344	1,469,296	2,730,670	46,283	8,325,717	7,576,839
2007	12,975,985	7,399,430	1,499,966	2,745,800	12,867	9,120,880	7,802,958
2008	13,070,681	7,330,490	1,512,363	2,406,517	134,441	9,200,037	7,513,167
2009	12,818,935	7,409,889	1,571,105	2,141,592	△153,455	8,398,703	6,548,899
2010	14,213,925	7,680,532	1,598,797	2,643,609	133,095	10,553,297	8,395,405
I	3,310,846	1,895,266	354,190	567,256	69,158	2,376,068	1,951,092
II	3,461,063	1,867,960	379,036	639,617	31,671	2,654,614	2,111,835
III	3,636,227	1,955,540	406,774	718,136	22,256	2,704,638	2,171,117
IV	3,805,789	1,961,766	458,797	718,600	10,010	2,817,977	2,161,361
2011 (f)	14,897,423	7,952,894	1,593,058	2,598,211	47,699	11,205,427	8,499,866
I (p)	3,514,821	1,978,200	354,939	615,967	19,332	2,641,779	2,095,396
II (f)	3,634,862	1,926,288	380,560	649,834	37,852	2,771,150	2,130,822
III (f)	3,762,753	2,015,895	410,554	665,239	△17,740	2,813,914	2,125,109
IV (f)	3,984,987	2,032,511	447,005	667,171	8,255	2,978,584	2,148,539
2012 (f)	15,580,083	8,205,410	1,601,473	2,628,796	42,217	11,949,455	8,847,268

(注) 1. (f) 推計値、(p) 速報値。

2. 基準年を 2006 年とする数値。

(出所) 行政院主計処 2011 年 5 月 19 日

②実質経済成長率と需要項目寄与度

(単位：%)

	GDP	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2000	5.80	3.03	0.19	2.07	0.36	9.01	8.86
2001	△1.65	0.62	0.27	△5.18	△1.93	△4.73	△9.29
2002	5.26	2.12	0.24	0.27	0.22	5.81	3.39
2003	3.67	1.85	△0.18	△0.02	0.72	5.53	4.23
2004	6.19	3.27	0.08	3.12	0.88	8.86	10.01
2005	4.70	1.81	0.03	0.64	△0.63	4.86	2.00
2006	5.44	0.92	△0.09	0.02	0.10	7.34	2.85
2007	5.98	1.23	0.25	0.12	△0.27	6.49	1.85
2008	0.73	△0.53	0.10	△2.61	0.94	0.61	△2.23
2009	△1.93	0.61	0.45	△2.03	△2.20	△6.13	△7.38
2010	10.88	2.11	0.22	3.92	2.24	16.81	14.40
I	13.59	1.91	0.34	4.33	6.20	22.92	22.11
II	12.86	2.52	0.16	5.05	1.18	21.42	17.49
III	10.69	2.63	0.05	4.32	1.77	13.98	12.06
IV	7.13	1.44	0.31	2.22	0.32	10.42	7.59
2011 (f)	4.81	1.92	△0.04	△0.32	△0.60	4.59	0.73
I (p)	6.16	2.50	0.02	1.47	△1.50	8.03	4.36
II (f)	5.02	1.69	0.04	0.30	0.18	3.37	0.55
III (f)	3.48	1.66	0.10	△1.45	△1.10	3.01	△1.27
IV (f)	4.71	1.86	△0.31	△1.35	△0.05	4.22	△0.34
2012(f)	4.58	1.70	0.06	0.21	△0.04	4.99	2.33

(注) 1. (f) 推計値、(p) 速報値。

2. 基準年を 2006 年とする数値。

(出所) 行政院主計処 2010 年 8 月 18 日

(2)財政・金融

①一般政府支出総額及び財政収支

(単位：億元、%)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
歳入総額	21,770	22,448	22,316	21,136	21,155	23,035
支出総額	22,142	22,902	23,436	26,709	25,668	27,348
(支出対 GDP 比)	18.6	17.7	18.6	21.4	18.9	19.4
財政収支	△372	△454	△1,120	△5,573	△4,513	△4,312

(注) 2011 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2011 年 7 月)

②一般政府支出総額の機関別シェア

(単位：%)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
中央政府	62.9	63.0	61.3	63.3	61.6	58.3
省市政府	10.1	10.5	10.1	9.2	9.7	24.4
県 市	22.3	22.0	23.6	24.4	23.6	17.3
町 村	4.7	4.6	5.0	5.1	5.2	

(注 1) 2011 年は予算ベース。

(注 2) 省市政府は、新北市、台北市、台中市、台南市、台南市の 5 都市を含む。ただし、2010 年までは台北市と高雄市の 2 市。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2011 年 7 月)

③一般政府支出の構成比

(単位：%)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
一般政務	15.6	15.0	15.0	13.4	14.3	14.5
国 防	10.6	11.2	11.2	11.1	11.2	10.4
教育科学文化	21.9	21.5	21.1	21.8	21.6	22.4
経済発展	15.4	16.7	18.4	22.5	20.1	18.7
社会福利	16.7	16.3	15.7	14.5	16.2	16.7
社会発展環境	4.0	3.8	3.5	3.4	3.5	2.8
年 金	8.9	8.8	8.6	7.7	7.8	7.8
債務支出	6.2	6.1	5.7	4.8	4.7	5.2
そ の 他	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	1.4

(注) 2011 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2011 年 7 月)

④一般政府歳入の構成比

(単位：%)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
税 収	71.5	75.1	76.7	70.2	74.0	69.9
事業収入	15.0	13.0	11.9	15.7	13.5	12.9
手数料・罰金	6.2	6.3	6.3	6.4	6.6	6.0
財産売却収入等	4.5	3.2	2.9	4.1	3.3	4.4
その他収入	2.9	2.4	2.3	3.7	2.6	6.8

(注) 2011 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2011 年 7 月)

⑤直接税と間接税の比較

(単位：%)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
直 接 税	59.3	60.4	63.1	65.1	62.4	58.5
間 接 税	40.7	39.6	36.9	34.9	37.6	41.5

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2011 年 7 月)

⑥一般政府債務残高

(単位：億元、%)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
債務残高	41,867	43,004	43,755	47,446	51,923	56,512
(対 GNP 比)	36.1	35.5	34.7	36.7	39.9	42.5

(注) 対 GNP 比は直近 3 年間の平均 GNP に占める割合。2011 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2011 年 7 月)

⑦中央政府総予算の推移

(単位：百万元、%)

	2010			2011			2012		
	金 額	伸び率	構成比	金 額	伸び率	構成比	金 額	伸び率	構成比
歳入合計	1,497,111	△3.6	100.0	1,645,815	9.9	100.0	1,729,475	5.1	100.0
租税等	1,082,412	2.9	72.3	1,169,070	8.0	71.0	1,250,100	6.9	72.3
投資収益・事業	265,061	△16.8	17.7	262,808	△0.8	16.0	262,404	△0.2	15.2
手数料・罰金	81,536	4.5	5.4	84,772	4.0	5.2	113,603	34.0	6.6
財産売却収入	46,702	△13.0	3.1	79,276	69.8	4.8	92,318	16.5	5.3
その他	21,400	△58.4	1.4	49,889	133.1	3.0	11,050	△77.9	0.6
歳出合計	1,655,932	△3.5	100.0	1,788,412	8.0	100.0	1,938,975	8.4	100.0
一般政務	170,237	0.8	10.3	185,317	8.9	10.4	186,996	0.9	9.6
国防	276,797	△5.0	16.7	286,335	3.4	16.0	309,553	8.1	16.0
教育・科学・文化	342,685	5.0	20.7	361,291	5.4	20.2	367,430	1.7	18.9
経済発展	195,790	△19.9	11.8	219,568	12.1	12.3	276,602	26.0	14.3
社会福祉	327,586	2.2	19.8	350,649	7.0	19.6	407,177	16.1	21.0
環境保護等	8,975	△58.0	0.5	7,179	△20.0	0.4	18,278	154.6	0.9
年金等	134,538	0.8	8.1	135,367	0.6	7.6	138,699	2.5	7.2
債務支出	109,805	△6.0	6.6	130,105	18.5	7.3	130,104	△0.0	6.7
補助・その他	89,519	△2.9	5.4	112,600	25.8	6.3	104,136	△7.5	5.4
歳入過不足 (△)	△158,821	△2.0	—	△142,597	△10.2	—	△209,500	46.9	—
債務償還	66,000	1.5	—	66,000	0.0	—	94,000	42.4	—
要調達額	224,821	△1.0	—	208,597	△7.2	—	303,500	45.5	—
公債金収入	224,237	36.3	—	205,301	△8.4	—	288,500	40.5	—
剰余金受入れ	584	△99.1	—	3,297	464.6	—	15,000	355.0	—

(注) 2010 年度は決算、2011 年度は追加予算、2012 年度は予算案。

(出所) 行政院「中華民国 100 年度 中央政府総予算案 総説明及主要附表」

⑧主要租税（通常の場合）

種 目	課 税 基 準	税 率 概 要
〔国税〕		
営利事業所得税 （法人税）	各事業年度の所得から原価、経費、租税公課等を控除した純利益。	12 万元以下 ：免税 12 万元超 ：17%
個人総合所得税 （個人所得税）	年度所得額から各種免税額、各種控除額、特別控除額等を控除して算出した課税所得金額。	5 段階の累進税率（5,12,20,30,40%） 課税所得金額 50 万元以下：5% 50～109 万元：12% 113～218 万元：20% 226～409 万元：30% 409 万元超 ：40%
営業税	毎月の営業額 （申告は 2 カ月ごと。輸出業務でゼロ税率の適用を受ける場合毎月）	一般（付加価値税）課税適用者 5% 売上項目税額から仕入項目税額を控除して納付。 特殊課税適用者 売上高に課税し、仕入項目課税の控除を原則として認めない。 金融保険業 2% （再保険） 1% 特殊飲食業（ナイトクラブ等） 15% " （酒家バー等） 25% 小規模営業者 1%
貨物税（物品税）	出荷価格/（1+税率）、一部は従量税	（例）ジュース・飲料 8～15% 電化製品 10～20% 自動車類 15～35%
証券取引税	有価証券の売買取引価額	取引額の 0.3%（株式）、 0.1%（社債）、 ただし、社債は 2010～2016 年は免税
特殊貨物及び労務税 （奢侈税）	販売価格又は輸入価格	非居住用の住宅及び土地（都市地域内） 保有期間 1 年以内 15% 1 年超 2 年以内 10% 乗用車・ヨット・飛行機・ヘリコプター等（300 万元以上） 及びべっ甲・珊瑚・象牙・毛皮・家具・入会金等（50 万元以上） 10%
〔地方税〕		
地価税	地価総額全て（公告地価）	工業用地 1.0% 個人住居用地、公団住宅用地等 0.2% その他の用地 1～5.5%の累進税率
土地増値税	土地増値額 （譲渡価格、公告土地現値ベース）	土地の増価額が原地価の 100%以下の部分 20% 100～200%の部分 30% 200%～の部分 40% 個人住居用地は売却時の土地増価額の 10%
家屋税	家屋評定価格	営業用 3.0～5.0% 住宅用 1.2～2.0%
契約税	評価標準価格	売買、贈与、占有契約 6% 担保契約 4% 交換、分割契約 2%

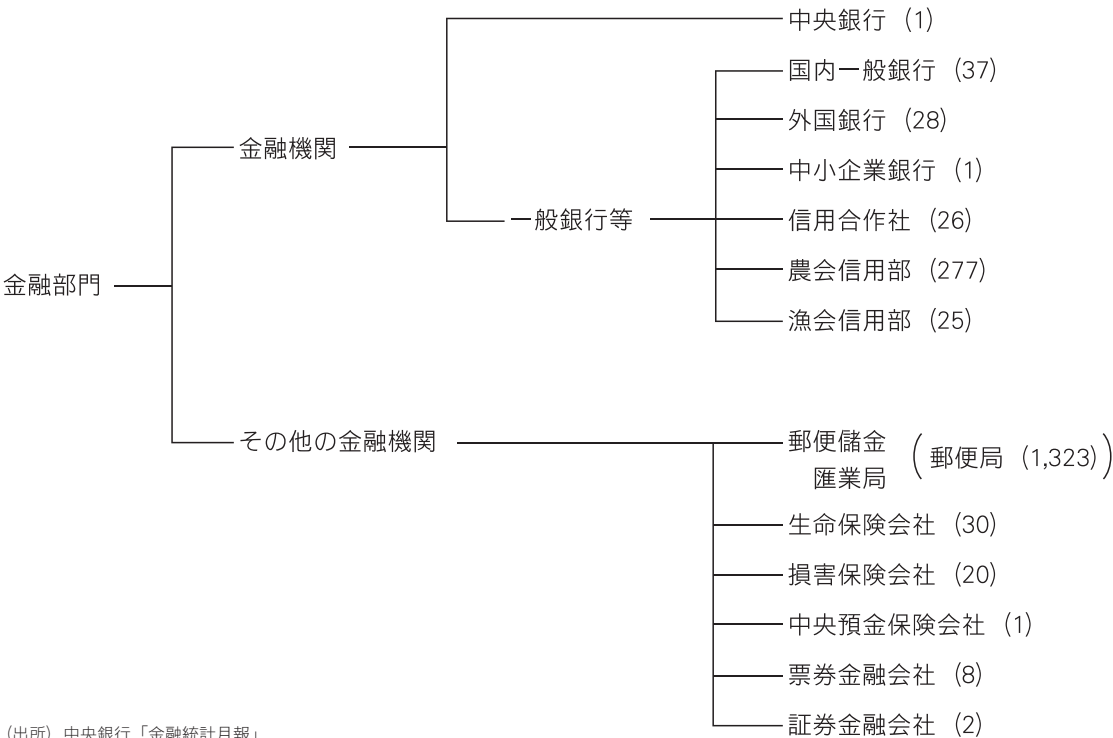
⑨税収の推移（決算ベース）

（単位：100 万円、％）

	2008			2009			2010		
	金 額	伸び率	構成比	金 額	伸び率	構成比	金 額	伸び率	構成比
総計	1,760,438	1.5	100.0	1,530,282	△13.1	100.0	1,622,244	6.0	100.0
税合計	1,710,617	1.5	97.2	1,483,518	△13.3	96.9	1,565,847	5.5	96.5
国税	1,461,840	2.9	83.0	1,238,558	△15.3	80.9	1,292,839	4.4	79.7
関税	80,426	△1.8	4.6	68,827	△14.4	4.5	89,484	30.0	5.5
釐区税	0	△92.5	0.0	0	81.0	0.0	0	△71.1	0.0
所得税	834,988	14.4	47.4	640,967	△23.2	41.9	590,387	△7.9	36.4
営利事業所得税	445,245	16.4	25.3	334,163	△24.9	21.8	285,701	△14.5	17.6
個人総合所得税	389,744	12.1	22.1	306,804	△21.3	20.0	304,686	△0.7	18.8
相続税・贈与税	28,978	1.7	1.6	22,327	△23.0	1.5	40,330	80.6	2.5
貨物税	126,659	△15.0	7.2	127,879	1.0	8.4	150,777	17.9	9.3
酒・タバコ税	49,506	△1.8	2.8	45,349	△8.4	3.0	44,516	△1.8	2.7
証券取引税	90,630	△29.7	5.1	105,956	16.9	6.9	104,574	△1.3	6.4
先物取引税	6,692	16.2	0.4	3,750	△44.0	0.2	4,556	21.5	0.3
営業税	243,961	△0.9	13.9	223,503	△8.4	14.6	268,214	20.0	16.5
県（市）税	248,772	△6.2	14.1	244,960	△1.5	16.0	273,017	11.5	16.8
土地税	116,082	△13.2	6.6	112,367	△3.2	7.3	136,357	21.3	8.4
地価税	59,127	0.2	3.4	59,054	△0.1	3.9	63,044	6.8	3.9
土地増値税	56,955	△23.7	3.2	53,313	△6.4	3.5	73,313	37.5	4.5
家屋税	55,343	2.7	3.1	56,347	1.8	3.7	58,203	3.3	3.6
使用鑑札税	53,255	△0.0	3.0	53,050	△0.4	3.5	54,052	1.9	3.3
契約税	12,696	△6.9	0.7	13,066	2.9	0.9	13,815	5.7	0.9
印紙税	9,650	9.2	0.5	8,464	△12.3	0.6	8,945	5.7	0.6
娯楽税	1,745	△3.6	0.1	1,666	△4.5	0.1	1,646	△1.2	0.1
金融保険業営業税	29,706	5.6	1.7	21,853	△26.4	1.4	21,602	△1.2	1.3
健康福利税	20,115	1.1	1.1	24,911	23.8	1.6	34,795	39.7	2.1

（出所）財政部統計処「財政統計年報」

⑩金融機関の種類（2011 年 6 月末現在）



（出所）中央銀行「金融統計月報」

⑪株式市場の動向

1) 年別推移

(単位：ポイント、億円、億株、社)

		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
株価指数	年平均	6,033.78	6,092.27	6,842.04	8,509.56	7,024.06	6,459.56	7,949.63
	年末	6,139.69	6,548.34	7,823.72	8,506.28	4,591.22	8,188.11	8,972.50
売買代金		238,754	188,189	239,004	330,438	261,154	296,805	282,187
(1日当たり)		955	762	964	1,338	1,049	1,182	1,124
出来高		9,876	6,635	7,325	8,872	7,789	10,888	8,176
上場株式数		5,031	5,390	5,495	5,559	5,690	5,773	5,811
上場時価総額※		139,891	156,339	193,770	215,273	11,706	21,034	23,811
上場会社※		697	691	688	698	718	741	758

(注) ※は、年末ベースである。

(出所) 台湾證券交易所「上市證券概況」、「證交資料」

2) 月別推移 (2010年)

(単位：ポイント、億円)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
株価指数	月平均	8,098.58	7,431.71	7,775.16	8,052.45	7,525.68	7,383.42	7,638.86	7,883.91	8,039.50	8,210.02	8,350.26	8,777.11
	月末	7,640.44	7,436.10	7,920.06	8,004.25	7,373.98	7,329.37	7,760.63	7,616.28	8,237.78	8,287.09	8,372.48	8,972.50
総売買高		29,827.8	13,067.0	23,254.0	25,692.6	19,849.5	16,741.4	22,358.5	27,253.2	26,302.1	23,870.1	23,242.6	30,728.0
(1日当たり)		1,491.4	933.4	1,011.0	1,223.5	945.2	797.2	1,016.3	1,238.8	1,252.5	1,136.7	1,056.5	1,336.0

(出所) 台湾證券交易所「上市證券概況」、「證交資料」

⑫債券市場の動向

(単位：億円)

	残高				売買高	
	政府債券	金融債券	普通社債	轉換社債	市場取引	店頭取引
1999	12,438	—	3,862	655	542	521,808
2000	14,783	—	4,433	783	513	689,206
2001	18,569	50	5,169	818	240	1,189,685
2002	22,127	1,299	6,509	1,046	192	1,345,455
2003	25,871	2,639	7,999	1,218	99	1,355,687
2004	28,507	4,551	8,994	1,522	40	1,440,303
2005	31,417	5,836	9,355	1,549	5	2,103,326
2006	33,825	7,418	9,710	1,830	1	1,766,066
2007	35,185	7,541	8,773	2,108	0	1,333,821
2008	37,352	8,062	9,476	1,858	0	984,302
2009	39,709	7,371	9,414	1,405	0	717,763
2010	43,342	7,659	10,002	1,374	0	767,157

(出所) 金融監督管理委員會「證券期貨市場重要指標」

⑬金融動向

(単位：%)

	2007	2008	2009	2010	2010/7	/8	/9	/10	/11	/12	2011/1	/2	/3	/4	/5	/6
M1a (平残)	6.80	0.97	13.37	14.51	15.11	12.92	14.36	11.19	8.31	8.35	11.11	8.37	10.08	8.73	6.92	6.72
M1b (平残)	6.44	△2.94	16.54	14.93	12.49	12.29	12.15	10.05	9.18	8.77	9.35	9.40	9.22	8.17	8.00	8.06
M2 (平残)	4.25	2.67	7.21	4.59	4.12	4.60	4.66	4.80	5.20	5.14	5.59	6.12	5.97	5.88	6.14	5.99
預金 (未残)	1.03	6.75	5.64	5.18	4.01	4.53	4.59	4.63	4.99	5.18	4.80	5.74	5.45	5.63	5.36	5.49
貸出・投資 (未残)	2.35	3.42	0.75	6.19	4.63	5.68	5.29	5.96	6.34	6.19	7.65	7.63	8.20	7.86	7.77	7.48
コールレート	1.998	2.014	0.109	0.185	0.196	0.203	0.210	0.226	0.231	0.239	0.257	0.262	0.274	0.296	0.319	0.344

(注) 数字は前年比。コールレートはオーバーナイト (加重平均)。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑭公定歩合の推移

(単位：％)

		再割引率	担保付き貸付	短期貸付
1995	7月25日	5.500	5.875	9.625
1996	5月24日	5.250	5.625	9.625
	8月9日	5.000	5.375	9.625
1997	8月1日	5.250	5.625	9.625
1998	9月29日	5.125	5.500	9.625
	11月11日	5.000	5.375	9.625
	12月8日	4.750	5.125	9.625
1999	2月2日	4.500	4.875	9.625
2000	3月24日	4.625	5.000	9.625
	6月27日	4.750	5.125	9.625
	12月29日	4.625	5.000	9.625
2001	2月2日	4.375	4.750	9.625
	3月6日	4.250	4.625	9.625
	3月30日	4.125	4.500	9.625
	4月23日	4.000	4.375	9.625
	5月18日	3.750	4.125	6.000
	6月29日	3.500	3.875	5.750
	8月20日	3.250	3.625	5.500
	9月19日	2.750	3.125	5.000
	10月4日	2.500	2.875	4.750
	11月8日	2.250	2.625	4.500
	12月28日	2.125	2.500	4.375
2002	6月28日	1.875	2.250	4.125
	11月12日	1.625	2.000	3.875
2003	6月27日	1.375	1.750	3.625
2004	10月1日	1.625	2.000	3.875
	12月31日	1.750	2.125	4.000
2005	3月25日	1.875	2.250	4.125
	7月1日	2.000	2.375	4.250
	9月16日	2.125	2.500	4.375
	10月23日	2.250	2.625	4.500
2006	3月31日	2.375	2.750	4.625
	6月30日	2.500	2.875	4.750
	9月29日	2.625	3.000	4.875
	12月29日	2.750	3.125	5.000
2007	3月30日	2.875	3.250	5.125
	6月22日	3.125	3.500	5.375
	9月21日	3.250	3.625	5.500
	12月21日	3.375	3.750	5.625
2008	3月28日	3.500	3.875	5.750
	6月27日	3.625	4.000	5.875
	9月26日	3.500	3.825	5.750
	10月9日	3.250	3.625	5.500
	10月30日	3.000	3.375	5.250
	11月10日	2.750	3.125	5.000
	12月12日	2.000	2.375	4.250
2009	1月18日	1.500	1.875	3.750
	2月19日	1.250	1.625	3.500
2010	6月25日	1.375	1.750	3.625
	10月1日	1.500	1.875	3.750
	12月31日	1.625	2.000	3.875
2011	4月1日	1.750	2.125	4.000
	7月1日	1.875	2.250	4.125

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑮預金準備率の推移

(単位：％)

		当座預金	普通預金		貯蓄預金		定期預金	その他各種負債			
			一般	外資	普通	定期		外貨預金	仕組商品		そ の 他 項目
									台湾元	外貨	
1992	1 月 9 日	27.250	25.250		17.750	8.875	10.875	－			
1993	9 月 17 日	26.250	24.250		16.750	8.125	10.125	－			
1995	8 月 12 日	25.250	23.250		15.750	7.625	9.625	－			
	9 月 25 日	24.250	22.250		14.750	7.125	9.125	－			
	11 月 7 日	23.750	21.750		14.250	6.875	8.875	－			
1996	3 月 8 日	22.500	20.500		13.000	6.525	8.525	－			
	8 月 24 日	22.000	20.000		12.500	6.400	8.400	－			
1997	9 月 25 日	21.250	19.250		11.750	6.250	8.250	－			
	10 月 16 日	19.750	17.750		10.250	5.750	7.750	－			
1998	8 月 3 日	19.250	17.250		9.750	5.550	7.550	－			
	9 月 29 日	18.750	16.750		9.250	5.350	7.350	－			
1999	2 月 20 日	15.000	13.000		5.500	5.000	7.000	－			
	7 月 7 日	15.000	13.000		5.500	5.000	7.000	0.000			
2000	10 月 1 日	13.500	13.000		6.500	5.000	6.250	0.000			
	12 月 8 日	13.500	13.000		6.500	5.000	6.250	5.000	0.000	0.000	0.000
	12 月 29 日	13.500	13.000		6.500	5.000	6.250	10.000	0.000	0.000	0.000
2001	10 月 4 日	10.750	9.775		5.500	4.000	5.000	5.000	0.000	0.000	0.000
	11 月 8 日	10.750	9.775		5.500	4.000	5.000	2.500	0.000	0.000	0.000
2002	6 月 28 日	10.750	9.775		5.500	4.000	5.000	0.125	0.000	0.000	0.000
2007	6 月 22 日	10.750	9.775		5.500	4.000	5.000	5.000	0.000	0.000	0.000
2008	4 月 1 日	10.750	9.775		5.500	4.000	5.000	0.125	0.000	0.000	0.000
	7 月 1 日	12.000	11.025		6.750	4.750	5.750	0.125	0.000	0.000	0.000
	9 月 18 日	10.750	9.775		5.500	4.000	5.000	0.125	0.000	0.000	0.000
2010	1 月 1 日	10.750	9.775		5.500	4.000	5.000	0.125	5.000	0.125	0.000
2011	1 月 1 日	10.750	9.775	25.0 (90.0)	5.500	4.000	5.000	0.125	5.000	0.125	0.000

(注) 「普通預金 (外資)」の括弧書きは、2010 年 12 月 30 日時点の残高を越える部分に対する準備率。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑯送金限度額の変遷

(単位：米ドル)

		仕向け (台湾→外国)			被仕向け (外国→台湾)		
		法人	個人	外国人	法人	個人	外国人
1987	7 月 13 日	500 万/年	500 万/年	54/回	—	5 万/年	54/回
1989	6 月 9 日	500 万/年	500 万/年	54/回	—	20 万/年	54/回
1989	9 月 6 日	500 万/年	500 万/年	54/回	—	50 万/年	54/回
1989	11 月 8 日	500 万/年	500 万/年	54/回	—	100 万/年	54/回
1990	7 月 18 日	500 万/年	500 万/年	54/回	—	200 万/年	54/回
1991	3 月 15 日	300 万/年	300 万/年	54/回	—	300 万/年	54/回
1992	10 月 7 日	500 万/年	500 万/年	54/回	—	500 万/年	54/回
1993	8 月 9 日	500 万/年	500 万/年	54/回	500 万/年	500 万/年	54/回
1993	12 月 31 日	1,000 万/年	500 万/年	54/回	1,000 万/年	500 万/年	54/回
1994	9 月 13 日	1,000 万/年	500 万/年	10 万/回	1,000 万/年	500 万/年	10 万/回
1995	1 月 13 日	1,000 万/年	500 万/年	10 万/回	1,000 万/年	500 万/年	10 万/回
1995	8 月 30 日	1,000 万/年	500 万/年	10 万/回	1,000 万/年	500 万/年	10 万/回
1996	1 月 1 日	2,000 万/年	500 万/年	10 万/回	2,000 万/年	500 万/年	10 万/回
1997	6 月 1 日	5,000 万/年	500 万/年	10 万/回	5,000 万/年	500 万/年	10 万/回

(注) 1995 年 1 月 13 日に 1 回の送金が 100 万米ドルを超える場合の不作為期間が「10 日間」から「3 日間」に短縮。同年 8 月 30 日に 1 回の送金が 100 万米ドルを超える場合の不作為期間が撤廃。

(出所) 中央銀行

⑰為替レート動向

(単位：元、米ドル、円)

	2007	2008	2009	2010	2010/7	/8	/9	/10	/11	/12	2011/1	/2	/3	/4	/5	/6
NT\$/	32.443	32.860	32.030	30.368	32.050	32.102	31.330	30.782	30.850	30.368	29.300	29.754	29.418	28.762	28.772	28.802
¥/NT\$	0.2792	0.3061	0.3535	0.3594	0.3664	0.3734	0.3758	0.3763	0.3679	0.3588	0.3504	0.3536	0.3609	0.3483	0.3539	0.3579
NT\$/¥	3.582	3.267	2.829	2.782	2.729	2.678	2.661	2.657	2.718	2.787	2.854	2.828	2.771	2.871	2.826	2.794
\$/¥	117.71	103.39	93.54	87.77	87.66	85.40	84.41	81.86	82.44	83.29	82.56	82.88	81.78	83.19	81.18	80.52

(注) 1. NT\$ (元) / \$: インターバンク終値。

2. ¥/NT\$, NT\$/¥, \$/¥ : 仲値平均。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」、みずほコーポレート銀行「調査月報」

⑱オフショア市場 (OBU)

(単位：行、100 万米ドル)

	参加金融機関			総資産額
	国内	外銀	合計	
1990	14	14	28	20,881
1991	16	16	32	23,540
1992	17	18	35	23,688
1993	19	19	38	26,450
1994	27	23	50	28,658
1995	34	27	61	33,564
1996	36	32	68	36,589
1997	38	33	71	39,125
1998	38	34	72	40,631
1999	38	34	72	41,268
2000	38	30	68	47,337
2001	38	30	68	50,906
2002	42	30	72	50,318
2003	41	29	70	62,523
2004	42	28	70	69,219
2005	41	29	70	70,158
2006	39	27	66	76,686
2007	38	27	65	91,281
2008	36	27	63	98,632
2009	36	27	63	95,051
2010	36	26	62	122,930
2011	36	25	61	134,339

(注) 2011 年は、6 月末現在。

(出所) 中央銀行「新聞稿 国際金融業務分行概況」

(3) 労働力・賃金

①労働資源

	労働人口 (1,000 人)	労働力参与率 (%)			工業部門 就職率 (%)	サービス業 就職率 (%)	失業率 (%)	求人倍率 (%)
		全体	男性	女性				
2003	10,076	57.34	67.69	47.14	34.83	57.90	4.99	1.60
2004	10,240	57.66	67.78	47.71	35.21	58.23	4.44	1.73
2005	10,371	57.78	67.62	48.12	36.40	57.67	4.13	1.74
2006	10,522	57.92	67.35	48.68	36.59	57.92	3.91	1.38
2007	10,713	58.25	67.24	49.44	36.80	57.92	3.91	1.29
2008	10,853	58.28	67.09	49.67	36.84	58.02	4.14	0.87
2009	10,917	57.90	66.40	49.62	35.85	58.87	5.85	0.82
2010	11,070	58.07	66.51	49.89	35.92	58.84	5.21	1.26
2011.1～6	11,141	58.01	66.56	49.74	36.36	58.56	4.45	1.61

(注) 各年平均。

(出所) 行政院主計処「中華民國統計月報」

②雇用者数

(単位：1,000 人)

	合計	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石 採取業	製造業	電気・ ガス	建設業	小計	商業	運輸・ 倉庫	情報・ 通信	金融・ 保険	専門の 科学・技術	医療・ 保健
2006	6,373	2,979	5	2,510	27	413	3,395	1,487	261	168	367	184	249
2007	6,509	3,025	5	2,544	28	423	3,484	1,487	263	166	371	192	262
2008	6,589	3,048	5	2,565	28	425	3,540	1,484	260	171	373	197	276
2009	6,443	2,884	4	2,411	29	415	3,559	1,418	252	171	358	195	328
2010	6,641	3,006	4	2,517	29	430	3,635	1,441	255	174	353	202	338
2011.1～5	6,777	3,084	4	2,590	29	436	3,693	1,462	260	179	356	208	342

(注) 各年平均。

(出所) 行政院主計処「受雇員工薪資統計速報」

③月平均労働時間

(単位：時間)

	総平均	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石 採取業	製造業	電気・ ガス	建設業	小計	商業	運輸・ 倉庫	情報・ 通信	金融・ 保険	専門の 科学・技術	医療・ 保健
2006	180.9	185.9	182.7	187.3	171.6	178.1	176.6	175.3	179.9	167.5	168.6	174.9	175.3
2007	180.5	185.7	184.0	187.3	171.3	176.9	175.8	174.8	179.4	168.2	167.1	175.2	175.1
2008	179.7	183.5	184.2	184.7	172.7	176.4	176.3	175.9	179.1	169.4	167.5	176.3	174.4
2009	176.7	178.6	182.0	179.3	172.3	175.0	175.2	175.8	180.3	169.1	168.1	174.0	173.3
2010	181.2	187.1	185.0	189.0	173.3	177.1	176.2	176.2	181.5	170.0	168.9	175.1	174.4
2011.1～5	173.7	179.1	176.1	180.7	163.9	170.2	169.3	169.1	172.0	162.0	158.6	167.5	168.9

(出所) 行政院主計処「受雇員工薪資統計速報」

④月平均賃金

(単位：元)

	合計	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石 採取業	製造業	電気・ ガス	建設業	小計	商業	運輸・ 倉庫	情報・ 通信	金融・ 保険	専門の 科学・技術	医療・ 保健
2006	43,493	42,507	53,344	42,393	97,230	39,168	44,359	39,380	48,460	61,134	69,054	51,740	55,429
2007	44,414	43,302	51,057	43,169	98,448	40,327	45,380	39,475	49,234	63,756	75,732	53,281	56,603
2008	44,424	43,233	51,499	43,105	89,296	40,792	45,450	39,980	49,800	63,888	71,319	54,524	58,122
2009	42,176	40,032	49,674	39,152	95,996	40,930	43,914	40,154	48,068	62,013	67,513	49,969	54,072
2010	44,430	42,869	52,863	42,420	96,143	41,674	45,720	41,970	49,161	64,425	73,663	52,942	54,257
2011.1～5	50,406	48,271	64,512	48,146	98,604	45,558	52,188	47,762	53,217	77,713	89,856	58,625	60,764

(出所) 行政院主計処「受雇員工薪資統計速報」

⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率

		2005	2006	2007	2008	2009	2010
基本賃金 (元)		15,840	15,840	17,280	17,280	17,280	17,280
前年比 (%)		0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
給与引上率 (%)	公務員	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	製造業	2.95	1.28	1.83	△0.15	△9.17	8.35

(出所) 行政院勞工委員会「職類別薪資調查報告」及び行政院人事行政局「公教人員待遇歴年調査状況統計」

⑥労工保険給付等級表

(単位：台湾元)

標準給与等級	給与月額	標準給与	給与金日額
1	～ 17,880	17,880	596
2	17,881 ～ 18,300	18,300	610
3	18,301 ～ 19,200	19,200	640
4	19,201 ～ 20,100	20,100	670
5	20,101 ～ 21,000	21,000	700
6	21,001 ～ 21,900	21,900	730
7	21,901 ～ 22,800	22,800	760
8	22,801 ～ 24,000	24,000	800
9	24,001 ～ 25,200	25,200	840
10	25,201 ～ 26,400	26,400	880
11	26,401 ～ 27,600	27,600	920
12	27,601 ～ 28,800	28,800	960
13	28,801 ～ 30,300	30,300	1,010
14	30,301 ～ 31,800	31,800	1,060
15	31,801 ～ 33,300	33,300	1,110
16	33,301 ～ 34,800	34,800	1,160
17	34,801 ～ 36,300	36,300	1,210
18	36,301 ～ 38,200	38,200	1,273
19	38,201 ～ 40,100	40,100	1,337
20	40,101 ～ 42,000	42,000	1,400
21	40,201 ～	43,900	1,463

(出所) 行政院勞工委員会

⑦工会（労働組合）の概要

		2006	2007	2008	2009	2010
産業工会	団体数	995	982	959	947	890
	会員人数	580,315	573,161	523,289	518,073	520,947
職業工会	団体数	3,293	3,376	3,488	3,595	3,818
	会員人数	2,404,286	2,453,347	2,519,934	2,659,518	2,695,555
産業工会連合会	団体数	36	36	35	35	34
	会員団体数	342	329	291	284	287
職業工会連合会	団体数	105	105	104	104	104
	会員団体数	792	793	684	687	688
総工会	団体数	71	75	77	78	78
	会員団体数	3,737	3,790	4,253	4,327	4,342

(出所) 行政院勞工委員会「労働統計年報」

(4) 消費・物価

①物価動向

(単位：%)

	2009	2010	2010/7	/8	/9	/10	/11	/12	2011/1	/2	/3	/4	/5	/6
消費者物価	△0.87	0.96	1.31	△0.47	0.29	0.56	1.52	1.24	1.10	1.33	1.40	1.31	1.65	1.93
除生鮮食品等	△0.14	0.44	0.72	0.38	0.71	0.56	0.91	0.93	0.80	0.80	0.98	0.96	1.18	1.23
食 物	△0.44	0.62	2.20	△3.31	△2.03	0.24	3.64	2.17	2.00	2.71	1.86	1.85	2.79	3.34
(野 菜)	△10.84	1.15	12.41	△24.85	△10.85	0.88	26.21	1.60	3.73	1.70	△13.82	△8.39	0.77	△7.79
商品(除食物)	△2.06	2.40	1.55	1.07	2.01	0.84	0.61	1.11	0.75	1.64	2.39	2.02	2.39	2.74
サービス	△0.26	0.31	0.58	0.41	0.71	0.56	0.81	0.77	0.76	0.40	0.66	0.66	0.65	0.81
卸売物価	△8.74	5.46	5.32	3.33	3.77	3.67	2.42	2.34	1.97	3.87	5.82	4.64	3.38	3.94
国内産品	△9.79	7.23	6.24	4.15	5.07	5.21	4.08	4.38	4.40	6.50	8.44	6.86	5.96	6.84
輸入物価	△9.61	7.04	6.37	4.58	5.81	5.10	2.81	3.77	4.01	7.01	9.35	7.78	6.72	7.26
輸出物価	△6.60	2.03	3.50	1.70	1.21	0.60	△0.87	△1.72	△2.89	△1.37	0.58	0.10	△1.81	△1.89

(注) 各計数は前年同期(月)比である。

(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

②消費者物価指数の推移 (2006=100)

(単位：%)

項目	2007		2008		2009		2010	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	101.80	1.80	105.39	3.53	104.47	△0.87	105.48	0.96
(除生鮮食品、魚介類等)	101.36	1.35	105.18	3.42	104.32	△0.14	104.78	0.44
食品	102.85	2.85	111.65	8.55	111.16	△0.44	111.84	0.62
衣料	103.01	3.01	104.88	1.82	104.81	△0.07	107.32	2.40
住居	100.94	0.94	102.39	1.44	102.05	△0.33	102.55	0.48
交通	101.72	1.72	104.10	2.34	99.93	△4.00	102.71	2.78
医療保健	103.91	3.91	106.17	2.18	106.81	0.60	107.50	0.65
教養娯楽	100.61	0.61	101.93	1.31	100.11	△1.78	100.06	△0.05
その他	101.90	1.90	103.50	1.58	106.46	2.85	109.38	2.74
商品(除食品)	102.59	2.59	104.81	2.16	102.65	△2.06	105.11	2.40
サービス	100.94	0.94	103.24	2.27	102.96	△0.26	103.28	0.31

(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

③卸売物価指数の推移（2006＝100）

（単位：％）

項目	2007		2008		2009		2010	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	106.47	6.47	111.95	5.15	102.17	△8.74	107.75	5.46
農産品	113.98	13.98	134.13	17.68	115.94	△13.56	118.61	2.34
畜産品	105.42	5.42	133.49	26.63	129.92	△2.67	132.42	1.92
水産品	100.65	0.65	126.07	25.26	130.11	3.20	139.90	7.52
土石・鉱産品	113.17	13.17	150.33	32.84	111.86	△25.59	132.45	18.41
食品	109.12	9.12	121.52	11.36	118.42	△2.55	126.18	6.55
紡織	104.55	4.55	107.01	2.35	107.73	0.67	116.33	7.98
衣料品	100.30	0.30	97.02	△3.27	100.24	3.32	97.90	△2.33
皮革	105.13	5.13	109.55	△0.34	106.41	△0.52	114.49	5.60
木・竹製品	105.54	5.54	109.55	3.80	106.41	△2.87	114.49	7.59
パルプ・紙	106.11	6.11	116.04	9.36	106.60	△8.14	120.73	13.26
石油・石炭	112.20	12.20	135.12	20.43	101.21	△25.10	119.59	18.16
化学材料	110.35	10.35	116.34	5.43	94.92	△18.41	115.80	22.00
化学製品・薬品	102.75	2.75	107.46	4.58	110.03	2.39	108.97	△0.96
ゴム・プラスチック	103.28	3.28	109.41	5.94	111.53	1.94	113.09	1.40
基本金属	121.90	21.90	134.65	10.46	98.07	△27.17	118.62	20.95
金属製品	110.65	10.65	119.31	7.83	106.88	△10.42	111.96	4.75
電子部品	96.00	△4.00	85.18	△11.27	83.91	△1.49	80.11	△4.53
電子機器・光学機器	96.10	△3.90	87.49	△8.96	87.20	△0.33	80.76	△7.39
機械設備	101.66	1.66	105.72	3.99	112.13	6.06	110.78	△1.20
運輸機械	101.29	1.29	103.93	2.61	108.40	4.30	107.99	△0.38
エネルギー	104.55	4.55	113.46	8.52	123.55	8.89	127.39	3.11

（出所）行政院主計処「物価統計月報」

（５）産業

①産業構造

	合計	農業	工業				サービス業	流通・飲食業	金融・保険業	不動産及びリース業	情報及び通信メディア業
				製造業	電気ガス水道事業	建設業					
2002 年	100.0	1.82	30.38	25.02	2.34	2.52	67.80	16.81	8.02	8.25	3.80
2003 年	100.0	1.71	31.20	26.13	2.31	2.36	67.08	16.65	7.53	8.33	3.76
2004 年	100.0	1.68	31.75	26.81	1.99	2.53	66.57	17.08	7.56	8.15	3.59
2005 年	100.0	1.67	31.26	26.53	1.93	2.42	67.08	17.63	7.66	8.16	3.49
2006 年	100.0	1.61	31.33	26.46	1.84	2.72	67.06	17.88	7.28	8.54	3.39
2007 年	100.0	1.49	31.38	26.52	1.62	2.78	67.12	18.22	7.26	8.53	3.44
2008 年	100.0	1.60	29.25	24.98	1.03	2.87	69.16	18.80	7.24	8.77	3.62
2009 年	100.00	1.74	28.96	23.83	2.03	2.68	69.30	18.67	6.41	9.17	3.70
2010 年	100.00	1.58	31.34	26.27	1.83	2.77	67.08	18.19	6.37	8.59	3.47
2011 年第 1Q	100.00	1.42	29.29	24.53	1.63	2.83	69.29	18.62	6.38	8.52	3.34

（出所）行政院主計処「中華民國統計月報 7月編製」

(6) 農業

①農業生産指数（2006＝100）

(単位：％)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
農 業	109.94	105.29	99.28	100.00	97.47	92.65	91.01	92.70
農産類	106.21	100.95	91.38	100.00	93.52	92.98	93.87	96.20
林産類	115.01	114.81	89.79	100.00	68.52	63.39	64.44	59.18
畜産類	100.6	100.47	97.64	100.00	97.57	93.21	92.85	93.53
漁業類	127.82	118.71	116.28	100.00	105.14	91.35	83.16	83.64

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

②主要農産物の生産量

(単位：1,000 トン)

農産品	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
コメ（玄米）	1,338	1,165	1,188	1,262	1,098	1,178	1,277	1,168
トウモロコシ(食用)	115	99	92	91	85	81	88	81
甘藷	200	175	214	235	200	213	229	209
コウリヤン	18	13	8	5	5	3	1	4
落花生	73	68	54	72	52	55	57	65
製糖甘蔗	151	104	875	651	721	707	613	665
生食甘蔗	109	66	65	63	60	58	51	47
茶	21	20	19	19	18	17	17	17
タバコ	5	5	3	2	2	2	2	2
大根	121	126	132	116	111	119	102	95
人参	93	95	98	94	86	92	111	108
ネギ	133	126	92	103	98	95	111	111
エダマメ	77	80	61	57	43	41	49	51
たけのこ	345	310	233	313	292	255	252	292
西瓜	336	315	212	236	221	203	218	226
きゃべつ	299	320	316	355	319	349	346	329
トマト	143	144	118	119	97	111	99	116
バナナ	223	190	149	214	242	208	173	288
パイナップル	448	458	440	492	477	452	435	420
ポンカン	105	107	93	111	90	101	98	102
オレンジ	205	211	194	228	193	254	232	185
龍眼	135	102	103	103	109	102	83	100
マンゴー	221	182	150	191	215	177	140	135
檳榔	160	143	138	142	134	144	143	132
グァバ	198	185	137	170	132	141	135	167
梨	122	125	113	127	150	138	153	175
パパイヤ	145	134	88	129	93	94	83	129

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

③主要農産物の輸出入量

(単位：トン)

	2006		2007		2008		2009		2010	
輸出										
コメ	423	(288)	310	(180)	33,855	(－)	1,017	(108)	1,459	(－)
バナナ	16,326	(16,022)	19,433	(19,142)	9,154	(9,154)	8,885	(8,863)	11,302	(9,601)
パイナップル	584	(433)	681	(460)	845	(666)	1,784	(866)	2,118	(1,002)
ライチ	1,354	(109)	1,836	(102)	1,005	(124)	1,340	(131)	1,106	(133)
マンゴー	2,703	(430)	4,838	(787)	3,307	(838)	4,539	(993)	4,699	(1,009)
キク	899	(890)	344	(339)	544	(526)	368	(363)	512	(504)
グラジオラス	397	(394)	314	(303)	278	(256)	201	(175)	200	(176)
粗精製糖	13,643	(59)	25,806	(21)	12,265	(8)	348	(5)	675	(1)
冷凍野菜	27,688	(24,924)	25,082	(21,940)	28,478	(24,803)	28,872	(25,122)	31,845	(27,324)
たけのこ缶詰	777	208	344	(130)	398	(173)	328	(164)	274	(92)
茶	9,198	(694)	9,068	(664)	9,693	(494)	9,556	(376)	10,651	(464)
輸入										
コメ	108,815	(471)	137,105	(464)	102,652	(494)	86,583	(351)	154,570	(320)
小麦	985,993	(－)	1,177,225	(－)	986,184	(－)	1,237,825	(－)	1,138,159	(－)
大麦	124,478	(－)	63,797	(－)	60,565	(－)	62,331	(－)	66,268	(－)
トウモロコシ	5,077,878	(－)	4,380,446	(－)	4,272,135	(－)	4,592,378	(－)	5,007,535	(－)
大豆	2,385,250	(－)	2,379,531	(－)	2,085,259	(－)	2,359,279	(－)	2,542,764	(－)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

④主要畜産物の生産量

	単位	2005	2006	2007	2008	2009	2010
豚	(トン)	911,449	930,609	913,824	861,836	857,155	845,464
鶏	(1,000 羽)	337,632	346,153	333,504	322,182	329,151	327,244
アヒル	(1,000 羽)	33,596	37,740	36,862	31,730	29,246	30,301
鶏卵	(100 万個)	6,453	6,620	6,660	6,470	6,432	6,728
牛	(トン)	6,048	5,626	5,480	5,683	6,099	6,343

(注) 豚、鶏、アヒル、牛は畜殺した数量。

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑤主要畜産物の輸出入量

(単位：トン)

	2005		2006		2007		2008		2009		2010	
輸出												
豚肉（冷蔵）	－	（－）	－	（－）	－	（－）	3	（－）	2	（－）	0	（－）
豚肉（冷凍）	1	（－）	131	（－）	655	（－）	1,372	（－）	489	（－）	365	（－）
豚肉（調整品）	1,131	(924)	924	(690)	939	(565)	750	(254)	1,304	(570)	1,335	(430)
輸入												
牛肉（冷蔵）	8,371	（－）	6,864	（－）	8,176	（－）	9,050	（－）	9,168	（－）	12,352	（－）
牛肉（冷凍）	59,290	（－）	67,473	（－）	64,228	（－）	64,145	（－）	70,984	（－）	80,499	（－）
粉乳	80,262	(16)	83,436	(130)	79,936	(137)	56,018	(23)	69,642	(19)	66,427	(63)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑥漁業生産量

(単位：トン)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
遠洋漁業	706,818	752,118	757,896	984,510	828,427	614,614	688,288
近海漁業	196,820	200,730	154,015	134,619	132,594	145,596	128,289
沿岸漁業	56,070	52,779	54,226	54,110	47,366	45,732	34,731
養殖漁業	326,046	307,016	315,986	324,717	330,705	281,740	315,696
内水面漁業	255	207	155	241	198	132	77
合計	1,286,010	1,312,852	1,282,279	1,498,198	1,339,291	1,087,814	1,167,081

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑦水産品の輸出入量

(単位：トン)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
輸出						
ウナギ (活魚)	11,796 (11,552)	8,820 (8,380)	13,440 (13,396)	6,760 (6,556)	5,486 (5,454)	8,981 (8,803)
加工ウナギ	2,711 (1,949)	1,749 (1,252)	3,050 (2,348)	2,429 (1,851)	1,235 (685)	2,547 (1,904)
マグロ (生鮮冷蔵)	2,425 (2,393)	1,485 (1,412)	1,603 (1,576)	13,377 (6,747)	12,574 (1,516)	23,507 (2,164)
マグロ (冷凍)	225,329 (169,549)	148,754 (84,858)	116,546 (61,564)	125,269 (58,806)	98,695 (38,310)	112,283 (44,083)
テラピア (冷凍)	42,078 (426)	37,072 (462)	34,414 (439)	36,544 (459)	30,712 (492)	39,194 (493)
エビ (生鮮)	11 (6)	18 (10)	12 (7)	14 (8)	19 (9)	20 (11)
エビ (冷凍)	1,261 (307)	878 (173)	532 (164)	404 (216)	399 (304)	523 (441)
輸入						
ホタテ貝 (冷凍)	1,201 (557)	716 (425)	2,039 (762)	3,215 (1,135)	2,727 (1,045)	3,099 (1,179)

(注) () 内は日本との貿易量

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑧林産物の生産量

(単位：m³)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
用材	30,372	31,389	26,979	26,441	25,135	25,176	19,131
薪材	9,642	12,675	9,224	7,186	6,059	2,624	296

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑨林産物の輸出入量

(単位：1,000 トン)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
原木輸入	913	872	722	757	632	523	668
原木輸出	12	11	12	23	18	14	9

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑩日本農産品の輸入額の推移

(単位：1, 000 米ドル)

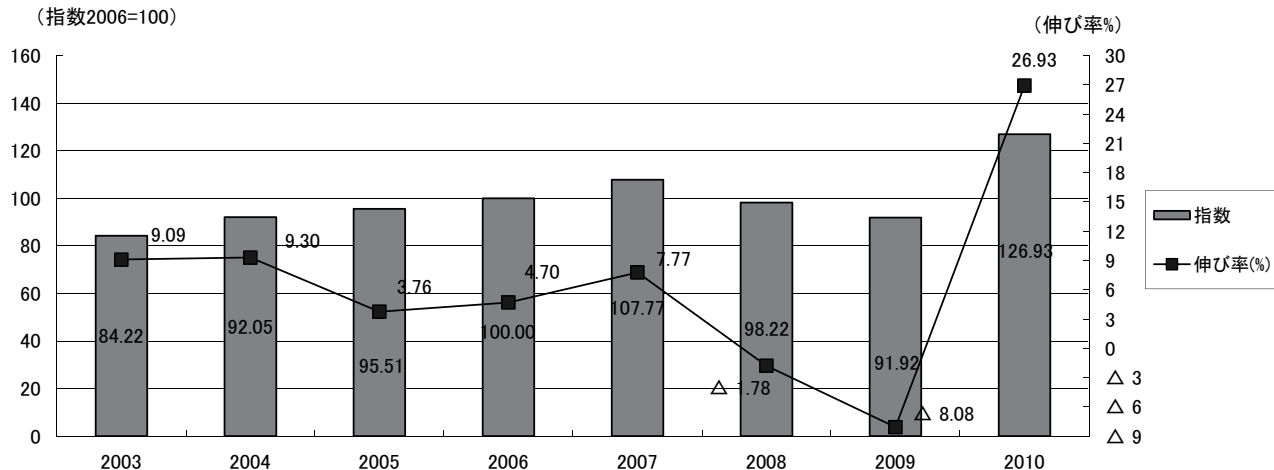
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
輸入額	528,021	594,237	689,211	689,044	704,372	808,151	683,179	770,645

(出所) 農産委員会「農産貿易統計要覧」

(7) 工業

①工業生産指数

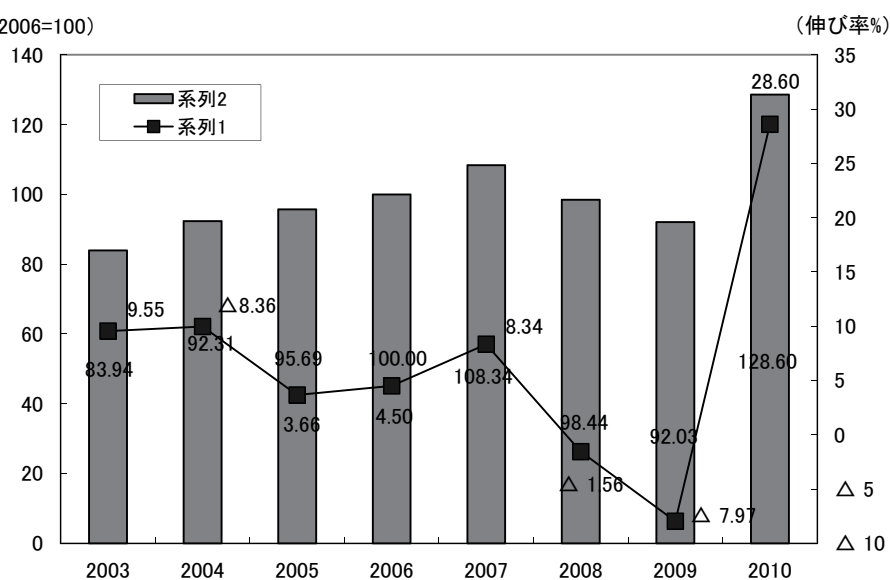
(指数2006=100)



(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

②製造業生産指数

(指数2006=100)



(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

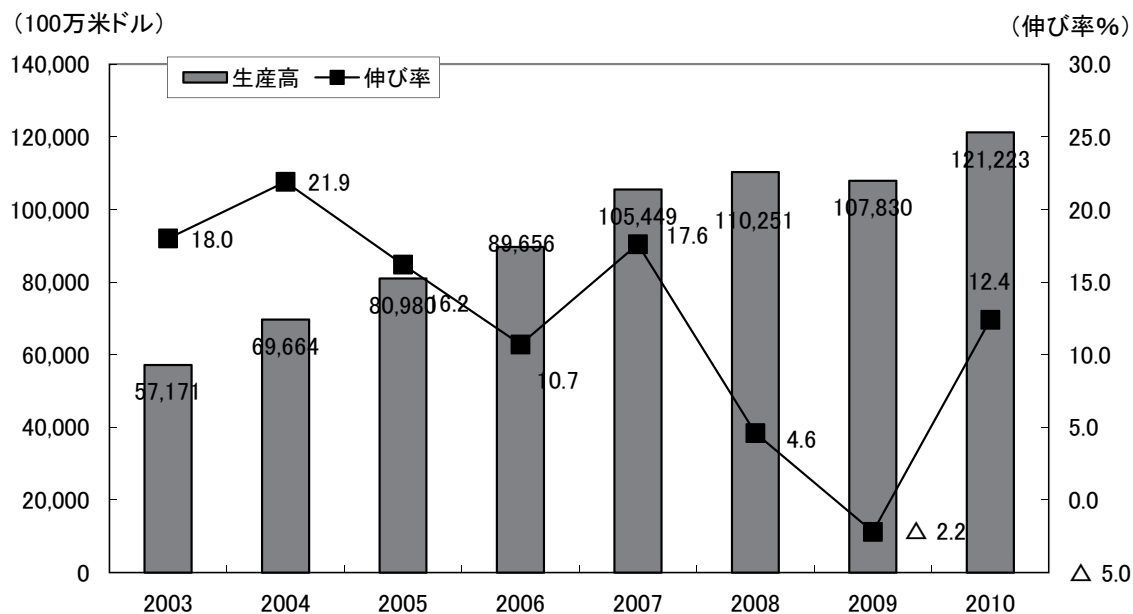
③主要工業製品の生産量

品目	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
ノートブックパソコン	1,000 台	10,512	6,790	4,560	3,150	—	—	—	—
携帯電話	1,000 台	32,097	32,760	36,088	28,110	22,669	25,693	15,664	—
液晶モニター	1,000 セット	57,281	88,725	120,784	167,935	—	—	—	—
マザーボード	1,000 ピース	46,715	30,986	25,653	21,137	—	—	—	—
CD-ROM	100 万ピース	9,246	10,314	10,412	11,723	11,404	9,663	9,280	8,859
自動車	輛	392,108	429,240	444,700	305,702	284,497	182,342	228,684	305,273
オートバイ	1,000 輛	1,138	1,223	1,242	1,184	1,195	1,299	802	837
セメント	万トン	1,847	1,905	1,989	1,929	1,896	1,733	1,592	1,630
銅	万トン	1,830	1,866	1,774	1,920	—	—	—	—
ポリエステル綿布	100 万㎡	1,737	1,631	1,381	1,219	1,395	1,185	1,060	1,174
革・合成皮革、靴	1,000 足	34,480	37,354	33,248	25,706	24,178	22,736	21,583	25,039

(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

※07、08年、09年、10年の「—」は、データが無いため、不明。

④ ITハードウェア産業の生産高と伸び率



(出所) 資策會 MIC、2011 年 4 月

⑤ 主要情報ハードウェアの生産高・生産量(推計) (2010 年)

(単位: 1,000 台/1,000 枚/100 万米ドル)

製品	生産高	前年比 (%)	生産量	前年比 (%)
ノートブックパソコン	68,374	18.3	143,256	19.9
デスクトップパソコン	14,893	17.2	54,616	18.6
マザーボード	5,706	△4.9	120,861	△3.8
サーバー	2,625	20.6	3,173	16.1
CDT モニター	—	—	—	—
LCD モニター	14,223	△6.3	116,950	5.2
光ディスク装置	1,682	7.6	72,926	△0.2
デジタルカメラ	3,718	16.9	61,384	23.5

(出所) 資策會 MIC、2011 年 4 月

※「—」は、データが無い場合、不明。

⑥ 自動車産業の生産高

(単位: 億元、%)

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
自動車	1,956	2,197	2,309	1,601	1,451	1,016	1,185	1,649
伸び率	23.80	12.32	5.10	△30.66	△9.37	△29.98	16.63	39.16
オートバイ	388	421	436	411	451	530	377	419
伸び率	31.53	8.51	3.56	△5.73	9.73	17.52	△28.87	11.28
自転車	238	289	350	315	390	512	463	509
伸び率	7.21	21.01	21.11	△10.00	23.81	31.28	△9.57	9.97
自動車部品	1,747	2,079	2,162	1,974	2,036	1,839	1,697	2,107
伸び率	11.92	19.00	3.99	△8.70	3.14	△9.68	△7.72	24.20
オートバイ部品	348	436	439	412	436	467	328	395
伸び率	12.62	25.29	0.69	△6.15	5.83	7.11	△29.76	20.30
自転車部品	213	271	316	318	364	429	361	467
伸び率	4.93	27.23	16.61	0.63	14.47	17.86	△15.85	29.17
合 計	4,890	5,693	6,013	5,031	5,128	4,793	4,411	5,547
伸び率	17.27	16.42	5.62	△16.33	△1.93	△6.53	△7.97	25.74
全製造業比率	5.52	5.42	5.49	4.22	3.88	3.66	4.17	4.01

(出所) 經濟部工業生産統計より台湾区車両工業同業公会作成。

⑦国内自動車販売統計

(単位：台、%)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
国産車	345,211	357,285	422,410	444,470	306,388	271,665	186,753	233,979	252,722
伸び率	18.50	3.50	18.23	5.22	△31.07	△11.33	△31.26	25.29	8.04
占有率	86.54	86.32	87.22	86.37	83.64	83.13	81.37	79.47	77.14
輸入車	53,671	56,629	61,882	70,157	59,928	55,116	42,744	60,444	74,893
伸び率	△ 4.35	5.51	9.28	13.37	△14.58	△8.03	△22.45	41.41	23.77
占有率	13.46	13.68	12.78	13.63	16.36	16.87	18.63	20.53	22.86
合 計	398,882	413,914	484,292	514,627	366,316	326,781	229,497	294,423	327,615
伸び率	14.81	3.77	17.00	6.26	△28.82	△10.79	△29.77	28.29	11.27

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

⑧オートバイ国内外販売台数

(単位：万台、%)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
国内販売	63.3	78.1	77.3	79.4	74.6	75.0	85.8	47.8	54.1
伸び率	0.80	23.38	△1.02	2.72	△5.96	0.42	14.45	△44.24	13.22
占有率	56.47	58.20	47.92	54.83	52.79	49.28	55.71	46.88	52.86
国外販売	48.8	56.1	84.0	65.4	67.6	77.1	76.8	54.2	48.3
伸び率	28.42	14.96	49.73	△22.14	3.44	14.06	△4.14	△20.54	△10.83
占有率	43.53	41.80	52.08	45.17	47.21	50.72	44.29	53.12	47.14
合 計	112.1	134.2	161.3	144.8	141.3	152.1	154.0	102.0	102.4
伸び率	11.21	19.71	20.19	△10.23	△2.41	6.90	1.23	△33.74	0.41

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

(8) 商業

①国民所得と民間消費・商業生産額の比較

(単位：百万元)

	国民所得		民間消費		卸売、小売、レストラン飲食業営業額	
		伸び率 (%)		伸び率 (%)		伸び率 (%)
1998 年	8,395,386	6.69	5,436,709	7.75	7,148,438	70.65
1999 年	8,730,667	3.99	5,756,790	5.89	7,877,710	10.20
2000 年	9,044,421	3.59	6,087,237	5.74	8,737,008	10.91
2001 年	8,806,883	▲2.63	6,129,213	0.69	8,155,255	▲6.66
2002 年	9,227,042	4.77	6,284,684	2.54	8,587,841	5.30
2003 年	9,478,427	2.72	6,353,294	1.09	8,933,354	4.02
2004 年	10,001,162	5.51	6,718,928	5.76	9,829,074	10.03
2005 年	10,260,406	2.59	7,022,565	4.52	11,070,028	6.35
2006 年	10,692,909	4.22	7,178,458	2.22	11,802,745	6.62
2007 年	11,336,547	6.02	7,442,802	3.68	12,586,959	6.64
2008 年	10,946,860	▲3.44	7,596,633	2.07	12,879,560	2.32
2009 年	11,010,794	▲0.87	7,610,863	▲0.20	12,470,095	▲3.18
2010 年	12,010,904	10.31	7,895,553	4.16	13,667,530	0.10

(出所) 行政院主計処 HP「出品版 統計電子書 綜合統計 中華民國統計月報」表 8-1「国民経済」、流通快訊雜誌社「2011 台湾地区餐飲連鎖大型店鋪総覧」から一部抜粋

②商業動態

項 目		2009		2007	2008	2009	2010	11.1～ 累計	2011					
		売上高	シェア						1	2	3	4	5	6
売上高	前年比	12,470,095	100.00	6.67	2.32	△11.15	9.60	6.65	13.26	4.74	7.74	4.87	4.18	5.25
卸 売	前年比	8,866,776	71.74	8.08	3.35	△4.94	10.82	6.19	9.65	7.22	7.55	4.09	4.21	4.80
小 売	前年比	3,281,537	25.65	3.45	△1.00	1.59	6.57	7.89	22.90	△0.09	8.69	6.81	3.93	6.24
大型小売	前年比	856,025	100.00	4.42	2.35	2.29	7.12	6.86	19.90	△5.02	4.94	9.59	5.37	7.78
百貨店	前年比	231,924	25.54	6.42	△0.17	3.18	8.27	9.37	27.04	△1.22	2.22	13.37	5.68	10.11
スーパー	前年比	126,665	14.75	7.72	9.23	4.51	5.27	8.24	14.37	△0.36	14.90	10.03	6.87	4.52
コンビニ	前年比	212,066	25.73	2.03	1.06	0.03	8.67	5.10	4.93	3.06	1.22	7.17	5.70	8.44
量販店	前年比	148,092	17.45	3.69	5.87	1.83	5.39	6.97	38.88	△22.60	8.71	8.70	5.94	6.58
飲食業	前年比	321,781	2.61	4.37	1.82	0.04	7.14	7.34	15.48	2.45	3.80	8.22	5.87	8.80
指 数	前年比	102.66	—	1.53	△2.29	3.56	5.33	6.40	11.38	1.85	3.07	1.20	1.23	1.80
卸 売	前年比	103.77	—	1.43	△1.53	4.10	5.22	6.83	7.51	3.60	1.66	△0.48	0.78	0.81
小 売	前年比	99.78	—	1.63	△4.32	2.40	5.57	5.49	21.57	△2.23	7.19	5.41	2.24	4.23
飲食業	前年比	101.78	—	2.67	△1.62	0.86	6.11	3.67	14.23	1.12	2.37	6.81	4.14	6.75

(注) 国際貿易業は、各々の内容により卸売業もしくは小売業に編入。空欄はデータなし。

(出所) 經濟部統計処 HP 新聞資料與統計結果表→ 批發、零售及餐飲業動態調查「表 1. 批發、零售及餐飲業營業額及年増率」、「表 4. 総合商品零售业營業額年増率—按細業分」、「表 6. 批發、零售及餐飲業營業額指数」

③商業売上高

(単位：100 万元)

	商 業							
			卸売業		小売業		小売業	
	營業額	前年比 (%)	營業額	前年比 (%)	營業額	前年比 (%)	營業額	前年比 (%)
2000 年	8,737,008	10.91	5,921,225	13.37	2,515,202	5.55	300,581	10.52
2001 年	8,155,255	△6.66	5,426,418	△8.36	2,465,069	△1.99	263,768	△12.25
2002 年	8,587,841	5.30	5,732,469	5.64	2,592,050	5.15	263,322	△0.17
2003 年	8,933,354	4.02	5,954,469	3.87	2,712,578	4.65	266,307	1.13
2004 年	9,829,074	10.03	6,617,540	11.14	2,937,505	8.29	274,029	2.90
2005 年	11,070,028	6.35	7,072,017	6.87	3,108,125	5.81	293,227	7.01
2006 年	11,802,745	6.62	7,706,268	8.97	3,164,247	1.81	306,517	4.53
2007 年	12,586,959	6.64	9,008,154	7.84	3,262,902	3.68	315,903	4.37
2008 年	12,879,560	2.32	9,327,704	3.55	3,230,201	△1.00	321,656	1.82
2009 年	12,470,095	△3.18	8,866,776	△4.94	3,281,537	1.59	321,781	0.04
2010 年	13,667,530	0.10	9,825,741	0.10	3,497,036	0.06	344,751	0.07

(出所) 經濟部統計処 HP 「表 1. 批發、零售及餐飲業營業額及年増率」、流通快訊雜誌社「2011 台灣地區餐飲連鎖大型店舖総覧」から一部抜粋

④総合商品小売業の売上高

(単位：100 万元、%)

	総合商品小売業											
			デパート		スーパーマーケット		コンビニエンスストア		量販店		その他	
	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比
2001 年	592,781	4.08	154,746	3.97	76,983	3.39	128,092	11.27	136,671	5.85	96,290	△5.64
2002 年	622,833	5.07	172,411	11.42	75,857	△1.46	141,778	10.69	141,680	3.66	91,106	△5.38
2003 年	650,940	4.51	175,474	1.78	79,842	5.25	153,802	8.48	143,040	0.96	98,784	8.43
2004 年	696,873	7.06	198,015	12.85	85,133	6.63	163,768	6.48	139,698	△2.34	110,258	11.62
2005 年	717,078	2.99	208,201	5.14	86,842	2.01	178,312	8.88	139,883	0.13	104,469	△5.25
2006 年	738,974	2.96	206,446	△0.84	88,517	1.93	194,095	8.85	142,104	1.59	107,811	3.20
2007 年	817,648	4.42	225,156	6.42	110,902	7.71	209,653	2.02	137,293	3.67	134,644	3.12
2008 年	836,838	2.35	224,784	△0.17	121,201	9.29	211,994	2.02	145,429	5.93	133,430	△0.90
2009 年	856,025	2.29	231,924	3.18	126,665	4.51	212,066	0.03	148,092	1.83	137,278	2.88
2010 年	917,000	7.12	251,100	8.27	133,300	5.27	230,500	8.67	156,800	5.89	145,200	5.80

(出所) 經濟部統計処 HP 「D5. 総合商品零售业營業額年増率—按細業分」

⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数

(単位：億台湾元、%)

	住所	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	前年比(%)	店舗数
新光三越	台北市忠孝西路一段 66 号	548	611	596	609	622	658	735	11.70	13 店
太平洋崇光(そごう)	台北市忠孝東路四段 45 号	300	305	293	340	333	353	386	9.35	7 館
遠東百貨	台北市宝慶路 27 号	172	182	185	205	210	223	246	10.31	8 店
漢神名店百貨(阪神)	高雄市前金区成功一路 266 之 1 号	86	98	94	100	87	79	81	2.53	1 店
中友百貨	台中市北区三民路一段 299 号	78	76	72	73	71	73	80	9.72	1 店
大葉高島屋百貨	台北市忠誠路二段 55 号	64	62	60	56	53	50	48	△3.69	1 店

(出所) 流通快訊雜誌社「2011 台湾地区大型店舗総覧」

⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数

会社名	名称	住所	主な 拠点	単位	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	前年比(%)
統一超商	7-ELEVEn	台北市東興路 65 号 2 楼	全域、 離島	億台湾元	809	936	1,000	1,024	1,459	1,483	1,700	14.65
				店舗数	3,679	4,037	4,402	4,705	4,800	4,700	4,750	1.06
全家便利 商店	Family Mart	台北市中山北路 二段 61 号 7 楼	全域	億台湾元	274	297	308	334	378	392	430	9.56
				店舗数	1,702	1,851	2,012	2,228	2,326	2,424	2,601	7.30
萊爾富国 際	Hi-Life	台北市内湖区瑞 光路 502 号 3 楼	全域	億台湾元	153	165	175	182	183	150	178	18.67
				店舗数	1,064	1,160	1,261	1,296	1,239	1,240	1,244	0.32
来来超商	OK 便利 商店	台北市信義区松 德路 97 号地下 1 楼	全域	億台湾元	—	110	108	112	102	102	102	△0.34
				店舗数	804	873	869	818	2,012	840	102	△87.91
合計総数				店舗数	7,249	7,921	8,544	9,047	10,377	9,204	9,557	△11.30

(注) 件数は、各年末現在。

(出所) 流通快訊雜誌社「2011 台湾地区大型店舗総覧」。台湾連鎖加盟協会「2011 台湾連鎖店年鑑『2011 台湾連鎖店数普査』」より一部抜粋。

⑦台湾地区の主なショッピングモール

	所在地	売場総面積 (㎡)	テナント 面積 (㎡)	入居 店舗数	主力店舗	創業日
遠企購物中心	台北市敦化南路二段 203 号	20,522	6,200 坪	約 103	Max Mara、Moschino、田崎真 珠、Citysuper	1994. 3.26
台茂南崁家庭娛樂購 物中心	桃園県蘆竹郷崁路一段 112 号	196,400	95,000	250	台茂 ACE シアター、動力站	1999. 7. 4
中壢大江国際購物中 心	桃園県中壢市中園路二 段 501 号	165,500	82,750	195	カルフルー、英国 SBC 国際 シアター、誠品書店、生活工 場、PUMA 旗艦店	2001. 3.31
MODE 新時代購物中心	台中市東區復興路四段 186 號	36,000 坪	25,954 坪	約 260	カルフルー、威秀シアター等	2001.9.27
微風廣場	台北市復興南路一段 39 号	—	—	約 350	Gucci、Cartier、無印良品、微 風スーパー、紀伊國屋書店、 Sony Plaza	2001.10.23
京華城	台北市松山区八德路四 段 138 号	62,000 坪	42,000 坪	650	Cinemark、MIRO 百貨、誠品 書店、燦坤 3C	2001.10.24
Tiger City 老虎城	台中市河南路三段 120 号	48,972	27,161	約 126	城市俱樂部、威秀シアター、 喫茶趣、Gold Class 頂級影厅	2001.12. 1
TAIPEI 101 MALL	台北市信義路市府路 45 号	77,033	185,323	183	そごう 101、Jason スーパー、 Page One 書店	2003.11.14
台糖嘉年華購物中心 SUGAR MALL	台南県仁徳郷 717 仁愛 村 1211 号	38,790	23,135	約 80	台糖量販店	2003.12.18
美麗華百樂園	台北市中山区敬業三路 20 号	38,000 坪	25,000 坪	400	美麗華摩天輪、大直美麗華シ アター	2004.11.19
台北新世界購物中心	台北市忠孝西路一段 47- 1 号	4,750 坪	—	70	セガ、統一・ミスター・ドー ナツ、Miss Sofi、GIORDANO、 争鮮 (回転寿司)	2005.6.17
環球購物中心	台北県中和市中山路三 段 122 号	79,200	46,200	162	ジャスコ、国賓シアター	2005.12.10
環球購物中心 (板橋店)	新北市板橋區縣民大道 二段 7 號板橋車站 B1~ 2F	7,200 坪	4,100 坪	約 84	Pet Plus、COLD STONE、 Francfranc	2010.4.1
NY NY 展覽購物中心	台北市信義区松寿路 12 号	—	—	約 130	SOHO、5th Avenue、アレキ サンダー・スポーツ・クラブ	2000.3
統一夢時代購物中心 (阪急)	高雄市左営区博愛二路 777 号	121,000 坪	78,000 坪	約 800	Hello Kitty 摩天輪、ニトリ、 北海道氷の博物館、Cinemark、 Marks & Spensor	2007.04
金銀島購物中心	高雄市凱旋四路 688 号	—	12,000	—	会員制、生活雑貨及び日用品 の販売	1999
耐斯松屋	嘉義市忠孝路 600 号	—	—	約 270	デジタル王国マルチメディア 相互テーマ館	2006
漢神巨蛋購物中心	高雄市前鎮区中華五路 789 号	21,000 坪	—	約 680	22 店舗のファミリーレスト ラン・松青スーパー	2008.7.10
BELLAVITA	台北市信義区松仁路 28 号	15,922 坪	6,316	約 15	BVLGARI、TOD'S、HERMES	2009.1
京站時尚廣場	台北市大同区承德路一 段 1 号	—	—	約 355	HAND'S、SWAROVSKI、MON T BLANC、涵庭	2009.1
蘭城新月広場	宜蘭市民権路二段 38 巷 6 号	42,000 坪	37,000 坪	約 235	晶英酒店、カルフルー、誠品 書店、燦坤 3C 等	2008.11.20

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2011 台湾連鎖店年鑑『2011 台湾連鎖店数普查』」より、一部抜粋。

⑧台湾地区の主な量販店の店舗数

(単位：店)

会社名	名称	本店所在地	主な拠点	店舗数								
				2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
家楽福	Carrefour	台北県淡水鎮民権路27号後棟3楼	全域	31	34	37	47	48	59	59	65	63
大潤発流通集団	RT-MART	台北市内湖区新湖一路128巷36号2楼	全域	22	23	27	23	23	24	24	24	26
愛買吉安	Geant	台北市秀山街4号5楼	全域	13	13	14	14	14	15	15	16	18
全買		嘉義市興業西路526号	中、南部	5	8	6	6	6	6	6	10	6
台糖量販		高雄市楠梓区土庫一路60号	中、南部	4	4	4	4	5	5	5	6	6
好市多	COSTCO	台北市内湖区民善街255号	北、南部	3	4	4	4	5	5	5	6	6
大樂民族購物中心		高雄市民族一路463号	南部	—	3	3	3	3	1	1	1	1
大買家		台中市西区大隆路20号14楼B棟	中部	—	—	—	—	—	—	—	2	3

(出所) 流通快訊雜誌社「2011台湾地区大型店舗総覧『超級市場』」から一部抜粋。

⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数

(単位：店)

会社名	本店所在地	主な拠点	店舗数								
			2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
全聯福利中心	台北県忠孝東路一段86号2楼	全域	206	240	273	315	379	445	470	500	572
頂好 Welcome	台北市士林区華齡街175号2楼	全域	154	165	166	174	203	239	260	301	287
松青丸久(注)	台北県汐止市新台五路一段100号23F	全域	47	47	72	70	72	77	77	77	81
農會超市	台北県板橋市県民大道一段291号	全域	81	91	91	91	91	90	90	90	90
自由聯盟	桃園県八徳市福国北街50号	北部	54	54	54	58	59	59	60	62	62
台湾楓康(興農超市)	台中県大肚鄉中和村中山路35号	台中、彰化、南投	28	32	33	32	32	34	60	38	41
熊威超市	台北市光復北路112号3楼	北部	12	11	11	11	9	8	8	8	6
愛國	高雄市左営区富民路98号	南部	8	8	9	9	10	10	10	10	10

(注) 2004年4月に「青松」と「丸久」は正式合併。04年以前の数字は「青松」の数字。

(出所) 流通快訊雜誌社「2011台湾地区大型店舗総覧『超級市場』」加工抜粋。

⑩台湾地区の系列店レストラン

	名称（上段：漢字名、 下段：英、日本語名）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2005. 12	2006. 12	2007. 5	2008. 4	2009. 4	2010. 4	2011. 4
ピザ	必勝客 ピザハット	台北市八德路四段 760 号 11 楼 http://www.1.pizzahut.com.tw/index.asp	122	126	127	135	145	140	159
	達美楽 ドミノ・ピザ	台北市新生南路一段 50 号 14 楼 http://www.dominos.com.tw/index.asp	108	115	120	121	119	119	119
	拿坡里 Napoli	台北市建国北路二段 145 号 5 楼 http://www.0800076666.com.tw/about.asp	82	85	88	84	79	79	87
ファースト・フード	麦当劳 マクドナルド	台北市林森南路 1 号 3 楼 http://www.mcdonalds.com.tw/	346	348	349	348	349	346	347
	肯德基 ケンタッキー	台北市北投区裕民六路 120 号 2 楼 http://www.kfcclub.com.tw/	132	137	139	140	140	147	122
	摩斯 モス・バーガー	台北市松江路 156-1 号 8 楼 http://www.mos.com.tw/	103	115	123	130	147	147	184
	頂呱呱 T.K.K. Fried Chicken	台北縣五股鄉五工路 115 號 http://www.tkkinc.com.tw/	63	78	71	56	41	49	38
	漢堡王 バーガー・キング	台北県汐止市大同路三段 222 号 9 楼 http://www.burgerking.dachan.com/	24	25	26	29	36	36	42
	多拿滋 ミスター・ドーナツ	台北市松山区東興路 65 号 3 楼 http://www.misterdonut.com.tw/	7	16	22		51	50	63
コーヒー店	星巴克 スター・バックス	台北市忠孝東路四段 300 号 5 楼 http://www.starbucks.com.tw/home/	164	192	198	212	222	223	234
	丹堤 Dante Coffee Shop	台北市信義路三段 172 号 4 楼-1 http://www.dante.com.tw/index.htm	112	127	124	130	127	127	128
	珈琲館 KOHIKAN	台中市三民路一段 103 號 4F http://www.kohikan.com/	64	46	45	45	27	—	—
	真鍋珈琲館連鎖加盟總部 真鍋	桃園市經國路 737 號 2F http://www.isiyaki.com/index.htm	42	45	35	24	30	30	11
	伊是 IS-COFFEE	台北市忠孝東路四段 75-15 號 3 樓 http://www.iscoffee.com.tw/	40	38	33	35	32	32	25
	西雅図 Barista Coffee	台北市内湖区環山路 28 巷 15 號 1 樓 http://www.barista.com.tw/	32	31	34	34	33	29	30
	怡客 Ikari Coffee	台北市基湖路 35 巷 13 号 1 楼 http://www.ikari.com.tw/	45	50	52	55	62	64	67
	羅多倫 ドトール・コーヒー	台北市南京東路二段 206 號 7 http://www.doutor.com.tw	18	14	14	11	10	9	—
	美食達人股份有限公司 85 度 C	台中市南屯区工業二十三路 35 号 http://www.85cafe.com/html-c/content.htm	—	237	285	322	374	327	325
	伯朗 Brown Coffee	台北市中山区南京東路二段 218 号 4 楼 http://www.kingcar.com.tw/infor05-04.htm	—	19	22	25	34	34	44

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2011 台湾連鎖店年鑑『餐飲』」より、加工抜粋。

⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店

	名称（上段：通称、 下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2005. 12	2006. 12	2007. 5	2008. 4	2009. 4	2010. 4	2011. 4
ホームセンター	B&Q 特力屋 ^{注1}	桃園県蘆竹郷南栄村中正路 1 巷 12 号 http://www.bnq.com.tw/	18	20	22	22	23	22	22
	Homebox 生活素材館	新竹県竹北市台元街 28 号 6 楼之 3 http://www.homebox.com.tw/	4	4	4	5	5	7	8
	興農居家中心	台中県大肚郷中和村中山路 35 号 http://www.supermarket.com.tw/center.asp	3	5	7	7	7	8	—
家具、 家庭用品等	HOLA 特力和樂	台北市内湖区新湖三路 23 号 http://www.hola.com.tw/	7	8	12	11	13	12	12
	IKEA 宜家家具 ^{注2}	桃園県蘆竹郷南崁路 2 段 281 号 http://www.ikea.com.tw/chi/main.html	2	2	4	4	4	4	4
	欧徳家具（Order）	台北縣林口郷文化一路一段 84 号 http://www.order.com.tw/	28	32	35	36	43	50	50
	MH 三商美福	台北市建国北路二段 145 号 3 楼 http://www.mfi.com.tw/	15	14	11	12	13	13	13
	PiN 品東西	台北市内湖区新湖二路 68 号 3 楼 http://www.piin.com.tw/	1	5	8	8	8	9	10
生活雑貨	生活工場	台北市内湖区内湖路一段 250 号 12 楼 http://www.workinghouse.com.tw/	153	149	148	142	117	83	83
	無印良品	台北市松山区東興路 8 号 8 楼 http://www.muji.tw/index.asp	4	6	8	10	11	15	17
	日奥生活良品	高雄市左営区福山里文学路 665 号 http://www.nichioku.com.tw/	33	33	30	27	18	3	—
	彩遊館	台北市重慶南路一段 1-2 号 3 楼 http://www.saiyukan.com.tw/	17	15	17	16	15	17	17
	大創（ダイソー）	桃園県蘆竹郷厚生路号 5 楼 http://www.daiso.com.tw/	15	13	16	15	9	16	22
3 業種合計			300	306	322	315	286	259	258

注 1：英国大型小売業「Kingfisher Plc」の台湾現地法人。注 2：IKEA グループの台湾現地法人。
（出所）流通快訊雑誌社「2011 台湾連鎖店年鑑」より、加工抜粋。

⑫台湾地区の主な家電量販店

名称（上段：通称、 下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2005. 12	2006. 12	2007. 5	2008. 4	2009. 4	2010. 4	2011. 4
全国電子 全国電子股份有限公司	台北県五股工業区五工六路 55 号 http://www.elifemall.com.tw/	251	254	263	285	290	293	295
燦坤 3C 燦坤 3C 實業股份有限公司台北總 公司	台北市内湖區堤頂大道一段 331 號 http://www.tsannkuen.com/	184	196	214	264	282	320	334
順発 3C 量販 順発電腦股份有限公司	高雄市三民区建国二路 2 号 9 楼 http://www.sunfar.com.tw/	43	46	45	62	73	68	65
上新聯晴 ^{注1} 上新聯晴股份有限公司	台北市和平西路一段 2 號 3 楼 http://www.unc.com.tw/	12	15	15	11	12	12	11
BEST 電器 ^{注2} 日本 BEST 電器	台北市中山區南京東路二段 15 號 http://www.bestdenki.ne.jp/	12	10	10	11	10	10	25
真光量販家電 ^{注3} 真光股份有限公司	高雄市苓雅区三多三路 168 号 http://www.jeco.com.tw/sfront/new.asp	9	11	11	19	15	19	—
良興電子 台興電子企業股份有限公司	台北県新莊市五權一路 1 号 7 楼之 1 http://www.ls3c.com.tw/	12	13	13	18	16	18	20
合計		523	545	571	670	698	740	750

注 1) 上新電機(株)の現地法人。注 2) (株)ベスト電器の現地法人。注 3) 真光量販家電(株)閉店
(出所) 流通快訊雑誌社「2011 台湾地区大型店舗総覧『3C 家電』」より抜粋、作成。

⑬台湾地区の主な薬局

	会社名	本店所在地	2005. 12	2006. 12	2007. 5	2008. 4	2009. 4	2010. 4	2011. 4
化 薬 粧 局 品 ・	屈臣氏 (Watsons)	台北市八德路四段 760 号 11 楼	376	402	398	397	396	399	419
	康是美 (COSMED)	台北市金山南路二段 33 号 4 楼	159	210	260	289	300	304	326
チ エ ー ン 店 薬 局	長青	新北市土城區忠義路 90-2 号	193	193	186	185	193	182	182
	博登	台北市復興北路 167 号 5 楼	71	63	65	65	66	71	75
	躍獅	桃園県龜山鄉兔子坑茶專一街 62 号	82	90	54	55	56	59	61
	杏一	桃園県龜山鄉復興一路 94 号	109	116	140	147	151	136	150
	維康	台北市延吉街 239 号 4 楼	137	147	154	156	155	160	160
	丁丁	高雄県烏松鄉東山路横一巷 25 号	43	47	50	56	56	57	60
	寶雅	台南市西区民族路三段 74 号	26	30	36	42	44	54	56
	名佳美	台南市西門路四段 65 巷 47 号	16	15	15	12	12	12	11
	美華泰	台北市中華路一段 88 号	10	13	13	13	12	11	5

(出所) 流通快訊雑誌社「2011 台湾地区大型店舗総覧『薬粧精品』」より、加工抜粋。

(9) エネルギー

①供給 (1,000KL 原油換算)

		2007		2008		2009		2010	
合計		147,272.3	100.00%	142,474.7	100.00%	138,057.8	100.00%	145,560.9	100.00%
国内産		998.5	0.68%	947.3	0.70%	875.2	0.60%	893.0	0.62%
	石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
	原油	17.8	0.01%	16.1	0.01%	16.0	0.01%	14.2	0.01%
	天然ガス	412.2	0.28%	353.4	0.20%	311.7	0.20%	263.3	0.18%
	水力発電	420.4	0.29%	411.6	0.30%	358.3	0.30%	401.0	0.28%
	地熱・太陽・風力	148.1	0.10%	166.3	0.10%	189.2	0.10%	214.5	0.15%
輸 入		146,273.8	99.32%	141,527.4	99.30%	137,182.6	99.40%	144,667.9	99.38%
	石炭	47,318.2	32.13%	46,186.7	32.40%	42,035.6	30.40%	46,710.9	32.09%
	石油・同製品	75,280.1	51.12%	70,450.6	49.40%	71,518.7	51.80%	71,375.5	49.03%
	LNG	11,935.4	8.10%	13,066.6	9.20%	11,589.2	8.40%	14,525.8	9.98%
	原子力	11,740.1	7.97%	11,823.5	8.30%	12,039.0	8.70%	12,055.7	8.28%

(注) %は構成比。
(出所) 経済部能源局

②国内消費 (1,000 KL 原油換算)

		2007		2008		2009		2010	
合計		121,183.4	100.00%	117,685.7	100.00%	113,075.6	100.00%	120,308.0	100.00%
エネルギー源	石炭	9,384.9	7.74%	9,055.6	7.70%	7,690.9	6.80%	10,019.4	8.33%
	石油・同製品	45,080.8	37.20%	45,525.7	38.70%	46,761.8	41.40%	48,395.8	40.23%
	LNG	1,348.3	1.11%	1,451.8	1.20%	1,304.6	1.20%	1,724.0	1.43%
	天然ガス	1,338.6	1.10%	1,325.3	1.10%	1,180.6	1.00%	1,241.7	1.03%
	電力	58,734.7	48.47%	57,520.6	48.90%	52,482.5	46.50%	54,209.2	45.06%
	地熱	105.5	0.09%	109.5	0.10%	113.2	0.10%	114.3	0.09%
エネルギー利用	電力	10,486.2	8.65%	9,537.3	8.10%	8,159.5	7.20%	8,381.7	6.97%
	運輸	15,969.3	13.18%	15,052.6	12.80%	14,879.8	13.20%	15,546.3	12.92%
	工業	62,779.1	51.81%	61,878.1	52.60%	59,341.3	52.50%	64,735.8	53.80%
	農業	1,082.1	0.89%	1,169.5	1.00%	1,010.7	0.90%	982.0	0.82%
	住宅	13,568.8	11.20%	13,569.0	11.50%	13,162.1	11.60%	12,885.1	10.71%
商業		12,107.3	9.99%	13,782.1	11.70%	12,980.1	11.50%	13,173.3	10.95%
非エネルギー消費		5,190.7	4.28%	2,697.1	2.30%	3,542.0	3.10%	4,603.7	3.83%

(注) %は構成比。合計には非エネルギー消費が含まれる。
(出所) 経済部能源局

③発電装置容量 (MW)

		2007		2008		2009		2010	
合計		45,880.9	100.00%	46,381.6	100.00%	48,015.0	100.00%	48,881.6	100.00%
水 力		4,501.0	9.81%	4,501.0	9.70%	4,500.0	9.37%	4,540.5	9.29%
	火 力	21,015.7	45.80%	21,486.7	46.33%	22,487.2	46.83%	23,010.0	47.07%
	石炭	8,800.0	19.18%	8,800.0	19.00%	8,800.0	18.33%	8,800.0	18.00%
	石油	3,609.7	7.87%	3,609.7	7.78%	3,610.2	7.52%	3,625.6	7.42%
	LNG	8,606.0	18.76%	9,077.0	19.57%	10,077.0	20.99%	10,584.4	21.65%
原子力		5,144.0	11.21%	5,144.0	11.09%	5,144.0	10.71%	5,144.0	10.52%
民営企業		7,220.0	15.74%	7,220.0	15.57%	7,710.0	16.06%	7,710.0	15.77%
共同発電		7,787.8	16.79%	7,733.3	16.67%	7,719.3	16.08%	7,943.0	16.25%
地熱・太陽・風力		190.2	0.41%	296.6	0.64%	454.4	0.95%	534.0	1.09%

(注) %は構成比。
(出所) 経済部能源局

④電力発電量 (GWh)

		2007		2008		2009		2010	
合計		243,120.2	100.00%	238,325.9	100.00%	229,067.6	100.00%	247,045.4	100.00%
水 力		8,350.3	3.43%	7,772.3	3.26%	6,427.1	2.81%	7,255.1	2.94%
	火 力	193,784.9	79.71%	189,133.3	79.36%	180,274.7	78.70%	197,113.4	79.79%
	台湾電力	112,082.3	46.10%	113,317.1	47.55%	101,280.1	44.21%	115,726.6	46.84%
	民営企業	37,395.0	15.38%	36,480.3	15.31%	39,278.8	17.15%	40,787.4	16.51%
	共同発電	44,307.6	18.22%	39,335.9	16.51%	39,715.8	17.34%	40,599.3	16.43%
原子力		40,539.2	16.67%	40,826.9	17.13%	41,571.1	18.15%	41,628.7	16.85%
地熱・太陽・風力		445.9	0.18%	593.5	0.25%	794.7	0.35%	1,048.3	0.42%

(注) %は構成比。
(出所) 経済部能源局

(10) 運輸・通信

①交通図



(出所：中華民國交通部觀光局「台灣觀光交通図」)

②台湾の物流状況

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年		2011 年
								前年比 (%)		1-6 月
鉄道輸送										
貨物 (千トン)	16,735	16,960	19,251	19,060	17,378	16,583	14,144	15,106	6.80	7,271
輸送 (百万トン/km)	864	909	982	997	890	925	770	866	12.53	421
道路輸送 (注)										
貨物 (千トン)	512,680	548,715	561,831	594,214	617,567	604,137	596,742	628,167	5.27	228,899
輸送 (百万トン/km)	28,735	31,029	31,210	31,218	30,547	30,160	29,071	29,632	1.93	10,343
航空										
貨物 (千トン)	1,623	1,823	1,819	1,810	1,709	1,587	1,445	1,868	29.23	873
桃園国際空港 (千トン)	1,500	1,701	1,705	1,699	1,606	1,493	1,358	1,768	30.14	817
高雄国際空港 (千トン)	85	88	81	77	70	62	54	65	19.25	28
輸送 (百万トン/km)	9,497	11,282	11,399	11,496	11,146	9,495	8,605	11,873	37.99	524
海運										
貨物 (千トン)	95,440	96,735	82,583	78,135	70,291	65,250	53,972	55,390	2.63	5,547
輸送 (百万トン/ノーティカルマイル)	247,560	195,066	180,710	154,245	125,847	129,950	113,343	114,607	1.12	53,593
港湾										
貨物 (千 TEU)	12,095	13,034	12,797	13,108	13,277	12,977	11,710	12,737	8.77	6,619
基隆港 (千 TEU)	2,000	2,070	2,091	2,129	2,215	2,055	1,578	1,764	11.79	873
高雄港 (千 TEU)	8,843	9,714	9,471	9,775	10,257	4,677	8,581	9,181	6.99	4,791
台中港 (千 TEU)	1,246	1,245	1,229	1,199	1,248	1,239	1,194	1,357	13.65	658
域外航運センター (千 TEU)	630	675	662	616	579	500	—	—	—	—

(注) 2000 年より、台湾省及び高雄市トラック運輸業の運送量を含む。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」;「表 2-2 台湾地区鉄路貨運量 (鉄路管理局及生産事業機構)」、「表 3-4 台湾地区公路汽車貨運業營運概況 (公路総局、台北市政府交通局及び高雄市政府交通局)」、「表 4-1 国籍船舶登記数及貨運量 (交通部航政司)」、「表 6-12 国籍航空公司運輸概況 (交通部民用航空局)」、「表 6-2 臺間地區民航各機場營運量 (交通部民用航空局)」、「5-14 台湾地区各港貨コンテナ積卸量」、「表 5-21 高雄港域外航運中心營運概況 (高雄港務局)」

③輸出加工区・自由貿易港区

1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額

事業種類	合計		楠梓園区		高雄園区		台中園区		中港園区		屏東園区		その他園区	
	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル
2003	352	3,797,333	97	2,258,752	81	514,618	51	529,580	32	99,114	—	—	91	395,269
2004	340	3,720,325	99	2,145,950	79	512,123	48	544,118	38	102,037	—	—	76	416,097
2005	310	3,929,182	90	2,239,686	83	621,903	45	636,507	44	160,148	—	—	48	270,938
2006	339	4,470,368	90	2,224,093	88	633,271	48	1,006,750	55	170,304	22	9,994	36	425,956
2007	389	5,123,195	88	2,267,744	89	851,169	48	1,137,454	58	465,302	26	45,375	80	356,151
2008	441	90,140,630	95	2,548,745	84	889,356	51	1,163,958	52	1,148,989	31	48,377	128	84,341,205
2009	504	7,077,889	98	2,548,745	87	883,663	49	1,161,906	60	1,144,376	38	760,456	172	589,438
2010	525	8,575,985	98	2,764,346	86	947,639	48	1,439,641	61	1,748,596	35	1,161,825	199	530,784
精密、光学 医療、時計 製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気、電子 機械、及び その部品	145	5,265,467	44	2,193,781	38	891,252	27	1,286,049	9	295,878	5	402,217	22	196,291
金属製品製 造業	37	403,424	6	17,585	14	5,768	2	94,606	9	247,947	5	37,518	—	—
機械設備製 造業	15	78,350	4	24,301	1	299	2	2,533	2	33,681	3	17,536	—	—
化学・生物 化学製品製 造業	22	546,727	4	241,674	5	16,537	—	—	9	275,490	2	13,579	2	447
繊維、アパ レル及び服 飾品製造業	9	26,178	3	5,723	5	4,134	—	—	1	16,321	—	—	—	—
食品製造業	3	87,592	—	—	1	—	1	282	1	87,310	—	—	1	—
運輸工具製 造業、同修 理業	5	28,739	—	1,680	1	1,879	—	—	1	16,464	1	8,716	2	—
航空機及び 同部品製造 業	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水道、電力、 ガス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他工業 製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際貿易業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
集配物流	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
倉庫業	6	168,259	—	—	—	—	—	—	2	9,854	1	9,975	3	149,429
データ処理 及び情報提 供サービス 業	90	95,803	3	2,517	—	—	—	—	—	—	—	—	87	93,286
コンサルタント・サービス 業	4	5,817	1	200	—	—	—	—	—	—	—	—	3	5,617
関連性サー ビス産業	15	105,387	3	46,565	1	—	2	15,028	2	19,523	—	—	7	24,271
その他承認 産業	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(出所) 經濟部輸出加工区管理處「加工輸出区統計月報『現有区内事業分類統計』」より、抜粋。細分類項目については、統計の連続性を優先し、2010年11月末を掲載した。

2) 輸出加工区事業設立状況

	2007 年			2008 年			2009 年			2010 年		
	社(件) 数	金額	対前年 同期比	社(件) 数	金額	対前年 同期比	社(件) 数	金額	対前年 同期比	社(件) 数	金額	対前年 同期比
	単位	(千米ドル)	(%)		(千米ドル)	(%)		(千米ドル)	(%)		(千米ドル)	(%)
合計 (社)	53	1,686,216	29.6	52	1,243,115	4.5	60	836,060	2,139.4	32	1,110,266	32.9
楠梓園区	▲2	308,936	136.7	6	196,950	50.9	3	215,587	2,315.3	▲1	440,517	104.3
高雄園区	2	377,253	149.0	▲4	57,952	61.8	4	686	108.0	▲3	80,448	▲11,827.1
台中園区	0	721,667	118.8	3	228,701	30.7	▲2	143,954	530.5	▲3	69,853	▲51.5
中港園区	3	139,184	54.1	▲7	79,327	73.9	8	248,004	1,040.0	3	354,110	42.8
屏東園区	5	70,205	79.2	5	639,693	89.7	7	101,837	598.3	1	71,772	▲29.5
その他園区	45	68,971	41.2	49	40,492	17.1	40	127,364	1,355.8	35	93,568	55.9
投資 (社)	84	469,209	32.5	88	993,713	42.9	81	671,120	1,142.7	73	424,681	▲36.7
楠梓園区	3	16,796	61.1	9	91,128	110.9	4	27,342	206.3	10	77,591	183.8
高雄園区	7	36,546	21.4	6	21,845	27.4	9	13,685	80.0	4	87,226	537.4
台中園区	4	25,736	53.5	3	31,890	42.4	2	1,679	88.4	1	624	▲62.8
中港園区	14	204,288	10.1	7	116,360	48.8	12	265,907	—	4	70,823	▲73.4
屏東園区	10	88,179	72.1	9	674,337	113.3	10	257,292	1,664.2	8	130,379	▲49.3
その他園区	46	97,664	315.9	54	58,153	147.6	44	105,215	1,146.8	46	58,037	3,370.9
増資 (件)	74	1,530,585	15,049.8	79	838,072	8,195.3	74	1,530,585	3,853.0	118	1,343,581	152.4
楠梓園区	11	357,512	63.4	12	132,002	39.7	11	357,512	—	14	441,247	133.4
高雄園区	20	359,805	157.3	25	77,590	44.5	20	359,805	7,400.2	26	255,399	232.5
台中園区	18	758,383	139.3	14	202,733	36.0	18	758,383	1,924.8	13	127,151	▲25.1
中港園区	13	27,673	68.9	19	292,008	228.4	13	27,673	1,516.3	24	317,582	423.3
屏東園区	0	0	0.0	5	97,520	—	0	0	—	4	129,935	3,543.7
その他園区	12	27,212	70.4	4	36,219	60.6	12	27,212	10,418.1	37	72,268	962.1
減資 (件)	13	108,529	52.0	7	65,493	52.0	13	108,529	—	13	48,425	▲52.3
楠梓園区	2	697	99.4	0	—	99.4	2	697	—	2	13,365	—
高雄園区	5	12,724	15.1	1	2,372	15.1	5	12,724	—	5	2,403	▲96.3
台中園区	4	54,652	55.1	4	5,922	55.1	4	54,652	—	4	31,901	152.5
中港園区	0	0	0.0	1	30,751	0.0	0	0	—	0	0	▲100.0
屏東園区	0			0			0			0	0	—
その他園区	2	40,456	28.0	1	26,447	28.0	2	40,456	—	2	755	▲75.9
撤資 (社)	31	205,049	347.4	36	523,177	1,041.4	31	205,049	782.8	31	609,571	128.8
楠梓園区	5	64,675	439.6	3	26,180	118.4	5	64,675	—	5	64,956	7,697.8
高雄園区	5	6,374	83.6	10	39,111	1,026.5	5	6,374	—	5	259,775	921.1
台中園区	4	7,800	7.0	0	—	—	4	7,800	—	4	26,021	76.2
中港園区	11	92,777	627.3	14	298,289	2,238.2	11	92,777	94.7	11	34,296	▲41.6
屏東園区	5	17,974	▲44.5	4	132,146	—	5	17,974	—	5	188,543	18.6
その他園区	1	15,449	49.5	5	27,433	165.5	1	15,449	—	1	35,982	763.3

(出所) 經濟部輸出加工区管理处「加工輸出区統計月報」「毎月区内事業設立統計」より抜粋。

3) 輸出加工区企業登録数及び資本額の推移

	2007 年			2008 年			2009 年			2010 年		
	会社数	登録資本金	払込済資本金	会社数	登録資本金	払込済資本金	会社数	登録資本金	払込済資本金	会社数	登録資本金	払込済資本金
単位		(千円)	(千円)		(千円)	(千円)		(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
合計	293	230,809,323	161,052,161	357	236,149,604	162,371,940	403	233,480,034	158,555,409	456	233,913,935	163,872,281
楠梓園区	81	138,170,535	94,351,597	130	138,791,126	93,171,916	89	135,036,019	88,800,749	92	135,713,099	93,831,023
高雄園区	84	36,057,562	27,086,618	82	38,324,502	28,549,017	82	37,849,064	28,410,513	80	33,000,064	23,539,955
台中園区	48	38,877,826	28,904,928	51	39,966,826	28,743,784	49	39,894,227	28,540,662	51	40,267,427	30,421,685
中港園区	37	4,221,000	2,790,680	40	4,305,000	3,077,929	45	4,305,000	2,967,606	49	5,025,000	3,469,049
屏東園区	6	1,241,400	1,001,400	9	1,511,400	1,351,400	15	2,086,400	1,905,443	21	4,686,500	3,885,123
その他園区	37	12,241,000	6,916,938	45	13,250,750	7,477,894	123	144,299,324	7,938,436	163	15,221,845	8,725,446
設立	2	25,000	25,000	5	50,500	33,000	9	81,824	67,324	7	225,860	168,800
楠梓園区	1			3	17,500	5,000	1	10,000	10,000			
高雄園区							2	20,000	20,000	3	36,060	—
台中園区												
中港園区		—	—							1	128,000	107,000
屏東園区	1	25,000	25,000							2	49,800	49,800
その他園区				2	33,000	28,000	6	51,824	37,324	1	12,000	12,000
解散	▲1	▲100,000	▲100,000	▲4	▲538,350	313,350	▲2	50,000	▲50,000	▲4	▲2,000	▲2,000
楠梓園区	▲1	▲100,000	▲100,000							▲1	—	—
高雄園区				▲1	▲28,000	▲28,000	▲1	▲30,000	▲30,000	▲1	—	—
台中園区										▲1	▲1,000	▲1,000
中港園区							▲1	▲20,000	▲20,000			
屏東園区												
その他園区				▲3	▲510,350	285,350				▲1	▲1,000	▲1,000
増資 (件)	4	66,154	355,276	3	135,000	189,600	6	41,500	150,741	7	57,800	214,163
楠梓園区	1	20,000	20,000	1	5,000	5,000						
高雄園区	1		2,000	1		54,600	3	1,500	2,000			
台中園区	1	46,154	318,276				1	—	105,000	3	29,000	145,743
中港園区							2	40,000	43,741	2	—	32,500
屏東園区				1	130,000	130,000				1	28,800	28,800
その他園区	1		15,000			28,000				1	—	7,120
減資 (件)	—	—	—	1	—	36,430	1	—	▲178,500	2	▲22,000	▲92,000
楠梓園区												
高雄園区				1	—	36,430				1		▲70,000
台中園区							1		▲178,500			
中港園区												
屏東園区												
その他園区	1	—	▲122,500							1	▲22,000	▲22,000

(出所) 經濟部輸出加工区管理處「加工輸出区統計月報『公司登記家数及資本額統計』」より、抜粋。

4) 県・市別工業区、加工区、園区等面積 (2010 年)

県市別	工業区		輸出加工区		科学園区		環保・農業生物科技園区		都市計画工業区		丁種建築用地	
	ヘクタール	(%)	ヘクタール	(%)	ヘクタール	(%)	ヘクタール	(%)	ヘクタール	(%)	ヘクタール	(%)
臺北市	8.00	0.02%	0	0%	0	0%	0	0.00	429.45	1.93%	0	0%
高雄市	1,582.00	4.43%	249.92	43.30%	0	0.22%	0	0%	8.67.55	3.90%	0	0%
臺北縣	482.55	1.35%	0	0%	0	0%	0	0%	2,696.13	12.13%	620.72	2.82%
宜蘭縣	703.00	1.97%	0	0%	120.00	2.15%	0	0%	603.82	2.72%	890.08	4.04%
桃園縣	3,991.46	11.19%	0	0%	176.94	2.74%	220.00	20.82%	3,132.63	14.09%	3,730.76	16.95%
新竹縣	634.00	1.78%	0	0%	691.10	14.60%	32.26	3.05%	768.66	3.46%	1,025.17	4.66%
苗栗縣	1,283.96	3.60%	0	0%	473.00	9.99%	0	0%	744.21	3.35%	1,100.83	5.00%
台中縣	600.21	1.68%	203.16	35.20%	668.00	14.11%	0	0%	1,880.58	8.46%	820.16	3.73%
彰化縣	4,463.17	12.51%	0	0%	635.00	13.42%	82.00	7.76%	684.39	3.08%	4,436.78	20.16%
南投縣	445.00	1.25%	0	0%	277.00	5.85%	0	0%	320.85	1.44%	307.93	1.40%
雲林縣	12,532.00	35.12%	268.00	28.50%	97.00	2.05%	0	0%	458	2.06%	4,954.53	22.51%
嘉義縣	1,481.00	4.15%	0	0%	0	0%	86.00	8.14%	560.82	2.52%	462.85	2.10%
台南縣	2,129.03	5.97%	0	0%	1,043.15	22.04%	241.46	22.51%	2551	11.47%	1,050.85	4.78%
高雄縣	1,732.12	4.85%	0	0%	569.99	12.04%	40.11	3.80%	2,399.16	10.79%	1,050.95	4.78%
屏東縣	770.18	2.16%	124.07	21.50%	0	0%	333.00	31.51%	652.46	2.93%	1,059.34	4.81%
台東縣	18.89	0.05%	0	0%	0	0%	0	0%	145.95	0.66%	27.22	0.12%
花蓮縣	874.79	2.45%	0	0%	0	0%	22.01	2.08%	520.61	2.34%	369.04	1.68%
澎湖縣	0.00	0.00%	0	0%	0	0%	0	0%	41.91	0.19%	6.07	0.03%
基隆市	64.00	0.18%	0	0%	0	0%	0	0%	557.42	2.51%	15.39	0.07%
新竹市	12.00	0.03%	0	0%	0	0%	0	0%	401.71	1.81%	77.62	0.35%
台中市	773.92	2.17%	0	0%	0	0%	0	0%	657.5	2.96%	0	0%
嘉義市	0.00	0.00%	0	0%	0	0%	0	0%	223.09	1.00%	0	0%
台南市	1,103.00	3.09%	0	0%	0	0%	0	0%	934.5	4.20%	0	0%
合計	35,684.48	100.00%	577.15	100.00%	4,733.18	100.00%	1,056.84	100.00%	22,232.40	100.00%	22,006.83	100.00%

(出所) 經濟部工業局「台湾工業用地供給と服務資訊網」「工業區管理通報」2009 年度年報「表 4-1 工業区面積統計」より抜粋、加工。

1. 都市計画工業区＝内政部營建處
2. 工業区＝經濟部工業局
3. (非都市用地)丁種建築用地＝内政部統計局
4. 輸出加工区＝經濟部加工輸出区管理处 HP
5. 科学園区＝国家科学委员会管理局
6. 環境保護科技園区＝行政院環境保護局 HP
7. 農業生物科技園区＝行政院農業委员会 HP

5) 工業区業種別事業所数の推移

年度	業種	食品	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	家具	紙・パルプ
2003	事業所数	573	1	486	173	80	116	146	227
	比率（%）	6.00	0.00	5.10	1.80	0.80	1.20	1.50	2.40
	伸び率（%）	18.14	0.00	4.07	△25.75	3.90	0.00	△4.58	4.13
2004	事業所数	689	1	559	128	87	217	158	226
	比率（%）	6.40	0.00	5.20	1.20	0.80	2.00	1.50	2.10
	伸び率（%）	20.24	0.00	15.02	△26.01	8.75	87.07	8.22	△0.44
2005	事業所数	592	2	400	177	77	158	156	210
	比率（%）	5.90	0.00	4.40	1.90	0.80	1.70	1.70	2.30
	伸び率（%）	△14.08	100.00	△28.44	38.28	△11.49	△27.19	△1.27	△7.08
2006	事業所数	594	1	439	175	68	143	142	200
	比率（%）	6.25	0.01	4.62	1.84	0.72	1.50	1.49	2.10
	伸び率（%）	0.34	△50.00	9.75	△1.13	△11.69	△9.49	△8.97	△4.76
2007	事業所数	619	1	444	178	70	145	143	202
	比率（%）	6.17	0.01	4.42	1.77	0.70	1.44	1.43	2.01
	伸び率（%）	4.21	0.00	1.14	1.71	2.94	1.40	0.70	1.00
2008	事業所数	699	1	439	160	71	105	158	213
	比率（%）	6.76	0.01	4.25	1.55	0.69	1.02	1.53	2.06
	伸び率（%）	12.92	0.00	△1.13	△10.11	1.43	△27.59	10.49	5.45
年度	業種	印刷	化学材料	化学製品	石炭	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼
2003	事業所数	173	366	441	42	162	691	392	716
	比率（%）	1.80	3.90	4.70	0.40	1.70	7.30	4.10	7.60
	伸び率（%）	△6.49	1.39	6.27	20.00	17.39	2.98	△3.92	3.62
2004	事業所数	162	530	495	46	172	712	490	912
	比率（%）	1.50	4.90	4.60	0.40	1.60	6.60	4.50	8.40
	伸び率（%）	△6.36	44.81	12.24	9.52	6.17	3.04	25.00	27.37
2005	事業所数	187	423	501	46	163	719	416	706
	比率（%）	2.00	4.60	5.50	0.50	1.60	7.10	4.10	7.00
	伸び率（%）	15.43	△20.19	1.21	0.00	△5.23	0.98	△1.51	△22.59
2006	事業所数	185	395	486	45	160	713	408	690
	比率（%）	1.95	4.16	5.11	0.47	1.68	7.50	4.29	7.26
	伸び率（%）	△1.07	△6.62	△2.99	△2.17	△1.84	△0.83	△1.92	△2.27
2007	事業所数	186	417	510	46	162	732	426	708
	比率（%）	1.85	4.16	5.08	0.46	1.61	7.29	4.25	7.06
	伸び率（%）	0.54	5.57	4.94	2.22	1.25	2.66	4.41	2.61
2008	事業所数	199	371	573	74	203	765	441	620
	比率（%）	1.93	3.59	5.55	0.72	1.90	7.18	4.14	5.82
	伸び率（%）	6.99	△11.03	12.35	60.87	25.31	4.51	3.52	△12.43
年度	業種	金属製品	機械設備	コンピュータ・通信、 電子部品、電力機械		運輸	精密機械	その他	合計
2003	事業所数	987	1,197	1,348		623	166	372	9,478
	比率（%）	10.40	12.60	14.20		6.60	1.80	4.90	100.00
	伸び率（%）	△1.79	1.01	10.49		△6.60	21.17	28.72	3.50
2004	事業所数	1,032	1,238	1,559		930	173	313	10,829
	比率（%）	9.50	11.40	14.40		8.60	1.60	2.90	100.00
	伸び率（%）	4.56	3.43	15.65		49.28	4.22	△15.86	14.30
2005	事業所数	1,070	1,274	1,494		744	168	397	10,080
	比率（%）	10.60	12.60	14.80		7.40	1.70	3.90	100.00
	伸び率（%）	3.68	2.91	△4.17		△20.00	△2.89	26.84	△6.92
2006	事業所数	1,072	1,232	1,462		726	168	264	9,504
	比率（%）	11.28	12.96	15.38		7.43	1.70	2.70	100.00
	伸び率（%）	0.19	△3.30	△2.14		△2.42	0.00	△3.35	△3.10
2007	事業所数	1,081	1,249	1,492		735	169	320	10,035
	比率（%）	10.77	12.45	14.87		7.32	1.68	3.19	100.00
	伸び率（%）	0.84	1.38	2.05		1.24	0.60	21.21	2.73
2008	事業所数	1,315	1,413	1,378		611	141	383	10,333
	比率（%）	12.34	13.25	△26.68		5.73	1.32	3.59	△188.06
	伸び率（%）	21.65	13.13	△7.64		△16.87	△16.57	19.69	2.97

(注) 2009年の業種が前年のものと違っているため、比率等の基準を比較できないため、2008年までの統計を掲載。

(出所) 經濟部工業局「台湾工業用地供給と服務資訊網」「工業區管理通報」2009年度年報「表4-2 台湾地区工業区製造業各行業設廠家数比例表」より抜粋、加工。

6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額（2008 年）

	食品	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	家具	紙・パルプ
事業所数（社）	699	1	439	160	71	105	158	213
対前年比（%）	12.92	0.00	△1.13	△10.11	1.43	△27.59	10.49	5.45
比率（%）	6.56	0.01	4.12	1.50	0.67	0.98	1.48	2.00
事業所面積（㎡）	1,267,766	0	1,739,877	168,758	70,424	91,132	171,081	416,110
対前年比（%）	△74.97	△100.00	△47.24	△75.36	△86.87	△87.45	△74.53	△73.51
比率（%）	6.29	0.00	8.63	0.84	0.35	0.45	0.85	2.06
従業員数（人）	26,086	443	29,191	5,392	7,093	1,774	5,416	9,067
対前年比（%）	13.08	0.00	19.36	△43.49	8.86	△56.11	0.00	21.88
比率（%）	5.01	0.08	5.60	1.04	1.36	0.34	1.14	1.74
資本額（万台湾元）	42,539,898	5,000,000	25,465,023	695,022	4,379,140	701,047	1,023,122	7,394,752
対前年比（%）	6.22	△0.02	26.38	△30.82	△31.16	△7.31	△3.74	△36.33
比率（%）	5.05	0.59	3.02	0.08	0.52	0.08	0.12	0.88
業種別	印刷	化学材料	化学製品	石炭	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼
事業所数（社）	199	371	573	74	203	765	441	620
対前年比（%）	6.99	△11.03	12.35	60.87	25.31	4.51	3.52	△12.43
比率（%）	1.87	3.48	5.37	0.69	1.90	7.18	4.14	5.82
事業所面積（㎡）	95,414	1,884,744	1,287,735	81,662	237,462	706,824	618,106	700,495
対前年比（%）	△76.88	△79.77	4.00	△96.24	△70.08	△80.02	△83.24	5,668.71
比率（%）	0.47	9.35	6.39	0.41	1.18	3.51	3.07	3.48
従業員数（人）	7,844	21,375	21,191	2,356	7,218	27,222	14,293	30,255
対前年比（%）	1.17	△7.38	12.75	△20.38	4.25	△1.09	14.01	△15.80
比率（%）	1.51	4.10	4.07	0.45	1.39	5.23	2.74	5.81
資本額（万台湾元）	3,110,797	59,211,043	8,996,822	13,901,641	923,848	6,065,296	22,423,216	32,358,808
対前年比（%）	14.62	△6.95	17.78	△53.49	55.85	△35.05	△28.02	3.61
比率（%）	0.37	7.03	1.07	1.65	0.11	0.72	2.66	3.84
業種別	金属製品	機械設備	パソコン・通信	電子部品	電力・機械	運輸業	精密機械	その他
事業所数（社）	1,315	1,413	384	635	359	611	141	383
対前年比（%）	21.65	13.13	△21.47	6.37	△11.58	△16.87	△16.57	19.69
比率（%）	12.34	13.25	3.60	5.96	3.37	5.73	1.32	3.59
事業所面積（㎡）	1,512,738	1,387,819	975,112	2,156,383	1,318,574	1,925,913	259,239	550,149
対前年比（%）	△66.37	△65.81	△33.65	△18.93	△52.16	△63.65	△42.29	△70.45
比率（%）	7.51	6.89	4.84	10.70	6.54	9.56	1.29	2.73
従業員数（人）	41,951	47,200	46,824	91,107	14,409	38,449	5,875	12,598
対前年比（%）	27.73	22.63	△12.63	34.18	△12.60	5.50	△30.37	10.69
比率（%）	8.05	9.06	8.99	17.49	2.77	7.38	1.13	2.42
資本額（万台湾元）	14,461,231	119,771,229	51,651,216	46,900,694	45,927,160	205,584,135	1,146,902	11,668,083
対前年比（%）	△37.48	938.59	△31.21	△67.62	107.40	892.53	△75.19	12.86
比率（%）	1.72	14.21	6.13	5.56	5.45	24.40	0.14	1.38

（注）2009 年の業種が前年のものと違っているため、比率等の基準を比較できないため、2008 年までの統計を掲載。

（出所）經濟部工業局「台湾工業用地供給と服務資訊網『工業區管理通報』2009 年度年報『表 4-2 台湾地区工業区製造業各行業設廠家数比例表』、『表 4-9 台湾地区工業区製造業各行業設廠面積比例表』、『表 4-16 台湾地区工業区製造業各行業員工人数比例表』、『表 4-23 台湾地区工業区製造業各行業設廠資本額比例表』より抜粋、加工。

④国際港の輸出入貨物量

(単位：1,000 トン)

	基隆港			高雄港			花蓮港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2001 年	24,504	6,504	18,000	115,792	23,842	91,950	5,934	3,109	2,826
2002 年	28,363	7,320	21,043	118,111	24,968	93,143	7,922	3,554	4,368
2003 年	27,700	7,649	20,051	126,252	28,054	98,198	5,530	2,622	2,908
2004 年	28,100	7,696	20,404	136,650	30,712	105,937	4,512	2,018	2,494
2005 年	28,393	7,438	20,955	123,052	31,540	91,512	3,987	1,891	2,096
2006 年	26,317	7,265	19,052	119,185	31,191	87,994	3,094	1,981	1,112
2007 年	22,955	7,487	15,468	134,492	33,212	101,280	5,083	2,688	2,395
2008 年	22,465	6,710	15,756	130,192	29,894	100,297	4,914	2,432	2,481
2009 年	17,789	5,512	12,277	112,433	29,297	83,136	4,597	3,037	1,561
2010 年	20,492	5,804	14,688	118,188	31,582	86,606	5,412	2,877	2,535
2011 年 1-3 月	4,711	1,308	3,403	29,703	7,565	22,139	1,290	620	669
	台中港			蘇澳港			安平港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2001 年	34,132	4,747	29,385	3,177	762	2,414	539	33	506
2002 年	36,924	5,053	31,872	3,434	560	2,874	2,553	22	2,531
2003 年	40,209	5,568	34,641	3,907	886	3,021	3,965	31	3,934
2004 年	45,513	5,947	39,566	4,425	1,444	2,980	3,465	32	3,434
2005 年	44,951	5,303	39,649	4,980	1,803	3,177	2,791	38	2,753
2006 年	48,210	5,473	42,737	4,654	1,602	3,052	2,512	31	2,480
2007 年	47,238	5,969	41,269	3,978	1,329	2,649	5,755	111	5,643
2008 年	47,072	5,398	41,674	3,726	1,176	2,551	6,158	117	6,041
2009 年	48,716	5,831	42,884	3,690	1,207	2,483	6,482	26	6,456
2010 年	58,943	6,249	52,694	3,824	1,342	2,482	760	44	716
2011 年 1-3 月	14,084	1,645	12,439	957	326	632	178	18	160
	台北港			合計					
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入			
2001 年	0	—	—	184,078	38,997	145,082			
2002 年	0	—	—	197,307	41,477	155,830			
2003 年	0	—	—	207,563	44,810	162,753			
2004 年	120	—	120	222,785	47,849	174,935			
2005 年	2,225	2	2,223	210,379	48,015	162,365			
2006 年	6,635	13	6,622	210,607	47,558	163,049			
2007 年	5,007	14	4,994	224,508	50,810	173,699			
2008 年	5,400	18	5,382	219,928	45,745	174,182			
2009 年	9,081	839	8,241	202,788	45,750	157,039			
2010 年	10,464	1,360	9,105	218,083	49,257	168,826			
2011 年 1-3 月	2,816	353	2,462	53,740	11,835	41,904			

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 5-7 台湾地区各港進出口貨物量」

⑤世界の国際港上位 10 港

順位	2005 年				2006 年				2007 年			
	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)
1	シンガポール	星	2,319	8.7	シンガポール	星	2,479	6.9	シンガポール	星	2,794	12.7
2	香港	中	2,260	2.8	香港	中	2,354	4.1	上海	中	2,615	20.5
3	上海	中	1,808	24.2	上海	中	2,171	20.1	香港	中	2,400	2.0
4	深圳	中	1,620	18.7	深圳	中	1,847	14.0	深圳	中	2,110	14.2
5	釜山	韓	1,184	3.1	釜山	韓	1,204	1.7	釜山	韓	1,327	10.2
6	高雄	台	947	▲2.5	高雄	台	977	3.2	ロッテルダム	蘭	1,079	11.8
7	ロッテルダム	蘭	929	12.0	ロッテルダム	蘭	969	4.3	ドバイ	UAE	1,065	19.3
8	ハンブルグ	独	805	14.9	ドバイ	UAE	892	17.1	高雄	台	1,026	4.9
9	ドバイ	UAE	762	18.5	ハンブルグ	独	886	9.6	ハンブルグ	独	990	11.7
10	ロサンゼルス	米	748	2.2	ロサンゼルス	米	847	13.2	青島	中	946	22.9
順位	2008 年				2009 年				2010 年			
	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	万 TEU	伸び率 (%)
1	シンガポール	星	2,992	7.1	シンガポール	星	2,587	▲13.5	上海	中	2,907	16.3
2	上海	中	2,798	7.0	上海	中	2,500	▲10.6	シンガポール	星	2,843	9.9
3	香港	中	2,425	1.0	香港	中	2,098	▲13.5	香港	中	2,353	12.2
4	深圳	中	2,141	1.5	深圳	中	1,825	▲14.8	深圳	中	2,251	23.3
5	釜山	韓	1,343	1.3	釜山	韓	1,195	▲11.0	釜山	韓	1,416	18.5
6	ドバイ	UAE	1,183	11.0	広州	中	1,119	1.7	舟山	中	1,314	25.1
7	舟山	中	1,123	20.0	ドバイ	UAE	1,112	▲6.0	広州	中	1,255	12.2
8	広州	中	1,100	19.6	舟山	中	1,050	▲6.5	青島	中	1,201	17.1
9	ロッテルダム	蘭	1,080	0.1	青島	中	1,026	▲0.6	ドバイ	UAE	1,160	4.3
10	青島	中	1,032	9.1	ロッテルダム	蘭	974	▲9.8	ロッテルダム	蘭	1,115	14.5

(注) 深圳港には、赤港、蛇口、塩田等の港を含む。

(出所) 交通部統計処「2006 年世界排名前 30 名貨櫃港運営概況」の「表 1 世界排名前 10 名貨櫃港」The National Magazine Co. Ltd., Containerisation International Yearbook 2007 年 3 月版」より、抜粋。

⑥台湾地区本島空港別旅客数

(単位：千人、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	屏東空港
1999 年	49,045	17,044	10,747	13,809	2,258	1,545	1,492	1,072	929	148
2000 年	45,266	18,681	9,144	11,111	1,853	1,379	1,300	977	684	137
2001 年	42,602	18,461	8,285	10,092	1,646	1,246	1,245	948	537	143
2002 年	40,831	19,228	7,800	8,790	1,477	1,071	1,093	816	435	120
2003 年	34,771	15,514	6,645	8,109	1,307	945	1,060	729	358	105
2004 年	40,462	20,084	7,587	8,350	1,419	825	1,009	698	380	111
2005 年	40,598	21,701	7,324	7,597	1,334	692	915	599	348	88
2006 年	40,203	22,857	7,130	6,729	1,231	693	705	485	312	62
2007 年	36,295	23,426	5,717	4,471	687	781	566	457	153	37
2008 年	31,468	21,936	4,161	3,102	286	1,106	412	369	81	16
2009 年	30,314	21,617	3,661	3,091	196	1,015	255	382	94	4
2010 年	35,147	25,114	4,053	3,713	213	1,284	263	408	95	4
10 年の対前年比	15.9	16.2	10.7	20.1	8.6	26.5	3.1	6.9	1.7	▲12.1
2011 年 1-5 月	14,285	9,800	1,592	1,941	91	553	97	171	38	2

(注) 桃園・高雄両空港は、トランジット客を含む。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑦台湾地区外島空港別旅客数

(単位：千人、%)

	合計	馬公空港	七美空港	望安空港	蘭嶼空港	緑島空港	金門空港	馬祖空港	
								北竿	南竿
1999 年	3,329	2,031	21	1	42	93	1,055	86	—
2000 年	3,141	1,837	19	3	48	99	1,041	95	—
2001 年	3,482	1,875	27	3	52	86	1,337	102	—
2002 年	3,354	1,669	26	3	48	57	1,407	144	—
2003 年	3,108	1,628	21	2	45	36	1,172	60	144
2004 年	3,631	1,841	21	2	47	29	1,418	69	204
2005 年	3,603	1,801	21	2	48	27	1,448	66	191
2006 年	3,511	1,750	23	2	54	27	1,435	55	166
2007 年	3,472	1,692	21	3	53	29	1,466	47	162
2008 年	3,764	1,688	22	3	50	29	1,727	56	190
2009 年	4,066	1,703	27	3	60	32	1,987	71	184
2010 年	4,306	1,838	25	3	69	33	2,095	79	166
10 年の対前年比	5.9	7.9	▲7.4	▲5.0	14.0	1.4	5.4	11.8	▲9.6
2011 年 1-5 月	1,713	723	10	1	27	14	844	30	64

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑧台湾地区主要空港別貨物量

(単位：千トン、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	屏東 空港	馬公 空港	金門 空港
1999 年	1,173.4	1,057.2	90.7	10.3	1.0	1.9	0.7	0.6	0.1	0.1	3.7	6.8
2000 年	1,338.2	1,208.8	101.8	11.0	1.2	2.1	1.0	0.6	0.1	0.0	4.2	6.9
2001 年	1,310.2	1,189.9	88.7	13.9	1.2	1.7	1.3	0.6	0.1	0.0	5.3	6.6
2002 年	1,513.9	1,380.7	95.8	17.1	1.2	1.9	1.2	0.5	0.4	0.0	5.0	9.4
2003 年	1,622.7	1,500.1	84.6	17.1	1.3	2.0	1.2	0.4	0.5	0.0	5.3	9.5
2004 年	1,823.1	1,701.0	87.8	15.2	1.8	1.6	0.9	0.4	0.6	0.1	5.1	8.0
2005 年	1,818.8	1,705.3	81.5	14.0	1.8	1.6	0.8	0.4	0.5	0.0	5.7	6.5
2006 年	1,809.6	1,698.8	77.0	15.0	1.9	1.7	0.8	0.4	0.4	0.0	6.7	5.7
2007 年	1,708.7	1,605.7	70.2	13.1	1.6	1.6	0.9	0.4	0.3	0.0	7.2	6.4
2008 年	1,587.3	1,493.1	62.2	11.8	0.8	1.7	0.8	0.4	0.2	0.0	6.8	8.2
2009 年	1,445.4	1,358.3	54.4	11.4	0.6	1.9	0.6	0.4	0.2	0.0	6.9	9.3
2010 年	1,867.9	1,767.1	64.9	14.4	0.7	2.3	0.6	0.4	0.2	0.0	7.1	9.1
10 年の対前年比	29.2	30.1	19.3	25.9	13.2	17.8	▲0.6	▲10.2	1.8	500.0	2.6	▲2.3
2011 年 1-5 月	729.9	683.3	23.3	15.6	0.2	0.8	0.2	0.2	0.1	0.0	2.7	3.2

(注) 七美、望安、蘭嶼等離島空港は、微弱なため省略。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑨台湾地区主要空港別離着陸数

(単位：千回、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	屏東 空港	馬公 空港	金門 空港
1999 年	616.3	109.7	117.4	176.2	26.3	42.1	23.9	25.7	19.0	3.6	42.0	13.6
2000 年	586.6	115.7	105.9	161.9	25.3	38.0	22.6	23.8	19.6	3.6	42.2	13.4
2001 年	561.9	123.9	94.5	151.6	22.3	36.8	21.5	18.7	16.4	3.7	39.7	18.6
2002 年	548.6	132.4	92.6	139.1	20.8	33.3	22.0	16.4	13.0	3.2	41.1	20.9
2003 年	489.2	125.7	81.8	118.9	15.9	27.9	20.5	14.1	10.3	2.7	38.5	18.4
2004 年	504.9	148.9	86.2	110.8	15.5	23.9	17.8	12.3	10.4	2.7	37.4	22.0
2005 年	479.5	152.6	81.7	98.5	14.9	19.3	15.4	11.6	9.3	2.1	35.2	23.5
2006 年	463.5	157.7	78.6	88.0	14.1	18.7	12.9	11.1	8.7	1.6	34.8	22.9
2007 年	421.5	160.1	67.1	68.1	12.2	16.7	9.5	10.3	5.3	1.4	33.5	23.7
2008 年	358.0	146.0	47.8	49.3	6.7	17.5	7.5	8.9	2.0	1.0	32.4	25.1
2009 年	335.7	139.4	40.3	44.7	4.5	14.4	5.0	10.1	2.3	0.3	31.8	28.2
2010 年	360.4	156.0	41.3	48.9	4.0	16.5	5.3	10.5	2.2	0.2	33.7	27.0
10 年の対前年比	7.4	11.9	2.4	9.6	▲11.1	15.0	5.1	3.8	▲5.2	▲3.9	6.0	▲4.1
2011 年 1-5 月	152.3	65.4	17.2	22.5	1.6	7.3	2.0	4.3	0.9	0.1	13.4	11.4

(注) 七美、望安、蘭嶼等離島空港は、微弱なため省略。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況

	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年		2011 年 1-5 月
											前年比 (%)	
鉄道(台湾鐵路管理局)												
乗客者数(万人)	18,608	17,534	16,143	16,847	16,956	16,899	16,969	17,866	17,937	18,976	5.8	8,397
自強号	3,424	3,306	3,059	3,354	3,308	3,148	3,114	3,092	2,879	3,161	9.8	1,367
光号	2,448	2,426	2,039	2,037	2,025	1,919	1,797	1,606	1,350	1,366	1.2	587
復興号(電車含む)	11,149	10,644	10,176	10,721	11,235	11,508	11,707	13,003	13,669	14,410	5.4	6,433
普通車	1,586	1,157	869	734	389	324	352	165	40	40	▲0.6	10
乗客収入(億元)	163.3	157.1	142.3	153.6	156.3	152.7	145.6	1,412.1	1,345.9	1,462.6	8.7	635.6
台北捷運(MRT)												
乗客者数(万人)	28,964	32,443	31,619	35,014	36,073	38,395	41,623	45,002	50,581	55,148	9.0	25,160
中運量	3,209	3,262	3,021	3,174	3,147	3,156	3,382	—	—	—	—	—
高運量	25,755	29,182	28,598	31,841	32,926	35,238	38,241	—	—	—	—	—
乗客収入(億元)	65.2	72.1	69.8	76.2	77.9	83.7	91.2	97.1	98.9	107.1	8.3	49.3
中運量	6.8	6.7	6.0	6.3	6.2	6.3	—	—	—	—	—	—
高運量	58.4	65.3	63.8	69.8	71.7	77.4	—	—	—	—	—	—
道路												
自動車乗客者数 (万人)	109,051	105,693	99,244	101,916	101,334	101,375	102,079	106,925	103,878	104,514	0.6	35,818
市内バス乗客者数	80,434	77,832	74,268	76,514	76,051	76,853	77,846	80,766	80,098	81,238	1.4	28,687
高速バス乗客者数	28,617	27,861	24,975	25,402	25,282	24,522	24,233	26,159	23,781	23,276	▲2.1	7,131
乗客収入(億元)	242.9	243.7	227.1	242.3	255.9	265.8	269.3	270.8	163.4	271.7	66.3	90.7
市内バス	109.2	106.9	101.4	103.7	108.9	111.0	119.4	124.9	123.6	124.9	1.1	43.1
高速バス	133.8	136.8	125.7	138.6	146.9	154.8	149.9	145.8	39.9	146.8	268.1	47.7
高速道路												
料金所通過車両数 (万台)	46,470	48,590	52,472	56,317	57,381	57,471	57,471	54,355	53,957	55,506	2.9	23,821
小型車(乗用車)	37,578	39,571	43,563	46,788	47,914	48,060	47,550	45,393	45,710	46,482	1.7	20,051
トラック及びバス	5,534	5,581	5,414	5,726	5,648	5,648	5,435	5,035	4,856	5,180	6.7	2,146
トレーラー	3,359	3,438	3,495	3,804	3,819	3,888	3,979	3,927	3,391	3,844	13.4	1,625
航空												
飛行機乗客者数 (万人)	4,608	4,419	3,788	4,412	4,427	4,373	3,977	3,524	3,438	3,946	14.8	1,969
国際線	1,950	2,006	1,591	2,076	2,249	2,377	2,443	2,320	2,310	2,774	20.1	1,386
国内線	2,461	2,189	2,005	2,100	1,929	1,736	1,271	985	923	973	5.4	493
トランジット	197	223	191	237	249	259	263	218	205	199	▲3.3	89

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 2-1 台湾地区鉄路客運量」、「表 2-3 台湾鉄路管理客旅客人数分類」、「表 2-10 台北捷運客運量」、「表 3-1 台湾地区汽車運輸業客運量」、「表 3-13 台湾地区高速公路各収站通行車両次数」、「表 6-2 台閩地区民航各機場客運量 (続完)」

⑪通信市場概況

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011.1-6
携帯電話									
利用者数（万人）	2,580	2,276	2,217	2,325	2,329	2,541	2,696	2,784	2,829
100人当たり利用者数（人）	114	100	97	102	106	110	117	120	122
通話時間（億分）	240	269	289	300	312	335	366	400	208
売上高（億円）	1,895	1,982	2,050	1,851	1,549	—	—	—	—
市内電話									
利用者数（万人）	1,336	1,353	1,362	1,347	1,330	1,308	1,282	1,270	1,285
ポケベル									
利用者数（万人）	141	134	110	107	105	114	112	110	106
インターネット加入者数（万世帯）	783	804	727	704	597	603	567	589	596
ブロードバンド（万世帯）	305	376	435	451	479	502	500	531	538
インターネット人口（万人）	883	916	959	976	1,523	1,555	1,560	1,600	—
プロバイダー数	153	176	179	—	—	—	—	—	—

（注）各年末の数字である。「インターネット人口」は、2010年6月末現在の数字。

（出所）国家通信伝播委員会統計通説類、電信業者運営実績の「電信重要参考指標」、台閩地区行動電話業務概況（按公司別）

⑫携帯電話の企業別加入者数

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
合計（加入者数：人）	25,089,644	21,527,933	19,876,128	18,464,412	15,907,168	12,661,117	15,811,451	18,734,177
営業収入（億円）	1,894.8	1,981.7	2,049.6	1,851.5	1,548.7	1,165.4	1,302.0	1,558.5
平均使用月額/1台・月	629.3	767.1	859.3	835.6	811.3	767.1	686.2	693.3
シェア（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中華電信（加入者数）	8,267,060	8,191,099	7,861,485	7,544,146	6,407,792	5,384,665	4,536,520	4,252,135
営業収入（億円）	656.7	701.4	718.7	660.2	534.5	398.0	291.0	236.0
平均使用月額/1台・月	662.0	713.5	761.8	729.3	695.1	616.0	534.5	462.5
シェア（%）	33.0	38.0	39.6	40.9	40.3	42.5	28.7	22.7
台湾大哥大（加入者数：人）	5,810,861	4,827,091	4,500,830	4,347,984	4,112,752	3,826,644	2,761,285	1,993,881
営業収入（億円）	467.1	450.9	480.4	428.0	392.0	330.4	250.1	179.8
平均使用月額/1台・月	669.9	778.4	889.5	820.3	794.2	719.5	754.9	751.3
シェア（%）	23.2	22.4	22.6	23.5	25.9	30.2	17.5	10.6
遠傳電信（加入者数：人）	4,431,217	4,139,837	3,957,860	3,560,380	3,064,222	2,455,639	1,803,633	1,942,659
営業収入（億円）	370.2	401.6	418.9	390.9	327.6	254.0	199.1	135.1
平均使用月額/1台・月	696.2	808.5	882.0	914.8	891.0	862.0	920.0	579.6
シェア（%）	17.7	19.2	19.9	19.3	19.3	19.4	11.4	10.4
和信電訊（加入者数：人）	3,670,220	2,351,328	2,103,789	1,845,402	1,444,149	994,169	672,110	遠傳電信に 合併された
営業収入（億円）	241.2	270.8	280.0	249.4	202.8	136.8	81.3	
平均使用月額/1台・月	547.6	959.6	1,109.1	1,126.3	1,170.0	1,146.6	1,007.7	
シェア（%）	14.6	10.9	10.6	10.0	9.1	7.9	4.3	
東信電訊（加入者数：人）	721,378	709,988	479,487	465,579	358,792	台湾大哥大 に合併され た	—	—
営業収入（億円）	49.0	46.6	48.0	51.7	43.9		—	—
平均使用月額/1台・月	566.1	546.8	834.1	924.8	1,020.5		—	—
シェア（%）	2.9	3.3	2.4	2.5	2.3		—	—
泛亜電信（加入者数：人）	187,545	2,200,298	1,539,091	986,585	807,708	台湾大哥大 に合併され た	—	—
営業収入（億円）	94.3	113.0	109.1	99.9	79.1		—	—
平均使用月額/1台・月	4,191.6	427.9	590.8	843.8	815.8		—	—
シェア（%）	0.7	10.2	7.7	5.3	5.1		—	—

（出所）国家通信伝播委員会 HP「統計資料 > 通説類 > 業務統計 台閩地区行動電話業務概況（按公司別）」

⑬一般家庭ブロードバンド加入者数

(単位：万人)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011.1-6
合計（加入者数：万人）	304.3	375.1	460.2	450.6	598.3	712.7	786.1	889.9	1,050.4
シェア（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ADSL（加入者数：万人）	255.2	316.9	373.9	400.2	421.2	428.5	258.2	236.0	222.6
シェア（％）	83.9	84.5	81.2	88.8	70.4	60.1	32.8	26.5	21.2
FIT（加入者数：万人）	—	—	—	—	—	—	153.2	195.8	210.5
シェア（％）	—	—	—	—	—	—	19.5	22.0	20.0
ケーブル・モデム（加入者数：万人）	45.2	52.6	54.1	42.0	50.3	64.9	81.0	92.8	97.7
シェア（％）	14.9	14.0	11.8	9.3	8.4	9.1	10.3	10.4	9.3
電話回線（加入者数：万人）	2.3	2.2	2.1	3.0	2.6	3.4	2.0	1.9	2.2
シェア（％）	0.7	0.6	0.5	0.7	0.4	0.5	0.3	0.2	0.2
無線LAN（加入者数：万人）	1.6	3.4	4.0	5.4	124.1	215.9	291.8	363.4	517.4
シェア（％）	0.5	0.9	0.9	1.2	20.7	30.3	37.1	40.8	49.3
PWLAN（加入者数：万人）	—	—	—	—	4.9	5.6	5.4	4.7	5.4
3G Data Phone（加入者数：万人）	—	—	—	—	108.7	177.3	220.3	269.7	411.2
3G Data Card（加入者数：万人）	—	—	—	—	10.5	33.0	66.0	89.1	100.8

(出所) 国家通訊伝播委員会HP 通説類「寛頻上網帳号数」

(注) 複数の接続を併用するケースがあるため、合計は100%にならない。また、2007年1月より、電波通信管理関連業務は、「国家通訊伝播委員会（NCC）」に移管され、無線LANの項目も、従来のPWLANに加え、「3G Phone」、「3G DATA Card」が加えられたことから、統計数字が増加することとなった。

(11) 建設

①建築業の売上高

(単位：100 万台湾元)

	2006	2007	2008	2009	2010
土木	770,112	773,341	687,353	679,191	796,287
建築	219,975	239,740	266,297	232,125	259,706
電気水道工事	364,232	385,454	418,683	352,463	407,665
内装・外装	234,474	247,457	286,963	245,691	297,965
その他建設	197,237	193,402	209,175	191,224	215,786
合計	1,786,030	1,839,394	1,868,471	1,700,694	1,977,409

(出所) 財政部統計処「財政統計月報」

②建設用途別確認床面積

(単位：1,000㎡)

	2006	2007	2008	2009	2010
住宅 (H-2 類)	19,738	19,335	13,912	10,088	16,737
商業類 (B 類)	2,412	1,953	901	770	1,013
工場・倉庫類 (C 類)	6,970	5,953	5,537	3,357	6,401
事務所・サービス類 (G 類)	2,991	2,962	2,120	1,803	2,473
レジャー・文教類 (D 類)	1,657	1,968	1,440	1,868	1,742
その他	2,896	2,529	2,256	2,029	5,108
	36,664	34,700	26,166	19,915	31,174

(出所) 内政部営建署統計

③建設用途別使用床面積

(単位：1,000㎡)

	2006	2007	2008	2009	2010
住宅 (H-2 類)	20,807	21,523	18,407	13,518	13,315
商業類 (B 類)	2,970	941	1,002	1,191	563
工場・倉庫類 (C 類)	5,658	6,150	5,355	4,822	4,425
事務所・サービス類 (G 類)	2,311	2,765	3,550	2,583	2,076
レジャー・文教類 (D 類)	1,964	1,998	2,059	2,227	1,284
その他	2,497	2,678	2,337	2,194	4,967
	36,206	36,055	32,710	26,535	24,014

(出所) 内政部営建署統計

④建設用途別建築費

(単位：100 万台湾元)

	2006	2007	2008	2009	2010
住宅 (H-2 類)	147,304	164,272	149,350	121,675	114,677
商業類 (B 類)	21,343	6,307	7,856	10,752	5,799
工場・倉庫類 (C 類)	32,004	34,455	31,345	29,653	27,003
事務所・サービス類 (G 類)	17,263	21,144	30,179	22,799	17,601
レジャー・文教類 (D 類)	12,851	12,442	12,806	14,610	8,209
その他	14,080	15,692	14,880	13,833	56,065
	244,845	254,312	246,416	213,322	185,920

(出所) 内政部営建署統計

(12) 企業別概況

①企業売上高ランキング上位 30 位 (2010 年)

順位			会社名	英文名	売上高	前年比	従業員数
2010	2009	2008			100 万元	(%)	(人)
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	2,313,129	62.83	6,096
2	2	3	國泰人壽保險	CATHAY LIFE INSURANCE CO., LTD.	1,088,289	17.09	31,075
3	3	5	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	1,063,453	41.79	4,924
4	4	2	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	934,195	27.10	14,871
5	6	14	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	844,508	34.86	4,005
6	5	4	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	747,307	17.83	3,966
7	8	25	富邦人壽保險	FUBON LIFE INSURANCE CO., LTD	691,716	38.22	13,627
8	7	11	緯創資通	WISTRON CORPORATION	546,628	4.49	5,117
9	9	13	宏碁	ACER INCORPORATED	521,545	7.33	2,060
10	10	9	台灣電力	TAIWAN POWER COMPANY	511,170	7.85	26,828
11	12	19	台灣東芝國際採購	TAIWAN TOSHIBA INTERNATIONAL PROCUREMENT CORP.	501,503	21.50	53
12	15	26	富邦金融控股	FUBON FINANCIAL HOLDING CO.,LTD.	497,129	39.87	28,484
13	27	29	奇美電子	CHIMEI INNOLUX CORP.	473,695	189.64	24,108
14	14	8	新光人壽保險	SHIN KONG LIFE INSURANCE CO., LTD.	459,135	15.88	13,710
15	17	12	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	442,996	26.50	19,416
16	11	10	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	408,760	△6.60	4,090
17	21	17	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	406,963	42.42	33,232
18	20	7	台灣郵政	CHUNGHWA POST CO., LTD.	406,410	41.53	25,362
19	16	15	台灣三星電子	SAMSUNG ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	359,091	1.30	363
20	13	16	英業達	INVENTEC CORPORATION	349,334	△12.26	4,231
21	50	69	國泰金融控股	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	343,992	6.56	42,605
22	18	6	勞工保險局	BUREAU OF LABOR INSURANCE	318,379	△7.36	2,053
23	19	20	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	297,761	△9.21	4,505
24	22	23	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	296,424	27.45	3,612
25	23	22	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	283,121	28.85	4,906
26	32	30	宏達國際電子	HIGH TECH COMPUTER CORPORATION	275,046	89.84	10,843
27	26	21	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	239,186	44.60	9,147
28	28	24	南亜塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	212,248	31.86	11,987
29	24	—	中國人壽保險	CHINA LIFE INSURANCE CO., LTD	198,337	1.69	11,927
30	29	28	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	194,445	23.87	5,033

(出所) 中華徵信所「台灣地區大型企業排名 TOP5000」

②民間製造業売上高ランキング上位 30 位 (2010 年)

順位			会社名	英文名	売上高	前年比
2010	2009	2008			100 万元	(%)
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	2,313,129	62.83
2	2	4	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	1,063,453	41.79
3	4	7	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	844,508	34.86
4	3	2	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	747,307	17.83
5	5	3	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	711,031	27.10
6	6	5	緯創資通	WISTRON CORPORATION	546,628	4.49
7	14	17	奇美電子	CHIMEI INNOLUX CORP.	473,695	189.64
8	8	6	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	442,996	26.50
9	10	9	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	406,963	42.42
10	7	8	英業達	INVENTEC CORPORATION	349,334	△12.26
11	9	11	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	297,761	△9.21
12	11	14	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	296,424	27.45
13	17	18	宏達國際電子	HIGH TECH COMPUTER CORP.	274,557	89.84
14	12	13	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	275,046	28.85
15	13	12	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	239,186	44.60
16	15	15	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	212,248	31.86
17	16	16	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	194,445	23.87
18	18	19	永碩聯合國際	UNIHAN CORP.	127,110	△5.21
19	21	25	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	120,430	35.90
20	20	22	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	117,153	13.99
21	24	28	奇美實業	CHI MEI CORP.	106,338	46.80
22	23	20	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	102,285	24.99
23	19	21	鴻準精密工業	FOXCONN TECHNOLOGY CO., LTD.	95,934	△16.99
24	22	24	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	86,670	4.71
25	57	37	力晶科技	POWERCHIP TECHNOLOGY CORPORATION	80,833	159.32
26	26	29	華新麗華	WALSIN LIHWA CORPORATION	78,119	28.22
27	29	26	燐聯鋼鐵	YIEH UNITED STEEL CO., LTD.	73,364	24.55
28	35	23	中華映管	CHUNG HWA PICTURE TUBES LTD.	70,359	45.60
29	36	43	日月光半導體製造	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC.	67,339	45.96
30	27	—	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS,LTD.	67,258	13.40

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP500」

③外資系企業売上高ランキング上位 30 位 (2010 年)

順位			会社名	英文名	売上高	前年比
2010	2009	2008			100 万元	(%)
1	2	3	台灣東芝國際採購	TAIWAN TOSHIBA INTERNATIONAL PROCUREMENT CORP.	501,503	21.50
2	1	1	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	408,760	△6.60
3	3	2	台灣三星電子	SAMSUNG ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	359,091	1.30
4	4	5	安聯人壽保險	ALLIANZ TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	184,921	22.14
5	5	4	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	117,153	13.99
6	7	16	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	67,258	13.40
7	8	9	松下産業科技	PANASONIC INDUSTRIAL SALES (TAIWAN) CO., LTD.	62,925	18.93
8	6	7	家福	PRESICARRE CORP.	62,100	0.16
9	10	11	台灣索尼	SONY TAIWAN LIMITED	53,091	27.62
10	9	14	台灣東芝數位資訊	TOSHIBA DIGITAL MEDIA NETWORK TAIWAN CORPORATION	48,241	△8.13
11	13	15	中美和石油化学	CHINA AMERICAN PETROCHEMICAL CO., LTD.	48,007	50.32
12	11	24	法商法國巴黎人壽保險	CARDIF ASSURANCE VIF, TAIWAN BRANCH	45,784	11.75
13	12	10	台灣國際航電	GARMIN CORP.	36,331	△6.56
14	31	80	花旗(台灣)商業銀行	CITI(TAIWAN) BANK CO., LTD.	35,114	106.5
15	23	—	台灣明尼蘇達礦業製造	3M TAIWAN LTD.	34,652	63.47
16	16	22	好市多	COSTCO PRESIDENT TAIWAN INC.	32,000	18.52
17	15	20	台灣東芝電子	TOSHIBA ELECTRONIC TAIWAN CORP.	31,945	2.59
18	17	23	飛利浦建興數位科技	PHILIPS&LITE-ON DIGITAL SOLUTIONS CORP.	31,635	18.05
19	21	21	大潤發流通事業	RT MART INTERNATIONAL LIMITED	31,400	26.02
20	19	18	通用先進系統	GENERAL INSTRUMENT OF TAIWAN, LTD.	29,483	18.37
21	24	6	保誠人壽保險	PCA LIFE ASSURANCE CO., LTD.	27,674	35.77
22	14	13	台灣恩智浦半導體	NXP SEMICONDUCTORS TAIWAN LTD.	26,525	△15.54
23	27	—	住華科技	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	24,004	28.19
24	18	25	大都會國際人壽保險	METLIFE TAIWAN INSURANCE CO.,LTD	23,925	△6.41
25	57	100	台灣佳能	CANON INC. TAIWAN	23,208	139.85
26	28	—	台灣本田	HONDA TAIWAN CO., LTD.	21,587	17.64
27	46	45	台灣杜邦	DUPONT TAIWAN LTD.	21,252	54.55
28	20	12	國際紐約人壽保險	NEW YORK LIFE INSURANCE TAIWAN CORPORATION	21,226	△10.66
29	35	37	福特六和汽車	FORD LIO HO MOTOR CO.,LTD	21,162	32.24
30	53	59	台灣瑞薩電子	RENESAS ELECTRONICS TAIWAN CO.,LTD	20,927	103.77

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP 5000」

④企業輸出高ランキング上位 30 位 (2010 年)

順位	会社名	英文名	輸出高	輸出比率
			100 万元	(%)
1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	2,275,388	98.36
2	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	1,063,454	100.00
3	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	842,104	99.71
4	緯創資通	WISTRON CORPORATION	539,510	98.69
5	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	363,379	89.29
6	奇美電子	CHIMEI INNOLUX CORP.	355,630	75.07
7	英業達	INVENTEC CORPORATION	348,531	99.76
8	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	286,981	38.40
9	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	279,863	94.41
10	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	269,671	60.87
11	宏達國際電子	HIGH TECH COMPUTER CORP.	267,753	97.34
12	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	133,942	48.78
13	南亜塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	123,479	58.17
14	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	106,439	54.73
15	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	105,391	14.82
16	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	102,090	99.80
17	鴻準精密工業	FOXCONN TECHNOLOGY CO., LTD.	95,236	99.27
18	奇美實業	CHI MEI CORPORATION	88,781	83.48
19	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	81,247	67.46
20	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	79,848	92.12
21	和碩聯合科技	PEGATRON CORPORATION	75,721	25.43
22	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	72,692	62.04
23	中華映管	CHUNG HWA PICTURE TUBES LTD.	67,690	92.20
24	瑞軒科技	AMTRAN TECHNOLOGY CO., LTD.	63,940	98.27
25	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	61,366	25.65
26	勝華科技	WINTEK CORPORATION	59,049	94.72
27	佳世達科技	QISDA CORPORATION	58,589	95.52
28	精英電腦	ELITEGROUP COMPUTER SYSTEMS CO., LTD.	53,051	98.07
29	瀚宇彩晶	HANNSTAR DISPLAY CORP.	52,883	96.27
30	佳能企業	ABILITY ENTERPRISE CO.,LTD	51,721	99.95

(出所) 中華電信所「台灣地區大型企業排名 TOP500」

4. 対外経済

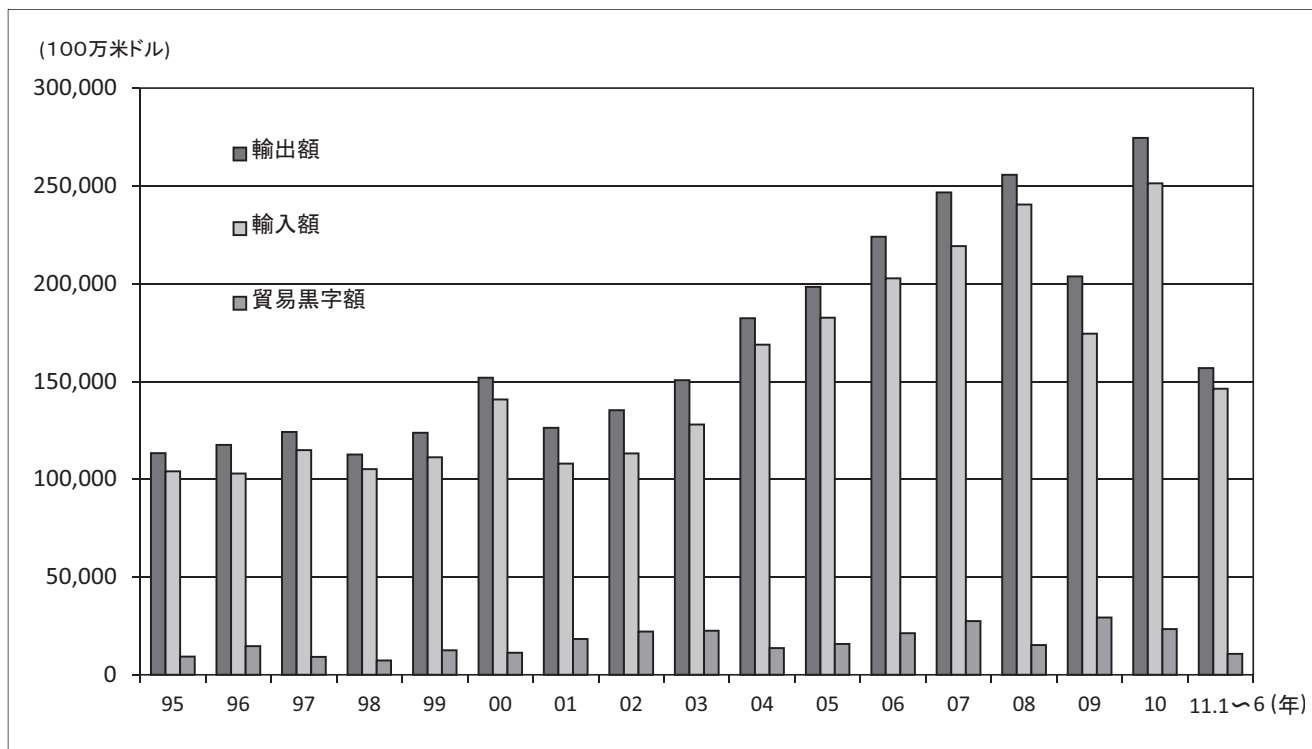
(1) 貿易

① 輸出入額の推移

(単位：100 万米ドル、%)

	輸出		輸入		貿易黒字	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
1995	113,342.0	20.2	104,011.6	21.4	9,330.4	8.5
1996	117,581.0	3.7	102,922.4	△1.0	14,658.6	57.1
1997	124,170.2	5.6	114,955.4	11.7	9,214.8	△37.1
1998	112,595.4	△9.3	105,229.8	△8.5	7,365.6	△20.1
1999	123,733.3	9.9	111,196.1	5.7	12,537.3	70.2
2000	151,949.8	22.8	140,732.0	26.6	11,217.8	△10.5
2001	126,314.3	△16.9	107,970.6	△23.3	18,343.7	63.5
2002	135,316.7	7.1	113,245.1	4.9	22,071.6	20.3
2003	150,600.5	11.3	128,010.1	13.0	22,590.3	2.4
2004	182,370.4	21.1	168,757.6	31.8	13,612.8	△39.7
2005	198,431.7	8.8	182,614.4	8.2	15,817.3	16.2
2006	224,017.3	12.9	202,698.1	11.0	21,285.9	34.6
2007	246,676.9	10.1	219,251.6	8.2	27,425.4	28.8
2008	255,628.7	3.6	240,447.8	9.7	15,180.9	△44.6
2009	203,674.6	△20.3	174,370.6	△27.5	29,304.0	93.0
2010	274,600.6	34.8	251,236.4	44.1	23,364.2	△20.3
2011.1～6	156,908.2	△42.9	146,225.3	△41.8	10,682.9	△54.3

(注) △はマイナス。
(出所) 財政部統計処



②主要国・地域別貿易

(2010 年)

(単位：100 万米ドル、%)

地域別	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	274,600.5	100.0	34.8	251,236.4	100.0	44.1	23,364.1	黒字 20.3%減
アジア	190,790.7	69.5	36.2	142,925.7	56.9	45.1	47,865.0	黒字 15.0%増
日本	18,006.0	6.6	24.2	51,917.4	20.7	43.3	△33,911.4	赤字 56.1%増
香港	37,807.1	13.8	28.4	1,627.6	0.6	45.0	36,179.5	黒字 27.7%増
中国	76,935.1	28.0	41.8	35,946.0	14.3	47.2	40,989.1	黒字 37.4%増
ASEAN 5	33,824.5	12.3	40.0	27,500.2	10.9	46.0	6,324.3	黒字 18.9%増
韓国	10,681.6	3.9	46.3	16,058.8	6.4	52.8	△5,377.2	赤字 67.8%増
中東	6,225.6	2.3	35.8	31,389.4	12.5	39.4	△25,163.8	赤字 40.3%増
アフリカ	2,229.0	0.8	△ 0.7	7,148.3	2.8	86.9	△4,919.3	赤字 211.4%増
オセアニア	3,903.8	1.4	36.6	9,802.6	3.9	49.5	△5,898.8	赤字 59.6%増
欧州	29,371.6	10.7	30.1	26,004.9	10.4	33.7	3,366.7	黒字 7.9%増
北米	33,415.9	12.2	33.6	26,912.8	10.7	39.4	6,503.1	黒字 13.8%増
米国	31,466.0	11.5	33.6	25,379.4	10.1	39.8	6,086.6	黒字 12.7%増
中南米	6,015.3	2.2	35.6	6,931.5	2.8	74.4	△916.2	赤字 46.2%増

(2011 年上半期)

地域別	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	154,143.6	100.0	16.9	144,066.5	100.0	20.3	10,077.1	黒字 16.7%減
アジア	106,993.0	69.4	15.2	81,171.5	56.3	20.6	25,821.5	黒字 0.8%増
日本	9,077.7	5.9	6.0	26,965.6	18.7	7.2	△17,887.9	赤字 7.9%増
香港	19,599.8	12.7	5.5	827.2	0.6	3.2	18,772.6	黒字 5.6%増
中国	42,816.9	27.8	12.2	22,024.5	15.3	34.3	20,792.4	黒字 4.7%減
ASEAN 5	20,549.1	13.3	26.3	15,366.5	10.7	19.5	5,182.6	黒字 52.8%増
韓国	6,222.0	4.0	24.2	9,480.1	6.6	29.4	△3,258.1	赤字 41.2%増
中東	3,721.8	2.4	25.5	18,087.9	12.6	7.6	△14,366.1	赤字 2.5%増
アフリカ	1,397.1	0.9	29.7	5,042.5	3.5	53.0	△3,645.4	赤字 63.5%増
オセアニア	2,030.0	1.3	5.2	5,993.9	4.2	35.8	△3,963.9	赤字 58.9%増
欧州	15,923.5	10.3	16.1	15,362.6	10.7	24.7	560.9	黒字 60.1%減
北米	19,253.5	12.5	26.6	14,727.4	10.2	17.1	4,526.1	黒字 67.6%増
米国	18,063.2	11.7	25.7	13,666.4	9.5	15.2	4,396.8	黒字 70.3%増
中南米	3,192.0	2.1	15.3	3,624.5	2.5	24.9	△432.5	赤字 183.2%増

(注) ASEAN5 の値はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの合計。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

③主要商品別輸出

(単位：100 万米ドル、%)

品名	2008		2009		2010		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
総額	255,629.2	40.2	203,674.9	△20.3	274,600.8	34.8	100.0
動物および動物産品	1,607.3	2.8	1,260.3	△19.4	1,576.8	△1.9	0.6
水産品	1,400.4	△0.3	1,087.1	△22.4	1,362.7	25.4	0.5
植物産品	377.0	31.1	340.9	△9.6	417.7	22.5	0.2
調整食品・飲料・タバコ	741.2	39.6	807.4	8.9	1,071.7	32.7	0.4
化学品	17,240.6	116.3	13,930.4	△19.2	19,227.4	38.0	7.0
プラスチック、ゴム及び同製品	19,674.0	55.6	16,523.3	△16.0	22,254.7	34.7	8.1
プラスチック及び同製品	17,188.9	496.3	14,619.8	△14.9	19,652.1	34.4	7.2
ゴム及び同製品	2,485.0	58.7	1,903.6	△23.4	2,602.4	36.7	0.9
皮革及び革製品	1,003.8	3.4	768.2	△23.5	901.4	17.3	0.3
木材・木製品等	242.4	△27.0	180.9	△25.4	194.6	7.6	0.1
紡織品	10,900.4	△13.3	9,344.3	△14.3	11,301.5	20.9	4.1
糸布類	8,118.8	△9.4	6,935.4	△14.6	8,493.8	22.5	3.1
衣類	628.7	△52.1	456.6	△27.4	463.2	1.4	0.2
その他紡織品	2,152.9	△6.3	1,952.4	△9.3	2,344.5	20.1	0.9
履物・帽子・傘・人造花等	461.2	△25.7	373.6	△19.0	444.7	19.0	0.2
石材・セメント・ガラス・陶磁器等	1,548.9	27.4	1,425.1	△8.0	1,917.1	34.5	0.7
金属及び同製品	28,220.5	53.1	19,359.3	△31.4	25,884.4	33.7	9.4
鉄鋼及び同製品	18,247.6	51.8	12,322.0	△32.5	16,376.9	32.9	6.0
金属製品	9,972.8	55.7	7,037.5	△29.4	9,507.3	35.1	3.5
機械及び電機設備	114,246.5	20.5	95,215.0	△16.7	131,276.9	37.9	47.8
電子製品	63,456.3	39.2	56,664.1	△10.7	77,306.1	36.4	28.2
機械	16,038.1	27.4	10,987.1	△31.5	16,725.4	52.2	6.1
電気機器	13,247.7	57.6	9,316.5	△29.7	11,282.1	21.1	4.1
情報通信機器	10,167.5	△23.0	9,192.2	△9.6	14,095.4	53.3	5.1
家電製品	684.6	35.6	514.7	△24.8	482.9	△6.2	0.2
輸送機械	9,094.8	39.2	7,727.5	△15.0	9,333.2	20.8	3.4
精密機器、楽器、時計等	21,915.1	79.4	16,183.3	△26.2	23,623.6	46.0	8.6
光学機器等	20,420.8	85.5	14,996.6	△26.6	22,184.9	47.9	8.1
玩具、スポーツ用品等	1,804.6	△2.8	1,519.5	△15.8	1,895.9	24.8	0.7
その他	7,518.3	△23.6	7,170.5	△4.6	8,433.4	17.6	3.1
家具	1,350.9	6.6	1,086.5	△19.6	1,340.7	23.4	0.5

(注) △はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

④主要商品別輸入

(単位：100 万米ドル、%)

品名	2008		2009		2010		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
総額	240,447.8	42.5	174,370.5	△27.5	251,236.2	44.1	100.0
植物産品	4,313.9	61.5	3,583.0	△16.9	4,261.0	18.9	1.7
麦類	529.8	105.3	378.9	△28.5	357.8	△ 5.6	0.1
トウモロコシ	1,284.7	57.1	951.9	△25.9	1,230.3	29.2	0.5
大豆	1,176.4	67.8	1,032.6	△12.2	1,190.4	15.3	0.5
調整食品・飲料・タバコ	3,280.1	32.0	2,994.2	△8.7	3,531.8	18.0	1.4
調整食品	1,526.3	33.9	1,519.5	△0.4	1,813.4	19.3	0.7
鉱産物	65,245.2	184.1	39,335.4	△39.7	55,326.2	40.7	22.0
原油	33,016.3	151.9	19,638.7	△40.5	25,676.9	30.7	10.2
化学品	26,591.5	51.1	20,424.8	△23.2	29,339.1	43.6	11.7
有機化学品	10,021.3	31.5	7,085.8	△29.3	10,675.1	50.7	4.2
プラスチック及び同製品	5,962.3	30.0	5,114.4	△14.2	7,315.1	43.0	2.9
プラスチック原料	2,119.3	7.0	1,603.3	△24.3	2,474.4	54.3	1.0
木材、木製品等	1,309.5	5.1	881.5	△32.7	1,303.6	47.9	0.5
木材	500.0	0.4	324.8	△35.0	501.3	54.3	0.2
パルプ、紙、印刷品	2,721.1	24.6	1,993.2	△26.8	2,660.9	33.5	1.1
繊維品	2,702.1	△0.4	2,190.1	△18.9	2,902.1	32.5	1.2
綿花	311.0	△7.7	241.6	△22.3	380.3	57.4	0.2
貴金属、宝飾品等	3,408.3	135.6	3,223.6	△5.4	4,703.6	45.9	1.9
金	1,759.1	116.3	1,677.0	△4.7	2,259.0	34.7	0.9
金属及び同製品	28,922.4	56.5	15,195.4	△47.5	24,352.5	60.3	9.7
鉄鋼及び同製品	16,405.2	51.7	7,619.5	△53.6	12,433.6	63.2	4.9
金属製品	12,517.1	63.3	7,575.9	△39.5	11,918.8	57.3	4.7
機械及び電機設備	70,575.0	5.6	59,004.6	△16.4	86,522.7	46.6	34.4
電子製品	35,086.1	13.6	31,285.8	△10.8	42,719.2	36.5	17.0
機械	17,657.4	△0.1	14,645.2	△17.1	26,325.0	79.8	10.5
電気機器	6,930.4	10.4	4,705.1	△32.1	6,932.9	47.3	2.8
情報通信機器	5,072.8	△8.6	4,545.7	△10.4	5,719.6	25.8	2.3
家電製品	1,180.2	33.4	811.5	△31.2	941.0	16.0	0.4
輸送機械	4,380.4	△17.7	4,175.3	△4.7	6,132.8	46.9	2.4
精密機器、楽器等	10,819.3	△14.1	7,464.7	△31.0	10,857.9	45.5	4.3
光学機器等	6,400.2	△9.9	5,387.0	△15.8	7,541.7	40.0	3.0
時計	394.1	41.1	308.2	△21.8	392.5	27.4	0.2
その他	10,216.7	34.1	8,790.1	△14.0	12,026.8	36.8	4.8

(注) △はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

⑤輸出上位 20 カ国 (2010 年)

(単位: 100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2008		2009		2010		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	255,624.8	3.6	203,670.8	△20.3	274,596.4	34.8	100.0
1	中国	66,883.0	7.2	54,248.1	△18.9	76,934.6	41.8	28.0
2	香港	32,689.6	△13.9	29,445.0	△9.9	37,806.8	28.4	13.8
3	米国	30,790.7	△4.0	23,552.5	△23.5	31,465.7	33.6	11.5
4	日本	17,555.7	10.2	14,502.0	△17.4	18,005.6	265.8	6.6
5	シンガポール	11,675.6	11.2	8,613.6	△26.2	12,096.2	40.4	4.4
6	韓国	8,705.7	11.7	7,302.5	△16.1	10,681.5	46.3	3.9
7	ベトナム	7,946.7	15.8	5,987.7	△24.7	7,533.3	25.8	2.7
8	ドイツ	5,730.0	10.7	4,696.0	△18.0	6,511.5	38.7	2.4
9	フィリピン	4,780.0	△2.9	4,432.7	△7.3	5,982.0	35.0	2.2
10	マレーシア	5,513.7	2.3	4,060.0	△26.4	5,947.8	46.5	2.2
11	タイ	4,905.9	△5.6	3,826.7	△22.0	5,288.3	38.2	1.9
12	オランダ	4,565.5	3.5	4,229.3	△7.4	5,261.0	24.4	1.9
13	インドネシア	3,566.0	22.5	3,226.2	△9.5	4,509.5	39.8	1.6
14	インド	3,007.0	28.4	2,531.4	△15.8	3,628.4	43.3	1.3
15	イギリス	3,630.4	0.3	2,980.1	△17.9	3,621.3	21.5	1.3
16	オーストラリア	3,486.5	7.8	2,353.3	△32.5	3,132.0	33.1	1.1
17	イタリア	2,449.6	1.6	1,786.5	△27.1	2,447.1	37.0	0.9
18	カナダ	1,851.4	0.1	1,457.7	△21.3	1,948.9	33.7	0.7
19	ブラジル	2,744.7	64.4	1,406.5	△48.8	1,908.6	35.7	0.7
20	フランス	1,730.2	1.5	1,369.1	△20.9	1,697.3	24.0	0.6

(注) 合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 国際貿易局「中華民国進出貿易統計」

⑥輸入上位 20 カ国 (2010 年)

(単位: 100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2008		2009		2010		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	240,444.4	9.7	174,367.4	△27.5	251,233.0	44.1	100.0
1	日本	46,507.2	1.2	36,219.4	△22.1	51,916.7	43.3	20.7
2	中国	31,390.5	12.1	24,422.7	△22.2	35,945.1	47.2	14.3
3	米国	26,326.3	△0.7	18,153.6	△31.0	25,379.1	39.8	10.1
4	韓国	13,168.2	△13.1	10,506.7	△20.2	16,058.6	52.8	6.4
5	サウジアラビア	15,172.7	45.8	8,657.9	△42.9	11,859.2	37.0	4.7
6	オーストラリア	8,270.6	35.1	5,965.9	△27.9	8,921.4	49.5	3.6
7	ドイツ	7,474.1	5.7	5,672.7	△24.1	8,263.9	45.7	3.3
8	マレーシア	6,762.6	9.2	4,552.6	△32.7	7,695.0	69.0	3.1
9	シンガポール	4,825.1	0.7	4,809.2	△0.3	7,636.1	58.8	3.0
10	クウェート	8,074.2	40.6	4,555.7	△43.6	6,124.8	34.4	2.4
11	インドネシア	7,288.9	26.2	5,183.6	△28.9	6,020.1	16.1	2.4
12	タイ	3,252.0	△10.0	2,681.6	△17.5	3,828.9	42.8	1.5
13	アラブ首長国連邦	4,611.0	32.7	2,480.0	△46.2	3,511.6	41.6	1.4
14	オランダ	2,353.5	△15.2	1,862.7	△20.9	3,199.9	71.8	1.3
15	アンゴラ共和国	2,017.0	△4.8	1,061.2	△47.4	2,878.1	171.2	1.1
16	インド	2,333.1	△8.0	1,623.2	△30.4	2,837.5	74.8	1.1
17	イラン	5,039.1	54.6	1,974.5	△60.8	2,714.4	37.5	1.1
18	ブラジル	2,192.1	63.4	1,301.2	△40.6	2,445.5	87.9	1.0
19	ロシア	2,686.8	41.1	2,192.0	△18.4	2,335.8	6.6	0.9
20	フィリピン	2,240.6	△1.6	1,613.6	△28.0	2,320.0	43.8	0.9

(注) 合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 国際貿易局「中華民国進出貿易統計」

(2) 投資

①華僑・外国人投資ネガティブリスト

1 禁止業種

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
02	林業			農業委員会	華僑を除く
18	化学材料製造業	1810 基本化学材料製造業	軍用ニトログリセリン製造 (爆薬、公共安全にかかわる製造)	国防部	
			水銀法による塩化ソーダ	経済部	国民を優遇
			国連の化学兵器禁止条約に規定 する規制対象の化学物質のうち、 甲類化学品にかかわる製造	経済部、国防部	国民を優遇
			CFC、ハロン、トリクロエタン、 四塩化炭素	経済部	
19	化学製品製造業	1990 その他化学製品製造業	毒性化学物の製造（「毒性化学物 質管理法」の規定により製造禁 止を公告した者）	環境保護署	国民を優遇
			軍用火薬の信管、導火剤、火 薬の起爆剤	国防部	
		農業及び環境用薬製造 業	農業生産業(農業管理法規定によ り製造禁止を公告した者)	農業委員会	国民を優遇
			環境用薬製造業(環境用薬管理法 規定により環境用薬製造禁止を 公告した者)	環境保護署	国民を優遇
24	基本金属製造業	2499 その他金属基本 工業製造業	金属カドミウム製錬工業	経済部	国民を優遇
29	機械設備の製造業	2939 その他機械設備 の製造業	火器、武器の製造、銃器の修理、 弾薬、射撃制御装置（軍用航空 機は含まない）	国防部、内政部	
49	陸上運輸業	4931 公共バス旅客輸 送業	路線バス、長距離バス業を含む	交通部	華僑を除く
		4932 タクシー業			
		4939 一般バス旅客輸 送業	観光バス業		
54	郵便及び速達業	5410 郵便業		交通部	国民を優遇
60	放送及びテレビ業	6010 放送業	無線放送業、無線テレビ業	国家通信放送委 員会	
		6021 テレビ業			
		6022 ケーブルテレビ 及び有料番組放送業			
64	金融及びその補助業	6415 郵便貯金為替業		交通部、行政院 金融監督管理委 員会	国民を優遇
69	法律及び経理サービス 業	6919 その他法律サー ビス業	民間公証人サービス	司法院	華僑を除く
93	スポーツ、レジャー・ サービス業	9323 特殊娯楽業		経済部	

2 投資制限業種

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
01	農業、牧業	0111 稲作栽培業		農業委員会	
		0112 雑穀栽培業			
		0113 特用作物栽培業			
		0114 野菜栽培業			
		0115 果樹栽培業			
		0116 食用菌茸類栽培 業			
		0117 草花栽培業			
		0118 その他農芸及び 園芸業			
		0121 牛飼育業			
		0122 豚飼育業			
		0123 鶏飼育業			
		0124 家鴨飼育業			
		0129 その他牧畜業			
03	漁業			農業委員会	

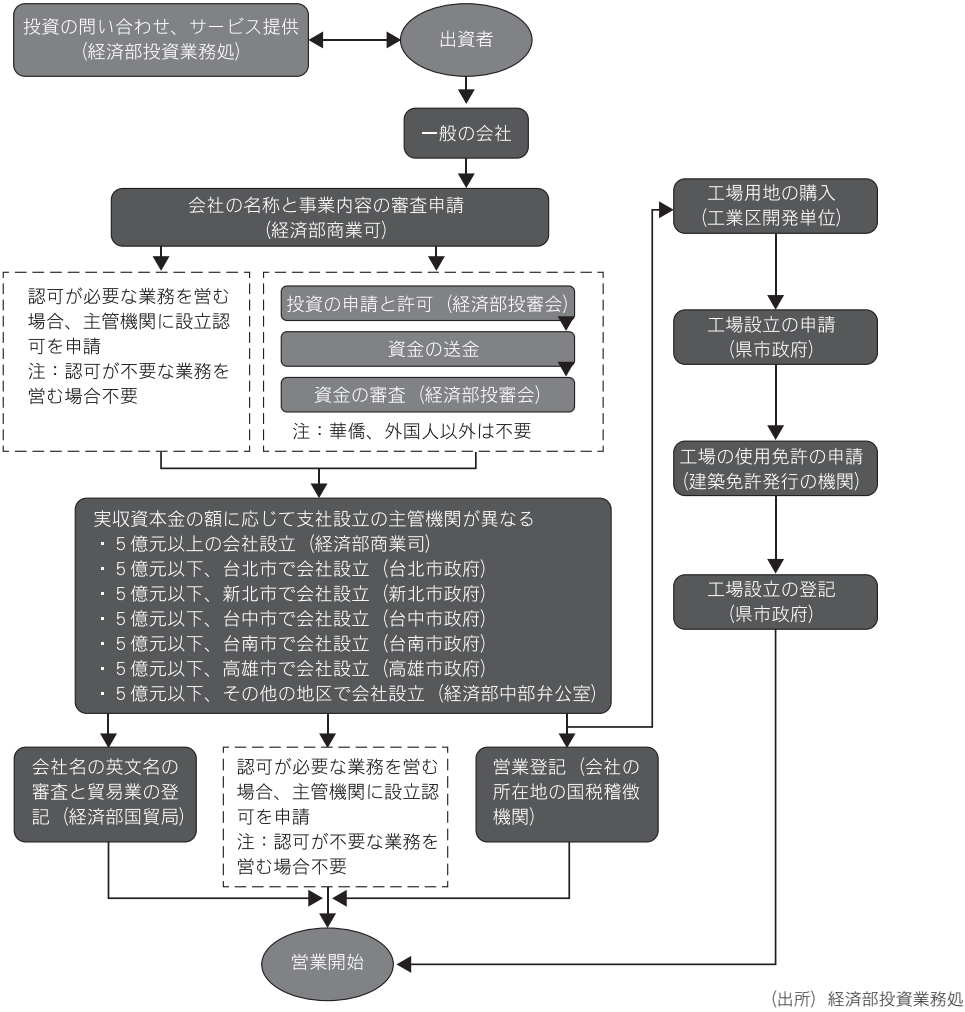
分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
09	飲料製造業	0911 ビール製造業 0919 その他アルコール飲料製造業		財政部	国民を優遇
10	たばこ製造業			財政部	国民を優遇
18	化学材料製造業	1810 基本化学材料製造業	経営事業用のニトログリセリン製造（爆薬、公共安全に関係ある者） ニトログリセリン製造－爆薬、公共安全に関係しない者	経済部 国防部	
19	化学製品製造業	1910 その他化学製品製造業	毒性化学物質の製造（毒性化学物質管理法規定の下に製造許可が必要） 経営事業用の信管、導火剤、水銀	環境保護署 経済部	国民を優遇
		農薬及び環境用薬製造業	農薬製造業(農薬管理法規定による公告で、許可を受けた者) 環境用薬製造業(環境用薬管理法規定による公告で、許可証を申請取得した者)	農業委員会 環境保護署	国民を優遇 国民を優遇
20	薬品製造業	2002 西洋薬製造業 2004 東方薬製造業			国民を優遇
25	金属製品製造業	2511 金属手工具製造業	刀剣類製造(銃砲弾薬刀剣取締条例規定により、製造規制をうける者)	内政部	国民を優遇
27	コンピュータ、電子製品及び光学製品製造業		軍事計器設備	国防部	
31	その他輸送機器製造業	3190 未分類その他運輸工具及び部品製造業	軍用航空機の製造、修理	国防部、経済部	
33	その他製造業	3399 その他未分類製造業	象牙の加工	農業委員会	国民を優遇
35	電力及び気体燃料供給業	3510 電力供給業 3520 気体燃料供給業	送電業、配電業 パイプラインによる気体燃料供給業	経済部	
36	用水供給業	3600 用水供給業	水道事業	経済部	
49	陸上運輸業	4940 自動車貨物運輸業	自動車貨物運輸、自動車貨物路線運輸、自動車コンテナ貨物運輸業	交通部	
50	水上運輸業	5010 海上輸送業 5020 河川・湖水輸送業	船舶輸送、船舶リース業	交通部	華僑を除く
51	航空輸送業	5101 民用航空輸送業 5102 普通航空業		交通部	華僑を除く
52	輸送補助業	5260 航空輸送補助業 5251 港湾業 5259 その他水上輸送補助業	空港地上勤務、航空給食業 埠頭及び関連サービス業（民営曳舟、船舶貨物整理、船舶貨物積卸請負、船舶修理、船舶船員用日用品供給業、サルベージ業等の6項目）	交通部	一、華僑を除く。 二、条約または協定に別段の規定があるものは制限を受けない。 国民を優遇
60	マスコミ並びに放送業	6010 放送業 6021 テレビ業 6022 ケーブルテレビ及び有料番組放送業	有線放送・テレビのシステム経営、衛星放送・テレビ業	国家通信放送委員会	
61	通信業	通信業	第一種通信業務	国家通信放送委員会	

次ページに続く

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
64	金融業及びその補助業	6412 銀行業	信託業に基づき主務機関が営業許可した信託業者	行政院金融監督管理委員会	国民を優遇
		6413 信用組合理業			
		信託投資業			
		6492 票券金融業			
		6494 クレジットカード業			
		6420 金融ホールディング			
65	保険業	6510 生命保険業	保険公証	行政院金融監督管理委員会	国民を優遇
		6520 財産保険業			
		6530 再保険業			
		6551 保険代理、仲介業			
		6559 その他の保険及び定年退職基金補助業			
69	法律及び会計サービス業	6911 弁護士業		法務部	
		6912 行政書士事務サービス業	土地登記代理業務	内政部	
		6920 会計サービス業		財政部、行政院金融監督管理委員会	国民を優遇
71	建築及び工事技術サービス業	7111 建築サービス業		内政部	
		7112 工事技術サービス及び関連コンサルティング		行政院公共工程委員会	国民を優遇
77	リース業	自動車リース業	小型貨物車、小型自動車リース業	交通部	

(注1) 社会保険業、学校、病院等は公益法人の性質を有しており、非営利事業は投資ネガティブリストに含まれない。
(注2) 本表の分類別は行政院主計処が民国99年12月21日に編さくされた「中華民国業種別標準分類（第7次改訂）」によるもの。
(出所) 經濟部投資審議委員会

②一般の会社設立（工場設立を含む）フローチャート



③海外からの投資受け入れ

(単位：1,000 米ドル、%)

	2008		2009		2010		2011.1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
アジア	849	1,533,990	834	944,745	1,080	868,703	580	921,790	97.0
日本	300	439,667	266	238,961	340	400,494	221	153,565	△35.6
香港	200	376,492	194	277,313	193	168,373	114	289,334	256.7
シンガポール	85	272,085	72	66,216	139	123,474	55	393,469	560.9
米州	630	4,172,370	596	1,470,907	571	1,421,971	290	818,985	19.0
米国	283	2,856,815	281	264,302	235	319,143	132	286,567	62.1
英領中米	276	1,219,924	233	1,102,915	234	1,059,191	112	475,975	△4.5
欧州	195	2,139,396	136	2,085,094	174	1,230,654	82	405,104	△56.0
英国	38	458,066	34	885,200	36	647,098	24	37,402	△93.9
ドイツ	42	16,082	26	34,149	30	33,045	15	14,091	58.4
フランス	25	7,031	14	159,526	27	40,685	8	3,075	△70.6
オランダ	34	1,620,085	23	991,474	22	426,996	7	324,959	29.0
オセアニア	141	359,402	113	244,024	175	257,209	84	99,419	△17.8
アフリカ	30	26,901	32	53,121	42	33,029	16	22,904	△30.7
合計	1,845	8,237,114	1,711	4,797,891	2,042	3,811,565	1,052	2,268,202	2.3

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計月報」

④海外からの投資受け入れ（業種別）

(単位：1,000 米ドル、%)

	2008		2009		2010		2011.1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
農林水産業	3	2,506	3	2,181	6	4,076	6	27,918	691.6
鉱業・土石採取業	0	2,768	0	600	3	740	2	332	△54.4
製造業	426	2,386,713	304	990,600	776	1,321,005	475	683,303	1.1
食品	28	10,230	24	106,223	82	12,588	54	10,926	99.3
繊維	7	4,581	6	16,399	12	5,890	6	2,938	△5.4
化学材料	6	71,822	8	59,662	16	100,540	11	31,423	11.2
ゴム	1	1,132	0	32	2	3,314	1	1,173	△64.5
プラスチック	16	125,992	16	28,872	17	43,428	5	24,178	71.7
非金属	6	34,816	5	31,318	12	8,385	8	1,771	△72.0
金属製品	36	51,158	41	321,140	36	133,068	27	40,264	△66.3
電子部品	196	689,047	74	243,757	171	351,229	72	284,766	44.2
コンピュータ・電子製品及び光学製品	43	403,596	54	54,946	75	52,149	66	38,817	90.3
電力設備	23	65,892	15	41,154	55	103,725	34	82,535	31.6
機械設備	17	106,318	22	19,562	111	61,840	85	38,080	62.6
自動車及び同部品	3	9,248	4	2,200	2	15,837	2	14,613	165.3
電気・ガス供給	0	10,529	9	1,233	0	22,392	0	12,709	159.3
建設	36	91,816	47	24,429	6	35,787	2	1,980	△91.0
卸・小売	511	608,541	534	660,530	626	388,019	251	187,546	△7.6
運輸・倉庫	13	58,503	14	30,612	23	29,801	10	9,796	△50.8
宿泊・飲食	48	70,680	31	32,433	57	11,470	33	24,464	760.8
情報及び通信	57	91,219	143	51,966	74	85,980	37	39,791	△19.9
金融及び保険	173	4,374,531	144	2,235,552	170	1,514,917	89	993,802	△6.4
専門・科学及び技術サービス	102	85,618	101	80,179	118	109,963	76	163,982	431.9
その他	476	453,690	381	687,576	183	287,415	71	122,579	△14.2
合計	1,845	8,237,114	1,711	4,797,891	2,042	3,811,565	1,052	2,268,202	2.3

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計月報」

⑤ 対外投資

(単位：1,000 米ドル、%)

	2008		2009		2010		2011.1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
アジア	156	2,046,998	117	765,457	118	1,391,363	66	654,634	6.8
日本	23	52,105	20	102,750	22	40,648	12	242,348	1666.8
香港	55	337,361	53	241,242	49	244,464	21	111,043	53.9
シンガポール	14	697,626	6	36,698	8	32,697	9	38,101	170.3
フィリピン	1	2,628	3	21,833	2	521	0	17,174	5250.2
インドネシア	1	2,932	3	1,517	1	389	1	835	114.7
タイ	5	9,295	2	14,962	5	8,677	1	3,732	△5.0
マレーシア	5	27,806	2	83,537	6	370,369	3	32,094	△77.6
ベトナム	31	639,325	16	242,774	11	670,118	12	188,440	△46.8
米州	140	2,116,235	89	1,959,069	84	1,290,803	54	682,301	1.6
米国	67	399,576	49	1,113,917	39	490,730	23	243,066	△23.2
英領中米	58	1,686,462	34	543,658	29	567,695	20	261,949	70.2
パナマ	0	888	1	2,000	3	80,158	3	119,915	58.9
欧州	35	137,688	16	99,541	13	50,603	10	29,645	△22.9
英国	7	6,999	5	10,705	0	11,853	3	6,761	△3.3
ドイツ	7	13,499	3	10,027	1	2,703	2	667	全増
フランス	0	1,236	0	291	3	840	3	355	△15.9
オランダ	13	54,950	4	65,067	4	32,215	1	21,841	△27.9
オセアニア	46	152,520	23	143,899	22	82,106	14	26,101	91.0
アフリカ	10	13,051	6	37,588	10	8,576	5	13,090	209.9
合計	387	4,466,491	251	3,005,554	247	2,823,451	149	1,405,771	4.9

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計月報」

⑥ 業種別対外投資

(単位：1,000 米ドル、%)

	2008		2009		2010		2011.1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
農林水産業	3	9803	0	0	2	387	0	0	全減
製造業	137	1,883,198	75	908,455	82	1,106,644	32	548,701	△6.5
食品	1	13,440	3	6,101	2	8,915	1	5,678	△21.7
繊維	4	93,326	1	19,544	3	18,540	1	6,913	412.1
皮革・毛皮	0	15,300	2	645	1	1	0	0	0
化学材料	3	25,835	0	145,006	0	153,581	2	3,243	△91.1
ゴム	3	3,189	1	422	1	1	1	2,762	全増
プラスチック	2	4,201	2	7,195	3	4,275	2	10,743	267.7
非金属	1	11,162	3	4,166	2	302,600	0	0	全減
金属製品	9	83,830	10	132,419	7	293,994	1	80,124	△24.8
電子部品	46	903,020	21	350,108	18	172,179	7	349,869	750.9
コンピュータ・電子製品及び光学製品	15	68,079	6	63,092	7	65,036	1	37,209	△23.6
電力設備	4	20,788	4	36,478	13	32,015	1	2,571	△82.7
機械設備	17	70,487	5	18,975	5	2,304	2	6,964	498.3
自動車及び同部品	2	25,928	0	1,444	5	14,305	1	9,409	△9.9
電気・ガス供給	1	3,320	0	0	0	0	0	0	0.0
建設	6	8,966	2	3,104	1	17,144	3	1,957	1,259.0
卸・小売業	80	328,544	83	286,416	66	223,701	41	113,965	28.8
運輸・倉庫	1	124,717	1	62,386	5	57,805	4	134,985	176.9
宿泊・飲食業	0	0	1	1	0	0	0	0	0.0
情報及び通信	24	170,606	12	68,152	5	16,599	5	10,526	2,558.1
金融及び保険	80	1,799,732	37	1,395,204	32	1,249,085	41	511,106	△8.7
専門・科学及び技術サービス	19	29,155	8	23,669	17	21,266	8	24,703	113.3
合計	387	4,466,491	251	3,005,554	247	2,823,451	149	1,405,771	4.9

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計月報」

(3) 兩岸経済

①対中国大陆貿易動向

(単位：100 万米ドル、%)

	貿易総額			輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
2004	65,722.7	18.7	33.3	48,930.4	26.8	27.8	16,792.3	10.0	52.4	32,138.1	17.8
2005	76,365.2	20.0	16.2	56,271.5	28.4	15.0	20,093.7	11.0	19.7	36,177.8	12.6
2006	88,115.5	20.6	15.4	63,332.4	28.3	12.5	24,783.1	12.2	23.3	38,549.3	6.6
2007	102,260.9	21.9	16.1	74,245.9	30.1	17.2	28,015.0	12.8	13.1	46,230.9	19.9
2008	105,369.1	21.2	3.0	73,977.8	28.9	△0.4	31,391.3	13.1	12.1	42,586.5	△7.9
2009	86,594.6	22.9	△17.8	62,090.9	30.5	△16.1	24,503.7	14.0	△21.9	37,587.2	△11.7
2010	120,784.5	23.0	39.5	84,832.2	30.9	36.6	35,952.2	15.3	28.9	48,880.0	30.0
2011.1～6	67,794.8	22.7	16.7	45,770.4	29.7	9.7	22,024.4	15.3	34.2	23,746.0	△6.1

(注) 台湾の対中国大陆輸出の推定金額＝台湾側統計の対中国大陆輸出額(A)＋(台湾側統計の対香港輸出額(B1)

－香港側統計の台湾からの輸入額(B2))×80%＋(香港側統計の香港を経由した中国大陆への輸出額(C)

－AとC重複部分を差し引いた金額(r)×台湾側統計の対中国大陆輸出額(A)

公式：A＋(B1－B2)×80%＋(C－r×A)

(出所) 經濟部国際貿易局「兩岸貿易情勢分析」

②対中国大陆主要輸出品目

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2008	2009	2010	2011.1～6
台湾の中国大陆向け推計輸出額		66,883.0	54,248.1	76,934.6	42,815.5
電気機器及び同部品	85	18,042.9	16,257.9	22,313.0	12,529.8
光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	16,384.2	11,933.0	17,655.0	8,548.4
機械機器及び同部品	84	5,394.1	3,953.9	7,024.6	4,153.0
プラスチック及び同部品	39	5,932.5	5,651.7	7,777.0	4,134.8
有機化学製品	29	6,494.2	5,394.1	7,441.5	4,913.3
鉄鋼	72	2,133.5	1,829.6	1,879.5	946.2
銅及び同製品	74	1,918.1	1,313.7	2,006.3	1,118.7
合成繊維糸	54	846.0	810.8	1,013.2	592.9
小計		57,145.5	47,144.7	67,110.1	36,937.1

(出所) 經濟部国際貿易局

③中国大陆からの主要輸入品目

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2008	2009	2010	2011.1～6
台湾の中国大陆からの輸入額		31,390.5	24,422.7	35,945.1	22,024.4
電気機器及び同部品	85	9,785.8	9,427.4	14,613.0	8,611.8
機械機器及び同部品	84	4,771.6	3,888.3	5,070.0	2,721.8
鉄鋼	72	2,293.3	400.8	1,236.0	1,352.0
科学光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	1,762.3	1,327.2	1,977.5	1,202.9
鉱物性燃料、鉱油及びその蒸留製品	27	2,067.1	550.7	738.0	329.6
銅及び同部品	74	374.6	207.2	410.6	324.0
有機化学製品	29	906.2	780.0	1,238.1	828.8
小計		21,960.9	16,581.6	25,283.2	15,370.9

(出所) 經濟部国際貿易局

④对中国大陸地域別投資の推移

(単位：1,000 米ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011.1～6
北京市	113,213 (100)	65,205 (39)	63,491 (45)	163,989 (39)	146,841 (40)	161,871 (24)	187,520 (20)	177,983 (39)	98,484 (19)
天津市	159,127 (37)	84,619 (19)	118,202 (21)	113,307 (20)	155,781 (10)	163,562 (6)	176,879 (18)	278,055 (18)	64,625 (3)
河北省	19,597 (12)	12,049 (14)	14,316 (2)	23,755 (3)	136,265 (14)	197,533 (9)	50,715 (2)	133,167 (8)	6,607 (1)
山西省	2,508 (3)	34,619 (7)	18,300 (1)	56,004 (0)	184,905 (3)	139,230 (0)	101,948 (0)	130,975 (4)	10,500 (0)
内モンゴル	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3,750 (1)	15,500 (2)	22,360 (2)	0 (0)	790 (4)	0 (0)
遼寧省	55,994 (42)	25,301 (5)	18,598 (3)	55,033 (6)	103,605 (13)	96,594 (5)	124,604 (15)	77,665 (6)	355,334 (9)
吉林省	6,400 (1)	8,170 (5)	10,230 (2)	4,093 (2)	8,979 (3)	1,361 (0)	6,230 (3)	3,226 (3)	15,138 (2)
黒龍江省	11,111 (6)	12,560 (4)	630 (1)	5,752 (1)	7,516 (1)	8,205 (1)	13,940 (4)	2,116 (2)	1,600 (0)
上海市	1,104,296 (641)	1,174,993 (269)	1,017,513 (203)	1,041,794 (190)	1,440,221 (138)	1,704,127 (112)	955,000 (81)	1,961,340 (137)	1,105,521 (39)
江蘇省	2,601,103 (815)	2,486,757 (370)	2,349,104 (332)	2,887,247 (283)	3,841,901 (279)	4,229,113 (158)	2,746,633 (158)	5,501,825 (230)	2,457,580 (122)
浙江省	607,721 (215)	689,461 (95)	484,800 (79)	590,997 (52)	690,793 (56)	611,883 (30)	592,180 (39)	722,624 (51)	542,313 (28)
安徽省	11,986 (10)	28,066 (8)	12,714 (3)	20,650 (8)	42,015 (16)	66,070 (3)	67,715 (6)	145,154 (12)	91,302 (3)
福建省	491,778 (522)	452,831 (591)	398,326 (157)	519,939 (155)	388,360 (115)	808,537 (69)	262,467 (36)	881,654 (66)	399,709 (38)
江西省	72,720 (24)	23,205 (13)	45,147 (8)	39,790 (13)	46,404 (9)	123,775 (12)	54,740 (14)	115,445 (14)	72,808 (7)
山東省	107,847 (80)	138,452 (25)	109,011 (34)	109,249 (23)	282,184 (28)	157,474 (20)	170,952 (15)	386,664 (36)	246,771 (7)
河南省	19,260 (8)	17,260 (7)	10,910 (4)	2,226 (4)	11,300 (3)	38,010 (6)	1,372 (2)	97,972 (13)	97,484 (2)
湖北省	98,204 (31)	115,752 (14)	39,437 (14)	30,697 (7)	160,740 (10)	202,562 (8)	65,368 (5)	156,768 (16)	79,623 (8)
湖南省	10,580 (11)	19,176 (11)	12,041 (3)	2,066 (2)	52,970 (4)	58,712 (3)	3,510 (4)	113,739 (10)	31,754 (9)
広東省	2,054,475 (1,228)	1,404,082 (464)	1,220,183 (314)	1,415,182 (245)	1,978,464 (216)	1,504,598 (152)	1,282,165 (132)	2,618,867 (159)	1,053,015 (100)
広西省	39,079 (19)	24,448 (5)	4,472 (3)	46,960 (4)	115,235 (7)	110,057 (6)	65,255 (1)	28,132 (7)	113,890 (5)
海南省	16,607 (11)	3,018 (3)	2,850 (3)	2,754 (1)	1,674 (2)	1,781 (1)	5,783 (1)	3,385 (2)	0 (0)
重慶市	36,554 (14)	7,638 (7)	12,756 (8)	389,741 (9)	37,653 (7)	67,857 (0)	66,907 (4)	547,212 (22)	219,902 (20)
四川省	26,068 (19)	91,778 (16)	30,996 (33)	101,462 (16)	70,193 (8)	132,107 (8)	52,914 (10)	274,368 (23)	592,167 (26)
貴州省	2,000 (1)	0 (0)	2,000 (12)	463 (1)	314 (0)	0 (0)	1,000 (1)	42,374 (5)	35,081 (2)
雲南省	4,483 (6)	960 (1)	1,681 (2)	1,801 (1)	6,700 (3)	15,304 (2)	4,359 (1)	75,281 (2)	100 (1)
チベット	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	42 (2)	— —
合計	7,698,784 (3,875)	6,940,663 (2,004)	6,006,953 (1,297)	7,642,335 (1,090)	9,970,545 (996)	10,691,390 (643)	7,142,593 (590)	14,617,872 (914)	7,793,861 (460)

(注) () 内は件数。

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計季报」

⑤対中国大陸業種別投資の推移

(単位：1,000 米ドル、%)

	2009			2010			2011.1～6		
	件数	金額	伸び率	件数	金額	伸び率	件数	金額	伸び率
農林水産業	0	7,188	△53.8	1	7,558	5.1	0	4,178	38.8
鉱業・土石採取業	0	0	全減	2	14,441	全増	0	0	全減
製造業	404	5,892,078	△32.7	576	10,840,822	84.0	321	5,761,024	8.0
食品	39	336,957	78.5	47	198,217	△41.2	9	76,430	△17.0
繊維	10	60,934	△41.0	12	114,602	88.1	2	40,733	△52.9
製紙	8	143,162	△17.2	11	81,942	△42.8	12	57,761	213.1
化学材料	11	212,440	△52.1	6	187,926	△11.5	11	507,662	687.2
ゴム	0	1,295	△91.3	4	70,134	5315.8	6	26,603	△55.7
プラスチック	23	360,978	△27.3	42	415,053	15.0	21	147,109	△30.2
非金属	11	194,146	△13.2	24	791,772	307.8	9	245,324	△58.5
金属製品	23	215,952	△27.5	28	407,248	88.6	21	234,540	△18.1
コンピュータ・電子製品及び光学製品	18	1,019,404	△42.8	39	1,235,374	21.2	32	982,221	38.4
電子部品	123	1,801,294	△12.2	164	4,854,424	169.5	97	1,982,725	3.1
電力設備	25	462,680	△56.6	54	682,822	47.6	21	402,621	△3.6
機械設備	32	394,518	△16.7	31	502,675	27.4	17	155,257	△45.0
自動車及び同部品	4	103,244	5.2	30	328,007	217.7	27	244,908	80.1
電気・ガス供給	0	17,000	59.6	4	46,315	172.4	0	1,500	△95.6
卸・小売	82	743,150	48.9	166	1,115,494	50.1	56	592,777	116.9
運輸・倉庫	9	31,210	△45.7	8	23,076	△26.1	7	76,761	1090.8
宿泊・飲食	22	80,292	16.4	6	66,645	△17.0	5	45,599	457.6
情報及び通信	27	106,845	△67.1	32	333,066	211.7	13	199,225	△4.3
金融及び保険	3	48,717	△80.9	12	500,376	927.1	14	567,107	358.0
専門・科学及び技術サービス	8	17,011	△92.4	33	200,225	1077.0	15	64,647	△38.2
芸術・娯楽及びレジャーサービス	2	35,130	141.3	1	18,317	△47.9	1	13,748	34270.0
	590	7,142,593	△33.2	914	14,617,872	104.7	460	7,793,861	9.7

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

(4) 国際収支

①外貨準備高

(単位：億米ドル)

	2007	2008	2009	2010	2010/7	/8	/9	/10	/11	/12	2011/1	/2	/3	/4	/5	/6
外貨準備	2,703.1	2,917.1	3,482.0	3,820.1	3,701.1	3,720.6	3,805.1	3,838.4	3,792.6	3,820.1	3,871.1	3,906.9	3,926.3	3,995.4	3,986.8	4,003.3

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

②国際収支の推移

(単位：百万米ドル)

	2007	2008	2009	2010				2011			
				I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)	I (r)	II (p)		
経常収支	35,154	27,505	42,911	39,899	10,392	11,006	9,053	9,448	19,749	10,734	9,015
貿易収支	30,445	18,478	30,553	26,513	6,076	7,867	6,913	5,657	11,392	5,495	5,897
輸出	246,500	254,897	203,399	273,823	61,652	69,921	70,093	72,157	153,568	73,542	80,026
輸入 (▲)	▲216,055	▲236,419	▲172,846	▲247,310	▲55,576	▲62,054	▲63,180	▲66,500	▲142,176	▲68,047	▲74,129
サービス収支	▲1,640	1,847	1,991	2,649	25	532	325	1,767	1,895	1,089	806
所得収支	10,132	9,978	12,512	13,447	5,004	3,324	2,509	2,610	8,828	5,358	3,470
移転収支	▲3,783	▲2,798	▲2,145	▲2,710	▲713	▲717	▲694	▲586	▲2,366	▲1,208	▲1,158
資本収支 (▲)	▲96	▲334	▲96	▲116	▲36	▲36	▲21	▲23	▲56	▲32	▲24
金融収支 (▲)	▲38,951	▲1,660	13,561	66	2,499	5,982	▲2,621	▲5,794	▲7,722	▲2,708	▲5,014
直接投資 (▲)	▲3,338	▲4,855	▲3,072	▲9,061	▲1,127	▲2,085	▲2,756	▲3,093	▲7,274	▲4,814	▲2,460
証券投資 (▲)	▲40,062	▲12,250	▲10,327	▲20,663	▲2,340	▲7,660	▲10,232	▲431	▲19,501	▲12,018	▲7,483
デリバティブ (▲)	▲289	1,589	852	626	29	331	153	113	880	535	345
その他 (▲)	4,738	13,856	26,108	29,164	5,937	15,396	10,214	▲2,383	18,173	13,589	4,584
誤差脱漏 (▲)	▲127	763	▲2,250	324	546	▲1,575	1,587	▲234	▲2,479	▲3,405	926
中銀準備資産変動 (▲)	4,020	▲26,274	▲54,126	▲40,173	▲13,401	▲15,377	▲7,998	▲3,397	▲9,492	▲4,589	▲4,903

(注) 2011.8.19 中央銀行発表 r : 修正値 p : 速報値

(出所) 中銀準備資産変動は、マイナス (▲) が増加を意味し、プラスが減少を意味する。

５．日台関係

（１）貿易

①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入に占めるシェア

(単位：100 万米ドル、%)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011.1～6
対日輸出	13,808.0	15,110.8	16,300.3	15,933.6	17,556.0	14,507.6	18,023.7	9,077.7
対日輸入	43,717.8	46,053.3	46,284.4	45,936.9	46,508.0	36,231.3	51,930.4	26,965.7
収支	△29,909.8	△30,942.5	△29,984.1	△30,003.3	△28,952.0	△21,723.7	△33,906.8	△17,887.9
対日貿易総額	57,525.8	61,164.1	62,584.7	61,870.5	64,064.0	50,738.9	69,954.1	36,043.4
対日輸出シェア	7.6 (4)	7.6 (4)	7.3 (4)	6.5 (4)	6.9 (4)	7.1 (4)	6.6 (4)	5.9 (4)
対日輸入シェア	26.0 (1)	25.2 (1)	22.8 (1)	21.0 (1)	19.3 (1)	20.7 (1)	20.7 (1)	18.7 (1)

(注) () 内の数字は順位。△はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

②日本の通関統計による日台貿易収支の推移

	ドルベース (100 万米ドル)			円ベース (億円)		
	輸出額	輸入額	収支	輸出額	輸入額	収支
1996	26,053.9	15,035.8	11,018.1	28,251.3	16,276.5	11,974.8
1997	27,681.1	12,562.5	15,118.6	33,351.5	15,109.3	18,242.2
1998	25,493.0	10,187.0	15,306.0	33,403.8	13,363.3	20,040.5
1999	28,831.4	12,770.6	16,060.8	32,762.5	14,559.2	18,203.3
2000	36,054.7	17,967.7	18,087.0	38,740.4	19,301.6	19,438.8
2001	24,337.4	14,278.1	10,059.3	29,422.3	17,226.4	12,712.3
2002	26,202.2	13,526.4	12,675.8	32,811.9	16,989.3	15,822.6
2003	31,174.2	14,245.5	16,928.7	36,098.9	16,557.0	19,541.9
2004	41,958.8	16,669.8	25,289.0	45,423.3	18,046.6	27,376.7
2005	43,909.6	18,187.5	25,722.1	48,092.0	19,942.0	28,150.0
2006	44,151.6	20,344.6	23,807.0	51,313.3	23,652.1	27,661.3
2007	44,779.7	19,808.7	24,970.9	52,743.5	23,344.8	29,398.7
2008	45,707.6	21,637.2	24,070.4	47,815.5	22,582.1	25,233.4
2009	36,426.0	18,338.8	18,087.2	33,986.8	17,107.1	16,879.7
2010	52,206.6	22,992.4	29,214.3	45,942.4	20,246.1	25,696.3
2011.1～6	26,094.5	11,331.2	14,763.3	21,435.3	9,310.1	12,125.1

(出所) 財務省「貿易統計」及びジェトロ「貿易統計」

③日本の貿易相手国・地域上位 30 カ国・地域（2010 年）

<輸出>

(単位：1,000 米ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
	合計	767,025,013	32.1	100.0
1	中国	149,086,369	36.0	19.4
2	米国	118,199,405	26.2	15.4
3	韓国	62,053,705	31.3	8.1
4	台湾	52,206,626	43.3	6.8
5	香港	42,145,232	32.3	5.5
6	タイ	34,091,802	53.2	4.4
7	シンガポール	25,146,223	21.5	3.3
8	ドイツ	20,245,061	21.5	2.6
9	マレーシア	17,570,981	36.6	2.3
10	オランダ	16,285,303	20.5	2.1
11	インドネシア	15,859,133	69.9	2.1
12	オーストラリア	15,811,511	29.8	2.1
13	パナマ	15,372,101	19.6	2.0
14	英国	14,180,179	19.9	1.9
15	フィリピン	11,012,462	33.8	1.4
16	メキシコ	9,541,028	39.6	1.2
17	カナダ	9,284,290	19.9	1.2
18	インド	9,019,750	42.4	1.2
19	ベトナム	8,148,230	25.0	1.1
20	ロシア	8,026,711	143.6	1.1
21	スイス	7,770,173	23.7	1.0
22	アラブ首長国連邦	7,305,658	12.4	1.0
23	ベルギー	6,669,905	24.8	0.9
24	フランス	6,652,255	7.5	0.9
25	サウジアラビア	6,458,583	19.7	0.8
26	ブラジル	6,172,304	45.7	0.8
27	イタリア	5,555,130	15.6	0.7
28	南アフリカ共和国	3,819,915	46.2	0.5
29	スペイン	3,176,001	24.0	0.4
30	オマーン	3,103,838	31.8	0.4

(出所) ジェトロ「貿易統計」

<輸入>

(単位：1,000 米ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
	合計	691,447,208	25.2	100.0
1	中国	152,800,714	24.7	22.1
2	米国	67,170,633	13.8	9.7
3	オーストラリア	45,002,770	29.4	6.5
4	サウジアラビア	35,762,553	22.5	5.2
5	アラブ首長国連邦	29,183,328	28.4	4.2
6	韓国	28,541,533	29.8	4.1
7	インドネシア	28,149,461	29.0	4.1
8	台湾	22,992,366	25.4	3.3
9	マレーシア	22,628,859	35.1	3.3
10	カタール	21,627,390	35.7	3.1
11	タイ	20,952,854	30.7	3.0
12	ドイツ	19,215,572	14.6	2.8
13	ロシア	16,096,853	81.8	2.3
14	イラン	11,126,545	19.4	1.6
15	カナダ	10,902,399	18.8	1.6
16	クウェート	10,250,297	13.9	1.5
17	フランス	10,248,037	12.2	1.5
18	ブラジル	9,842,194	54.5	1.4
19	ベトナム	8,144,360	17.0	1.2
20	シンガポール	8,120,126	32.8	1.2
21	フィリピン	7,902,543	23.4	1.1
22	チリ	7,725,194	45.6	1.1
23	南アフリカ共和国	7,246,233	45.3	1.1
24	イタリア	6,770,657	6.3	1.0
25	スイス	6,764,910	7.9	1.0
26	英国	6,347,275	11.6	0.9
27	インド	5,658,288	51.6	0.8
28	オマーン	4,495,743	35.2	0.7
29	アイルランド	4,285,162	-7.8	0.6
30	ブルネイ	4,087,854	22.7	0.6

④日本の対台湾品目別輸出

(単位：1,000 米ドル、%)

項目	2009		2010		2011.1-6		
	輸出	前年比	輸出	前年比	輸出	前年同期比	シェア
合計	36,426,005	-20.3	52,206,626	43.3	26,094,464	3.0	100
食料品	553,235	-2.8	621,979	12.4	307,601	6.7	1.2
原料品	357,031	-21.3	468,795	31.3	210,192	-7.8	0.8
鉱物性燃料	96,824	-50.2	124,951	29.1	67,987	46.8	0.3
化学製品	7,719,531	-14	10,435,322	35.2	5,893,783	14.0	22.6
有機化合物	2,066,368	-14	2,663,896	28.9	1,580,437	13.3	6.1
医薬品	121,003	12.4	122,959	1.6	76,075	28.8	0.3
プラスチック	2,335,642	-4.6	3,264,395	39.8	1,778,354	10.6	6.8
原料別製品	5,849,132	-24.9	8,522,673	45.7	4,671,910	10.2	17.9
鉄鋼	2,052,076	-39.5	2,911,813	41.9	1,579,709	9.2	6.1
非鉄金属	1,569,064	-16.7	2,252,639	43.6	1,314,498	14.5	5
金属製品	321,539	-25.2	474,921	47.7	253,594	22.5	1
織物用糸・繊維製品	161,411	-22.4	201,011	24.5	113,785	16.8	0.4
非金属鉱物製品	1,385,519	-1.2	2,202,213	58.9	113,785	2.8	4.4
ゴム製品	133,318	-25.6	190,814	43.1	109,959	24.0	0.4
紙類・紙製品	222,226	-21	283,124	27.4	160,591	12.1	0.6
一般機械	6,053,380	-35.8	10,412,083	72.0	4,827,058	2.8	18.5
原動機	473,277	-5.9	515,856	9.0	323,882	54.5	1.2
電算機類 (含周辺機器)	89,225	-26	124,671	39.7	49,927	-6.5	0.2
電算機類の部分品	68,599	-33.8	79,611	16.1	37,171	-10.0	0.1
金属加工機械	393,229	-11.3	527,842	34.2	277,254	0.9	1.1
ポンプ・遠心分離機	346,608	-26.1	562,288	62.2	351,955	32.6	1.4
建設用・鉱山用機械	111,087	-33.4	124,935	12.5	69,374	11.0	0.3
荷役機械	258,909	-44	288,543	11.5	133,300	-1.1	0.5
加熱用・冷却用機器	166,753	-15.1	243,327	45.9	116,989	-5.1	0.5
繊維機械	44,567	-40.6	79,290	77.9	61,113	151.4	0.2
ベアリング	99,326	-36.8	195,027	96.4	135,751	52.0	0.5
電気機器	9,001,278	-14.7	12,438,763	38.2	5,982,786	-1.9	22.9
半導体等電子部品	5,786,093	-4	7,416,033	28.2	3,370,675	-8.8	12.9
I C	5,003,718	14.8	6,312,668	26.2	2,821,566	-11.2	10.8
映像機器	179,947	-36.4	183,879	2.2	99,375	7.0	0.4
映像記録・再生機器	98,602	-37	106,690	8.2	61,205	7.3	0.2
テレビ受像機	81,345	-35.7	77,190	-5.1	38,170	6.6	0.2
音響機器	6,842	-31.7	8,764	28.1	3,950	-15.2	0
音響・映像機器の部分品	138,118	-4.6	186,337	34.9	96,564	1.0	0.4
重電機器	299,161	-20.5	522,723	74.7	289,129	2.8	1.1
通信機	47,804	-45.6	47,533	-0.6	19,093	-22.4	0.1
電気計測機器	551,669	-26.2	1,025,278	85.9	536,404	15.3	2.1
電気回路等の機器	792,753	-29.8	1,384,910	74.7	757,349	17.8	2.9
電池	148,479	31.6	199,337	34.3	54,054	-48.2	0.2
輸送用機器	1,575,876	-6.7	2,327,390	47.7	1,078,582	-4.5	4.1
自動車	714,799	10	1,085,709	51.9	517,841	-12.7	2
乗用車	529,918	34.8	757,433	42.9	315,416	-27.5	1.2
バス・トラック	150,717	-22.5	223,592	48.4	128,732	23.6	0.5
自動車の部分品	498,982	18.8	709,365	42.2	381,502	15.8	1.5
二輪自動車	4,586	-64.7	7,998	74.4	6,922	65.2	0
船舶	32,759	1219.5	50,610	54.5	3,656	112.3	0
その他	5,219,718	-13.9	6,854,669	31.3	3,054,565	-11.3	11.7
写真用・映画用材料	625,504	-14.8	792,974	26.8	403,263	4.3	1.6
科学光学機器	1,249,182	-20.3	1,648,890	32.0	892,276	1.7	3.4
記録媒体 (含記録済)	133,693	-5.7	135,103	1.1	49,777	-38.8	0.2

(出所) ジェトロ「貿易統計、日本の国・地域別商品貿易概況」

⑤日本の対台湾品目別輸入

(単位：1,000米ドル、%)

項目	2009		2010		2011.1-6		
	輸入	前年比	輸入	前年比	輸入	前年同期比	シェア
合計	18,338,752	-15.2	22,992,366	25.4	11,331,193	1.3	100
食料品	649,279	-12.9	845,127	30.2	462,187	5.2	4.1
魚介類	474,256	-15.5	676,907	42.7	350,203	0.5	3.1
えび	6,334	35.4	10,427	64.6	8,154	4.6	0.1
肉類	29,761	-4.7	9,594	-67.8	3,184	-39	0
穀物類	9,342	-13.5	12,154	30.1	5,999	10.4	0.1
野菜	61,290	-2.1	69,587	13.5	53,442	35.9	0.5
果実	34,512	-4.8	33,472	-3.0	21,049	-4.1	0.2
原料品	420,732	-40	624,460	48.4	423,953	52.5	3.7
木材	16,969	-7.9	17,879	5.4	9,138	4.6	0.1
非鉄金属鉱	184	-3.1	249	35.2	1000	847.8	0
鉄鉱石	0	0	0	0	0	0	0
大豆	0	0	0	0	0	0	0
鉱物性燃料	145,905	-27.3	56,230	-61.5	76,296	224.3	0.7
原油及び粗油	0	0	0	0.0	0	0	0
石油製品	142,319	-12.6	44,377	-68.8	66,438	232	0.6
揮発油	45,820	19.1	31,471	-31.3	20,450	43.1	0.2
液化天然ガス	0	0	0	0	0	0	0
液化石油ガス	0	0	0	0	0	0	0
石炭	596	-5.2	769	29.1	380	0.6	0
化学製品	1,411,678	-26.5	1,954,600	38.5	1,260,500	38.1	11.1
有機化合物	242,565	-35.7	394,348	62.6	239,856	25.3	2.1
医薬品	36,390	-1.1	33,014	-9.3	15,942	-4.7	0.1
原料別製品	1,921,220	-21.1	2,535,035	32.0	1,517,852	28.1	13.4
鉄鋼	498,485	-30	678,651	36.1	433,492	47.3	3.8
非鉄金属	126,179	-58.5	218,628	73.3	120,735	8.4	1.1
金属製品	417,438	-22	539,253	29.2	326,053	25.6	2.9
織物用糸・繊維製品	273,272	-23.4	372,167	36.2	235,056	35.8	2.1
非金属鉱物製品	362,295	17.5	451,999	24.8	256,754	22.5	2.3
木製品等（除家具）	20,784	-23.1	28,681	38.0	16,182	11.6	0.1
一般機械	1,551,295	-22.5	1,995,374	28.6	964,981	0.3	8.5
原動機	39,562	-26.6	52,625	33.0	32,146	36.3	0.3
電算機類（含周辺機器）	171,563	-27.4	212,370	23.8	120,885	22.8	1.1
電算機類の部分品	689,024	-1.6	885,678	28.5	297,854	-37.2	2.6
電気機器	7,056,510	-14.9	9,031,920	28.0	3,820,148	-9.4	33.7
半導体等電子部品	5,617,392	-12.2	7,572,342	34.8	2,967,974	-16.1	26.2
I C	5,251,385	-12.3	6,855,610	30.6	2,641,076	-17.7	23.3
音響映像機器（含部品）	345,220	-12	333,581	-3.4	155,964	-0.5	1.4
映像記録・再生機器	32,869	-3	47,688	45.1	27,255	33.5	0.2
重電機器	91,116	-26.2	117,900	29.4	73,317	32.8	0.7
通信機	354,790	-14.4	286,814	-19.2	235,075	86.5	2.1
電気計測機器	48,266	-3.9	52,556	8.9	36,772	60.6	0.3
輸送用機器	501,425	-11.6	477,477	-4.8	282,481	18.7	2.5
自動車	14,968	-40.8	12,024	-19.7	6,835	-28.1	0.1
自動車の部分品	122,674	-29.6	146,707	19.6	74,510	5.8	0.7
航空機類	7,129	-9.3	4,881	-31.5	3,561	51.7	0
その他	4,680,708	-1.9	5,472,173	16.9	2,522,805	-13.9	22.3
科学光学機器	418,579	-41.7	668,522	59.7	302,373	-5.5	2.7
衣類・同付属品	38,989	-2.7	44,075	13.0	20,880	2.9	0.2
家具	215,534	-17.1	235,895	9.5	140,899	14.7	1.2
バッグ類	25,052	-5.9	31,634	26.3	18,821	31.1	0.2

(出所) ジェトロ「貿易統計、日本の国・地域別商品貿易概況」

⑥日本から台湾への輸出品目（上位 100 品目）（2010 年）

（単位：米ドル、%）

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	伸び率	構成比 (注 1)	シェア (注 2)	順位 (注 2)
1	854232	記憶素子 IC・LSI	4,199,047,587	19.69	8.0	40.8	1
2	0	再輸出品	3,022,365,438	33.68	5.8	7.6	5
3	848620	半導体デバイス又は集積回路製造用の機器	2,599,451,235	97.93	5.0	32.9	1
4	848630	フラットパネルディスプレイ製造用の機器	1,533,413,946	85.38	2.9	35.0	1
5	854239	その他の IC・LSI	1,441,529,525	47.65	2.8	11.8	3
6	381800	元素を電子工業用にドーブ処理したもの（円盤状、ウェハー状）	1,099,826,498	67.88	2.1	27.2	1
7	700490	その他の板ガラス（引上げ・吹上げ法）	1,063,064,534	63.21	2.0	41.0	2
8	720712	鉄類半製品（長方形・炭素 0.25%未満）	842,537,960	10.92	1.6	44.8	2
9	290243	パラキシレン	789,768,837	8.39	1.5	33.4	2
10	382490	その他の化学工業で残留物	782,340,538	47.91	1.5	16.6	3
11	740311	陰極銅・その切断片	770,930,622	29.78	1.5	21.7	2
12	848690	半導体製造関連機器の部分品・付属品	711,031,575	73.10	1.4	20.1	3
13	900120	偏光材料製のシート・板	699,778,491	12.09	1.3	22.1	3
14	854231	プロセッサ・コントローラ IC・LSI	625,558,826	31.66	1.2	8.4	4
15	392099	その他プラスチック製板・シート等	620,742,206	24.90	1.2	35.9	1
16	847989	その他の機械（固有の機能を有するもの）	609,138,890	95.06	1.2	10.2	2
17	848610	半導体ボール又は半導体ウェハー製造用の機器	538,134,566	143.22	1.0	29.6	2
18	391990	その他のプラスチック製板等（接着性有り）	432,387,730	30.28	0.8	20.7	2
19	854140	光電性半導体デバイス及び発光ダイオード	421,632,335	87.70	0.8	6.6	6
20	853710	電気制御・配電用の盤等（1000 V 以下）	420,680,538	142.70	0.8	12.8	3
21	848640	半導体製造関連機器	420,127,607	227.98	0.8	29.2	1
22	392062	ポリ（エチレンテレフタレート）製板・シート等	406,044,355	35.15	0.8	21.8	3
23	392073	酢酸セルロース製板・シート等	401,933,414	94.47	0.8	18.2	2
24	710813	金の一次製品	398,071,949	1.64	0.8	16.9	3
25	853400	印刷回路	377,996,932	49.45	0.7	11.4	2
26	870324	乗用車（ガソリンエンジン、3000 cc 超）	369,965,392	83.78	0.7	1.3	12
27	870323	乗用車（ガソリンエンジン、1500 cc 超 3000 cc 以下）	369,213,990	23.93	0.7	0.8	27
28	370790	乳剤以外の写真用化学調製品	352,056,536	31.05	0.7	14.2	3
29	720839	熱間圧延その他の鉄コイル厚さ 3mm 未満	300,666,721	64.66	0.6	10.2	2
30	870840	ギヤボックス及びその部分品	281,477,814	46.10	0.5	1.9	12
31	293371	6-ヘキサンラクタム	276,284,390	46.43	0.5	48.4	1
32	903090	電氣的量測定器の部品・付属品	254,963,746	86.31	0.5	21.3	1
33	903082	半導体ウェハー等の測定用等機器	251,161,831	240.19	0.5	35.1	1
34	741021	精製銅はく（厚さ 0.15 以下、裏張りしたもの）	238,287,724	28.91	0.5	35.0	1
35	280461	けい素（けい素の含有量が 99.9%以上のもの）	237,089,490	19.69	0.5	27.6	1
36	900190	プリズムその他光学用品（非装着・研磨済）	236,739,790	61.49	0.5	11.6	3
37	853224	多層セラミックコンデンサー	233,350,956	43.04	0.4	8.2	4
38	854290	IC・LSI 部分品	232,728,528	△10.58	0.4	7.2	4
39	700529	その他のフロート板・磨き板ガラス	230,993,088	67.66	0.4	42.6	1
40	700600	ガラス（加工したもの）	220,853,127	69.05	0.4	31.9	1
41	720260	フェロニッケル	218,750,625	81.53	0.4	34.7	1
42	330499	基礎化粧品	215,970,585	19.32	0.4	22.3	1
43	240220	紙巻たばこ（たばこを含有するもの）	197,622,998	8.62	0.4	66.8	1
44	320890	その他重合体が基の油性ペイント・ワニス	184,333,950	15.97	0.4	20.2	3
45	850780	その他の蓄電池	184,002,991	34.16	0.4	5.9	4
46	392190	その他のプラスチック製板・シート等	182,731,395	61.59	0.4	15.9	3
47	852990	送信・受信・受像機器の部品	181,881,963	35.23	0.3	3.3	7
48	853222	アルミニウム電解コンデンサー	180,439,819	35.07	0.3	11.2	3
49	853890	その他の電気制御・配電盤等の部品	177,078,880	109.82	0.3	4.9	7
50	853690	その他の電気回路の開閉器、保護・接続用の機器（1kV 以下）	171,298,551	38.34	0.3	4.0	6

次ページに続く

(単位：米ドル、%)

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	伸び率	構成比 (注 1)	シェア (注 2)	順位 (注 2)
51	854160	圧電結晶素子	165,831,475	50.40	0.3	10.7	4
52	871499	その他の自転車の部品	162,251,461	24.59	0.3	31.8	1
53	903089	その他の電氣的量測定器 (記録装置なし)	160,163,797	64.83	0.3	23.2	2
54	290270	クメン	152,873,291	60.53	0.3	35.0	1
55	290122	プロペン (プロピレン)	149,579,318	27.07	0.3	18.3	3
56	854370	その他の電気機器 (固有の機能 を有するもの)	142,957,137	87.16	0.3	5.9	5
57	871639	貨物用トレーラー (除くタンクトレーラー)	140,214,384	240.74	0.3	91.9	1
58	840991	その他のガソリンエンジンの部品	138,513,071	3.33	0.3	2.4	11
59	290250	スチレン	138,462,123	113.20	0.3	8.6	3
60	847590	ガラス・ガラス製品の製造等機械の部品	137,881,434	114.69	0.3	28.8	2
61	370199	その他プレート・平面フィルム	134,598,740	32.21	0.3	42.0	1
62	870829	その他の車体の部分品	128,738,213	41.85	0.2	3.3	7
63	710812	未加工の金	128,506,974	260.18	0.2	3.6	6
64	850152	多相交流電動機 (出力 750 W 超 75 kW 以下)	126,900,381	245.27	0.2	26.3	1
65	370590	その他写真用プレート類 (露光・現像したもの)	121,633,906	3.52	0.2	30.6	2
66	903180	その他の測定・検査機器	119,674,819	38.91	0.2	7.6	5
67	740319	その他の精製銅	118,531,753	62.08	0.2	59.4	1
68	854129	トランジスター (定格消費電力 1 W 超)	117,122,450	93.44	0.2	7.7	5
69	390730	エポキシ樹脂	116,054,591	43.22	0.2	20.1	2
70	848210	玉軸受	113,275,838	127.57	0.2	5.6	7
71	320820	アクリル・ビニル重合体の油性 ペイント類	111,221,585	34.81	0.2	21.4	3
72	711590	その他の金属製品 (貴金属製・貴金属張り)	111,077,146	76.03	0.2	14.5	3
73	270730	キシロール	110,745,137	2.61	0.2	23.0	3
74	901210	顕微鏡 (除く光学顕微鏡)、回折機器	108,242,301	110.85	0.2	25.3	1
75	845610	レーザー加工機器	108,103,548	107.59	0.2	17.4	2
76	841199	その他のガスタービンの部品	107,427,710	△35.31	0.2	7.3	5
77	852580	テレビジョンカメラ・デジタルカメラ・ビデオカメラレコーダー	105,493,328	9.01	0.2	1.1	16
78	870422	貨物自動車 (ディーゼルエンジン、5 トン超 20 トン以下)	105,375,325	7.79	0.2	2.2	15
79	870899	その他の自動車用部品	102,821,158	21.09	0.2	1.6	12
80	848180	コック	101,565,552	74.62	0.2	5.1	5
81	850440	スタティックコンバーター	101,271,135	78.92	0.2	6.5	4
82	390799	その他のポリエステル (飽和のもの)	100,323,910	47.94	0.2	15.0	2
83	290121	エチレン	97,784,676	51.32	0.2	20.2	3
84	847990	機械類 (固有の機能を有するもの) の部品	96,666,398	55.47	0.2	6.1	6
85	710692	銀の一次製品	96,482,515	89.92	0.2	22.1	1
86	340540	擦り磨きペースト・粉	96,113,696	28.91	0.2	42.2	1
87	702000	その他のガラス製品	94,759,257	26.39	0.2	17.3	2
88	370710	写真用感光性乳剤	94,238,959	48.27	0.2	56.7	1
89	290220	ベンゼン	94,229,392	244.83	0.2	32.5	2
90	721049	亜鉛めっき鉄ロール幅 600 mm 以上 (除く波形・電気めっき)	91,221,810	59.02	0.2	3.7	6
91	271019	石油・歴青油 (除く軽質油・その調整品及び原油)	91,210,371	28.19	0.2	0.9	14
92	720449	その他の鉄鋼くず (除く切削くず、打抜きくず)	89,945,126	11.97	0.2	3.3	3
93	841410	真空ポンプ	88,229,671	99.72	0.2	21.0	2
94	903141	半導体ウエハー等の光学式検査用機器等	86,472,216	232.46	0.2	21.1	2
95	903289	その他の自動調整機器 (除く液体・気体式)	85,990,982	61.98	0.2	3.5	6
96	852351	不揮発性半導体記憶装置	85,084,732	△12.89	0.2	12.9	3
97	901380	液晶デバイス	84,696,583	△12.74	0.2	1.4	10
98	391000	シリコーン	84,277,070	1.41	0.2	9.2	5
99	392690	プラスチック製シャシばね・ばね板等	83,801,135	48.75	0.2	5.2	7
100	842139	その他の気体のろ過機・清浄機	80,113,461	88.96	0.2	11.0	2

(注 1) 日本から台湾への輸出総額における当該品目輸出額の構成比

(注 2) 当該輸出品目における日本から台湾への輸出シェア、順位

(出所) ジェトロ「貿易統計データベース」

⑦台湾から日本への輸入品目（上位 100 品目）（2010 年）

（単位：米ドル、％）

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	伸び率	構成比 (注 1)	シェア (注 2)	順位 (注 2)
1	854232	記憶素子 IC・LSI	3,938,855,820	26.09	17.1	55.3	1
2	0	再輸入品、航空機用品	2,512,104,247	8.87	10.9	21.1	1
3	854239	その他の IC・LSI	2,144,116,503	40.35	9.3	25.3	2
4	852351	不揮発性半導体記憶装置	1,029,793,010	28.73	4.5	65.7	1
5	847330	コンピュータ等の部品	868,207,897	28.74	3.8	19.8	2
6	854231	プロセッサ・コントローラ IC・LSI	757,857,709	28.79	3.3	17.5	2
7	854140	光電性半導体デバイス及び発光ダイオード	498,045,938	142.7	2.2	22.8	2
8	30344	めばちまぐろ（冷凍のもの）	295,363,189	15.44	1.3	46.5	1
9	852340	光学媒体	280,222,917	20.54	1.2	30.7	1
10	390760	ポリ（エチレンテレフタレート）	246,952,171	35.46	1.1	27.1	1
11	900120	偏光材料製のシート・板	198,731,816	979.94	0.9	46.6	1
12	720839	熱間圧延その他の鉄コイル厚さ 3mm 未満	192,519,334	38.93	0.8	48.1	2
13	381800	元素を電子工業用にドーブ処理したもの（円盤状、ウェハー状）	185,501,609	43.72	0.8	16	2
14	900211	写真機・映写機用対物レンズ	185,058,645	18.7	0.8	50.7	1
15	852990	送信・受信・受像機器の部品	180,010,915	-3.36	0.8	4	6
16	851762	音声、画像その他のデータを受信・変換・送信・再生する電話機等	158,537,459	23.08	0.7	4	5
17	320730	液状ラスタ・同調製品	150,188,969	35.07	0.7	75.3	1
18	30192	うなぎ（生きているもの）	147,697,022	91.95	0.6	36.3	1
19	853400	印刷回路	145,509,508	-14.04	0.6	11.3	2
20	290723	ビスフェノール A、ジフェニロールプロパン、その塩	104,874,951	140.32	0.5	88.9	1
21	280461	けい素（けい素の含有量が 99.9%以上のもの）	101,613,678	-10.34	0.4	6.7	4
22	700600	ガラス（加工したもの）	100,877,359	81.26	0.4	23	1
23	854190	半導体デバイスの部品	100,320,709	56.29	0.4	57.5	1
24	871200	自転車	95,744,596	-7.52	0.4	13	2
25	392690	プラスチック製シャシばね・ばね板等	89,672,819	19.21	0.4	5.3	3
26	401110	ゴム製乗用車用新品空気タイヤ	87,939,334	22.1	0.4	14	3
27	854370	その他の電気機器（固有の機能を有するもの）	84,135,915	-28.57	0.4	4.5	6
28	700490	その他の板ガラス（引上げ・吹上げ法）	82,481,084	-57.65	0.4	82.4	1
29	382490	その他の化学工業で残留物	80,980,269	128.58	0.4	6.8	5
30	262099	その他の灰・残留物	80,737,430	126.57	0.4	5.9	4
31	392062	ポリ（エチレンテレフタレート）製板・シート等	76,285,381	44.76	0.3	14.1	4
32	871110	モーターサイクル（50 cc 以下）	76,150,349	-13.97	0.3	50.5	1
33	731815	鉄鋼製ねじ・ボルト	74,585,405	46.11	0.3	22	2
34	690919	その他の陶器製理化学用等技術的用途に供する物品	73,570,146	311.8	0.3	50.9	1
35	901380	液晶デバイス	70,832,100	-22.3	0.3	8.2	3
36	701952	その他のガラス繊維織物（幅 30 cm 超、重 250 g 未満、平織）	68,959,735	93.08	0.3	74	1
37	700529	その他のフロート板・磨き板ガラス	68,531,765	280.72	0.3	38.7	1
38	30342	きはだまぐろ（冷凍のもの）	65,924,694	45.64	0.3	37.3	1
39	940320	金属製家具（除く事務所用）	65,622,668	11.1	0.3	17.6	2
40	847150	自動データ処理機械の処理装置	61,626,555	37.17	0.3	2.1	6
41	720916	冷間圧延鉄コイル幅 600 mm 以上厚さ 1～3 mm 未満	59,836,079	46.61	0.3	22.8	2
42	851220	照明・可視信号用機器（除く自転車用）	59,499,508	30	0.3	18	2
43	871120	モーターサイクル（50 cc 超 250 cc 以下）	59,331,849	-28.4	0.3	36.3	1
44	760120	アルミニウム合金の塊	58,896,758	72.48	0.3	2.6	7
45	870870	車輪、その部品	57,077,395	5.07	0.2	6.2	5
46	732690	その他の鉄鋼製品	56,580,017	5.74	0.2	4.8	4
47	540233	合成繊維の長繊維糸（テクスチャード加工、ポリエステル）	54,640,114	62.82	0.2	55.6	1
48	720421	ステンレス鋼のくず	52,829,584	82.72	0.2	12.4	3
49	848180	コック	51,621,820	25.23	0.2	5.3	5
50	710813	金の一次製品	50,513,680	44.87	0.2	25.7	1

次ページに続く

(単位：米ドル、%)

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	伸び率	構成比 (注 1)	シェア (注 2)	順位 (注 2)
51	71029	枝豆その他の冷凍の豆（未調理のもの、蒸気・水煮処理したもの）	49,480,333	9.1	0.2	38.6	1
52	50510	綿毛・詰物用の羽毛	48,387,577	29.62	0.2	33.9	2
53	850440	スタティックコンバーター	48,044,678	26.53	0.2	2.6	8
54	711292	白金のくず（含む白金張りの金属のくず）	46,904,331	-28.4	0.2	12.7	3
55	851712	携帯回線網用その他の無線回線網用の電話	46,292,759	-65.02	0.2	0.9	4
56	711299	銀のくず等（含銀張り）	45,481,093	69.03	0.2	11.6	3
57	900130	コンタクトレンズ	45,098,383	27.52	0.2	4.9	3
58	851770	電話機の部分品	43,694,435	-26.1	0.2	1.3	10
59	400219	その他 SBR・XSBR（除くラテックス）	42,190,101	13.5	0.2	28	2
60	731816	鉄鋼製ナット	41,888,230	53.29	0.2	26.7	2
61	710812	未加工の金	41,835,764	51.09	0.2	8.4	5
62	720838	熱間圧延その他の鉄コイル厚さ 3～4.75 mm 未満	41,407,343	4.67	0.2	31.9	2
63	391910	プラスチック製板等（接着性有り、ロール状・幅 20 cm 以下）	40,939,619	14.84	0.2	26.9	1
64	390799	その他のポリエステル（飽和のもの）	40,797,958	70.02	0.2	19.3	2
65	721049	垂鉛めっき鉄コイル幅 600 mm 以上（除く波形・電気めっき）	39,751,437	55.66	0.2	12	2
66	852580	テレビジョンカメラ・デジタルカメラ・ビデオカメラレコーダー	38,561,226	77.17	0.2	2.2	8
67	160419	調整・保存処理をしたその他の魚（全形・断片状のもの）	38,076,556	232.85	0.2	4.8	2
68	841391	液体ポンプの部品	37,941,279	8.11	0.2	10.5	4
69	853690	その他の電気回路の開閉器、保護・接続用の機器（1 kV 以下）	37,935,874	57.79	0.2	2.8	9
70	390810	ポリアミド 6、-11、-12、-6,6、-6,9 等	37,570,078	280.19	0.2	11.2	4
71	940360	その他木製家具	37,304,110	3.74	0.2	3	6
72	720917	冷間圧延鉄コイル幅 600 mm 以上厚さ 0.5～1 mm 以下	37,269,439	34.57	0.2	10.9	2
73	320611	二酸化チタン顔料・同調製品（乾燥状態での含有量が 80% 以上）	36,348,011	20.39	0.2	23.9	2
74	701400	ガラス製信号・光学用品	36,132,781	278.32	0.2	22.8	2
75	60290	その他の生きている植物	36,002,706	22.23	0.2	40.2	1
76	847170	コンピュータ用記憶装置	35,886,263	18.02	0.2	1.1	11
77	847180	その他のコンピュータの装置	35,871,483	43.51	0.2	8.4	3
78	720827	熱間圧延酸洗鉄コイル厚さ 3 mm 未満	35,863,233	70.27	0.2	18.9	2
79	720837	熱間圧延その他の鉄コイル厚さ 4.75～10 mm 以下	35,291,682	1.75	0.2	24.1	3
80	940130	回転腰掛け	33,565,898	-0.72	0.1	28.4	2
81	390730	エポキシ樹脂	33,442,347	64.51	0.1	25.7	2
82	271011	石油・歴青油（軽質油及びその調製品、除く原油）	31,471,440	-44.28	0.1	0.2	27
83	940390	家具の部品（除く腰掛け・医療用等備付品用）	31,382,349	12.76	0.1	6.9	3
84	853890	その他の電気制御・配電盤等の部品	30,969,483	65.6	0.1	4.5	6
85	850720	その他の鉛蓄電池	30,729,260	133.21	0.1	37.6	1
86	950639	その他のゴルフ用具	30,497,877	14.82	0.1	10.8	3
87	540246	合成繊維の長繊維糸（単糸、より数 50/m 以下、配向性ポリエス	30,228,754	76.57	0.1	51.3	1
88	291422	シクロヘキサノン、メチルシクロヘキサノン	30,085,392	565.38	0.1	51.3	1
89	740400	銅のくず	28,427,737	111.79	0.1	2.5	11
90	901390	液晶デバイス等の部品・付属品	28,349,676	390.82	0.1	9.9	4
91	848190	コック・弁の部品	28,346,968	35.81	0.1	6.4	4
92	847989	その他の機械（固有の機能を有するもの）	28,033,303	48.57	0.1	3.7	9
93	846693	金属加工機（削取加工）部品・付属品	27,942,496	85.77	0.1	8	4
94	392620	プラスチック製衣類・衣類付属品（含む手袋・ミトン・ミット）	27,919,459	7.7	0.1	8.7	2
95	850780	その他の蓄電池	27,647,409	63.68	0.1	5.8	3
96	848340	歯車、歯車伝動機、ボールスクリュウ等	27,573,734	120.46	0.1	6.9	5
97	30341	びんがまぐろ（冷凍のもの）	27,524,257	324.97	0.1	36.3	1
98	852872	その他のテレビジョン受像機器（カラーのものに限る）	26,640,501	44.69	0.1	0.5	5
99	854150	その他の半導体デバイス	26,557,787	-1.07	0.1	39.6	1
100	854110	ダイオード（除く光電性・発光 ダイオード）	26,375,377	36.39	0.1	6.6	6

(注 1) 台湾から日本への輸入総額における当該品目輸入額の構成比

(注 2) 当該輸入品目における台湾から日本への輸入シェア、順位

(出所) ジェトロ「貿易統計データベース」

(2) 投資

①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）

(単位：1,000 米ドル)

		2007		2008		2009		2010		2011.01～07	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	農林水産牧畜鉱業、土石採取	3	1,440	0	0	1	8	4	30	2	21,292
2	製造業（2-01～21 小計）	186	801,504	53	121,138	58	79,853	131	137,913	141	69,299
2-01	食品・飲料・タバコ	2	2,191	7	2,439	13	1,029	19	4,471	20	2,248
2-02	繊維	0	579	1	150	0	3,632	2	124	1	335
2-03	アパレル、皮革毛皮製品	0	327	0	0	0	0	0	0	0	0
2-04	木竹、紙、パルプ製品	4	3,825	1	94	2	7,857	1	81	0	0
2-05	印刷及び記録媒体複製業	0	0	1	163	1	238	4	167	2	1,218
2-06	石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07	化学材料・製品	10	52,441	1	29,508	4	2,007	4	54,629	11	20,078
2-08	薬品	2	18,230	2	2,934	0	123	0	813	0	0
2-09	ゴム製品	2	0	0	0	0	12	0	0	0	522
2-10	プラスチック製品	0	742	2	280	2	11,146	2	164	0	160
2-11	非金属、鉱物製品	5	41,273	1	17,551	2	12,056	0	44	5	113
2-12	基本金属	2	14,977	0	1,525	0	53	2	4,096	2	3,950
2-13	金属製品	18	9,126	2	5,772	12	3,207	8	1,541	9	3,077
2-14	電子部品	103	596,541	25	38,348	4	25,452	21	12,351	12	16,528
2-15	コンピュータ・電子製品及び光学製品	14	8,806	4	6,196	11	4,653	11	8,897	46	4,888
2-16	電気設備	2	4,858	1	3,181	1	2,220	12	20,846	2	672
2-17	機械設備	13	6,201	1	8,710	2	4,003	29	21,055	21	13,651
2-18	自動車及び部品	5	27,716	1	4,008	0	1,849	0	5,156	0	1,112
2-19	その他運搬手段	2	2,181	1	31	1	3	4	1,463	0	31
2-20	家具、その他製造	2	11,489	2	247	3	315	10	1,607	10	716
2-21	産業用機械、装置据え付け、修理業	0	0	0	0	0	0	2	407	0	0
3	建設・電気・ガス・水道	13	6,005	4	8,338	16	8,493	1	5,943	2	1,395
4	卸・小売業	110	64,752	117	56,322	106	59,123	119	69,662	72	78,728
5	運輸・倉庫・通信	11	12,815	8	8,188	6	2,506	7	3,572	10	1,046
6	宿泊・飲食業	8	571	4	897	8	257	16	1,911	1	300
7	金融、保険	7	99,054	8	185,535	8	51,713	9	169,447	4	1,398
8	不動産業	4	1,856	3	57	2	967	8	6,415	0	889
9	科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	14	8,555	95	21,007	61	35,586	43	5,091	20	18,290
10	未分類	0	0	0	0	0	454	0	0	0	0
	1～10 合計	356	996,553	292	401,481	266	238,961	338	399,984	252	192,637

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計季报」

②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）

(単位：1,000 米ドル)

		2007		2008		2009		2010		2011.01～07	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	農林水産牧畜鉱業、土石採取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	製造業（2-01～21 小計）	15	16,407	13	24,930	7	27,124	13	21,075	6	238,453
2-01	食品・飲料・タバコ	0	0	0	0	0	0	1	21	0	0
2-02	繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-03	アパレル、皮革毛皮製品	0	0	0	0	0	196	0	0	0	0
2-04	木竹、紙、パルプ製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-05	印刷及び記録媒体複製業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-06	石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07	化学材料・製品	0	0	1	24	0	0	0	0	1	409
2-08	薬品	0	0	0	0	1	520	1	85	0	64
2-09	ゴム製品	0	0	0	0	1	442	0	0	0	0
2-10	プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-11	非金属、鉱物製品	0	0	1	8,955	0	0	0	0	0	0
2-12	基本金属	1	10,400	0	0	0	0	0	0	0	0
2-13	金属製品	0	0	0	0	2	526	1	128	1	85
2-14	電子部品	5	1,920	5	10,973	1	16,962	2	12,246	1	231,546
2-15	コンピュータ・電子製品及び光学製品	2	792	2	566	1	1,732	2	926	1	740
2-16	電気設備	3	1,710	0	553	1	6,089	2	2,880	1	870
2-17	機械設備	2	1,080	4	3,617	0	549	2	780	1	4,704
2-18	自動車及び部品	1	87	0	46	0	108	0	64	0	36
2-19	その他運搬手段	0	0	0	0	0	0	1	1,690	0	0
2-20	家具、その他製造	1	417	0	197	0	0	1	2,254	0	0
2-21	機械、装置据え付け、修理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	建設・電気・ガス・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	卸・小売業	5	709	6	7,763	10	13,867	7	13,813	6	4,695
5	運輸・倉庫・通信	7	1,555	2	7,011	1	6,077	0	5,117	1	756
6	宿泊・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	金融、保険	0	0	1	12,261	1	53,040	0	0	0	0
8	不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	1	99	1	140	0	0	2	642	1	1,195
10	未分類	1	45	0	0	1	2,642	0	0	0	0
	1～10 合計	29	18,815	23	52,105	20	102,750	22	40,648	14	245,099

(出所) 經濟部投資審議委員会「各年統計月報」

6. 対外関係

(1) 日台関係

①財団法人交流協会と垂東関係協会との間の取決め等

1	1972 年 12 月 26 日	在外事務所相互設置に関する取決め
2	1974 年 10 月 4 日	技術協力に関する取決め
3	1975 年 7 月 9 日	民間航空業務の維持に関する取決め
4	1980 年 6 月 9 日	国際航空運輸業所得の相互免税に関する取決め
5	1981 年 3 月 18 日	郵便物の特別取扱いに関する取決め
6	1990 年 9 月 4 日	国際運輸業所得に対する課税の相互免除に関する取決め
7	1995 年 4 月 24 日	先物取引に係る情報交換に関する取決め
8	1996 年 2 月 1 日	特許優先権認可の相互通知に関する交換書簡
9	2001 年 5 月 21 日	一時免税輸入手続きに関する取決め
10	2003 年 6 月 23 日	在台日本人学校教師及び在日華僑学校教師派遣に関する覚書
11	2003 年 11 月 12 日	重症急性呼吸器症候群（SARS）等共同研究に関する覚書
12	2004 年 8 月 6 日	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
13	2005 年 12 月 1 日	有害廃棄物の移動及びその処分の規制に関する取決め
14	2007 年 8 月 8 日	運転免許証の相互承認に関する取決め
15	2008 年 5 月 5 日	航空安全に関する取決め
16	2009 年 4 月 3 日	ワーキング・ホリデー制度に関する相互通報
17	2009 年 12 月 11 日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
18	2010 年 4 月 30 日	2010 年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書
19	2010 年 12 月 10 日	土砂災害の防止等に関する取決め
20	2011 年 7 月 14 日	日台「絆」イニシアティブの発表
21	2011 年 9 月 22 日	投資の自由化、促進及び保護の相互協力に関する取決め

(注) 同一取決め等に関する修正等は掲載省略

②最近の日台関係

2003 年 5～6 月	台湾での SARS 感染拡大に対し、日本政府は交流協会を通じ、医療専門家チームを派遣、総額 5,600 万円相当の医療器材供与
2004 年 5 月	WHO（世界保健機関）総会での投票にて、日本政府は台湾のオブザーバー参加支持を表明
2005 年 3 月	愛知万博（2005 年 3 月～9 月）以降、日本政府は 90 日以内の短期滞在目的の台湾居住者に対し査証免除
2006 年 8 月	大相撲台湾巡業
2007 年 3 月	日本の新幹線技術の協力により、台北-高雄（左営）間で台湾高速鉄道が全線開通
2007 年 9 月	運転免許証の相互承認の部分実施（1 年間に限り相手国免許で運転可能）
2008 年 5 月 20 日	馬英九総統就任。日本政府は交流協会を通じ初の総統就任祝賀メッセージを伝達
2008 年 6 月 10 日	尖閣諸島領海内にて、台湾遊漁船が海上保安庁巡視船と接触、沈没する事故発生
2008 年 10 月	運転免許証の相互承認の全面実施（無試験で相手国免許に切替可能）
2009 年 6 月	ワーキング・ホリデー制度の実施開始
2009 年 8 月	台風 8 号被害に対する日本の支援（1000 万円の緊急無償資金協力、総額 1 億円を上限とする緊急追加支援（内訳：JICA 事前調査チーム派遣、緊急援助物資供与、専門家（公衆衛生）チーム派遣、5000 万円の緊急無償資金協力））
2009 年 12 月	日本国内 6 カ所目となる駐日台北経済文化代表事務所札幌支所が開設
2010 年 10 月	羽田-松山（台北）定期便就航
2011 年 3 月～	東日本大震災に対する台湾からの支援（義援金、救援隊の派遣、物資供与など）
2011 年 3 月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立
2011 年 10 月	NHK「のど自慢 in 台湾」の開催

(2) 二国間協定等

①台湾と各国との投資保護協定一覧

2010年11月現在

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	米国	米国投資保障に関する中米交換公文	中美關於保證美國投資制度換文	1952.6.25	1952.6.25	外交部	部長(大臣)	葉公超	駐中華民国アメリカ合衆国大使館	大使	Howard P. Jones
2	シンガポール	台北投資業務処・シンガポール経済発展局投資促進保護協定	台北投資業務處和新加坡經濟發展局投資促進和保護協定	1990.4.9	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長(部長)	黎昌意	經濟發展局	局長	陳振南
3	インドネシア	中尼投資保証協定	中印尼投資保證協定	1990.12.19	1990.12.19	駐インドネシア経済貿易代表処	代表	鄭文華	インドネシア駐台北商会	主席	Alinoerrasjid
4	フィリピン	中比投資保証協定	中菲投資保證協定	1992.2.28	1992.2.28	駐フィリピン台北經濟文化弁事処	代表	劉達人	マニラ經濟文化弁事処	主任	Joaquin R.Roces
5	パナマ	中華民国・パナマ共和国投資優遇・保護協定	中華民國與巴拿馬共和國投資待遇及保護協定	1992.3.26	1992.7.14	經濟部	部長	蕭萬長	商工省	大臣	Roberto Alfaro Estripeaut
6	パラグアイ	中華民国政府・パラグアイ共和国政府投資保証協定	中華民國政府與巴拉圭共和國政府投資保證協定	1992.4.6	1992.11.11	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Alexis Manuel Frutos Vaesken
7	ニカラグア共和国	中華民国政府・ニカラグア共和国政府投資保証協定	中華民國政府與尼加拉瓜共和國政府投資保證協定	1992.7.29	1993.1.8	經濟部	部長	蕭萬長	經濟・發展省	大臣	Julio Cardenas
8	マレーシア	中馬投資保証協定	中馬投資保證協定	1993.2.18	1993.2.18	駐マレーシア台北經濟文化弁事処	代表	黃新壁	マレーシア友好貿易センター	代表	Dato 'Syed Mansor Syed Kassim Barakbah
9	ベトナム	駐ベトナム台北經濟文化弁事処・駐台北ベトナム經濟文化弁事処投資促進・保護協定	駐越南台北經濟文化辦事處和駐台北越南經濟文化辦事處投資促進和保護協定	1993.4.21	1993.4.21	駐ベトナム台北經濟文化弁事処	代表	林水吉	駐台北ベトナム經濟文化弁事処	代表	Dao Duc Chinh
10	アルゼンチン	台北經濟部・ブエノスアイレス経済公共工事サービス省との投資促進・保護協定	台北經濟部與布宜諾斯艾利斯經濟暨公共工程與服務部關於投資促進及保護協定	1993.11.30	1993.11.30	經濟部	次長(次官)	許柯生	經濟公共工事サービス省	次官	ハトネック
11	ナイジェリア連邦共和国	中華民国政府・ナイジェリア連邦共和国政府間投資促進保護協定	中華民國政府與奈及利亞聯邦共和國政府間投資促進暨保護協定	1994.4.7	1994.4.7	經濟部	部長	江丙坤	商務・觀光省	大臣	オウジル
12	マラウイ共和国	中華民国政府・マラウイ共和国政府間投資保証協定	中華民國政府與馬拉威共和國政府投資保證協定	1995.4.22	1999.5.14	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Hon. E.C.I. Bwanali
13	ホンジュラス共和国	中華民国政府・ホンジュラス共和国投資優遇保護協定	中華民國與宏都拉斯共和國投資待遇及保護協定	1996.2.26	1998.10.20	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	S.E. Lic. J. Delmer Urbizo
14	タイ	中タイ投資促進保障協定	中泰投資促進及保障協定	1996.4.30	1996.4.30	駐タイ国台北經濟貿易弁事処	代表	許智偉	駐台北貿易經濟弁事処	代表	柴司瑞
15	エルサルバドル共和国	中華民国・エルサルバドル共和国相互促進・投資保障協定	中華民國與薩爾瓦多共和國相互促進及投資保障協定	1996.8.30	1997.2.25	外交部長	外交部長	章孝嚴	外務省	大臣	ロザレス
16	セネガル共和国	中華民国政府・セネガル共和国政府間相互促進・保障投資協定	中華民國政府與塞內加爾共和國政府間相互促進暨保障投資協定	1997.10.24	1999.5.17	行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	フォーアン
17	スワジランド王国	中華民国政府・スワジランド王国政府投資促進保護協定	中華民國政府與史瓦濟蘭王國政府投資促進暨保護協定	1998.3.3	1998.9.3	經濟部	部長	王志剛	政府企業・就業省	大臣	Rev. Absalom Muntu Dlamini

次ページに続く

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
18	ブルキナファソ	中華民国政府・ブルキナファソ政府間相互促進保障投資協定	中華民國政府與布吉納法索政府間相互促進暨保障投資協定	1998.10.9	2003.11.20	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ウェイタック
19	ドミニカ共和国	中華民国・ドミニカ共和国政府間投資促進保護協定	中華民國與多明尼加共和國政府間投資促進暨保護協定	1998.11.5	2002.4.25	駐ドミニカ共和国中華民国大使館	大使	国剛	外務省	大臣	ラトレイ
20	ベリーズ	中華民国政府・ベリーズ政府間相互投資促進保護協定	中華民國政府與貝里斯政府間相互投資促進暨保護協定	1999.1.16		行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	ルイス
21	コスタリカ共和国	中華民国政府・コスタリカ共和国間促進相互保障投資協定	中華民國政府與哥斯大黎加共和國間促進暨相互保障投資協定	1999.3.25	2004.10.18	經濟部	部長	王志剛	対外経済省	大臣	クソスキ
22	マニラ諸島共和国	中華民国政府・マニラ諸島共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與馬紹爾群島共和國政府投資促進暨保護協定	1999.5.1	1999.5.1	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	Philip Muller
23	マケドニア共和国	中華民国政府・マケドニア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民國政府與馬其頓共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.9	1999.6.9	經濟部	部長	王志剛	貿易省	大臣	クロフスキー
24	リベリア共和国	中華民国政府・リベリア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民國政府與賴比瑞亞共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.17	2000.8.6	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ケーブタウン
25	グアテマラ	中華民国政府・グアテマラ共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與瓜地馬拉共和國政府投資促進及保護協定	1999.11.12	2001.12.1	駐グアテマラ共和国中華民国大使館	大使	呉仁修	経済省	大臣代理	Jose Guillermo Castillo Villacorta
26	サウジアラビア	台北經濟部・リヤド財政経済部間との促進保障投資覚書	台北經濟部與利雅德財經部間促進暨保障投資備忘録	2000.10.31	2001.7.25	經濟部	次長	陳瑞隆	サウジアラビア基本個業公司	副総裁兼執行董事	ムハンマド・ハマド・マティー
27	インド	駐ニューデリー台北経済文化センター・駐台北インドー台北協会間投資促進・保護協定	駐新德里台北經濟文化中心與駐台北印度ー台北協會間投資促進及保護協定	2002.10.17	2005.3.18	駐ニューデリー台北経済文化センター	代表	銭剛鐸	駐台北インドー台北協会	会長	Ranjit Gupta
28	セントビンセント	中華民国政府・セントビンセント共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與聖文森國政府投資促進暨相互保護協定	2009.12.17	2010.2.1	外交部	大使	李澄然	駐聖文森大使	副總理兼外相	Sir Louis Straker
29	ガンビア	中華民国政府・ガンビア共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與甘比亞共和國政府投資促進及保護協定	2010.6.8		經濟部	部長	施顏祥	經濟計畫企業發展部	部長	Yusupha Alieu Kah

(注) 台湾は、29 カ国との間で、投資促進保護協定を締結。うち、米国とマラウイ共和国との片務協定のほか、残りの 24 カ国は全て二国間協定である。

1) 自由貿易協定 (FTA)

2010 年 8 月現在

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	パナマ	台湾ーパナマ自由貿易協定	台湾巴拿馬自由貿易協定	2003.8.21	2004.1.1	經濟部	部長	林義夫	貿易産業省	大臣	Joaquín E. Jácome Díez
2	グアテマラ	台湾ーグアテマラ自由貿易協定	台湾瓜地馬拉自由貿易協定	2005.7.27	2006.7.1	經濟部	次長	陳瑞隆	経済省	次官	Enrique Lacs
3	ニカラグア共和国	台湾ーニカラグア自由貿易協定	台湾尼加拉瓜自由貿易協定	2006.6.16	2007.1.1	經濟部	部長	黄營杉	商工発展省	大臣	ALEJANDRO ARGUELLO
4	エル・サルバドル	台湾ーエル・サルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	經濟部	部長	陳瑞隆	経済省	大臣	Yolanda Gavidia
5	ホンジュラス	台湾ーエル・サルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	經濟部	部長	陳瑞隆	商工発展省	大臣	Elizabeth Azcona

ドミニカ 06 年 10 月に第 1 回協議着手。第 2 回交渉は、07 年の半ばを予定。

パラグアイ、コスタリカ 今後交渉予定。

※1 ニカラグアは、双方とも議会可決済みであり、批准書交換後 30 日後に発効予定。エル・サルバドル、ホンジュラスについては、国内手続の後、議会審査にかけられ、批准書交換後 30 日後に発効予定。
 ※2 2001 年 11 月、行政院は主要貿易相手の 4 カ国（日、米、NZ、星）と中南米を FTA 締結リストに掲載。2002 年 8 月、陳水扁總統は主要経済戦略として主要貿易相手国と FTA を締結する旨言及。2004 年 5 月、最優先交渉国を米に定め FTA 締結を宣言。

(出所) 經濟部国際貿易局 HP

②台湾と各国との投資促進協定一覧

	国名	名称		署名日	我方主筆		我方主筆	対方主筆		対方主筆
		日本語	中国語		機関名	役職				
1	ドミニカ	中多相互協定	中多相互協定	1989.12.07	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ドミニカ投資促進協会	主席理事長	
2	ドイツ	中独投資促進協定	中独投資促進協定	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ライン州	委員長	
		※ドイツの各州は、「貿易促進委員会」		1990.7.9	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ブレーメン州	理事長	
				1990.10.26	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ハンブルグ市	理事長	
				1990.11.23	經濟部投資業務処	副処長	曾康寧	バーデン・ヴュルテンベルク州	理事長	
				2002.06.18	經濟部投資業務処	処長代理	瞿大文	ドイツ連邦投資促進局	局長	Dr. Urda Martens-Jeebe
3	アイルランド	中アイルランド投資促進協定	中愛投資促進協定	1990.05.12	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	工業発展局	局長	
4	南アフリカ	中南アフリカ投資促進協定	中斐投資促進協定	1991.11.15	外交部	大臣	錢復	外務省	大臣	
5	ベトナム	中越投資促進覚書 ※No.19「台豪投資促進協議」によって代替。	中越投資促進備忘録	1983.07.29	經濟部投資業務処	処長	高一心	投資取引センター Investment Transaction Center (ITC)	処長	
6	オーストラリア	中豪投資促進・技術移転覚書	中澳投資促進と技術移轉備忘録	1983.08.17	經濟部投資業務処	処長	高一心	澳大利亜商工弁事処 Australian Commerce Industry office	総代表	
7	ベルギー	中ベルギー投資促進協定	中比投資促進協定	1983.9.23	經濟部投資業務処	処長	高一心	ベルギー・ブラッセル地区経済就業局、フランダース地区投資局、ワッセナー地区外資サービス局	各局長	
8	メキシコ	中墨メキシコ投資促進協定	中墨投資促進協定	1993.10.26	經濟部投資業務処	処長	高一心	メキシコ国営対外貿易銀行	総裁	
9	米国	中米二国間投資促進覚書	中美促進雙邊投資備忘録	1995.7.11	經濟部投資業務処	処長	陳榮驥	ニュージャージー州商工庁	長官	Medina
10	チェコ	中チェコ投資協定	中捷投資協定	1995.10.04	經濟部投資業務処	処長	陳榮驥	投資庁	長官	Jan Havelka
11	リトアニア	中リトアニア投資促進協定	中立投資促進協定	1997.6.28	經濟部投資業務処	処長	林能中	投資庁	長官	G. Jakseviciac
12	イスラエル	中イスラエル投資協定	中以投資協定	1986.02.24	經濟部投資業務処	処長	林能中	投資促進局	局長	リフナー
13	ハンガリー	中ハンガリー投資促進協定	中匈投資促進協定	1999.7.29	經濟部投資業務処	処長	林能中	投資貿易発展局	局長	Melaga
14	スウェーデン	中スウェーデン投資促進意向書	中瑞典促進投資意向書	2002.9.30	經濟部投資業務処	処長	瞿大文	投資局	局長	Mr. Kai Hammerik
15	スイス	中スイス投資促進意向書	中瑞士促進投資意向書	2004.2.02	經濟部投資業務処	処長	瞿大文	スウェーデン台貿易協会 (STTG)	総裁	Mr. Ernst Balmer
16	ペルー	台ペルー協定	台秘協定	2006.12.19	經濟部投資業務処	処長	邱柏青	ペルー投資促進局	執行董事	Mr. René Cornejo Díaz
17	カナダ	台加二国間投資覚書	台加促進雙邊投資備忘録	2007.11.22	台北駐カナダ経済文化辦事室	代表	李大維	カナダ駐台北貿易辦事室	代表	孟貫中
18	スペイン	台スペイン二国間投資促進及び訓練計画協力了解覚書	台加雙邊投資促進及訓練計画合作瞭解備忘録	2010.08.05	台北駐スペイン代表処	代表	黄瀧元	スペイン駐台北商務辦事室	代表	José Luis Lamas Carril
19	オーストラリア	台豪投資促進協定	台澳雙邊投資促進協議	2011.05.11	台北駐豪経済文化辦事室	代表	林松煥	オーストラリア駐台北商工辦事室	代表	Alice Cawte

(出所) 經濟部投資業務処 HP (2011年5月)

③台湾と各国との二重課税防止協定一覧

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	機関名	役職
シンガポール	中星所得税二重課税回避・脱税防止協定	中新避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1981.12.30	1982.1.1	双方国税庁(内地税務署)長官署名			
南アフリカ	中南ア所属税二重課税回避・脱税防止協定	中斐避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1994.2.14	1996.9.12	双方財務大臣署名			
インドネシア	中尼所得税二重課税回避・脱税防止協定	中印尼避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1995.3.1	1996.1.12	駐インドネシア台北經濟貿易代表処		駐台北インドネシア經濟貿易代表処	
オーストラリア	中豪所得税二重課税回避・脱税防止協定	中澳避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.5.29	1996.10.11	駐オーストラリア代表処		オーストラリア商工弁事処	
マレーシア	中馬所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.7.23	1999.2.26	駐マレーシア台北經濟文化弁事処		駐台北馬來西亜友誼及貿易中心	
ニュージーランド	中NZ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中紐避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.11.11	1997.12.5	駐NZ代表処		NZ商工弁事処	
ベトナム	中越所得税二重課税回避・脱税防止協定	中越南避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.4.6	1998.5.6	駐ベトナム台北經濟文化弁事処		駐台北ベトナム經濟文化弁事処	
ガンビア	中華民国・ガンビア共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與甘比亞共和國避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.7.22	1998.11.4	外交部	部長	外務省	大臣
スワジランド	中スワジ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中史避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.9.7	1999.2.9	駐スワジランド大使館	大使 劉恩第	外務省	大臣
マケドニア	中マケドニア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	1999.6.9	1999.6.9	財政部	部長 邱正雄	貿易部	大臣 クロフスキー
タイ	中タイ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中泰避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	1999.7.9					
セネガル	中華民国・セネガル共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與塞內加爾共和國避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2000.1.20	2004.9.10	外交部	部長 程建人	外務移民省	大臣 Jacques Baudin
オランダ	中蘭所属税二重課税回避・脱税防止協定	中荷避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	2001.2.27	2001.5.16	駐オランダ台北經濟文化代表処	代表	オランダ貿易投資弁事処	代表
スウェーデン	中スウェーデン所得税二重課税回避・脱税防止協定	中瑞避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	2001.6.8		駐スウェーデン台北弁事処	代表	駐台北スウェーデン貿易委員会	代表
英国	中英所得税二重課税回避・脱税防止協定	中英避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	2002.4.8	2002.12.23	駐英国台北代表処	代表 鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事処	代表 David Coates
フィリピン	中フィリピン所得税二重課税回避・脱税防止協定	中菲避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	2002.5.29					
ベルギー	台ベルギー所得税二重課税回避・脱税防止協定	台比避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2004.10.13	2005.12.4	駐EU兼ベルギー代表処	代表 程建人	ベルギー台北弁事処	主任 関子雍
デンマーク	台デンマーク所属税二重課税回避・脱税防止協定	台丹避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2005.8.30	2005.12.23	駐デンマーク台北代表処	代表 張平男	デンマーク商務弁事処長	符力明
イスラエル	台デンマーク所属税二重課税回避・脱税防止協定	台以避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2009.12.18	2009.12.24				
パラグアイ	中パラグアイ所属税二重課税回避・脱税防止協定	中巴拉圭避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1994.4.28 ※2008.3.6に追加合意	2010.6.3				
ハンガリー			2010.4.19	2010.12.29				
フランス			2010.12.24	2011.1.1				
インド			2011.7.12	2011.8.12				

(注) 2011年9月現在
(出所) 財政部賦税署HP

④基準認証に関する二国間協力状況

1. 二国間国際協力

(1) 二国間で調印した相互認証協定

- ・台湾－米国電磁両立性に関する相互認証協定
- ・台湾－カナダ米電磁両立性に関する相互認証協定
- ・台湾－オーストラリア電磁両立性に関する相互認証協定
- ・台湾－ベトナム符合性評価結果に関する相互承認協力協定
- ・台湾－ニュージーランド電気・電子類産品貿易促進協定
- ・台湾－シンガポール符合性評価作業に関する相互認証協定
- ・台湾－米国有料実験室操作計画相互容認確認書

2. 23 カ国、34 認証機関と協力協定、覚書を調印。

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
1	ハンガリー	ハンガリー測定試験品質管理会社		KERMI	一般協力
2	ハンガリー	ハンガリー電気技術研究所	Magyar Elektrotechnikai Ellenorzo Intezet	MEEI	一般協力
3	チェコ	チェコ標準・計測・検査局	Czech Office for Standards, Metrology and Testing	COSMT	一般協力
4	ポーランド	ポーランド試験認証センター	Polskie Centrum Badań i Certyfikacji S.A.	PCBC	一般協力
5	ベトナム	ベトナム標準・品質局	Directorate for Standards and Quality	STAMEQ	一般協力
6	イスラエル	イスラエル標準機構	The Standards Institution of Israel	SII	一般協力
7	ドイツ	ドイツ品質保証協会	Deutsche Gesellschaft zur Zertifizierung von Managementsystemen	DQS	ISO 9000 共同登録、ISO 14001 環境管理認証
8	米国	米国製品安全試験認証機関	Underwriters Laboratories Inc	UL	ISO 9000 共同登録、UL 認証虚偽表示防止協力支援
9	ベルギー	比利时 AVI 實驗室	AIB-Vinçotte International	AVI	ISO 9000 共同登録
10	シンガポール	シンガポール生産性規格局	The Singapore Productivity and Standards Board	PSB	ISO 9000 共同登録
11	日本	(財)日本品質保証機構	Japan Quality Assurance Organization	JQA	ISO 9000 共同登録、S-JQA マーク
12	日本	(財)電気安全環境研究所	Japan Electrical Safety & Environment Technology Laboratories.	JET	ISO 9000 共同登録、S-JET マーク
13	スイス	スイス品質保証認定協会	Schweizerische Vereinigung fur Qualitatssicherungs-Zertifikate	SQS	ISO 9000 共同登録
14	韓国	韓国品質財団	Korean Foundation For Quality	KFQ	ISO 9000 共同登録
15	タイ	タイ管理システム認証機構	Management System Certification Institute	MASCI	ISO 9000 共同登録
16	イタリア	イタリア品質保証制度認証協会	Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali	CISQ	ISO 9000 品質保証、認証
17	フランス	フランス品質保証協会	Association Francaise pour l'Assurance de la Qualite	AFAQ	ISO 9000 品質保証、認証
18	オーストリア	オーストリア品質保証制度評価認証協会	Zertifizierungs und Begutachtungs GmbH	OQS	ISO 9000 品質保証、認証
19	南アフリカ	南アフリカ国家標準局	The South African Bureau of Standards	SABS	ISO 9000 品質保証、認証
20	マレーシア	マレーシア工業標準研究所	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia	SIRIM	ISO 9000 品質保証、認証
21	カナダ	カナダ品質管理機構	Quality Management Institute	QMI	ISO 9000 品質保証、認証
22	日本	(財)製品安全協会	Consumer Product Safety Association	CPSA	SG マーク
23	米国	米国オレゴン州農業省	Oregon Department of Agriculture	ODA	本局同試験報告承認
24	米国	カリフォルニア州食料農業庁	California Department of Food and Agriculture	CDFA	本局同試験報告承認
25	スウェーデン	スウェーデン電気機器検査協会	Svenska Electriska Materielkontrollans-talten	SEMKO	スウェーデン安全マーク
26	スイス	スイス電気技術協会	Schweizerscher Elecktrotechnischer Verein	SEV	スウェーデン安全マーク
27	サウジアラビア	サウジアラビア標準化公団	The Saudi Arabian Standards Organization	SASO	技術交流
28	モンゴル	モンゴル標準質量衡局		MASM	一般協力
29	米国	米国消費産品安全委員会			一般協力
30	オーストリア	オーストリア標準センター		ON	一般協力
31	オーストラリア	SAI 全球有限会社		SAI	AS マーク
32	米国	米国材料試験学会		ASTM	
33	フィリピン	フィリピン貿易工業部産品標準局			一般協力
34	米国	米国カリフォルニア家具局			燃焼防止検査試験
35	中国	海峡兩岸基準計量検驗認証協力協議			基準、計量、検査、認証、消費者安全協力
36	ニュージーランド	台ニュージーランド基準、技術性法規及び符合性評価法規管理協力協議			法規協力、リスク管理、基準発展活動の協調、危険表示、市場監督

(出所) 経済部標準検驗局 第五組 (2011 年 5 月)

⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況

	国名	名称			署名日	台湾側署名者			相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名	役職	署名者	機関名	役職	署名者	
1	イタリア	台湾經濟部智慧財産局・イタリア経済発展部特許商標局の智慧財産権指導促進及び執行瞭解覚書	臺灣經濟部智慧財産局與義大利經濟發展部專利商標局間促進智慧財産権宣導與執行瞭解備忘録	Memorandum of Understanding Between The Taiwan Intellectual Property Office Under The Ministry of Economic Affairs and The Italian Directorate General for Combating Counterfeiting Patent and Trademark Office Under The Ministry of Economic on The Common Purpose of Promoting The Awareness and Enforcement of Intellectual Property Rights	2010.11.4	智慧財産局	局長	王美花	イタリア特許商標局	局長	Avvo. Loredana Gulino	
2	チェコ	台湾智慧財産局・チェコ工業財産局との協力瞭解覚書	臺灣智慧財産局與捷克工業財産局間合作瞭解備忘録	Memorandum of Understanding Regarding Cooperation Between Taiwan Intellectual Property Office and Industrial Property Office of The Czech Republic	2010.9.13	智慧財産局	局長	王美花	チェコ工業財産局	局長	Josef Kratochvil	
3	オーストラリア	台湾經濟部智慧財産局・オーストラリア商工并事処工業財産権協力覚書	臺灣經濟部智慧財産局與澳大利亞商工辦事處工業財産権雙邊合作備忘録	"Memorandum of Understanding Between The Intellectual Property Office of Ministry of Economic Affairs in Taiwan and The Australian Commerce and Industry Office On Cooperation in Industrial Property"	2008.10.9	智慧財産局	局長	王美花	駐華	代表	柯未名	
4	スペイン	台北智慧財産局・スペインとの特許商標協力覚書	台北智慧財産局西班牙專利商標機關合作瞭解備忘録	"Memorandum of Understanding regarding institutional cooperation between Taiwan Intellectual Property Office (TIPO) and the Spanish patent and trademark office (SPTO)"	2008.9.3	智慧財産局	局長	王美花	スペイン特許商標局	局長	Mr.Alberto Casado Cervino	
5	フィリピン	台北駐フィリピン経済文化辦事室・マニラ経済文化辦事処知的財産権の協力覚書	駐菲律賓台北經濟文化辦事處與馬尼拉經濟文化辦事處間智慧財産合作瞭解備忘録	"Memorandum of Understanding on bilateral cooperation in industrial Property Between The Taipei Economic and Cultural Office in Australia (TECO) and The Australian Commerce and Industry Office, Taipei (ACIO)"	2007.11.15	台北駐フィリピン経済文化辦事室	代表	吳新興	マニラ経済文化辦事処	代表	ANTONIO I. BASILIO	
6	オーストラリア	台湾經濟部智慧財産局・オーストラリア商工并事処工業財産権協力覚書	臺灣經濟部智慧財産局與澳大利亞商工辦事處工業財産権合作瞭解備忘録	"Memorandum of Understanding Between The Intellectual Property Office of Ministry of Economic Affairs in Taiwan and The Australian Commerce and Industry Office On Cooperation in Industrial Property"	2004.4.23	智慧財産局	局長	蔡練生	駐華	代表	Frances Adamson	
7	フランス	台湾經濟部智慧財産局・フランス国家工業財産局との二国間協力協定	臺灣經濟部智慧財産局與法國國家工業財産局間雙邊合作協定	"Agreement on Protection of Industrial Property rights Between The National Institute for Industrial Property of France And The Intellectual Property Office of Taiwan"	2004.4.2	智慧財産局	局長	蔡練生	工業財産局	局長	Daniel Hangard	
8	ニカラグア	中華民国・ニカラグア共和国との知的財産権の発展と保護に関する二国間協定	中華民國與尼加拉瓜共和國間發展及保護智慧財産権雙邊協定	"Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Nicaragua"	2003.03.13	經濟部	部長	林義夫	經濟部	大臣	Patricia Ramirez	
9	グアテマラ	中華民国・グアテマラ共和国との知的財産権の相互保護に関する二国間協力協定	中華民國與瓜地馬拉共和國間相互保護智慧財産権雙邊合作協定	"Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Guatemala"	2002.12.24	經濟部	部長	林義夫	商工発展省	大臣	Mario Arana Sevil	
10	コスタリカ	中華民国・コスタリカ共和国との知的財産権の相互保護に関する協定	中華民國與哥斯大黎加共和國間相互保護智慧財産権協定	"Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Costa Rica"	2002.10.11	經濟部	部長	林義夫	対外貿易省	大臣	Roberto Tovar	

次ページに続く

次ページに続く

	国名	名称			署名日	台湾側署名者			相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名	役職	署名者	機関名	役職	署名者	
21	ニュージーランド	ニュージーランド商工弁事処と駐ニュージーランド台北経済文化弁事処との著作権保護・執行互恵取決め	紐西蘭商工辦事處與駐紐西蘭台北經濟文化辦事處間關於著作權保護暨執行互惠辦法	"Arrangement between the New Zealand Commerce and Industry Office and the Taipei Economic & Cultural Office, New Zealand on the Reciprocal Protection and Enforcement of Copyright"	1998.06.15	駐ニュージーランド台北経済文化弁事処	代表	林鐘	ニュージーランド商工弁事処	代表	Nick Bridge	著作権
22	リヒテンシュタイン大公国	中央標準局・スイス連邦知的財産局との中華民国及びリヒテンシュタイン大公国の相互承認特許・新特許優先権に関する交換公文	中央標準局與瑞士聯邦智慧財產局就我國與列支登斯敦大公國相互承認發明專利及新特許優先權交換函	"Exchange of Letters between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and Federal Intellectual Property Office in Bern concerning the Recognition of Priority Rights in Patent Applications for the Territory of the Principality of Liechtenstein"	1998.04.01	中央標準局	局長	陳明邦	スイス連邦知的財産局	局長	Roland Grossenbacher	特許及新特許優先権
23	フランス	中央標準局・パリ国家工業財産局との間の各種特許、及び各種デザイン並びに商標優先権の相互付与と協力に関する交換公文	中央標準局與巴黎國家工業財產局間關於相互授與專利設計及商標優先權暨合作之交換函	"Exchange of Letters between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and National Institute for Industrial Property in Paris concerning the Mutual Granting of a Priority Right as Regards Patents, Designs and Trademarks and Cooperation"	1996.07.01	中央標準局	局長	陳佐鎮	パリ国家工業財産局	局長	Daniel Hangard	各種特許、及び各種デザイン並びに商標優先権
24	アメリカ	駐米国台北経済文化代表処と米国在台北協会との商標及び特許優先権に関する覚書	駐美國台北經濟文化代表處與美國在台北協會關於商標及專利優先權瞭解備忘錄	"Memorandum of Understanding between the Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States and the American Institute in Taiwan"	1996.04.10	駐米国台北経済文化代表処	代表	魯肇忠	米国在台北協会台北弁事処	理事主席	James C. Wood, Jr.	商標及び特許優先権
25	日本	中央標準局及び日本特許庁(亜東関係協会及び(財)交流協会)との特許優先権認可の相互通知に関する交換書簡	中央標準局與日本特許廳經由亞東關係協會與財團法人交流協會以交換信函相互通知認可專利優先權	"Exchange of Announcements between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and Japanese Patent Office concerning the Mutual Recognition of Patent Priority Right"	1996.02.01	亜東関係協会	会長	馬紀壮				特許優先権
26	スイス	中央標準局及びベルン知的財産局との間の特許優先権の相互承認に関する交換公文	中央標準局與伯恩智慧財產局間關於相互承認專利優先權之交換函	"Exchange of Letters on Mutual Recognition of Patent Priority Rights between the Federal Intellectual Property Office (FIPO) in Bern and National Bureau of Standards in Taipei"	1995.12.11	中央標準局	局長	陳佐鎮	ベルン知的財産局	局長	Roland Grossenbacher	特許優先権
27	ドイツ	中央標準局及びドイツとの新型特許優先権の相互公告	中央標準局與德國相互公告新型專利優先權	Announcement: the mutual recognition of priority right on utility model patent between Chinese Taipei and Germany	1995.07.06	中央標準局	局長	陳佐鎮				新型特許優先権
28	ドイツ	中央標準局及びドイツとの発明特許優先権の相互公告	中央標準局與德國相互公告發明專利優先權	Announcement: the mutual recognition of priority right on patent of invention between Chinese Taipei and Germany	1995.06.01	中央標準局	局長	陳佐鎮				発明特許優先権
29	オーストリア	中央標準局及びオーストリア商工弁事処との間だの工業財産権保護に関する覚書	中央標準局與澳大利亞商工辦事處間關於保護工業財產權之備忘錄	"Memorandum of Understanding between the National Bureau of Standards in Taipei and the Australian Commerce and Industry Office on the Protection of Industrial Property"	1993.08.17	中央標準局	局長	楊崇森	オーストリア商工弁事処	代表	Colin Heseltine	特許、商標
30	米国	北米事務調整委員会及び米国在台協会との著作権保護協定	北美事務協調委員會與美國在台協會著作權保護協定	"Agreement for the Protection of Copyright Between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan"	1993.07.16							著作権

(注) 澳=オーストラリア、白=ベルギー、丁=デンマーク、芬=フィンランド、仏=フランス、独=ドイツ、希=ギリシャ、愛=アイルランド、伊=イタリア、蘭=オランダ、葡=ポルトガル、西=スペイン、典=スウェーデン、英=イギリス、ルクセンブルグ

(出所) 經濟部智慧財産局 HP

⑥二国間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
米国	台米科学技術協力協定	台美科技合作協議	米国国立科学財団	(National Science Foundation, NSF)
	台米生物医学協力研究計画綱領	台美生物醫學合作研究計畫綱領	米国国立衛生研究所	(National Institutes of Health, NIH)
	国家科学委員会及び米国フェルミ国立加速器研究所	本會與美國費米國家加速器實驗室備忘録	米国フェルミ国立加速器研究所	Fermi National Accelerator Laboratory
	国家科学委員会-アルゴンヌ国立研究所との覚書	本會與美國阿岡國家實驗室備忘録	アルゴンヌ国立研究所	Argonne National Laboratory
カナダ	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家研究委員会	National Research Council, Canada
	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家科学工学研究委員会	Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada (NSERC)
	台加社会科学人文協力覚書	台加社會科學與人文合作備忘録	社会人文科学研究会議	Social Sciences and Humanities Research Council (SSHRC)
	以上、「カナダ駐台北貿易弁事処」が署名			
ボリビア	国家科学委員会-ボリビア国家科学アカデミー科学技術協力協定	本會與玻利維亞國家科學院科技合作協定	ボリビア国家科学アカデミー	La Academia Nacional de Ciencias de Bolivia
英国	台英(RS)科学協力覚書	台英(RS)科學合作備忘録	英国王立協会(RS)	The Royal Society
	台英(BA)科学協力覚書	台英(BA)科學合作備忘録	英国学士院(BA)	The British Academy
	台英(AHRC)芸術・人文協力覚書	台英(AHRC)藝術與人文合作備忘録	AHRC(芸術人文科学研究会議)	英國藝術與人文研究委員會 (The Arts and Humanities Research Council)
	国家科学委員会及び英国エジンバラ王立協会科学協力覚書	本會與英國愛丁堡皇家學院科學合作備忘録	英国エジンバラ王立協会	The Royal Society of Edinburgh
フランス	国家科学委員会-仏国在台協会	本會與法國在台協會幽蘭計畫協議	仏国在台協会	French Institute in Taipei
	国家科学委員会-仏国国立科学研究センターとの科学技術協力行政取決め	本會與法國國家科學院科技合作行政協議	仏国国立科学研究センター	Centre National de la Recherche Scientifique (Paris)
	台仏(ANR)協力研究協定	台法(ANR)合作研究協定	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏科学技術基金協定	台法科技基金協議	仏国フランス学院	Le Institut de France
	国家科学委員会-仏国国立情報科学・自動化研究所協力覚書	本會與法國國家資訊暨自動化研究院合作備忘録	国立情報科学・自動化研究所(INRIA)	Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique, INRIA
	国家科学委員会-仏国国家健康医学研究所協力覚書	本會與法國國家健康及醫學研究院合作備忘録	国立衛生医学研究所	The Institut national de la sante et de la recherche medicale, INSERM
	台仏(IFREMER)海洋研究協力協定	台法(IFREMER)海洋研究合作協議	仏国海洋開発研究所	L'Institut francais de recherche pour l'exploitation de la mer
ドイツ	農業研究分野の科学協力協定	農業研究領域之科學合作協議	国立農学研究所(INRA), 国際農業開発研究局(CIRAD)	Institut National de la Recherche Agronomique - INRA, Centre de Cooperation Internationale en Recherche Agronomique pour le Developpement - CIRAD
	台独科学技術協力協定	台徳科學合作協定	独国研究協会(DFG)	Deutsche Forschungsgemeinschaft, DFG
	台独学術交換協定	台徳學術交換協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会-独国学術交流会との事業計画に基づく人材交流計画署名に関する覚書	本會與德國學術交流署計畫項下人員交換計畫簽署之備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会-独国学術交流会との博士号研究生の独国派遣研究訪問協定	本會與德國學術交流署赴徳博士班研究生研究訪問協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)

次ページに続く

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
ドイツ	国家科学委員会－独国学術交流会との夏期青年研究者派遣協力の覚書	本會與德國學術交流署暑期青年營合作備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会－独国カールスルーエ研究センターとの覚書	本會與德國カールスルーエ研究中心備忘録	カールスルーエ研究センター (FZK)	Forschungszentrum Karlsruhe GmbH
	杜聡明-アレキサンダー・フォン・フンボルト共同研究奨励協定	杜聡明-宏博聯合研究奨励協定	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
チェコ	台-チェコ科学協力協定	台捷科學合作協定	チェコ科学アカデミー	The Academy of Sciences, Czech
	台-チェコ科学技術協力覚書	台捷科技合作備忘録	チェコ科学基金会	Science Foundation, GACR, Czech
スロバキア	国家科学委員会-スロバキア科学院科学協力協定	本會與斯洛伐克科學院科學合作協定	スロバキア科学アカデミー	The Slovak Academy of Sciences
ポーランド	国家科学委員会-ポーランド科学アカデミー科学協力協定	本會與波蘭科學基金會科技合作協定	ポーランド科学アカデミー	The Polish Academy of Sciences in Warsaw
	国家科学委員会-ポーランド科学基金会科技協力協定	本會與波蘭科學院科學合作協定	ポーランド科学基金会	Foundation for Polish Science Poland, FNP
ブルガリア	国家科学委員会-ブルガリア科学技術協力協定	本會與保加利亞科技合作協議	ブルガリア科学院	The Bulgarian Academy of Sciences, BAS
ハンガリー	台ハンガリー科学協力協定	台匈科學合作協定	ハンガリー科学アカデミー	Hungarian Academy of Sciences (HAS)
オーストリア	日オーストリア奥科学協力覚書	台奥科學合作備忘録	オーストリア科学基金	Austrian Science Foundation (FWF)
ロシア	国家科学委員会-ロシア原子力研究共同研究所との科学協力協定	本會與俄羅斯聯合核子科學研究所科學合作協定	ロシア原子力研究共同研究所	The Joint Institute for Nuclear Research in Russia
	台露 (NSC-RFBR) 二国間科学技術協力協定	台俄 NSC-RFBR 雙邊科技合作協議	ロシア人文科学研究基金	Russian Foundation for Humanities, RFH
	国家科学委員会-SBRAS 科学協力覚書	本會與俄羅斯科學西伯利亞分院科學合作備忘録	ロシア科学アカデミー・シベリア・センター	The Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences, SBRAS
	台露 (NSC-RHB) 二国間科学技術協力協定	台俄 NSC-RHB 雙邊科技合作協議		
ウクライナ	国家科学委員会-ウクライナ国家科学院西方科学センター覚書	本會與烏克蘭國家科學院西方科學中心備忘録	ウクライナ国家科学院・西方科学センター	The Western Scientific Center, National Academy of Ukraine
ラトビア	国家科学委員会-ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本會與托拉維亞科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	国家科学委員会-ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本會與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
リトアニア	国家科学委員会-ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本會與立陶宛科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	国家科学委員会-ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本會與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
スウェーデン	国家科学委員会－高等教育国際協力財団との協力覚書	本會與瑞典研究及高等教育國際合作基金會合作備忘録	高等教育国際協力財団	Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education, STINT
	国家科学委員会－スウェーデン研究委員会との科学協力協定	台北國家科學委員會與瑞典研究委員會科學合作協議	スウェーデン研究委員会	Swedish Research Council, VR
ノルウェー	台諾科学協力協定	台挪科學合作協定	ノルウェー研究委員会	The Research Council of Norway, OSLO

次ページに続く

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
フィンランド	台フィンランド科学技術協力協定	台芬科技合作協議	フィンランド・アカデミー	The Academy of Finland
デンマーク	台デンマーク科学技術協力協定	台丹科技合作協議	デンマーク技術研究委員会	Danish Technical Research Council
オランダ	国家科学委員会－オランダ科学研究機構との科学協力協定	本會與荷蘭科學組織科學合作協議	オランダ科学研究機構	The Netherlands Organization for Scientific Research (NWO) in the Hague
	国家科学委員会－オランダ国際アジア科学研究所協力覚書	本會與荷蘭國際亞洲科學研究所合作備忘録	オランダ・アジア研究国際研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS), Leiden
ベルギー	台比科学協力協定	台比科學合作協定	国家科学研究基金	The National Fund for Scientific Research, NFWO-FNRS
	国家科学委員会－ベルギー・マイクロ・エレクトロニクス先端研究所協力覚書	本會與比利時校際微電子研究中心合作備忘録	マイクロ・エレクトロニクス先端研究所	Inter-university Microelectronics Center(IMEC)
日本	博士号夏期研修計画、日台青年研究者夏期短期訪問計画、日台科学技術のための合同セミナー・シンポジウム	博士生暑期研習計畫、日台青年研究人員暑期短期参訪計畫 台日雙邊研討會	(財)交流協会	Interchange Association (Japan)
フィリピン	国家科学委員会－フィリピン高等教育委員会及び教育文化体育省科学協力協定	本會與菲律賓高等教育委員會及教育、文化與體育部科學合作協定	フィリピン高等教育委員会、教育文化体育省	Commission of Higher Education, Department of Education, Culture and Sports, Philippines
	台比科学技術協力基本協定	台菲科技合作基本協議	マニラ経済文化弁事処	Manila Economic and Cultural Office, MECO
インド	台湾－インド科学技術協力覚書	台印科技合作備忘録	インド科技部	Department of Science and Technology
タイ	国家科学委員会－タイ国家科学技術開発庁との科学技術協力覚書	本會與泰國國家科技發展署科學技術合作瞭解備忘録	国家科学技術開発庁	National Science and Technology Development Agency
インドネシア	台尼協力覚書	台印合作備忘録	インドネシア国家研究委員会	National Research Council, Indonesia
シンガポール	国家科学委員会－シンガポール科学委員会との科学技術協力覚書	本會與新加坡科學會科學技術瞭解備忘録	シンガポール科学委員会	The Science Council of Singapore
イスラエル	台イスラエル科学技術協力協定	台以科技合作協定	イスラエル科技部	Ministry of Science and Technology, MOST
ヨルダン	台ヨルダン科学技術協力覚書	台約科技合作備忘録	ヨルダン王立科学アカデミー	The Royal Scientific Society, the Hashemite Kingdom of Jordan
オーストラリア	台豪科学協力協定	台澳科學合作協定	豪州科学アカデミー、豪州理工学アカデミー委員会	The Australian Academy of Science, Council of Academies of Engineering and Technological Sciences, CAETS
	台豪科学技術協力覚書	台澳科技合作備忘録	産業科学資源省	The Department of Industry Science and Resources
	博士生オーストラリア研修計画	博士生赴澳大利亞研修計畫	オーストラリア商工事務所	Australian Commerce and Industry Office
ニュージーランド	博士生ニュージーランド研修計画	博士生紐西蘭研修計畫	ニュージーランド商工事務所	New Zealand Commerce and Industry Office

(出所) 国家科学委員会国際合作処 HP 「雙邊科技合作 各國合作協議機構與作業須知 國科會之國際合作機構及合作協議」より抜粋

(3) 米台関係

1949年	10月	中華人民共和国成立
1950年	1月	トルーマン米大統領、台湾不介入声明
	6月	朝鮮戦争勃発。トルーマン米大統領、第7艦隊に台湾防衛を命令
1951年	5月	米軍事顧問団成立
1954年	12月	米華共同防衛条約締結
1958年	10月	大陸反攻を否定する米華共同声明発表
1960年	6月	アイゼンハワー米大統領訪台
1971年	10月	国連で中華人民共和国を代表とし、中華民国を追放する決議案可決
1972年	2月	ニクソン米大統領訪中を非難
1973年	6月	米、無償軍事援助打ち切り決定
1975年	4月	蒋介石総統死去。フォード米大統領、米華関係を重視する演説発表
1979年	1月	米と断交
	3月	駐米大使館閉鎖。北米事務協調委員会発足
	4月	台湾駐在米軍、撤退完了
	4月	カーター米大統領、台湾関係法に署名
	4月	米在台協会 (AIT) 業務開始
1980年	1月	米華相互防衛条約失効
1982年	8月	対台湾武器売却に関する米中コミュニケ発表
1992年	9月	ブッシュ米大統領 (第41代)、台湾へのF16戦闘機150機売却を決定
	12月	ヒルズ USTR 代表訪台
1993年	5月	米、台湾をスペシャル 301 条 (知的財産権侵害) 報告書の「優先監視リスト」に登録
1994年	9月	米、北米事務協調委員会から台北駐米経済文化代表処への改称を許可
	12月	ペーニャ米運輸長官訪台
1995年	6月	李登輝総統訪米。コーネル大学で講演
1996年	3月	中国、台湾総統選挙を前に台湾沖ミサイル試射、東シナ海軍事演習
		米、空母2隻を派遣
	12月	レイダー米中小企業庁長官訪台
1998年	11月	リチャードソン米エネルギー長官訪台
2000年	5月	陳水扁総統就任、初の民進党政権発足
2001年	4月	ブッシュ米大統領 (第43代)、台湾への武器売却に同意
	5月	米、陳総統にニューヨーク観光、米議員との会見を含むトランジットを許可
2002年	3月	湯曜明国防部長、米台防衛サミットに出席のため訪米
	8月	陳総統の「一辺一国」論が米の不信を招く
2003年	5月	米、日本とともに、台湾のWHO総会オブザーバー参加を支持
2004年	3月	米の懸念表明にも拘わらず陳総統が総統選挙に合わせ、公民投票実施
2005年	1月	米、台湾をスペシャル 301 条 (知的財産権侵害) 報告書の「優先監視リスト」から「一般監視リスト」に登録変更
2007年	6月	台湾立法院、一部削除・凍結の上、軍備購入予算案を可決
	8月	ネグロポンテ米国務副長官、台湾名義による国連加盟を問う公民投票に反対する立場を表明 (同年12月ライス国務長官も再度反対表明)
2008年	5月	馬英九総統就任、国民党政権発足
		就任式にカード前米大統領首席補佐官が出席
2008年	8月	馬総統、パラグアイ、ドミニカ共和国大統領就任式出席訪問の前後に、ロサンゼルス、オースティン、サンフランシスコを立寄り。米上下両院議員と会見
2008年	10月	米国政府、台湾に対しPAC-3ミサイル等、総額65億ドルの武器売却を決定。
2009年	4月	台湾関係法30周年。オバマ大統領は引き続き遵守の姿勢。
2009年	5月	馬総統、中南米諸国を訪問。エルサルバドル大統領主催晩餐会においてヒラリークリントン国務長官と儀礼的なあいさつを交わす。また、トランジット先のロサンゼルス及びシアトルで上下院議員等と接触。
2009年	6月	馬総統、パナマの新大統領就任式典のために中南米を訪問。サンフランシスコ、ホノルルに立寄り、ホノルルではハワイ州知事と会見。
2009年	8月	台風8号による被災者救済のため、救援物資を積んだ米軍ヘリが台湾に飛来。米軍機の台湾飛来は1979年の断交後初。
2010年	1月	米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院が米台当局間の合意議定書に反する形で食品衛生管理法修正案を可決したため、米側が強く反発。
2010年	1月	馬総統、ホンジュラス新大統領就任式典のために中南米訪問。前後にサンフランシスコとロサンゼルスに立寄り。米上下両院議員と意見交換。
2010年	3月	馬総統、ミクロネシア6カ国を訪問。グアム立寄り。
2010年	6月	ECFA 締結につき米国務省は、「兩岸の対話と交流の拡大の表れであり、歓迎する」旨コメント。
2010年	11月	ビル・クリントン元米大統領が訪台。
2011年	7月	米議会が台湾のICAO (国際民間航空機関) へのオブザーバー参加を支持する決議案を可決。
2011年	9月	米国政府、台湾に対するF-16A/Bのアップデートを含む総額58.5億ドルの武器売却について、米国民議会に正式に通告。
2011年	12月	シャー米国際開発庁長官訪台

(4) 两岸交流

- 1949 年 10 月 中華人民共和国成立
- 12 月 蒋介石 台湾入り
- 1958 年 中国軍による金門島砲撃（8 月に最も激化）
- 1971 年 10 月 国連総会で中華人民共和国政府の代表を国連において中国の唯一の合法的な代表として、蒋介石の代表を追放することを決議
- 1979 年 1 月 中国「台湾同胞に告げる書」で三通（通郵、通商、通航）を提案
- 1987 年 7 月 台湾戒厳令解除
- 11 月 台湾地区住民の中国親族訪問解禁
- 1988 年 1 月 蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統就任
- 10 月 中国、國務院台湾事務弁公室設立
- 1990 年 11 月 台湾、海峡交流基金会（海基会）設立
- 1991 年 1 月 台湾、行政院大陸委員会設立
- 2 月 台湾、総統府に国家統一委員会を設置し、「国家統一綱領」を策定
- 12 月 中国、海峡兩岸関係協会（海協会）設立
- 1992 年 3 月 海基会、海協会の両会による初会談を北京で実施
- 10 月 両会による香港会談の実施
- 1993 年 4 月 両会によるトップ会談（台湾側：辜振甫、中国側：王道涵）をシンガポールで実施
- 1995 年 1 月 江沢民国家主席、台湾問題で 8 項目提案（江八点）
- 4 月 李登輝総統、中国に 6 項目提案（李六条）
- 6 月 李登輝総統米国訪問
- 両会による対話中断
- 1996 年 3 月 中国軍、台湾海峡でミサイル発射を含む軍事演習
- 台湾初の民選総統選挙実施、李登輝氏当選
- 1998 年 4 月 両会による対話再開
- 10 月 北京で二回目の辜振甫・王道涵会談を実施
- 1999 年 7 月 李登輝総統「二国論」発言
- 2000 年 3 月 民進党の陳水扁氏が総統選挙勝利
- 2002 年 8 月 陳総統の「一辺一国」発言。（大陸と台湾は、別の国であるとの主張）
- 2003 年 11 月 台湾で「住民投票法」成立。中国は強く反発
- 2004 年 3 月 陳水扁総統、僅差で総統に再選される
- 住民投票を初めて実施するが、投票率が 50%を超えず不成立
- 10 月 陳総統、双十説で「92 年香港会談」を基礎にした対話再開を呼びかけ
- 2005 年 1 月 春節直航チャーター便（経由地無し）が就航
- 3 月 中国、反国家分裂法を制定、台湾は右に強く反発
- 4 月 連戦国民党主席（当時）中国訪問、60 年ぶりの国共首脳会談実現
- 5 月 宋楚瑜親民党主席中国訪問
- 9 月 親民党と中国共産党、上海で「兩岸民間エリートフォーラム」を開催
- 2006 年 2 月 台湾当局、国家統一委員会を運用停止、国家統一綱領の適用を停止に
- 3 月 行政院、兩岸經濟の「積極管理、有効開放」政策の関連措置を発表
- 4 月 国共両党、北京で「兩岸經濟貿易フォーラム」を開催
- 7 月 兩岸チャーター便拡大（祭日、緊急医療、特定人道）
- 10 月 国共両党、海南島ボアオで「兩岸農業協力フォーラム」を開催
- 12 月 国共両党、北京で「兩岸青年フォーラム」を開催
- 2007 年 4 月 国共両党、北京で「兩岸經濟貿易文化フォーラム」を開催
- 2008 年 3 月 国民党の馬英九氏が総統選挙勝利。「台湾名義での国連加盟」及び「中華民国名義での国連復帰」を問う住民投票は両案とも成立せず
- 4 月 蕭萬長次期副総統（当時）と胡錦濤中国国家主席がボウアで会談
- 5 月 呉伯雄国民党主席が与党党首として初めて中国訪問
- 6 月 9 年ぶりに兩岸の正式ルートによる兩岸協議が再開
- 江丙坤氏（台湾側）と陳雲林氏（大陸側）の兩岸代表機関トップ会談
- 兩岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放で双方合意
- 7 月 兩岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放を実施
- 8 月 北京オリンピック開会式に、連戦国民党名誉主席、呉伯雄国民党主席、宋楚瑜親民党主席等が出席
- 9 月 馬英九総統、「兩岸関係は『二つの中国』ではなく、一種の特別な関係であるが、国と国の関係ではない」と言及

- 2008 年 11 月 陳雲林・海峡兩岸関係協会会長が台湾訪問。
兩岸協議（第 2 回江陳会談）を台北で開催。
「海峡兩岸空運取決め」、「海峡兩岸海運取決め」、「海峡兩岸郵政取決め」、「海峡兩岸食品安全取決め」の合意文書に調印。兩岸三通が実現。陳会長は同訪問期間中、馬英九総統、王金平立法院長、賴幸媛・大陸委員会主任委員、呉伯雄・国民党主席、連戦・国民党名誉主席、宋楚瑜・親民党主席等台湾側要人と会見。
- 12 月 国共両党、上海で「経済貿易文化フォーラム」を開催。
- 2009 年 4 月 兩岸協議（第 3 回江陳会談）を南京で開催。
「海峡兩岸金融協力取決め」、「海峡兩岸空運補充取決め」、「海峡兩岸共同犯罪取締及び司法共助取決め」の合意文書と「大陸資本の台湾投資に関するコンセンサス」声明に調印。銀行の支店設置に向けた MOU、空運の定期便化、司法共助が実現。
- 5 月 福建省廈門で「第 1 回海峡フォーラム」開催。
- 5 月 WHO 総会（WHA）に台湾が「中華台北」名義でオブザーバー資格で 37 年ぶりに参加。
- 5 月 民進党の陳菊・高雄市長、「2009 年高雄ワールドゲームズ」の広報活動のため、北京、上海訪問。
- 6 月 呉伯雄・国民党主席、「南京中山陵（孫文陵）完成 80 周年記念式典」に参加。
- 7 月 国共両党、中国湖南省長沙で「兩岸経済貿易文化フォーラム」開催。
- 12 月 兩岸協議（第 4 回江陳会談）を台中で開催。
「海峡兩岸農産品検疫検査協力取決め」、「海峡兩岸漁船舶員労務協力取決め」、「海峡兩岸標準計量検査認証協力取決め」に調印。
- 2010 年 5 月 上海万博開会式に、連戦国民党名誉主席、郭龍斌・台北市長等が出席
- 6 月 郭龍斌・台北市長、「2010 台北国際花博覧会」の広報活動のため、上海を訪問
- 6 月 兩岸協議（第 5 回江陳会談）を重慶で開催
「海峡兩岸経済協力枠組取決め（ECFA）」と 5 つの同取決め付属文書、「海峡兩岸知的財産権保護協力取決め」に調印
- 7 月 国共両党、中国広州で「兩岸経済貿易文化フォーラム」を開催
- 9 月 「海峡兩岸経済協力枠組取決め（ECFA）」発効
- 12 月 兩岸協議（第 6 回江陳会談）を台北で開催
「海峡兩岸医薬衛生協力取決め」に調印
- 2011 年 1 月 ECFA 事後協議に関する「兩岸経済協力委員会」発足。
- 2 月 「兩岸経済協力委員会」第 1 回会合を台北で開催。
- 5 月 国共両党、中国成都で「兩岸経済貿易文化フォーラム」を開催。
- 6 月 「兩岸協議成果検討会議」が台北で開催。
- 10 月 兩岸協議（第 7 回江陳会談）を台北で開催。
「兩岸原子力発電安全協力取決め」に調印。
「投資保障取決め交渉の推進に関する共同意見」、「兩岸産業協力の強化に関する共同意見」を発表。

（５）WTO

- 1990 年 1 月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として、GATT に復帰申請
- 1992 年 9 月 加盟作業部会の設置
- 1995 年 12 月 GATT 失効に伴い、WTO 加盟を新たに申請
- 1997 年 2 月 台湾－日本二国間交渉合意
- 1998 年 2 月 台湾－米国二国間交渉合意
- 5 月 台湾－スイス二国間交渉合意
- 7 月 台湾－EU 交渉合意
- 1999 年 5 月 作業部会で「加盟文書案は概ねまとまった」旨議長総括
- 7 月 作業部会非公式会合で、作業部会報告書採択見送り
- 2001 年 9 月 加盟作業部会で加盟関係文書採択
- 2001 年 11 月 カタール WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加盟が決定
- 11 月 加盟議定書を立法院で受諾
- 12 月 台湾が受諾文書を WTO 事務局に寄託
- 2002 年 1 月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として WTO 加盟
- 2008 年 12 月 WTO 政府調達委員会で政府調達協定（GPA）加入が合意
- 2009 年 7 月 GPA 正式加入
- 2011 年 5 月 「兩岸経済協力枠組み取決め（ECFA）」に関して WTO 事務局に早期通報

7. 国際比較

(1) 世界貿易概況 (2010 年)

(単位：10 億米ドル、%)

輸出			
順位	国・地域名	金額	シェア
1	中国	1,578	10.4
2	米国	1,278	8.4
3	ドイツ	1,269	8.3
4	日本	770	5.1
5	オランダ	572	3.8
6	フランス	521	3.4
7	韓国	466	3.1
8	イタリア	448	2.9
9	ベルギー	411	2.7
10	英国	405	2.7
11	香港	401	2.6
12	ロシア	400	2.6
13	カナダ	387	2.5
14	シンガポール	352	2.3
15	メキシコ	298	2.0
16	台湾	275	1.8
17	サウジアラビア	254	1.7
18	スペイン	245	1.6
19	アラブ首長国連邦	235	1.5
20	インド	216	1.4
	世界	15,238	100.0

輸入			
順位	国・地域名	金額	シェア
1	米国	1,968	12.8
2	中国	1,395	9.1
3	ドイツ	1,067	6.9
4	日本	693	4.5
5	フランス	606	3.9
6	英国	558	3.6
7	オランダ	517	3.4
8	イタリア	484	3.1
9	香港	442	2.9
10	韓国	425	2.8
11	カナダ	402	2.6
12	ベルギー	390	2.5
13	インド	323	2.1
14	スペイン	312	2.0
15	シンガポール	311	2.0
16	メキシコ	311	2.0
17	台湾	251	1.6
18	ロシア	248	1.6
19	オーストラリア	202	1.3
20	ブラジル	191	1.2
	世界	15,376	100.0

(出所) WTO 「WORLD TRADE REPORT 2010」

(2) 国内総生産・1人当たり GDP (2010 年)

国内総生産 (名目)		
順位	国・地域名	金額 (10 億米ドル)
1	米国	14,657.8
2	中国	5,878.3
3	日本	5,458.9
4	ドイツ	3,315.6
5	フランス	2,582.5
6	英国	2,247.5
7	ブラジル	2,090.3
8	イタリア	2,055.1
9	カナダ	1,574.1
10	インド	1,538.0
11	ロシア	1,465.1
12	スペイン	1,410.0
13	オーストラリア	1,235.5
14	メキシコ	1,039.1
15	韓国	1,007.1
16	オランダ	783.3
17	トルコ	741.9
18	インドネシア	706.7
19	スイス	523.8
20	ポーランド	468.5
21	ベルギー	465.7
22	スウェーデン	455.9
23	サウジアラビア	443.7
24	台湾	430.6
25	ノルウェー	414.5
26	オーストリア	376.8
27	アルゼンチン	370.3
28	南アフリカ	357.3
29	イラン	357.2
30	タイ	318.9
31	デンマーク	310.8
32	ギリシャ	305.4
33	アラブ首長国連邦	301.9
34	ベネズエラ	290.7
35	コロンビア	285.5
36	フィンランド	239.2
37	マレーシア	238.0
38	ポルトガル	229.3
39	香港	225.0
40	シンガポール	222.7
41	エジプト	218.5
42	ナイジェリア	216.8
43	イスラエル	213.2
44	アイルランド	204.3
45	チリ	203.3
46	チェコ	192.2
47	フィリピン	188.7
48	パキスタン	174.9
49	ルーマニア	161.6
50	アルジェリア	160.3

1人当たり GDP		
順位	国・地域名	金額 (米ドル)
1	ルクセンブルグ	108,832
2	ノルウェー	84,444
3	カタール	76,168
4	スイス	67,246
5	アラブ首長国連邦	59,717
6	デンマーク	56,147
7	オーストラリア	55,590
8	スウェーデン	48,875
9	米国	47,284
10	オランダ	47,172
11	カナダ	46,215
12	アイルランド	45,689
13	オーストリア	44,987
14	フィンランド	44,489
15	シンガポール	43,117
16	日本	42,820
17	ベルギー	42,630
18	フランス	41,019
19	ドイツ	40,631
20	アイスランド	39,026
21	クウェート	36,412
22	英国	36,120
23	イタリア	34,059
24	ニュージーランド	32,145
25	香港	31,591
26	ブルネイ	31,239
27	スペイン	30,639
28	イスラエル	28,686
29	キプロス	28,237
30	ギリシャ	27,302
31	スロベニア	23,706
32	バハマ	21,879
33	ポルトガル	21,559
34	韓国	20,591
35	バーレーン	20,475
36	マルタ	19,746
37	オマーン	18,657
38	台湾	18,458
39	チェコ	18,288
40	サウジアラビア	16,996
41	スロバキア	16,104
42	エストニア	14,836
43	バルバドス	14,326
44	クロアチア	13,720
45	ハンガリー	12,879
46	アンティグア・バーブーダ	12,849
47	ポーランド	12,300
48	ウルグアイ	11,998
49	チリ	11,828
50	リビア	11,314

(出所) IMF - World Economic Outlook

都市名		2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011.1～6
日月潭	平均気温 (°C)	19.3	19.1	19.0	19.5	19.5	19.3	19.3	19.2	17.3
	平均相対湿度 (%)	81	82	84	83	81	80	83	82	81
	日照時間 (時間)	1,796.5	1,799.3	1,546.3	1,539.7	1,599.1	1,624.5	1,747.8	1586.3	634.8
	降水量 (mm)	1,479.2	2,404.8	3,004.8	3,228.8	168.0	3,851.3	1,797.8	1932.1	718.3
	降水日数 (日)	122	129	171	169	163	160	111	151	62
澎湖	平均気温 (°C)	23.6	23.3	23.2	23.9	23.8	23.4	20.8	23.5	20.5
	平均相対湿度 (%)	81	81	81	80	79	80	78.0	80.0	79.0
	日照時間 (時間)	2,259.6	2,257.1	2,006.6	1,905.4	1,957.5	2,004.9	2,102.1	1957.8	789.7
	降水量 (mm)	786.1	1,215.6	1,589.5	1,506.6	979.4	1,512.6	969.8	688.2	162.5
	降水日数 (日)	61	65	82	80	82	82	76	75	34
阿里山	平均気温 (°C)	11.1	11.0	11.6	11.8	11.7	11.2	11.6	11.8	9.7
	平均相対湿度 (%)	85	83	91	92	89	89	87	85	86
	日照時間 (時間)	1,577.1	1,638.1	1,491.4	1,338.2	1,449.4	1,342.6	1,678.0	1508.4	688.2
	降水量 (mm)	2,298.8	4,192.4	5,800.5	5,330.8	5,042.8	5,886.7	5,222.0	3654.6	1120.3
	降水日数 (日)	135	131	163	174	174	177	134	160	71
台東	平均気温 (°C)	24.5	24.5	24.5	25.1	25.0	24.5	24.7	24.8	22.3
	平均相対湿度 (%)	73	73	73	73	72	75	74	75	73
	日照時間 (時間)	1,821.7	1,947.2	1,758.6	1,712.9	1,724.7	1,784.6	1,957.6	1826.6	622.1
	降水量 (mm)	1,674.1	1,445.6	1,577.1	1,772.3	1,732.3	1,642.4	1,380.9	1,973.8	810.7
	降水日数 (日)	114	92	109	121	130	144	112	138	71
高雄	平均気温 (°C)	25.4	25.2	25.0	25.7	25.5	25.1	25.4	25.4	23.4
	平均相対湿度 (%)	74	73	76	76	75	75	75.0	75.0	72.0
	日照時間 (時間)	2,515.0	2,574.1	2,329.3	2,261.1	2,365.0	2,282.5	2,523.1	2,378.4	1106.2
	降水量 (mm)	1,326.0	1,439.5	2,821.4	2,045.5	2,194.0	2,591.3	1,756.3	2,160.7	546.7
	降水日数 (日)	66	69	96	81	97	96	72	82	30
恒春	平均気温 (°C)	25.3	25.1	25.0	25.9	25.8	25.4	25.4	25.4	23.3
	平均相対湿度 (%)	72	71	74	73	72	74	74	76	75
	日照時間 (時間)	2,394.5	2,391.6	2,174.3	2,293.7	2,281.6	2,165.2	2,218.0	2,036.2	919.4
	降水量 (mm)	1,881.5	1,549.5	2,339.1	1,690.1	2,139.8	2,004.5	1,854.3	2,421.2	543.0
	降水日数 (日)	92	82	104	97	113	105	109	117	37

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 8-1 台湾地区平均気温』、『表 8-2 台湾地区平均相対湿度』、『表 8-3 台湾地区平均日照時数』、『表 8-4 台湾地区降水量』、『表 8-5 台湾地区降水日数』」より、抜粋。

(3) 人口

①総人口 (性別)、世帯数、人口密度等の社会指標

	総人口数 (人)			人口増加率 (%)	性比率 (女性一人対男性比)	世帯数 (戸)	世帯当たりの人数 (人/戸)	人口密度 (人/平方km)
	合計	男性	女性					
2001 年	22,405,568	11,441,651	10,963,917	0.58	104.36	6,802,281	3.29	619.14
2002 年	22,520,776	11,485,409	11,035,367	0.51	104.08	6,925,019	3.25	622.33
2003 年	22,604,550	11,515,062	11,089,488	0.37	103.84	7,047,168	3.21	624.64
2004 年	22,689,122	11,541,585	11,147,537	0.37	103.53	7,179,943	3.16	626.98
2005 年	22,770,383	11,562,440	11,207,943	0.36	103.16	7,292,879	3.12	629.22
2006 年	22,876,527	11,591,707	11,284,820	0.47	102.72	7,394,758	3.09	632.16
2007 年	22,958,360	11,608,767	11,349,593	0.36	102.28	7,512,449	3.06	634.39
2008 年	23,037,031	11,626,351	11,410,680	0.43	101.89	7,655,772	3.01	636.57
2009 年	23,119,772	11,636,734	11,483,038	0.36	101.34	7,805,834	2.96	638.82
2010 年	23,162,123	11,635,225	11,526,898	0.18	100.94	7,937,024	2.92	639.99
2011 年 1-6 月	23,180,477	11,633,505	11,546,972	0.08	100.75	7,995,060	2.90	640.50

(注) 1. 扶養率 = (0～14 歳 + 65 歳以上) 年末人口 / 15～64 歳年末人口

2. 老人扶養率 = 65 歳以上年末人口 / 15～64 歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里鄰、戸數暨現住人口』」

②主要県・市別人口及び人口密度

		2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011.1-6
総計	人口 (人)	22,689,122	22,770,383	22,876,527	22,958,360	23,037,031	23,119,772	23,162,123	23,180,477
	人口密度 (人)	626.98	629.22	632.16	634.39	636.57	638.82	639.99	640.50
台湾地区	人口 (人)	22,615,307	22,689,774	22,790,250	22,866,867	22,942,706	23,016,050	23,054,815	23,070,776
	人口密度 (人)	628.10	630.16	632.95	635.00	661.41	639.13	640.22	640.66
台北市	人口 (人)	2,622,472	2,616,375	2,632,242	2,629,269	2,622,923	2,607,428	2,618,772	2,635,766
	人口密度 (人)	9,648.55	9,626.11	9,684.49	9,673.55	9,650.21	9,593.20	9,634.93	9,697.46
新北市 (台北県)	人口 (人)	3,708,099	3,736,677	3,767,095	3,798,015	3,833,730	3,873,653	3,897,367	3,903,745.00
	人口密度 (人)	1,806.57	1,820.49	1,835.31	1,850.37	1,867.77	1,887.22	1,898.78	1,901.88
台中市	人口 (人)	1,021,292	1,032,778	1,044,392	1,055,898	1,066,128	1,073,635	1,082,299	2,655,456
	人口密度 (人)	6,249.28	6,319.56	6,390.63	6,461.03	6,523.63	6,569.56	6,622.58	1,198.91
台南市	人口 (人)	754,917	756,859	760,037	764,658	768,453	771,060	772,273	1,874,724
	人口密度 (人)	4,297.96	4,309.01	4,327.11	4,353.41	4,375.02	4,389.86	4,396.77	855.39
高雄市	人口 (人)	1,512,677	1,510,649	1,514,706	1,520,555	1,525,642	1,527,914	1,529,947	2,772,461
	人口密度 (人)	9,848.63	9,835.42	9,861.84	9,899.92	9,933.04	9,947.83	9,961.07	941.01
台湾省	人口 (人)	18,480,158	18,562,750	18,643,302	18,717,043	18,794,141	18,880,708	18,906,096	9,228,624
	人口密度 (人)	519.39	521.71	523.97	526.04	528.21	530.61	531.33	350.49
基隆市	人口 (人)	392,337	391,727	390,633	390,397	388,979	388,321	384,134	381,770
	人口密度 (人)	2,955.26	2,950.66	2,942.42	2,940.65	2,929.97	2,925.01	2,893.47	2,875.66
新竹市	人口 (人)	386,950	390,692	394,757	399,035	405,371	411,587	415,344	417,335
	人口密度 (人)	3,717.23	3,753.17	3,790.18	3,831.25	3,892.09	3,951.77	3,987.84	4,006.96
嘉義市	人口 (人)	270,341	271,701	272,364	273,075	273,793	273,861	272,390	272,128
	人口密度 (人)	4,503.76	4,526.42	4,537.46	4,549.31	4,561.27	4,562.40	4,537.90	4,533.53
宜蘭県	人口 (人)	462,286	461,586	460,426	460,398	460,902	461,625	460,486	459,349
	人口密度 (人)	215.66	215.33	214.79	214.78	215.01	215.35	214.82	214.49
桃園県	人口 (人)	1,853,029	1,880,316	1,911,161	1,934,968	1,958,686	1,978,782	2,002,060	2,005,795
	人口密度 (人)	1,517.69	1,540.04	1,565.30	1,584.80	1,604.23	1,620.69	1,639.75	1,624.81
新竹県	人口 (人)	467,246	477,677	487,692	495,821	503,273	510,882	513,035	515,044
	人口密度 (人)	327.30	334.60	341.63	347.33	352.55	357.88	359.37	360.79
苗栗県	人口 (人)	560,643	559,944	559,986	560,163	560,397	561,744	560,968	560,813
	人口密度 (人)	307.99	307.61	307.63	307.73	307.86	308.60	308.17	308.09
台中県	人口 (人)	1,527,040	1,533,442	1,543,436	1,550,896	1,557,944	1,562,126	1,566,120	—
	人口密度 (人)	744.36	747.48	752.36	755.99	759.43	761.47	763.41	—
彰化県	人口 (人)	1,316,762	1,315,826	1,315,034	1,314,354	1,312,935	1,312,467	1,307,286	1,304,216
	人口密度 (人)	1,225.58	1,224.71	1,223.98	1,223.34	1,222.02	1,221.59	1,216.76	1,213.91
南投県	人口 (人)	538,413	537,168	535,205	533,717	531,753	530,824	526,491	524,426
	人口密度 (人)	131.11	130.81	130.33	129.97	129.49	129.27	128.21	127.71
雲林県	人口 (人)	736,772	733,330	728,490	725,672	723,674	722,795	717,653	715,288
	人口密度 (人)	570.77	568.11	564.36	562.17	560.63	559.94	55,596.00	554.13
嘉義県	人口 (人)	557,903	557,101	553,841	551,345	548,731	547,716	543,128	504,059
	人口密度 (人)	293.37	292.95	291.24	289.93	288.55	287.72	285.37	283.70
台南県	人口 (人)	1,105,674	1,106,059	1,106,690	1,105,403	1,104,552	1,104,346	1,101,521	—
	人口密度 (人)	548.45	548.64	548.95	548.31	547.89	547.79	546.39	—
高雄県	人口 (人)	1,238,925	1,242,837	1,245,474	1,244,313	1,243,412	1,242,973	1,243,536	—
	人口密度 (人)	443.63	445.03	445.98	445.56	445.24	44,508.00	445.28	—
屏東県	人口 (人)	900,199	898,300	893,544	889,563	884,838	882,640	873,509	868,827
	人口密度 (人)	324.33	323.64	321.93	320.49	318.79	318.00	314.71	313.02
台東県	人口 (人)	240,373	238,943	235,957	233,660	231,849	232,497	230,673	229,420
	人口密度 (人)	68.38	67.97	67.12	66.47	65.96	66.14	65.62	65.26
花蓮県	人口 (人)	349,149	347,298	345,303	343,302	341,433	340,964	338,805	337,557
	人口密度 (人)	75.43	75.03	74.60	74.17	73.77	73.67	73.20	72.93
澎湖県	人口 (人)	91,808	92,489	91,785	92,390	93,308	96,210	96,918	96,597
	人口密度 (人)	723.67	729.04	723.49	728.26	735.50	758.37	763.95	761.42
福建省	人口 (人)	73,815	80,609	86,277	91,493	94,325	103,722	107,308	109,701
	人口密度 (人)	405.90	443.26	474.42	507.01	522.70	574.78	594.65	607.91
金門県	人口 (人)	64,456	70,264	76,491	81,547	84,570	93,803	97,364	99,691
	人口密度 (人)	421.13	459.07	499.76	537.71	557.64	618.52	642.01	657.35
連江県	人口 (人)	9,359	10,345	9,786	9,946	9,755	9,919	9,944	10,010
	人口密度 (人)	324.97	359.20	339.79	345.35	338.72	344.41	345.28	347.57

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里鄰、戸數暨現住人口』」

2011 年より台北県、台中市と台中県、台南市と台南県は合併し直轄市に格上げられ台北県は新北市に改名し、台中市と台中県が統合され台中市になり、台南市と台南県が統合され台南市になり、高雄市と高雄県が統合され高雄市になった。

（４）社会指標

①出生率、死亡率、平均寿命等

	総人口数 (人)	出生数		死亡数		65 歳以上 の人口		80 歳以上 の人口	平均寿命		扶養率	
	合計	万人	出生率 (%)	万人	死亡率 (%)	万人	比率 (%)	万人	男	女	(%)	老人 扶養率(%)
2001 年	22,405,568	26.0	11.65	12.8	5.71	197.3	8.81	32.7	72.9	78.8	42.1	12.5
2002 年	22,520,776	24.8	11.02	12.9	5.73	203.1	9.02	35.2	73.0	78.9	41.7	12.8
2003 年	22,604,550	22.7	10.06	13.1	5.80	208.7	9.24	37.7	73.4	79.3	41.0	13.0
2004 年	22,689,122	21.6	9.56	13.5	5.97	215.0	9.48	40.3	73.5	79.7	40.5	13.3
2005 年	22,770,383	20.6	9.06	13.9	6.13	221.7	9.74	43.5	74.5	80.8	39.7	13.6
2006 年	22,876,527	20.4	8.96	13.6	5.95	228.7	10.00	47.2	74.6	80.8	39.1	13.9
2007 年	22,958,360	20.4	8.92	14.1	6.16	234.3	10.21	42.3	74.9	81.4	38.4	14.1
2008 年	22,958,360	19.9	8.64	14.4	6.25	240.2	10.46	53.5	75.5	82.0	38.0	10.4
2009 年	23,119,772	19.1	8.29	14.4	6.22	245.8	10.63	57.0	75.9	82.5	36.9	14.6
2010 年	23,162,123	16.7	7.21	14.6	6.30	248.8	10.74	51.7	76.2	82.7	35.9	14.6
2011 年 1-6 月	23,180,477	9.2	3.96	8.1	3.51	249.4	10.76	27.3	—	—	35.4	14.6

(注) 1. 扶養率＝(0～14 歳＋65 歳以上) 年末人口／15～64 歳年末人口

2. 老人扶養率＝65 歳以上年末人口／15～64 歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』、『1-5 歴年年度人口数三階段年齢結構、依頼比、老化指数及扶養比』、『1-11 各縣市人口数按性別及單一年齡分』、『2010 年國人零歳平均余命予測結果摘要』などより、抜粋、加工。

②結婚、離婚率等

	結婚組数		離婚組数		再婚率(%)		配偶者離婚率 (対千人)		対外国人結婚			対外国人離婚			海基會登 録大陸地 区婚姻類 証書
	組	結婚率 (対千人)	組	離婚率 (対千人)	男性	女性	男性	女性	計 (人)	男性	女性	計 (人)	男性	女性	
2001 年	170,515	7.6	56,538	2.5	16.7	10.2	11.3	11.5	19,405	16,988	2,417	2,506	1,920	586	32,719
2002 年	172,655	7.7	61,213	2.7	17.9	11.4	12.1	12.5	20,107	17,339	2,768	2,643	2,091	552	33,840
2003 年	171,483	7.6	64,866	2.9	19.9	12.9	12.8	13.2	19,643	16,849	2,794	3,025	2,364	661	39,940
2004 年	131,453	5.8	62,796	2.8	17.9	12.1	12.3	12.7	20,338	17,567	2,771	3,541	2,832	709	26,417
2005 年	141,140	6.2	62,571	2.8	15.6	11.6	12.3	12.7	13,808	11,121	2,687	3,910	3,195	715	25,630
2006 年	142,669	6.3	64,540	2.8	15.5	12.4	12.6	13.1	9,524	6,816	2,708	4,425	3,576	849	22,534
2007 年	135,041	5.9	58,518	2.6	16.2	12.7	11.4	11.8	9,554	6,964	2,590	4,487	3,688	799	18,474
2008 年	154,866	6.7	55,995	2.4	14.6	12.6	10.9	11.3	8,957	6,062	2,895	4,843	4,062	781	17,647
2009 年	117,099	5.1	57,223	2.5	18.0	15.0	11.1	11.5	8,620	5,638	2,982	5,363	4,539	824	17,286
2010 年	138,819	6.0	58,115	2.5	25.0	11.9	11.3	11.6	8,169	5,184	2,985	5,539	4,693	846	18,233
2011 年 1-6 月	76,790	3.3	27,659	1.2	—	—	—	—	3,823	2,374	1,449	3,051	2,241	376	9,884

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2-現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』」、「内政統計通報『2010 年離婚者按結婚年数統計』」、「内政部年報、戸政 2-13,2010 年初婚与再婚者統計(按統計發生日期統計)」、海基會兩岸關係研究—>統計—>「收受大陸公證書正本分類統計表」

(5) 生活水準

①可処分所得格差状況

分類	単位 (元)	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年
合計	1 世帯当たり年間平均可処分所得	881,662	891,249	894,574	913,092	923,874	913,687	887,605
	一人当たり年間平均可処分所得	249,763	254,643	261,571	267,769	265,750	272,742	265,750
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	572,508	582,516	592,433	600,718	600,718	—	—
第一	1 世帯当たり年間平均可処分所得	296,297	297,305	297,694	304,274	312,145	303,517	282,260
	一人当たり年間平均可処分所得	145,959	151,686	155,049	162,713	161,133	161,455	149,344
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	477,898	495,508	531,596	515,719	515,719	—	—
第二	1 世帯当たり年間平均可処分所得	545,465	555,452	556,117	564,865	571,128	564,893	544,532
	一人当たり年間平均可処分所得	174,270	175,776	184,145	187,663	194,261	194,121	195,847
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	454,554	459,051	471,286	474,676	474,676	—	—
第三	1 世帯当たり年間平均可処分所得	745,231	775,719	779,044	795,427	799,418	796,225	771,572
	一人当たり年間平均可処分所得	194,071	203,601	207,045	214,401	219,019	219,952	216,127
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	468,699	487,874	499,387	500,268	500,268	—	—
第四	1 世帯当たり年間平均可処分所得	1,021,325	1,035,972	1,043,131	1,073,507	1,069,885	1,068,804	1,049,242
	一人当たり年間平均可処分所得	243,753	250,235	255,669	263,761	262,871	263,252	264,960
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	526,456	536,773	543,297	565,004	565,004	—	—
第五	1 世帯当たり年間平均可処分所得	1,799,992	1,791,796	1,796,884	1,827,387	1,866,791	1,834,994	1,790,418
	一人当たり年間平均可処分所得	403,586	404,469	413,077	418,166	432,128	427,738	412,539
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	765,954	765,725	777,872	787,667	787,667	—	—
格差	1 世帯当たり年間平均可処分所得	6.07	6.03	6.04	6.01	5.98	6.05	6.05
	一人当たり年間平均可処分所得	2.77	2.67	2.66	2.57	2.67	2.65	2.76
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	1.60	1.55	1.46	1.53	1.53	—	—
ジニ係数		0.343	0.338	0.340	0.339	0.340	0.341	0.345

(注) 年間の所得順に 5 つに分類。(一分類当たりの世帯数は、それぞれ全体の 20%。) 第一分類が最低所得、第五分類が最高所得。

(出所) 行政院主計処「中華民國台灣地區家庭收支調查報告—2009 年— 調查報告 參、歷年家庭收支調查主要結果表 第 3 表 戶數五等分位組之平均每戶可支配所得、第 4 表 戶數五等分位組之所得分配比與所得差距」

② 1世帯当たりの年間所得と支出

			2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	
所得収入総計	台灣地區	全体	元	1,064,153	1,064,825	1,074,665	1,082,168	1,099,739	1,108,674	1,099,994	—
			対前年比 (%)	0.0	0.0	0.9	1.6	3.3	3.2	▲0.8	—
		農家	元	829,232	838,776	860,397	838,585	907,569	900,992	883,976	—
			対前年比 (%)	▲2.5	1.2	2.6	▲2.5	8.2	▲0.7	▲1.9	—
		非農家	元	1,090,875	1,087,563	1,091,110	1,103,909	1,116,924	1,126,301	116,237	—
			対前年比 (%)	0.1	▲0.3	0.0	1.5	2.7	3.2	▲89.7	—
	台北市	元	1,514,440	1,501,916	1,488,180	1,514,069	1,526,228	1,652,624	1,556,031	1,560,211	
		対前年比 (%)	▲5.1	▲0.8	▲0.9	0.8	2.6	9.2	2.8	0.3	
可処分所得	台灣地區	全体	元	875,919	881,662	891,249	894,574	913,092	923,874	913,687	887,605
			対前年比 (%)	0.8	0.7	1.1	1.5	3.6	3.7	▲1.1	▲2.9
		農家	元	703,171	706,999	729,475	710,673	774,219	763,386	753,776	708,602
			対前年比 (%)	▲2.5	0.5	2.5	0.5	9.5	4.6	▲1.3	▲6.0
		非農家	元	895,568	899,231	905,930	910,988	925,510	726,474	925,710	900,631
			対前年比 (%)	1.0	0.4	0.7	1.3	2.9	▲19.8	27.4	▲2.7
	台北市	元	1,232,387	1,232,396	1,225,096	1,236,014	1,262,406	1,287,803	1,209,824	1,199,986	
		対前年比 (%)	1.2	0.0	▲0.6	0.3	2.4	5.1	▲2.1	▲0.8	
消費支出	台灣地區	全体	元	672,619	666,372	692,648	701,076	713,024	716,094	705,413	705,680
			対前年比 (%)	2.2	▲0.9	3.9	5.2	2.9	3.4	▲1.5	0.0
		農家	元	535,844	550,491	571,943	710,673	607,115	593,800	595,389	576,802
			対前年比 (%)	▲0.9	2.7	3.9	29.1	10.3	3.8	0.3	▲3.1
		非農家	元	688,172	678,028	703,603	910,988	722,494	726,474	713,685	715,509
			対前年比 (%)	2.4	▲1.5	3.8	34.4	2.7	3.3	▲1.8	0.3
	台北市	元	951,978	914,067	925,835	937,049	945,344	963,713	915,031	917,311	
		対前年比 (%)	▲0.4	▲0.4	1.3	2.5	2.1	4.1	▲5.1	0.2	

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭收支調查報告」の「第 24 表 平均毎戸家庭収支按農家、非農家及都市化程度別分」、「第 8 表 可支配所得、消費支出及儲蓄」、「第 9 表 戸和五等分位組之平均毎戸消費支出」、「第 13 表 農家と非農家平均毎戸及每人可支配所得」「附表 6 平均毎戸可支配所得及最終消費支出依可支配所得按戸數五等分位分及農家、非農家別、都市化程度別分」、及び「台北市 毎戸家庭所得総額、可支配所得、消費支出と儲蓄変動状況-2009 年」

③家庭消費支出内訳

(単位: %)

年別		合計	食品、飲料、 たばこ類	衣類、 靴等	住居、水道、 光熱費等	家庭器具、同 設備、家具等	医療及び 保健	運輸交通及 び通信	娯楽教育及び 文化サービス	レストラン 及び旅館	その他 雑費
1990 年	台湾地区	100.0	40.35	7.03	23.65	4.57	4.20	6.68	8.18	—	5.34
	台北市	100.0	34.10	6.90	30.20		3.50	6.70	8.50	—	10.10
1999 年	台湾地区	100.0	32.33	5.92	24.62	4.27	4.82	8.83	13.34	—	5.87
	台北市	100.0	26.60	5.60	31.90		3.20	7.10	15.10	—	10.50
2000 年	台湾地区	100.0	25.15	4.08	24.91	4.03	10.97	11.11	12.96	8.90	6.80
	台北市	100.0	22.00	5.00	35.30		7.80	9.00	13.70		7.30
2001 年	台湾地区	100.0	24.21	3.83	25.15	3.96	11.09	11.37	13.51	8.90	6.88
	台北市	100.0	22.20	3.60	33.60		8.40	9.30	15.10		7.80
2002 年	台湾地区	100.0	24.34	3.64	24.60	3.91	11.53	11.69	13.32	9.00	6.97
	台北市	100.0	22.69	3.40	28.82	4.38	8.66	10.00	14.50		7.55
2003 年	台湾地区	100.0	24.05	3.56	23.71	3.71	12.28	12.23	13.52	8.80	6.94
	台北市	100.0	22.00	3.10	29.04	4.30	9.37	10.28	14.40		7.51
2004 年	台湾地区	100.0	24.00	3.52	23.96	3.55	12.70	12.12	13.12	8.90	7.03
	台北市	100.0	22.28	3.00	29.61	4.16	9.72	10.28	13.43		7.52
2005 年	台湾地区	100.0	23.71	3.48	23.06	3.73	12.91	12.54	13.31	9.10	7.26
	台北市	100.0	21.00	3.03	29.26	4.35	10.00	10.29	13.90		8.17
2006 年	台湾地区	100.0	23.62	3.40	23.33	3.61	13.41	12.56	12.99	9.30	7.08
	台北市	100.0	21.06	2.79	30.16	4.18	10.36	10.47	13.28		7.70
2007 年	台湾地区	100.00	23.51	3.36	23.24	3.42	13.93	12.35	12.86	9.30	7.33
	台北市	100.00	21.05	2.92	28.94	3.80	11.43	10.24	13.50		8.12
2008 年	台湾地区	100.00	24.20	3.27	23.52	3.42	14.30	12.46	12.52	9.70	6.30
	台北市	100.00	21.60	3.13	28.71	3.92	11.30	10.30	13.33		7.36
2009 年	台湾地区	100.00	24.64	3.18	23.77	3.54	14.64	11.98	12.49	10.10	5.76
	台北市	100.00	22.00	2.70	29.64	4.06	11.43	9.77	13.66		6.74

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭收支調查報告」第 5 表 家庭消費支出按消費型態分」、台北市「家庭收支記帳調查報告」

④家庭設備普及率及び住宅状況

(単位：％)

	カラー テレビ	電話機	エア コン	洗濯機	自家用 車	オート バイ	家庭用 パソコン	携帯 電話	電子 レンジ	ケーブル テレビ	インター ネット	持ち家 比率	1戸当たり の坪数(坪)
1981年	77.9	60.9	16.4	68.9	6.4	67.2	—	—	—	—	—	73.3	27.0
1987年	95.8	87.2	28.7	81.3	15.5	73.8	3.6	—	—	—	—	78.6	31.7
1990年	98.3	87.2	47.3	81.3	29.1	77.5	6.8	—	—	—	—	80.5	34.0
1995年	99.3	96.7	67.1	92.8	48.0	79.9	18.5	—	18.9	54.2	—	83.6	37.2
1996年	99.3	97.5	71.7	93.0	51.2	80.8	22.6	—	35.2	59.6	—	84.5	38.1
1997年	99.5	97.5	73.8	94.0	53.8	80.2	28.4	—	37.8	66.0	—	84.6	39.2
1998年	99.2	97.6	76.2	93.9	54.5	80.0	32.3	—	41.8	68.1	—	84.6	39.8
1999年	99.3	98.0	78.9	94.7	54.3	79.2	38.9	60.0	42.8	67.9	—	84.9	39.6
2000年	99.5	98.0	79.5	95.4	55.6	79.2	46.5	76.0	44.8	72.0	—	85.4	40.4
2001年	99.3	97.8	80.5	95.1	55.6	79.7	50.9	79.5	48.0	72.3	—	85.6	41.0
2002年	99.6	97.9	83.1	96.0	58.2	81.0	56.8	83.6	49.5	74.8	—	85.4	41.7
2003年	99.5	97.8	84.5	96.6	57.4	81.0	58.7	84.6	50.2	76.1	—	85.1	41.9
2004年	99.5	97.6	85.7	96.9	58.0	80.8	62.4	85.7	45.0	78.5	—	86.8	42.4
2005年	99.5	97.6	85.7	96.7	58.4	80.9	63.2	86.2	45.3	79.0	—	87.3	42.2
2006年	99.6	97.4	87.5	97.1	59.1	81.7	63.2	88.0	46.1	79.8	59.7	87.8	42.8
2007年	99.4	96.7	87.6	97.5	58.7	83.0	67.1	88.9	45.6	79.9	61.6	88.1	43.3
2008年	99.4	96.0	87.6	97.3	58.4	82.2	69.3	89.8	44.9	81.7	81.7	87.4	43.2
2009年	99.6	95.9	88.3	—	59.2	—	70.5	90.6	—	82.0	93.6	87.9	44.0
低所得組	98.8	88.1	69.8	—	23.2	—	25.0	66.1	—	64.0	86.2	81.0	35.9
高所得組	99.7	99.3	97.3	—	83.4	—	95.0	99.6	—	91.2	96.8	94.6	52.2

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭收支調查報告『第6表 家庭設備普及率住宅状況』

(6) 生活環境

①環境汚染

	政府 予算 環境 保全 経費	PSI>100 健康不良 日数の 比率 (大気汚 染指数)	重要 河川 深刻 汚染 比率	ゴミ 発生 量	一日一 人当 たりの ゴミ 発生 量	執行機 関資源 回収量	ゴミ回 収率	粗大 ゴミ 回収 率	粗大 ゴミ 再利 用率	残飯 回収 率	資源 ゴミ 回収 率	ゴミ焼 却量	ゴミ焼 却処 理率	一般 廃棄 物妥 当処 理率	公共 汚水 下道 普及 率
	(%)	(%)	(%)	(万ト)	(kg)	(万ト)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(万ト)	(%)	(%)	(%)
2001年	468.9	3.40	13.2	833.4	1.03	58.4	12.69	—	—	—	12.69	373.7	47.7	93.35	8.0
2002年	434.3	3.20	14.0	798.5	0.98	87.8	15.55	—	—	—	15.55	431.6	56.8	96.22	10.1
2003年	454.1	2.61	15.8	770.8	0.94	104.9	20.08	—	—	2.19	17.89	430.6	58.5	98.18	10.9
2004年	445.7	4.60	7.6	771.5	0.93	139.3	24.01	—	—	3.88	20.13	430.8	57.2	98.93	12.4
2005年	461.1	4.46	6.2	782.8	0.95	181.0	29.42	0.38	—	5.92	23.12	430.0	54.9	99.48	14.0
2006年	453.8	4.16	6.0	779.1	0.94	216.0	35.41	0.37	—	7.32	27.72	416.4	53.4	99.77	15.6
2007年	437.2	4.02	6.7	794.9	0.95	238.21	38.70	0.39	—	8.34	29.97	433.6	54.5	99.59	17.47
2008年	450.0	2.97	4.2	753.4	0.90	242.76	41.97	0.59	—	9.18	32.21	413.7	54.9	99.99	—
2009年	467.1	3.24	5.9	774.6	0.92	273.56	45.49	0.84	—	9.31	35.34	403.6	52.1	100.00	—
2010年	—	2.17	—	795.8	0.93	303.56	48.82	1.01	—	9.67	38.15	388.9	48.9	100.00	—

注1：政府予算環境保全経費＝行政院環境保護署HP「環境保護統計年報」の「表6-14. 環保期間歳出予算統計」の2009年度値。

注2：PSI>健康不良日数の比率(大気汚染指数)＝行政院環境保護署HP「環境保護統計月報」の「表1. 重要環境保護統計指標」

注3：重要河川汚染比率＝行政院環境保護署HP「環境保護統計年報」の「重要河川汚染現況(2008年8月編製)」

注4：一日一人当たりのゴミ発生量＝行政院環境保護署HP「環境統計月報 表13. 全国ゴミ清理概況」の「平均每人毎日垃圾産生量」

注5：執行機関資源回収量：行政院環境保護署HP「環境統計月報 表14. 執行機関垃圾清理概況」

注6：ゴミ回収率、粗大ゴミ回収率、残飯回収率、資源ゴミ回収率＝行政院環境保護署HP「環境統計月報 表13. 全国垃圾清理概況」の「垃圾回収率小計」、「巨大垃圾回収再利用率」、「厨餘回収率」、「資源回収率」

注7：一般廃棄物妥当処理率＝(焼却量＋衛生埋立＋堆肥＋資源回収量)÷(ゴミ回収量＋資源回収量)×100

行政院環境保護署HP「環境統計月報 表13. 全国垃圾清理概況」の「垃圾妥善処理率」

②刑事事件全般（参考）

		嫌疑犯人数(人)		起訴人数(人)		裁判有罪確定 人数(人)	再犯確率(%)
		児童嫌疑犯	少年嫌疑犯		起訴率(%)		
2001 年	180,527	533	16,939	157,437	43.4	128,453	42.5
2002 年	185,751	458	15,659	153,003	40.0	127,127	43.3
2003 年	158,687	414	12,331	136,258	37.1	131,680	45.1
2004 年	176,975	377	10,540	139,454	36.9	115,181	50.9
2005 年	207,425	384	9,620	158,817	37.2	126,978	55.8
2006 年	229,193	462	10,384	189,943	40.0	145,741	56.1
2007 年	265,860	496	10,881	221,486	43.7	173,711	56.8
2008 年	271,186	472	11,283	231,813	44.1	198,685	62.1
2009 年	261,973	452	10,792	216,540	41.7	190,474	61.4
2010 年	269,340	472	11,102	218,443	41.7	180,081	62.9

(出所) 内政部警政署「警政統計月報 6 月号」抜粋。起訴人数(人)、裁判有罪確定人数(人)、再犯確率は、「社会指標統計年報 2010『公共安全』」

③交通事故、火災発生件数

	警察機関処理道路交通事故			火災			
	件数	死亡者(人)	負傷者(人)	件数	死亡者(人)	負傷者(人)	家屋損傷(棟)
2001 年	64,264	3,344	80,612	13,750	234	806	2,843
2002 年	86,259	2,861	109,594	13,244	193	664	2,585
2003 年	120,223	2,718	156,303	8,642	228	768	2,197
2004 年	137,221	2,634	179,108	6,611	160	551	2,065
2005 年	155,814	2,894	203,087	5,139	139	532	1,461
2006 年	160,897	3,140	211,176	4,393	125	471	1,459
2007 年	163,971	2,573	216,927	3,392	120	398	1,483
2008 年	170,127	2,224	227,423	2,886	101	304	1,252
2009 年	184,749	2,029	246,994	2,621	117	296	1,238
2010 年	219,651	2,047	293,764	2,186	83	308	1,255
2011 年 1-6 月	109,624	989	144,529	1,014	55	218	567

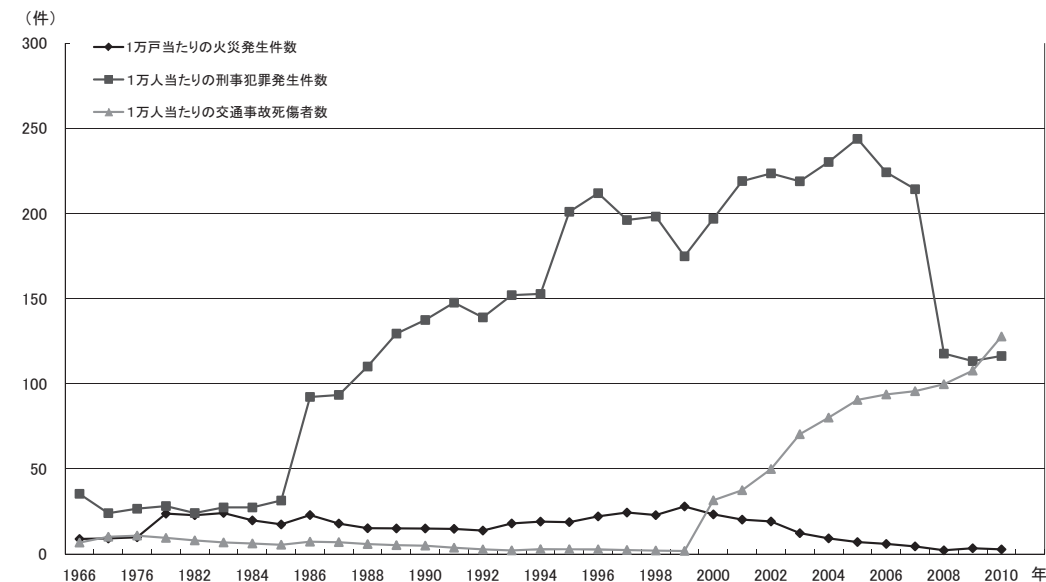
(出所) 内政部「内政統計月報『5.5-機動車輛及道路交通事故』、『7.3-火災次數按起火原因分』、『7.5-火災死傷人數及財物損失』」及び同部警政署「2010 年警政統計資料『直轄市、縣、市道路交通事故(A1 及 A2 類)』」より、抜粋。

④自然災害(参考)

	自然災害発生件数					家屋損害(棟)		死傷者数(人)			災害による農業被害 (万元)
	計	台風	水害	地震	その他	全壊	半壊	死亡者	行方不明	負傷者数	
2001 年	9	8	0	1	0	646	1,978	225	129	588	590.8
2002 年	4	3	0	1	0	0	160	10	1	281	114.4
2003 年	8	7	0	1	0	0	0	6	1	20	423.6
2004 年	12	9	2	1	0	376	154	60	34	525	702.2
2005 年	6	4	2	0	0	27	143	41	8	153	2,069.1
2006 年	9	5	2	2	0	60	43	9	4	87	327.5
2007 年	9	6	2	0	1	54	85	21	3	153	1,106.9
2008 年	12	6	6	0	0	66	17	42	14	105	1,342.0
2009 年	6	3	1	2	0	99	250	644	60	1,560	1,089,370.4
2010 年	15	5	8	1	1	233	159	22	23	231	806,976.0

(出所) 内政部消防署「内政統計資訊服務網『内政統計年報 七、消防 07 天然災害損失 07-07 天然災害人員傷亡房屋損失』」、及び行政院農業委員會「2010 年農業統計年報『農業損害 1、農業災害估計損失』」

⑤台湾の犯罪、交通事故、火災発生率



(7) 教育状況(2010 学年度)

	学校数			専任教員数			職員数		
	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立
合計	8,196	5,895	2,301	273,987	210,868	62,326	58,092	32,445	25,647
幼稚園	3,283	1,560	1,723	14,630	5,801	8,829	4,030	288	3,742
国民教育	3,398	3,344	54	151,532	149,328	2,204	14,450	14,030	420
小学校(国小)	2,658	2,622	39	99,541	97,876	1,665	7,861	7,576	285
中学校(国中)	740	724	16	51,991	51,452	539	6,589	6,454	135
高級中等学校	486	262	209	53,163	34,307	18,856	10,741	6,241	4,500
高校(高中)	335	190	145	36,257	22,506	13,751	6,668	3,603	3,065
高職	156	92	64	16,906	11,801	5,105	4,073	2,638	1,435
大専校院	163	54	109	50,684	19,375	31,309	27,249	10,572	16,677
大学	112	45	67	42,768	18,249	24,519	23,555	9,900	13,655
学院	36	6	30	6,318	937	5,381	3,022	565	2,457
専科大学	15	3	12	1,598	189	1,409	672	107	565
特殊教育学校(特教学校)	24	23	1	1,790	1,752	38	1,087	1,070	17
國小補校	294	294	0	0	—	—	0	0	0
國中補校	219	216	3	0	—	—	0	0	0
高中進修	223	106	117	1,241	223	947	265	75	190
職業進修									
実用技能校	(156)	(70)	(86)	52	—	52	7	0	7
専科進修学校	47	5	42	63	—	30	25	9	16
進修学院	47	7	40	60	—	35	71	36	35
通信制大学	2	2	0	83	82	0	124	124	0

	学生数					卒業者数		
	計	公立		私立		計	公立	私立
		男	女	男	女			
合計	4,965,421	1,749,848	1,598,047	821,210	796,316	1,260,427	835,259	394,943
幼稚園	183,901	36,722	35,305	59,733	52,141	0	0	0
国民教育	2,439,258	1,207,458	1,109,732	65,909	56,159	604,147	569,513	34,634
小学校(国小)	1,519,456	777,759	710,973	16,747	13,977	288,349	283,515	4,834
中学校(国中)	919,802	429,699	398,759	49,162	42,182	315,798	285,998	29,800
高級中等学校	763,156	217,370	188,858	184,972	171,956	236,190	128,163	108,027
高校(高中)	400,642	139,241	134,925	61,677	64,799	131,263	87,388	43,875
高職	362,514	78,129	53,933	123,295	107,157	104,927	40,775	64,152
大専校院	1,343,603	238,527	197,689	442,527	464,860	315,039	104,608	210,431
大学	1,103,932	227,463	175,990	353,707	346,772	258,622	96,873	161,749
学院	136,882	8,138	13,494	62,191	53,059	31,749	5,022	26,727
専科大学	102,789	2,926	8,205	26,629	65,029	24,668	2,713	21,955
特殊教育学校(特教学校)	7,006	4,147	2,747	73	39	2,026	2,014	12
國小補校	13,341	587	12,754	0	0	2,957	2,957	0
國中補校	8,253	1,434	6,563	256	0	2,375	2,334	41
高中進修	4,235	1,067	1,498	1,139	531	1,287	760	527
職業進修	83,259	17,632	13,805	30,337	21,485	27,559	10,309	17,250
実用技能校	51,901	9,377	6,500	20,300	15,724	13,681	4,495	9,186
専科進修学校	28,801	4,605	6,905	9,948	7,343	11,821	3,882	7,939
進修学院	21,858	4,388	5,499	5,982	5,989	10,699	3,808	6,891
通信制大学	16,726	6,534	10,192	0	0	2,516	2,516	0

(出所) 教育部教育処「主要統計表 各級學校概況表」

(8) 観光

①外国人・華僑訪台者数(上位 10 カ国)

	2005		2006		2007		2008			2009			2010		2011.1～6			
順位	国	人数	国	人数	国	人数	国	人数	前年比 (%)	国	人数	前年比 (%)	国	人数	前年 比(%)	国	人数	前年同 期比(%)
1	日	1,124,334	日	1,161,489	日	1,166,380	日	1,086,691	△6.83	日	1,000,661	△7.92	中	1,630,735	67.75	中	829,219	△1.29
2	港	432,718	港	431,884	港	491,437	港	618,667	25.89	中	972,123	195.30	日	1,080,153	7.94	日	588,331	13.04
3	米	390,929	米	394,802	米	397,965	米	387,197	△2.71	港	718,806	16.19	港	794,362	10.51	港	393,177	3.94
4	韓	182,517	韓	196,260	韓	225,814	中	329,204	－	米	369,258	△4.63	米	395,729	7.17	米	203,601	1.05
5	星	166,179	星	184,160	星	204,494	韓	252,266	11.71	星	194,523	△5.32	馬	285,734	71.11	馬	141,805	9.45
6	馬	107,549	馬	115,202	馬	141,308	星	205,449	0.47	韓	167,641	△33.55	星	241,334	24.06	韓	126,267	18.18
7	泰	93,568	泰	95,643	尼	95,572	馬	155,783	10.24	馬	166,987	7.19	韓	216,901	29.38	星	125,268	15.78
8	比	92,074	尼	90,870	泰	90,069	尼	110,420	15.54	尼	106,612	△3.45	尼	123,834	16.15	尼	70,197	18.80
9	尼	88,464	比	79,993	比	85,030	比	87,936	3.42	泰	78,405	△7.31	泰	92,949	18.55	泰	54,532	17.32
10	加	54,464	加	54,464	加	57,179	泰	84,586	△6.09	比	77,206	△12.20	比	87,944	13.91	比	51,188	12.12
－		3,378,118		3,519,827		3,716,063		3,845,187	3.47		4,395,004	14.30		5,567,277	26.67		2,855,569	4.51

(注) 国名略称は、「日」＝日本、「港」＝香港（マカオ含む）、「中」＝中国大陸、「米」＝米国、「泰」＝タイ、「尼」＝インドネシア、「星」＝シンガポール、「比」＝フィリピン、「韓」＝韓国、「馬」＝マレーシア、「加」＝カナダ

(出所) 交通部観光局「交通統計月報『表 7-1 来台旅客人数按居住地分』」より抜粋、加工。

②訪台者数

(単位：人)

		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011.1~6
総数		2,950,342	3,378,118	3,519,827	3,716,063	3,845,187	4,395,004	5,567,277	2,855,569
アジア		2,275,924	2,678,997	2,821,920	2,982,669	3,085,783	3,655,084	4,783,060	2,451,069
その他	日本	887,311	1,124,334	1,161,489	1,166,380	1,086,691	1,000,661	1,080,153	588,331
	香港・マカオ	417,087	432,718	431,884	491,437	618,667	718,806	794,362	383,177
	中国大陸	—	—	—	—	329,204	972,123	1,630,735	829,219
	韓国	148,095	182,517	196,260	225,814	252,266	167,641	216,901	126,267
	シンガポール	116,885	166,179	184,160	204,494	205,449	194,523	241,334	125,268
	マレーシア	92,670	107,549	115,202	141,308	155,783	166,987	285,734	141,805
	タイ	103,089	93,568	95,643	90,069	84,586	78,405	92,949	54,532
	フィリピン	87,005	92,074	79,993	85,030	87,936	77,206	87,944	51,188
	インドネシア	44,161	88,464	90,870	95,572	110,420	106,612	123,834	70,197
北南米		444,528	457,156	461,033	468,996	461,269	442,036	474,709	243,113
その他	米国	382,822	390,929	394,802	397,965	387,197	369,258	395,729	203,601
	カナダ	50,518	54,464	53,821	57,179	60,236	60,138	64,739	31,984
欧州		164,945	172,494	172,777	186,483	200,914	197,070	203,301	104,139
その他	フランス	21,354	21,967	22,622	23,917	24,164	25,245	26,455	13,791
	ドイツ	37,242	39,821	38,764	39,529	40,309	39,533	42,446	21,837
	イタリア	10,343	10,955	10,765	11,440	12,752	12,237	12,246	6,278
	オランダ	11,225	12,117	11,490	12,445	12,126	11,230	13,158	6,657
	英国	37,146	35,950	36,007	39,968	48,391	44,815	44,430	22,170
オセアニア		50,958	55,732	52,019	61,802	68,555	66,173	71,953	34,318
その他	オーストラリア	41,981	46,394	42,549	51,762	58,199	57,147	62,254	29,390

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 7-1 来台旅客人数按居住地分』」

③台湾人渡航者数

(単位：人)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011.1～6
総数	7,780,652	8,208,125	8,671,375	8,963,712	8,465,172	8,142,946	9,415,074	4,614,664
アジア	6,428,530	6,740,421	7,248,944	7,442,577	6,973,043	7,179,431	8,642,677	4,212,253
日本	1,051,954	1,180,406	1,214,058	1,280,853	1,309,847	1,113,857	1,377,957	488,951
香港	2,559,705	2,807,027	2,993,317	3,030,971	2,851,170	2,261,001	2,308,633	1,091,372
マカオ	1,038,006	1,163,822	1,232,232	1,196,110	926,593	739,263	667,910	292,800
中国大陸	—	—	—	—	168,427	1,516,087	2,424,242	1,345,609
韓国	298,325	368,206	396,705	457,095	363,122	388,806	406,290	175,241
シンガポール	160,088	184,926	204,834	189,835	167,479	137,348	166,126	97,721
マレーシア	180,883	161,296	181,911	187,788	157,650	153,695	212,509	102,928
タイ	422,189	268,231	379,275	353,439	332,997	258,449	350,074	216,986
フィリピン	112,552	119,125	110,041	107,824	114,155	97,372	139,762	83,656
インドネシア	283,757	185,348	186,165	201,358	186,117	173,429	179,845	107,238
ベトナム	266,115	234,009	242,852	272,020	285,263	264,819	313,987	156,934
北南米	648,630	683,344	687,038	675,033	580,983	477,468	499,518	231,236
米国	536,217	578,998	593,794	587,872	515,590	415,465	436,233	196,384
カナダ	112,413	104,346	93,244	87,161	65,393	61,893	63,002	34,287
欧州	260,345	281,022	258,263	244,497	225,023	236,782	172,405	120,153
フランス	26,243	26,696	29,287	27,973	442	23,518	23,960	14,853
ドイツ	25,160	33,911	33,651	37,105	38,205	32,797	31,975	17,344
イタリア	24,484	25,809	20,552	17,175	14,656	9,726	7,719	4,412
オランダ	128,162	121,728	93,422	85,352	98,321	84,535	43,955	44,769
英国	34,071	33,831	39,255	38,310	39,114	50,621	36,142	19,295
オセアニア	138,913	139,666	124,604	121,340	93,221	103,115	95,845	47,808
オーストラリア	75,957	87,912	76,424	75,408	66,543	89,793	74,787	27,871
ニュージーランド	21,047	20,742	21,495	17,565	10,732	10,732	997	6,759
パラオ	41,909	31,012	26,685	28,238	15,918	15,918	—	—

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 7-5 国人出国人数按目的地分』」

巻末

(1) 年表

年	月	事項
1544 年		ポルトガル船員が台湾を「麗しき島・Ilha Formosa」と賞賛。
1580 年		スペインのイエズス会宣教師が初めて台湾訪問。
1593 年		豊臣秀吉、原田孫七郎に高山国（台湾）に入貢を促す書類を託すも、届けること叶わず帰国。
1597 年		明、澎湖島に游兵を置く。
1603 年		オランダ、澎湖島を占領（10 カ月後撤退）
1609 年		肥前のキリシタン大名、有馬晴信、台湾訪問。
1616 年		長崎代官・村山等安が徳川家康の御朱印状を得て（1615 年）台湾遠征を企図し、途中で遭難。
1622 年		オランダ艦隊、澎湖島を占拠。
1624 年		明、オランダに台湾を明外の地と約束。オランダ、澎湖島から撤退。オランダ東インド会社、安平にゼーランドディア城を築き台南で砂糖のプランテーション事業を開始。
1626 年		スペイン、基隆（鷄籠）を占領、サン・サルバドル要塞を構築。長崎の貿易商の手代、浜田弥兵衛が率いる日本船、ゼーランドディアに拠るオランダに積み荷を没収される。
1628 年		浜田弥兵衛、ゼーランドディア城の長官、ノイツを拘束し、没収された積荷の賠償を得る。明に降りた倭寇の頭目、鄭芝龍、福建の農民数万人を連れて台湾中部を開拓。
1629 年		スペイン、淡水（滬尾）を占領、サン・ドミンゴ要塞着工。
1639 年		徳川幕府の鎖国政策により日本船の台湾貿易中断。
1642 年		オランダ、スペインを駆逐して台湾北部を占領。
1652 年		オランダ統治に抵抗し、郭懷一が蜂起。
1661 年		鄭成功が台湾からオランダ勢力を駆逐。台湾を東都と改称。
1662 年		鄭成功が急死。鄭経立つ。
1664 年		鄭経、廈門から軍を率いて台湾に入り、東都を東寧と改称。
1681 年		清軍が澎湖島を攻略。
1683 年		鄭氏、清軍に降服。
1684 年		清、台湾を福建省下に置き、一府三県制を敷く。この頃の台湾の人口、約 30 万人。
1721 年		朱一貴、挙兵し中興王と称す。
1854 年		米国ペリー艦隊が基隆に寄航、炭屑を調査。
1856 年		清と英仏連合との間でアロー号戦争勃発。
1858 年		天津条約で、台南（安平）、淡水を開港。
1859 年		聖ドミニコ会が台湾に神父派遣。
1863 年		基隆を開港
1867 年		米国船ローバー号の乗員が先住民に殺害されるローバー号事件発生。この後、米国は台湾南部 18 番社連合と難破船乗組員保護条約を締結。
1871 年		日清修好条規締結（批准交換、1873 年）。琉球漂流民が殺害される牡丹社事件発生。
1874 年		日本、牡丹社事件に対する懲罰行動として台湾出兵。清、北京における日清両国互換條款で琉球民を日本属民と認得。
1884 年		清仏戦争勃発（1883 年）のため、フランス軍、基隆砲撃。
1885 年		清仏戦争終結。天津条約でベトナムはフランスの保護国となり、清は宗主権を失う。清、台湾を福建省から独立させ、台湾省とする。
1886 年		劉銘伝が初代台湾巡撫として着任。
1891 年		台北へ省都を移転。
1894 年		日清戦争勃発。
1895 年	3 月	日本軍の比志島支隊、澎湖島占領。
	4 月	日清講和条約（下関条約）締結。台湾の日本への割譲決定。
	5 月	清、台湾を日本に引き渡す。日本、台湾総督府編成、初代総督に樺山資紀。
	5 月	台湾委譲への反対住民、台湾民主国独立宣言。
	6 月	総督府始政式挙行。
	11 月	総督府、全島平定を宣言。このころ台湾の人口、約 250 万人。
1896 年	1 月	台湾阿片令公布、阿片を専売に。
1897 年	5 月	台湾住民の国籍選択最終期限（日本か清かの選択期限）。
1898 年	9 月	土地調査事業開始。
	11 月	匪徒刑罰令施行。
1899 年	9 月	台湾銀行営業開始。
1907 年	11 月	新竹北埔支庁襲撃事件発生（北埔事件）。
1908 年	4 月	南北縦貫鉄道全線開通。

年	月	事項
1911 年	10 月	辛亥革命で清滅亡。中華民国成立し、首都を南京に置く（1912 年）。
1912 年	3 月	林杞埔事件発生。
	8 月	長崎と淡水の間で直通の電信回線が開通。
1914 年	12 月	板垣退助、台湾同化会を創設し内台の融合を提唱。
1915 年	2 月	台湾同化会解散。
	8 月	西来庵事件（抗日蜂起）発生。その後死刑判決は 866 人にのぼる
1919 年	1 月	台湾教育令を公布。
	4 月	台湾電力株式会社令公布。
1920 年	1 月	在日台湾人留学生を中心に新民会結成。会長に林献堂。
	7 月	在日台湾留学生が『台湾青年』創刊。
1921 年	1 月	帝国議会に第 1 回の「台湾議會設置請願書」提出。
	10 月	台湾文化協会結成。台湾の自治権拡大を要求。
1922 年	12 月	治安警察法を台湾に施行。
1923 年	4 月	皇太子裕仁摂政宮（後の昭和天皇）台湾視察。
	12 月	台湾議會設置請願運動を取り締まる「治安警察法違反事件」起こる。
1927 年	7 月	台湾文化協会が分裂し、政治結社として台湾民衆党結成。
1928 年	4 月	謝雪紅ら上海のフランス租界で日本共産党台湾民族支部結成。
	4 月	台北帝国大学開校式挙行。
1930 年	2 月	台湾民衆党が分裂
	4 月	嘉南大竣工。
	8 月	台湾民衆党の分派が台湾地方自治聯盟結成。
	10 月	霧社事件発生。先住民族 6 部落、約 300 人が蜂起、連合運動会開催中の公学校等を襲撃、日本人 134 人を殺害。
1931 年	2 月	台湾民衆党が解散。
1934 年	9 月	台湾議會設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が 60% 程度に。
1935 年	4 月	地方制度改正律令並に布令公布。
1937 年	7 月	日中戦争勃発。このころより台湾で皇民化運動推進がはじまる。
	7 月	台湾地方自治聯盟解散、公の政治結社（政党）がなくなる。
1940 年	2 月	台湾での改姓名運動始まる。
1941 年	3 月	台湾教育令を改正公布、小学校公学校を国民学校に一本化。
	4 月	皇民化推進の皇民奉公会発足。
	12 月	日本、対英米宣戦布告。
1942 年	4 月	第 1 回高砂義勇隊を募集。
1943 年	4 月	6 年制義務教育実施。
1944 年	9 月	台湾で徴兵制実施（台湾人軍人・軍属合計 20 万人余）。
1945 年	8 月	日本、ポツダム宣言受諾し降服。
	9 月	連合国軍総司令部指令第 1 号発表で、在台湾日本軍の中華民国への降服決定。
	10 月	国府（中国国民党主体の中華民国政府）の部隊と台湾省行政長官公署の人員が、接收のため台湾に到着。
	10 月	台湾の行政権は台湾省行政長官・陳儀へ
	12 月	在台湾日本人の引き揚げが始まる。
1946 年	4 月	在台湾日本人の引き揚げ完了。
	5 月	勅命により台湾総督府廃止。
1947 年	2 月	タバコ密売をめぐる市民と警察の衝突が発生、二・二八事件に発展。
	5 月	台湾行政長官公署制を廃止、省政府制へ。
1948 年	5 月	動員戡乱時期臨時條款施行。
	5 月	蒋介石、第 1 期総統に就任。
1949 年	1 月	蒋介石、総統辞任。李宗仁副総統総統職を代行。
	5 月	国府、台湾省に戒嚴令施行。
	6 月	新台幣発行弁法、4 万台湾元を 1 新台幣元に。
	10 月	中国共産党政権、中華人民共和国の建国を宣言。首都北京。
	12 月	国府、台北を中華民国の臨時首都に指定。
1950 年	1 月	中華民国、英国と断交。
	3 月	蒋介石、総統に復職。
	6 月	米国大統領トルーマン、「台湾海峡の中立化」を宣言。米国第 7 艦隊を台湾海峡に出動。
1951 年	2 月	米華共同防衛相互援助協定調印。
	6 月	農地改革の「公有地払い下げ」実施。

年	月	事項
1952 年	4 月	日華平和条約調印。日本、中華民国と国交修復。
	10 月	中国青年反共救国団設立。
	12 月	日本語と台湾語の教学を厳禁。
1954 年	3 月	蒋介石が総統再選。
	12 月	米華相互防衛条約調印。
1955 年	11 月	華僑帰国投資条例施行。
1956 年	2 月	廖文毅が東京で台湾共和国臨時政府を樹立。
1957 年	6 月	岸信介首相、中華民国訪問。
1958 年	10 月	蒋介石・ダレス共同声明で、武力による大陸反攻を放棄。
1960 年	3 月	蒋介石総統三選。
	4 月	台湾独立を主張する『台湾青年』東京で創刊。
1961 年	9 月	蘇東啓（雲林県議員）、台湾独立陰謀容疑で逮捕（蘇東啓事件）。
1962 年	5 月	国防税新設。
	10 月	テレビ放送開始。
1964 年	2 月	中華民国、フランスと断交。
	2 月	吉田茂・元首相、中華民国訪問。
	9 月	台湾人民自救宣言事件で台湾大学教授・彭明敏ら逮捕。
1965 年	4 月	日本政府、中華民国に対し 1 億 5,000 万米ドルの円借款協定締結。
	6 月	米国が対中華民国経済援助を打ち切り。
1966 年	3 月	蒋介石、総統四選。副総統には嚴家淦が選出。
1967 年	2 月	国家安全会議と国家安全局設立。
	7 月	台北市が行政院直轄市となり、台湾省と同格になる。
	9 月	佐藤栄作首相、中華民国訪問。
1968 年	9 月	9 年制義務教育制度発足。
1970 年	1 月	米国で台湾独立建国聯盟結成。
	4 月	蔣経国・行政院副院長、ニューヨークで狙撃される。
1971 年	7 月	米国キッシンジャー国家安全保障大統領補佐官が秘密裏に中華人民共和国訪問。
	10 月	中華人民共和国が国連に加盟、中華民国は国連から脱退。
	12 月	台湾キリスト教長老教会、台湾住民の自決を求める「国是声明」を発表、民主化訴え。
1972 年	3 月	蒋介石、総統五選。副総統には嚴家淦が選出。
	9 月	日本、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12 月	財団法人交流協会、亜東関係協会設立。
1973 年	2 月	対米ドル、元切り上げ。1 ドル＝38 元に。
1975 年	1 月	台湾語のローマ字聖書没収。
	4 月	蒋介石総統死去、嚴家淦副総統が総統に昇格。
1977 年	11 月	不正選挙に抗議する中事件発生。
1978 年	3 月	蔣経国、第 6 期総統に当選。
1979 年	1 月	米国、中華人民共和国と国交正常化、中華民国と断交。
	1 月	中国全国人民代表大会常務委員会が「台湾同胞に告ぐ書」発表。
	2 月	中正国際空港開港。松山空港の民間部門は国内線専用。
	4 月	米国台湾関係法制定。
	12 月	高雄で国際人権デー記念集会。民主化運動弾圧に発展（美麗島事件）。
1980 年	12 月	ハイテク産業の「新竹科学工業園区」入居企業の操業開始。
1981 年	7 月	カーネギーメロン大学の陳文成助教授、台北で虐殺される（陳文成事件）。
1984 年	3 月	蔣経国、第 7 期総統に再選。
	3 月	李登輝、副総統に当選。
	7 月	労働基準法成立。
	10 月	『蔣経国伝』著者の江南が米国の自宅で暗殺される（江南事件）。
1985 年	8 月	江南事件を受け、レーガン大統領、国民党政権に民主化を勧告。
1986 年	9 月	民主進歩党結成。
1987 年	1 月	為替自由化推進。
	7 月	戒厳令を解除、国家安全法施行。
	11 月	中国大陆への親族訪問解禁。
1988 年	1 月	新聞の新規発行解禁。
	1 月	蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統に昇格。
	1 月	李登輝、中国国民党主席代行に就任。

年	月	事項
1988 年	7 月	中国国民党第 13 回大会開催、李登輝が党主席に就任。
1989 年	1 月	中華人民共和国、國務院に台湾事務弁公室を設立。
	4 月	ジャーナリスト鄭南榕、国民党政府に抗議して焼身自殺。
	7 月	台湾の人口、2,000 万人を突破。
	9 月	二・二八事件を描いた「悲情城市」がベネチア映画祭でグランプリ獲得。
	12 月	戒厳令解除後初の立法院選挙で民主進歩党躍進。
1990 年	1 月	「台湾・澎湖・金門・馬祖」の名で、GATT に復帰申請。
	3 月	台湾プロ野球がスタート。
	3 月	李登輝総統、第 8 期総統に当選。
	6 月	李登輝総統主催により国是会議開催、総統の直接選挙などを決定。
	10 月	民主進歩党が「台湾の主権独立」の決議案採択。
	10 月	総統府に国家統一委員会、行政院に大陸委員会を設置。
1991 年	3 月	台湾に海峡交流基金会設置。
	5 月	李登輝総統、動員戡乱時期の終結を宣言、憲法戦時臨時条項廃止。これにより中国共産党との戦争状態中止宣言。名実ともに大陸反攻放棄。
	7 月	国家建設 6 力年計画はじまる。
	12 月	中国に海峡兩岸関係協会設置。
	12 月	大陸選出の終年議員一斉退職。
1992 年	5 月	刑法 100 条内乱罪規定廃止。
	8 月	韓国、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12 月	第 2 期立法院選挙。
1993 年	4 月	台湾海峡交流基金会、中国海峡兩岸関係協会とシンガポールでトップ会談。
	8 月	中国国民党から「新党」分裂。
1994 年	2 月	李登輝総統、東南アジア歴訪。
	12 月	台北・高雄両市長、台湾省長住民直接選挙実施。台北市長に民主進歩党候補の陳水扁が当選。
1995 年	3 月	国民健康保険制度施行。
	6 月	李登輝総統、米国訪問。母校コーネル大学で講演。
	10 月	終戦 50 周年行事。
1996 年	3 月	中国人民解放军が台湾近海へのミサイル発射訓練を開始。
	3 月	初の総統直接選挙で李登輝総統が第 9 期総統に当選。副総統に連戦（行政院長を兼任）。
	10 月	民主進歩党から「建国党」分裂。
1997 年	3 月	ダライ・ラマ 14 世が来台、李登輝総統と会談。
	7 月	国民大会で台湾省の機能を簡素化する等の憲法改正採択。
	8 月	連戦内閣総辞職。
1998 年	8 月	台湾初の商業通信衛星「中新 1 号」を仏領ギニアで打ち上げ。
	12 月	台北市長に中国国民党候補の馬英九が当選。
1999 年	1 月	台湾発の科学衛星「中華衛星 1 号」を米フロリダ州で打ち上げ。
	7 月	李登輝総統、「二国論」発言。
	9 月	台湾中部南投県を震源地とする M7.6 の大地震が発生。6,400 余名が死傷。
2000 年	3 月	総統選挙で民主進歩党の陳水扁候補が第 10 期総統に当選。
	3 月	李登輝総統、中国国民党主席を辞任。
	3 月	宋楚瑜を主席とする「親民党」設立。
	5 月	陳水扁、総統に就任。初めて選挙による政権交代が実現。
2001 年	1 月	金門、馬祖両島での「小三通」開始。
	4 月	李登輝前総統訪日。
	8 月	李登輝前総統の支持者で組織する「台湾團結聯盟」設立。
	8 月	経済発展諮問委員会で 322 項目のコンセンサス。対中投資は「積極開放、有効管理」へ。
	11 月	林信義経済部長、平山経済産業大臣（当時）に日台 FTA の民間研究を提案。
	11 月	カタルールでの WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加入が決定。
	12 月	第 5 期立法委員選挙実施、中国国民党の歴史的敗北で民主進歩党が第一党に。台湾経済が大きな打撃を受け、経済成長率はマイナス 1.91%。
2002 年	1 月	「台湾、澎湖、金門、馬祖関税地域」として WTO 加入。
	3 月	半導体 8 インチウエハーの中国投資が条件付きで解禁。
	5 月	行政院、「挑戦 2008－6 力年国家發展重点計画」を決定。
	7 月	陳水扁総統、民主進歩党の主席に就任。
	8 月	陳水扁総統、「一辺一国」発言。
	12 月	台北・高雄市長選挙、ともに現職が勝利。

年	月	事項
2003 年	1 月	中台間において、台湾航空機による春節チャーター便が就航。台湾機の中国への営業飛行は 1949 年以来始めて。
	2 月	国民党と親民党、総統選挙での統一候補擁立に合意。
	2 月	産業高度化促進条例が改正され、法人税 5 年免税の範囲が拡大。
	5 月	日本を含む 31 カ国に対し、査証免除期間を 14 日から 30 日へ延長。
	5 月	WHO、SARS に関連し台湾への渡航延期を勧告。
	6 月	外交部、パスポートへの「TAIWAN」の表記追加を決定。
	7 月	WHO、SARS 感染地域指定から台湾を解除。
	7 月	「金融監督管理委員会」を設立し、金融改革を推進。
	8 月	パナマとの間で初の F T A を締結。
	11 月	立法院、公民投票法を可決。
2004 年	3 月	総統選挙と公民投票を同時実施。陳水扁が第 11 期総統に当選。
	5 月	陳水扁が第 11 期総統に就任。
	8 月	立法院、国会改革に関する憲法修正案を可決。
	9 月	韓国と 12 年ぶりに定期航空路線再開協定に署名。
	10 月	日台友好議員懇談会、日台交流強化を決議。
	11 月	バヌアツとの国交樹立。初めて中国との断交を条件としない国交樹立。
	12 月	台北－ソウル航空路線の定期便再開。
2005 年	1 月	グレナダとの国交断絶で、中華民国と国交を締結する国は 26 カ国となった。
	1 月	兩岸の旅客機、56 年ぶりに相互乗り入れ。
	3 月	中国、「反国家分裂法」制定。
	4 月	国民党の連戦主席、中国訪問。
	5 月	親民党の宋楚瑜主席、中国訪問。
	6 月	台湾漁業船 60 隻、日本に抗議。尖閣近海取り締まりに反発。
	7 月	馬英九・台北市長、国民党主席に当選。
	8 月	日本、台湾人に対する短期滞在(90 日)査証免除措置恒久化決定。
	12 月	県・市長選挙、県・市議会議員選挙、末端地方自治体の郷と鎮の首長選挙が行われた。
2006 年	1 月	游錫堃・前総統府秘書長、15 日に民進党主席に当選。
	4 月	連戦氏、16 日に中共の胡錦濤氏と会談。
	5 月	台湾・国民党の機関紙「中央日報」停刊。
	6 月	中華民国史上初の総統罷免案、国会での審議が決定。
	6 月	中台直行便の拡大に合意。
	8 月	アフリカのチャドと断交。チャドは中国との国交を樹立。
	10 月	中秋節兩岸間チャーター便の運航が 9 月 29 日～10 月 8 日の間就航。
2007 年	2 月	馬英九・国民党主席、党首を辞任、次期総統選出馬を宣言。
	6 月	端午節のチャーター機が福建省アモイ市との間で就航。
	8 月	台湾国民党の総統選候補、横領問題で無罪判決。
	9 月	台湾の免許証が 9 月 19 日から日本で通用。
	10 月	日本航空と全日空が台湾路線直接運航へ。
	12 月	「離島建設条例修正草案」を承認した。澎湖、金門、馬祖に免税店が可能に。
2008 年	1 月	民進党僅か 27 議席の惨敗、陳総統が主席引責辞任へ。
	2 月	第 7 期立法院で王金平氏を立法院長に再選。
	3 月	外国人の入出国登記表を廃止へ。
	4 月	日本アジア航空とエアーニッポンが運航終了。
	5 月	馬総統、蕭副総統が就任宣誓、劉兆玄内閣が成立。
	6 月	台湾ドルと中国人民元の両替業務、台湾本島でも解禁。
	7 月	兩岸週末直行チャーター便が開始。
	9 月	高雄捷運橘線（地下鉄オレンジライン）が開業。
	10 月	国民年金がスタート。
	12 月	兩岸の「三通」が実現、空海運の毎日直航がスタート。
2009 年	1 月	台湾側が本年を「台日特別パートナーシップ促進年」と定める。
	1 月	経済振興のための「消費券」発給。
	3 月	行政院で「所得税法」修正案が通過。
	5 月	台湾が W H O 年次総会（W H A）に初のオブザーバー参加。

年	月	事項
2009 年	6 月	日台ワーキングホリデー制度を実施。
	7 月	台北捷運内湖線が開業、台北松山空港に直結。
	7 月	「2009 ワールドゲームズ高雄大会」開催。
	8 月	台風 8 号台湾直撃、台湾南部で記録的豪雨。大きな被害をもたらす。
	8 月	两岸定期便がスタート、週 270 便に増便。
	9 月	聴覚障害者のスポーツ大会「台北デフリンピック」開催。
	9 月	劉兆玄内閣が総辞職し、呉敦義内閣が発足。
	12 月	台北駐日経済文化代表処札幌分処が開設される。
2010 年	4 月	全民健康保険（国民保険）の負担率を調整。
	4 月	立法院で「産業創新（イノベーション）条例」が可決。
	5 月	「台湾海峡兩岸旅遊交流協会」北京事務所が開設。
	5 月	两岸がバイオ技術と医療器材に関する協力合意書に調印。
	6 月	台北松山—上海虹橋の直行便が就航。
	6 月	两岸が「两岸経済協力枠組み協議」（ECFA）に調印。
	8 月	台湾とシンガポールが経済協力協定の推進に合意。
	8 月	中国大陸留学生開放の関連 3 法が可決。
	10 月	台北松山—東京羽田の直行便が就航。
	11 月	台北国際花卉博覧会開催。
	11 月	台北県が新北市に、台中市と台中県が合併し台中市に、台南市と台南県が合併し台南市に、高雄市と高雄県が合併し高雄市になり、台北市とともに直轄市選挙が実施される。
2011 年	1 月	「两岸経済合作委員会」設立。
	1 月	E U が短期滞在ビザ免除措置を開始。
	3 月	東日本大震災に対して台湾から多大な支援が提供される。
	4 月	「特殊貨物（物品）及び労務税」（通称ぜいたく税）が可決。
	7 月	中国からの個人旅行を条件付きで解禁。
	8 月	2011 APEC 食料安全フォーラムが台北で開催。
	10 月	辛亥革命 100 周年を迎える。

(2) 在日台湾関連機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
台北駐日経済文化代表事務所	東京都港区白金台 5-20-2	03-3280-7811	03-3280-7923	http://www.taiwanembassy.org/JP/mp.asp?mp=202
台北駐日経済文化代表事務所 横浜支所	横浜市中区日本大通り 60 番地 朝日生命横浜ビル 2F	045-641-7736 ～8	045-641-6870	http://www.taiwanembassy.org/JP/YOK/mp.asp?mp=252
台北経済文化大阪事務所	大阪市西区土佐堀 1-4-8 日栄ビル 4F	06-6443-8481 ～7	06-6443-8577	http://www.taiwanembassy.org/JP/OSA/mp.asp?mp=247
台北経済文化代表事務所 福岡支所	福岡市中央区桜坂 3-12-42	092-734-2810 ～2	092-734-2819	http://www.taiwanembassy.org/JP/FUK/mp.asp?mp=257
台北経済文化代表事務所 那覇支所	那覇市久茂地 3 丁目 15-9 アルテビル那覇 6F	098-862-7008	098-861-6536	http://www.taiwanembassy.org/JP/NA/mp.asp?mp=262
台北経済文化代表事務所 札幌支所	北海道札幌市中央区 北 4 条西 4 丁目 1 番地 伊藤ビル 5F	011-222-2930	011-222-9909	http://www.taiwanembassy.org/JP/OKD/mp.asp?mp=692
台湾貿易センター (TAITRA) 東京事務所	東京都千代田区麹町 1-10 澤田麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	http://tokyo.taiwantrade.com.tw/index.jsp
台湾貿易センター (TAITRA) 大阪事務所	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC520	06-6614-9700	06-6614-9705	http://osaka.taiwantrade.com.tw/index.jsp
台湾貿易センター (TAITRA) 福岡事務所	福岡市博多区博多駅前 2-9-18 福岡商工会議所ビル 7F	092-472-7461	092-472-7463	http://fukuoka.taiwantrade.com.tw/index.jsp
台湾機械サービスセンター (TAMI)	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC ビル O's520	06-6614-9720	06-6614-9730	http://tami.taiwantrade.co.jp/
台湾観光協会 東京事務所	東京都港区西新橋 1-5-8 川手ビル 3F	03-3501-3591	03-3501-3586	http://www.go-taiwan.net/
台湾観光協会 大阪事務所	大阪市北区西天満 4-14-3 住友生命御堂筋ビル 6F	06-6316-7491	06-6316-7398	
財団法人工業技術研究院 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3836	03-3455-5079	http://w3.itri.org.tw/japan
財団法人台湾経済研究院 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-3454-6228	03-3971-6195	http://www.tier.org.tw/tokyo
財団法人資訊工業策進会 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3858	03-3455-5091	
財団法人台北市コンピューター協会(TCA) 東京事務所	東京都渋谷区初台 1-51-1 初台センタービル 519	03-3299-8813	03-3299-8815	http://www.tcakokyo.com/
財団法人台湾区電機電子工業同業公会 サービスセンター (TEEMA) 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3860	03-3455-5079	http://teema.taiwantrade.co.jp/
台湾省商農会 東京事務所	東京都千代田区神田佐久間町 1-14 第 2 東ビル 512	03-3255-3691	03-3255-3692	
台湾銀行 東京支店	東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 7F	03-3504-8881	03-3504-8880	
中国信託商業銀行 東京支店	東京都港区六本木 6 丁目 10-1 六本木ヒルズ	03-5413-8168	03-5413-8140	https://consumer.chinatrust.com.tw/CTCBPortalWeb/appmanager/ebank/rb?_nfbp=true&_windowLabel=T31000267011286792822875&_nffvid=%2FCTCBPortalWeb%2Fpages%2FserviceLocation%2FbranchLocation.faces&_pageLabel=TW_RB_CM_ebank_022001
兆豊国際商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビル 7F	03-3211-6688	03-3216-5686	https://www.megabank.com.tw/abroad/tokyo/tokyo01.asp
兆豊国際商業銀行 大阪支店	大阪市中央区道修町 3 丁目 4-11	06-6202-8575	06-6202-3127	https://www.megabank.com.tw/abroad/osaka/osaka01.asp
第一商業銀行 東京支店	東京都千代田区大手町 2-1-1 大手町野村ビル 23 階	03-3279-0888	03-3279-0887	http://www.kenko-net.co.jp/firstbank/index.html
日本中華連合総会	東京都港区芝 5-29-15	03-3457-0789	03-3457-0837	http://chuka-rengousoukai.com/modules/news/
在日台湾商工会議所	東京都中央区新川 2-8-4 八重洲長岡ビル 6F	03-3457-0789	03-3457-0837	http://www.astcc.org/jp/
在日台商連誼会	東京都千代田区麹町 1-10 澤田麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	
日本関西台商協会	大阪市中央区南本町 3-3-2 5-2203 号	06-6614-9700	06-6614-9705	http://www.tia-japan-kansai.com/

(3) 台湾の主要経済団体・研究機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
財団法人中華民国対外貿易発展協会 (TAITRA)	台北市基隆路一段 333 号 5-7F	02-2725-5200	02-2757-6652	http://www.taitra.org.tw
中華民国工商協進会	台北市復興南路一段 390 号 13F	02-2707-0111	02-2707-0977	http://www.cnaic.org
中華民国全国工業總會	台北市復興南路一段 390 号 12F	02-2703-3500	02-2705-8317	http://www.cnfi.org.tw/kmportal/front/bin/home.phtml
中華民国國際經濟合作協會	台北市松山区八德路四段 85 号 7F	02-2528-8833	02-2742-5342	http://www.cieca.org.tw
中華民国全国商業總會	台北市復興南路一段 390 号 6F	02-2701-2671	02-2755-5493	http://www.roccoc.org.tw
財団法人台日經濟貿易發展基金会	台北市信義路五段 5 号 7F	02-2723-2855	02-2723-2315	http://www.twjp.org.tw
社団法人中華民国中小企業協會	台北市羅斯福路二段 95 号 6F	02-2366-0812	02-2367-5952	http://www.nasme.org.tw/front/bin/home.phtml
中華民国銀行公会	台北市中山区德惠街 9 号 3 F	02-8596-2229	02-8596-2228	http://www.ba.org.tw
財団法人台北市進出口商業同業公会	台北市中山区松江路 350 号	02-2581-3521	02-2523-8782	http://www.ietape.org.tw
財団法人台北市電腦商業同業公会 (TCA)	台北市松山区八德路三段 2 号 3F	02-2577-4249	02-2578-6410	http://www.tca.org.tw/index.asp
財団法人台湾区電機電子工業同業公会 (TEEMA)	台北市内湖区民權東路六段 109 号 6F	02-8792-6666	02-8792-6088	http://www.teema.org.tw
財団法人資訊工業策進会 (III)	台北市和平東路二段 106 号 11F	02-2737-7111	02-2737-7113	http://www.iii.org.tw
台湾区模貝工業同業公会 (Mold & Die)	台北県三重市重新路五段 609 巷 12 号 6F 之 16	02-2999-5108	02-2999-5116	http://www.tmdia.org.tw
中華民国紡績業拓展会	台北市愛国東路 22 号	02-2341-7251	02-2392-3855	http://www.textiles.org.tw
台湾省農会	台中県大里市中興路二段 522 号	04-2485-3063	04-2485-9375	http://www.farmer.org.tw
台湾省漁会	台北県三重市力行路一段 6 号	02-8985-3966	02-8985-3992	http://www.tpfae.org.tw/
中央研究院	台北市南港区研究院路二段 128 號	02-2782-2120	02-2785-3847	http://www.sinica.edu.tw
財団法人工業技術研究院 (ITRI)	新竹県竹東鎮中興路四段 195 号	03-582-0100	03-582-0045	http://www.itri.org.tw
財団法人中華經濟研究院	台北市大安区長興街 75 号	02-2735-6006	02-2735-6035	http://www.cier.edu.tw/mp.asp?mp=1
財団法人台湾經濟研究院	台北市中山区德惠街 16-8 号	02-2586-5000	02-2586-8855	http://www.tier.org.tw
財団法人台湾綜合研究院	台北県淡水鎮中正東路二段 27 号 29F	02-8809-5688	02-8809-5337	http://www.tri.org.tw

(4) 在台灣的海外系主要經濟団体

名称	国・地域名	所在地	TEL	FAX	URL
アジア太平洋商工総会 (アジア商工会議所連合会) Confederation of Asia-Pacific Chamber of Commerce and Industry	アジア・太平洋	台北市松高路 11 号 14F	02-2725-5663/ 2725-5664	02-2725-5665	http://www.cacci.org.tw
台北市日僑工商会 The Japanese Chamber of Commerce & Industry, Taipei	日本	台北市中山北路二段 57-1 号 7F	02-2522-2163	02-2561-9767	http://www.japan.org.tw/ newsite/2010/koushoukai/ /
台北市美国商会 (米国商工会議所) American Chamber of Commerce in Taipei	米国	台北市民生東路三段 129 号 7F706 室	02-2718-8226	02-2718-8182	http://www.amcham.com. tw
台北市欧州商務協会 European Chamber of Commerce Taipei	欧州	台北市忠孝東路四段 285 号 11F	02-2740-0236	02-2772-0530	http://www.ecct.com.tw
法国工商会 France Taiwan Chamber of Commerce & Industry	フランス	台北市敦化北路 307 号 2F	02-2514-7959	02-2514-7522	http://www.ccift.org.tw

(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	URL
中華台北旅汶僑民協會	ブルネイ	15, 2nd Floor, Bangunam Haji Awang Matusin H.A. Dan Haji Abdullah H.M. Adik-Beradik, Jalan Kiulap BE1518, Bandar Seri Begawan BS8675, Negara Brunei Darussalam	673-2-225679/ 233248;673-8-8 39696	673-2-225679/ 232572	
泰国台湾商会連合總會 Thai-Taiwan Business Association	タイ	30/207 Sukhumvit Soi 39, Sukhumvit Rd., Klongtannua Bangkok 10110	66-2-662-7335	66-2-662-7382	http://www.ttba.or.th
新加坡台北工商協會 Taipei Business Association in Singapore	シンガポール	47 Hill Street #06-07, SCCCI Building Singapore 179365	65-63383916	65-63383930	http://www.tbas.org.sg/ /
馬來西亞台灣商会聯合總會 Taipei Investors' Association in Malaysia	マレーシア	No. 5, Level 20, Block 3 B, Jalan Sentral 5, Plaza Sentral, 50470 Kuala Lumpur, Malaysia	603-2274-6344 ~5	603-2273-5366 /2273- 5366	http://www.tiam.com.my /
印尼台灣工商連誼會連合 總會 Indonesia Taiwan Chambers of Commerce	インドネシア	17th FL. GEDUNG ARTHA GRAHA.JL. JEND SUDIRMAN KAV. 52-53 JAKARTA. 12190 INDONESIA	62-21-5153939 Ext 701	62-21-5153491	
菲律賓台商總會 Taiwan Association (PHILS). INC	フィリピン	UNIT 3204, ANTEL GLOBAL CENTER, #3 DONA JULIA VARGAS AVE. ORTIGAS, PASIG CITY. PHILIPPINES	632-687-1516	632-687-1713	
越南台灣商会連合總會 Taiwan Businessman Association In Vietan	ベトナム	Chanh Hung Street, Dist. 8, HCMC Vietnam	84-8-54313943	84-8-54313942	http://www.ctcvn.org/ /
緬甸台灣商會 Taiwan Business Association in Myanmar	ミャンマー	No.1, Damathuka Kyaung Lane, Hlaing Township, Yangon, Myanmar	951-513790	951-684631	
香港台灣工商協會 Taiwan Business Association (H.K.) LTD	香港	香港灣仔軒尼詩道 200 號恒生灣仔大廈 7 樓 701-2 室	852-28022824	852-25839713	http://www.hktba.org.hk
澳門台灣總商會	マカオ	澳門新口岸國際中心第 11 棟 4 樓 D 座	852-727370	852-727340	
柬埔寨台灣商會	カンボジア	ST.225 NO.75 PHNOM PENH CAMBODIA	855-23-982-222	855-23-982-333	
在日台湾商工会議所	日本	東京都中央区新川 2-8-4 八重洲長岡ビル 6F	81-3-3537-6788	81-3-3537-7866	http://tcij.jp/index.php
韓國地區台商聯誼會	韓国	Wan Hai lines Ltd., 15F, HanWay Bldg. 70, Da-Dong Chung-Ku, Seoul, Korea	82-3707-3000	82-3707-3059	

(出所) 全球台商服務網 (<http://twbusiness.nat.gov.tw/page.do?id=332>)
亞洲台灣商會聯合總會 (<http://www.astcc.org/>)

（6）在中国大陸地方省別台湾系経済団体

なお、中国においては 109 の都市で台湾系経済団体が組織されているが、連合会は組織されていない。台湾系経済団体の所在都市は次のとおり（省名区分は「中華民国」による）。連絡先は、大陸台商経貿網の HP に掲載されている。

黒龍江省	哈爾濱
吉林省	長春、吉林
遼寧省	瀋陽、大連、鞍山
北京市	東城區
天津市	南開區
河北省	保定、唐山、石家莊
河南省	鄭州
安徽省	合肥、蕪湖
山東省	青島、煙台、済南、泰安、威海、淄博、濰坊、荷沢、臨沂、東營、日照、德州
湖北省	武漢、宜昌、襄樊、黄石、荊門、黃岡
湖南省	長沙、張家界
甘肅省	蘭州
陝西省	西安
四川省	成都、綿陽、徳陽
重慶市	渝中区
江蘇省	上海、南京、蘇州、無錫、昆山、常州、徐州、鎮江、南通、揚州、泰州、常熟、襄樊、呉江、江陰、塩城、張家港、淮安、連雲港
上海市	長寧區
浙江省	杭州、寧波、温州、義烏、紹興、嘉興、嘉善、湖州、台州
江西省	九江、南昌、贛州、宜春、吉安
福建省	廈門、福州、泉州、福清、莆田、漳州、龍岩、三明、南平
広東省	広州、深圳、花都、汕頭、珠海、東莞、中山、惠州、清遠、仏山、肇慶、河源、江門、湛江、順徳、茂名、陽江、韶関、梅州
広西省	南寧、桂林、梧州、北海
雲南省	昆明
貴州省	貴陽
海南省	海南、三亞

（出所）海峡交流基金會台商協會聯繫一覽表資料列表
<http://www.sef.org.tw/lp.asp?CtNode=4352&CtUnit=2500&BaseDSD=21&mp=36>

（7）台湾当局機関 URL

機関	URL
總統府	http://www.president.gov.tw/
国家安全局	http://www.nsb.gov.tw/
中央研究院	http://www.sinica.edu.tw/
国史館	http://www.dnh.gov.tw/
行政院	http://www.ey.gov.tw/mp?mp=1
立法院	http://www.ly.gov.tw/
司法院	http://www.judicial.gov.tw/
考試院	http://www.exam.gov.tw/welcome.html
監察院	http://www.cy.gov.tw/
内政部	http://www.moi.gov.tw/index.aspx
外交部	http://www.mofa.gov.tw/webapp/mp?mp=1
国防部	http://www.mnd.gov.tw/
財政部	http://www.mof.gov.tw/mp.asp?mp=1
教育部	http://www.edu.tw/
法務部	http://www.moj.gov.tw/mp001.html
經濟部	http://www.moea.gov.tw/Mns/populace/home/Home.aspx
交通部	http://www.motc.gov.tw/mocwebGIP/wSite/mp?mp=1
蒙藏委員会	http://www.mtac.gov.tw/
僑務委員会	http://www.ocac.gov.tw/

機關	URL
中央銀行	http://www.cbc.gov.tw/mp1.html
主計處	http://www.dgbas.gov.tw/mp.asp?mp=1
人事行政局	http://www.cpa.gov.tw/
新聞局	http://info.gio.gov.tw/mp.asp?mp=1
衛生署	http://www.doh.gov.tw/cht2006/index_populace.aspx
環境保護署	http://www.epa.gov.tw/
海岸巡防署	http://www.cga.gov.tw/
國立故宮博物院	http://www.npm.gov.tw/
大陸委員會	http://www.mac.gov.tw/welcome01/welcome01.htm
經濟建設委員會	http://www.cepd.gov.tw/
金融監督管理委員會	http://www.fscey.gov.tw/Layout/main_ch/index.aspx?frame=1
國軍退除役官兵輔導委員會	http://www.vac.gov.tw/home/index.asp
青年輔導委員會	http://www.nyc.gov.tw/
原子能委員會	http://www.aec.gov.tw/www/index.php
國家科學委員會	http://web1.nsc.gov.tw/
研究發展考核委員會	http://www.rdec.gov.tw/mp100.htm
農業委員會	http://www.coa.gov.tw/show_index.php
文化建設委員會	http://www.cca.gov.tw/main.do?method=find&checkIn=1
勞工委員會	http://www.cla.gov.tw/
公平交易委員會	http://www.ftc.gov.tw/internet/main/index.aspx
消費者保護委員會	http://www.cpc.gov.tw/
公共工程委員會	http://www.pcc.gov.tw/pccap2/TMPLfronted/ChtIndex.do?site=002
原住民委員會	http://www.apc.gov.tw/
體育委員會	http://www.sac.gov.tw/
客家委員會	http://www.hakka.gov.tw/mp.asp?mp=1
中央選舉委員會	http://www.cec.gov.tw/
飛航安全委員會	http://www.asc.gov.tw/asc_ch/index.asp
國家通信電波委員會	http://www.ncc.gov.tw/chinese/
基隆市政府	www.klcc.gov.tw
新北市政府	http://www.tpc.gov.tw/web/Home?command=display&page=flash
台北市政府	http://www.taipei.gov.tw/
桃園市政府	http://www.tycg.gov.tw/main/main_index.aspx
新竹市政府	http://www.hsinchu.gov.tw/
新竹市政府	http://www.hccg.gov.tw/
苗栗市政府	http://www.miaoli.gov.tw/
台中市政府	http://www.taichung.gov.tw/
彰化市政府	http://www.chcg.gov.tw/
南投市政府	http://www.nantou.gov.tw/
雲林市政府	http://www.yunlin.gov.tw/
嘉義市政府	http://www.cyhg.gov.tw/chinese/index.aspx
嘉義市政府	http://www.chiayi.gov.tw/
台南市政府	http://www.tncc.gov.tw/
高雄市政府	http://www.kcg.gov.tw/
屏東市政府	http://www.pthg.gov.tw/tw/index.aspx
宜蘭市政府	http://www.e-land.gov.tw/mp.asp?mp=4
花蓮市政府	http://www.hl.gov.tw/ch/
台東市政府	http://www.taitung.gov.tw/tw/index.aspx
澎湖市政府	http://www.penghu.gov.tw/
金門市政府	http://www.kinmen.gov.tw/Layout/main_ch/index.aspx?frame=17
連江市政府	http://www.matsu.gov.tw/

●国際関係

1. 国交締結国（「中華民国」承認国）23 カ国（2011 年 8 月現在）

○アジア・太平洋地域	ツバル、ソロモン諸島、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、キリバス共和国、ナウル共和国
○欧州地域	パチカン
○アフリカ地域	ガンビア共和国、スワジランド王国、サントメ・プリンシペ民主共和国、ブルキナファソ
○中南米地域	エル・サルバドル共和国、グアテマラ、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ドミニカ共和国、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パナマ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ベリーズ

（出所：台湾外交部 HP）

2. 大使館設置国（17 カ国、（2011 年 8 月現在）

○アジア・太平洋地域	ソロモン諸島、マーシャル諸島共和国、ナウル共和国
○欧州地域	パチカン
○アフリカ地域	スワジランド王国、ブルキナファソ
○中南米地域	エル・サルバドル共和国、グアテマラ、セントクリストファー・ネイビス、ドミニカ共和国、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パナマ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ベリーズ、セントルシア

3. 国交未締結の在台湾機関

○アジア大洋州地域：		
	日本	(財)交流協会台北事務所
	〃	同・高雄事務所
	シンガポール	新加坡駐台北商務辦事處
	タイ	泰国貿易経済辦事處
	マレーシア	馬來西亜友誼及貿易中心
	フィリピン	馬尼拉經濟文化辦事處
	〃	同・台中分處
	〃	同・高雄分處
	インドネシア	駐台北印尼經濟貿易代表處
	ベトナム	駐台北越南經濟文化辦事處
	ブルネイ	汶萊－台灣貿易旅遊代表處
	韓国	駐台北韓国代表部
	インド	印度－台北協会
	モンゴル	駐台北烏蘭巴托貿易經濟代表處
	オーストラリア	澳大利亞商工辦事處
	ニュージーランド	紐西蘭商工辦事處
	フィジー	斐濟駐華貿易・観光代表處
	サウジアラビア	沙烏地阿拉伯商務辦事處
	オマーン	阿曼王国駐華商務辦事處
	ヨルダン	約旦商務辦事處
	イスラエル	駐台北以色列經濟文化代表處
	トルコ	駐台北土耳其貿易辦事處
○欧州地域：		
	E U 代表部	欧州経貿辦事處
	フランス	法国在台協会
	ドイツ	德国在台協会
	イタリア	義大利經濟貿易文化推廣辦事處

○欧州地域：		
	英国	英国貿易文化辦事處
	ルクセンブルク	盧森堡台北辦事處
	オランダ	荷蘭貿易暨投資辦事處
	ベルギー	比利時台北辦事處
	スペイン	西班牙商務辦事處
	デンマーク	丹麦商務辦事處
	フィンランド	芬蘭商務辦事處
	スイス	瑞士商務辦事處
	オーストリア	奧地利台北辦事處
	ハンガリー	匈牙利貿易辦事處
	ポーランド	華沙貿易辦事處
	チェコ	捷克經濟文化辦事處
	スロバキア	斯洛伐克經濟文化辦事處
	ロシア	莫斯科台北經濟文化協調委員会駐台北代表處
○米州地域：		
	カナダ	加拿大駐台北貿易辦事處
	米国	米国在台協会・台北辦事處
	〃	同・高雄辦事處
	メキシコ	墨西哥商務辦事處、墨西哥商務簽證文件暨文化辦事處
	ペルー	秘魯駐台北商務辦事處
	ボリビア	玻利維亞駐華商務・金融代表處
	ブラジル	巴西商務辦事處
	アルゼンチン	阿根廷商務文化辦事處
	チリ	智利商務辦事處
○アフリカ：		
	ナイジェリア	奈及利亞駐華商務辦事處
	南アフリカ共和国	南非連絡辦事處

4. 在台湾・外国貿易振興機関

ドイツ	德国経済辦事處	スウェーデン	瑞典貿易委員会台北辦事處
ドイツ	德国文化中心	オーストラリア	奧地利商務代表辦事處
アイルランド	愛爾蘭投資貿易促進会		

※貿易振興機関の中には、査証発給業務を管轄しているケースがある。

5. 加盟している主な国際機関・会合

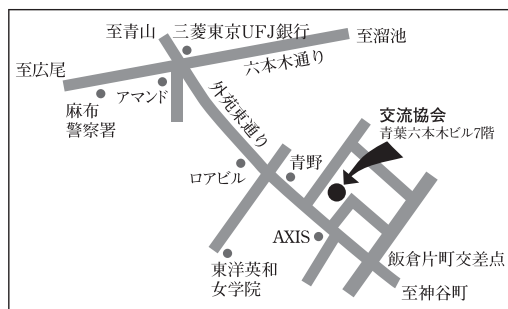
略称	名称	略称	名称
WTO	世界貿易機関	AARDO	アジア・アフリカ農村発展機構
APEC	アジア太平洋経済協力会議	APG	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ
ADB	アジア開発銀行	FFTC	アジア太平洋食料肥料技術センター
ISC	北太平洋まぐろ臨時科学委員会	APAARI	アジア太平洋農業研究機構聯盟
OIE	国際獣疫事務局	SGATAR	アジア税務長官会議
ISTA	国際種子検査協会	AAEA	アジア選挙管理協会
ICAC	国際綿花諮問委員会	AVRDC	アジア野菜研究開発センター
Egmont Group	国際マネーロンダリング対策会合	APO	アジア生産性機構
SEACEN	東南アジア中央銀行総裁会議	ASCA	アジア科学協力連合
CABEI	中米統合銀行	IOSCO	証券監督者国際機構
Cospas-Sarsat	コスパス・サーサット	APLMF	アジア太平洋法定計量フォーラム
ICN	国際競争ネットワーク	WCO/TCCV	関税評価技術委員会
WCO/TCRO	原産地規則技術委員会	CCSBT	ミナミマグロ保存委員会
ACWL	WTO 法アドバイザリーセンター	WCPFC	中西部太平洋まぐろ類委員会
AITIC	国際貿易情報センター	IAIS	保険監督者国際機構
ICA	国際政府情報技術理事会	IATTC	全米熱帯まぐろ類委員会

●日本との関係

	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年 (1-6 月)
1. 対日輸出(億米ドル)	151.1	163.0	159.3	175.6	145.0	180.1	90.8
2. 対日輸入(億米ドル)	460.5	462.8	459.4	465.1	362.2	519.2	269.7
3. 日本からの投資受入(億米ドル)	7.2	15.9	10.0	4.4	2.4	4.0	1.5
4. 対日投資(億米ドル)	0.4	0.1	0.2	0.5	1.0	0.4	2.4
5. 訪日者数(万人)	127.5	130.9	138.5	139.0	102.4	126.8	42.4
6. 訪台者数(万人)	112.4	116.1	117.0	108.7	100.1	108.0	58.8
7. 在留邦人数(居留証保有者数)	16,448	16,197	15,508	15,065	14,513	14,233	14,635
うち台北市	8,796	8,655	8,105	8,037	7,756	7,454	7,472
	05年12月末	06年7月末	07年9月末	08年12月末	09年7月末	10年8月末	11年6月末
8. 日系企業数	556	556	561	550	542	568	573
○台北	404	413	416	420	410	445	444
○台中	52	52	55	45	47	41	42
○高雄	100	100	90	85	85	82	87
	05年9月末	06年9月末	07年9月末	08年7月末	09年8月末	10年6月末	11年6月末
9. 日本人学校の児童・生徒数	1,142	1,127	1,033	1,045	981	975	1,025
○台北日本人学校	805	787	711	728	685	696	700
○台中日本人学校	139	134	141	139	156	165	189
○高雄日本人学校	198	206	181	178	140	114	136
	05年9月末	06年9月末	07年9月末	08年7月末	09年9月末	10年8月末	11年3月末

(出所) 財政部統計処、經濟部投資審議委員会「統計月報」、JNTO、交通部觀光局、内政部出入国及移民署

案内図



2011 台湾の経済 DATA BOOK

平成 23 年 12 月 発行

発行人 井上 孝

発行所 財団法人 交 流 協 会

郵便番号 106-0032

東京都港区六本木 3 丁目 16 番 33 号

青葉六本木ビル 7 階

電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

台北事務所 台北市慶城街 28 号 通泰大樓

TONG TAI PLAZA, 28 Ching Cheng St., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

URL <http://www.japan-taipei.org.tw/>

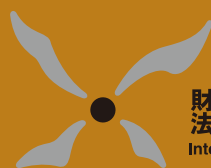
高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路 87 号

南和和平大樓 9 階

電話 (07) 771-4008 (代)

FAX (07) 771-2734

印刷 株式会社ニッケイ印刷



日本と台湾との架け橋

財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan (IAJ)